

令和 4 年度 特別会計決算参照書

(第 212 回国会提出)

目 次

令和 4 年度特別会計決算参照書

	頁
内閣府、総務省及び財務省所管	1
交付税及び譲与税配付金	1
財 務 省 所 管	11
地 震 再 保 険	11
国 債 整 理 基 金	21
外 国 為 替 資 金	31
財務省及び国土交通省所管	43
財 政 投 融 資	43
内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省所管	75
エ ネ ル ギ ー 対 策	75
厚生労働省所管	103
労 働 保 険	103
内閣府及び厚生労働省所管	157
年 金	157
農 林 水 産 省 所 管	209
食 料 安 定 供 給	209

国 有 林 野 事 業 債 務 管 理	275
経 済 産 業 省 所 管	281
特 許	281
国 土 交 通 省 所 管	291
自 動 車 安 全	291
国会、裁判所、会計検査院、 内閣、内閣府、デジタル庁、 復興庁、総務省、法務省、外 務省、財務省、文部科学省、 厚生労働省、農林水産省、経 済産業省、国土交通省、環境 省及び防衛省所管	333
東 日 本 大 震 災 復 興	333
(参 考)	
各特別会計の公債、借入金及び政府短期証券の集計表	427
コード番号について	431
決算書情報について	435

令和 4 年度内閣府、総務省及び財務省所管

交付税及び譲与税配付金特別会計決算参照書

令和 4 年度内閣府、総務省及び財務省所管
90010 交付税及び譲与税配付金特別会計
歳入歳出決定計算書

令和 4 年度における
収納済歳入額は 53,624,286,004,281 円
であって
支出済歳出額は 51,778,322,088,829 円
である。
したがって、歳入歳出差引き 1,845,963,915,452 円
の剰余を生ずる。
この剰余金は、特別会計に関する法律(平成 19 年法律第 23 号。以下「法」という。)第 8
条第 1 項の規定により翌年度の歳入に繰り入れることとして、決算を結了した。
次に、歳入歳出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 歳 入

歳 入 予 算 額			徴 収 決 定 済 額 (円)	収 納 済 歳 入 額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 納 未 済 歳 入 額 (円)	歳入予算額と収納済 歳入額との差(は 減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予算補正修正減少額() (円)	合 計 (円)					
51,419,136,024,000	2,020,614,699,000 3,993,279,000	53,435,757,444,000	53,624,286,004,281	53,624,286,004,281	0	0	188,528,560,281

2 歳 出

歳 出 予 算 額			前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費増額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
当 初 予 算 額 (円)	予算補正追加額 予算補正修正減 少額() (円)	合 計 (円)								
49,955,050,861,000	2,015,014,699,000 3,993,279,000	51,966,072,281,000	1,292,750,578,000	0	73,397,829,000	53,332,220,688,000	51,778,322,088,829	1,473,552,429,000	80,346,170,171	予算総則の規定による経費増額の内訳 第 20 条第 1 項第 1 号 73,397,829,000 円 翌年度繰越額の内訳 法第 27 条の規定による繰越額 1,473,552,429,000 円

〔主要経費別内訳〕

区 分	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	予算総則の規定による経費増額 (円)	流用等増 減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	不 用 額 (円)
20 国 債 費	30,183,195,408,000	0	0	0	0	30,183,195,408,000	30,116,247,955,908	0	66,947,452,092
31 地 方 交 付 税 交 付 金	18,811,770,881,000	1,292,750,578,000	0	0	0	20,104,521,459,000	18,630,969,030,000	1,473,552,429,000	0
32 地 方 特 例 交 付 金	222,706,721,000	0	0	0	0	222,706,721,000	222,706,721,000	0	0
33 地 方 譲 与 税 譲 与 金	2,691,702,500,000	0	0	73,397,829,000	0	2,765,100,329,000	2,762,111,111,565	0	2,989,217,435
95 そ の 他 の 事 項 経 費	54,096,771,000	0	0	0	0	54,096,771,000	46,287,270,356	0	7,809,500,644
98 予 備 費	2,600,000,000	0	0	0	0	2,600,000,000	0	0	2,600,000,000

〔事 項 別 内 訳〕

項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	予算総則の規定による経費増額 (円)	流用等増 減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	差 引 額 (円)
01 地方交付税交付金	31 地方交付税交付金に必要な経費	18,718,832,118,000	1,256,095,336,000	0	0	0	19,974,927,454,000	18,550,776,788,000	1,424,150,666,000	0

内閣府、総務省及び財務省所管 交付税及び譲与税配付金特別会計歳入歳出決定計算書 (5)

項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増 減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
	31 東日本大震災復興に係る地方交付税交付金に必要な経費	92,938,763,000	36,655,242,000	0	0	0	129,594,005,000	80,192,242,000	49,401,763,000	0
02 地方特例交付金	32 地方特例交付金に必要な経費	217,200,000,000	0	0	0	0	217,200,000,000	217,200,000,000	0	0
	32 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金に必要な経費	5,506,721,000	0	0	0	0	5,506,721,000	5,506,721,000	0	0
03 交通安全対策特別交付金	95 交通安全対策特別交付金に必要な経費	53,505,630,000	0	0	0	0	53,505,630,000	45,803,502,000	0	7,702,128,000
04 地方譲与税譲与金	33 地方揮発油譲与税譲与金に必要な経費	229,100,000,000	0	0	0	6,307,383,000	222,792,617,000	221,350,333,000	0	1,442,284,000
	33 森林環境譲与税譲与金に必要な経費	50,000,000,000	0	0	0	0	50,000,000,000	50,000,000,000	0	0
	33 石油ガス譲与税譲与金に必要な経費	4,800,000,000	0	0	0	0	4,800,000,000	4,697,337,000	0	102,663,000
	33 特別法人事業譲与税譲与金に必要な経費	2,092,500,000,000	0	0	73,397,829,000	0	2,165,897,829,000	2,165,897,829,000	0	0
	33 自動車重量譲与税譲与金に必要な経費	289,100,000,000	0	0	0	5,579,393,000	294,679,393,000	294,679,393,000	0	0
	33 航空機燃料譲与税譲与金に必要な経費	14,900,000,000	0	0	0	0	14,900,000,000	13,458,230,000	0	1,441,770,000
	33 特別とん譲与税譲与金に必要な経費	11,300,000,000	0	0	0	727,990,000	12,027,990,000	12,027,989,222	0	778
	33 地方道路譲与税譲与金に必要な経費	2,500,000	0	0	0	0	2,500,000	343	0	2,499,657
05 事務取扱費	95 事務取扱いに必要な経費	264,650,000	0	0	0	0	264,650,000	258,475,762	0	6,174,238

内閣府
総務省

(6) 内閣府、総務省及び財務省所管 交付税及び譲与税配付金特別会計歳入歳出決定計算書

項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増 減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
06 諸 支 出 金	95 諸支出金に必要な 経費	326,491,000	0	0	0	0	326,491,000	225,292,594	0	101,198,406
07 国債整理基金 特別会計へ繰 入	20 国債整理基金特別 会計へ繰入れに必 要な経費	30,183,195,408,000	0	0	0	0	30,183,195,408,000	30,116,247,955,908	0	66,947,452,092
09 予 備 費	98 予 備 費	2,600,000,000	0	0	0	0	2,600,000,000	0	0	2,600,000,000

歳 入 歳 出 決 算 額 科 目 別 表

1 歳 入

款 ・ 項 ・ 目	歳 入 予 算 額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (増 減) (円)	増 減 理 由
0100-00 他 会 計 よ り 受 入	17,709,422,238,000	17,700,533,458,031	17,700,533,458,031	0	0	8,888,779,969	
0101-00 一 般 会 計 よ り 受 入							
0101-01 一 般 会 計 よ り 受 入	17,567,479,590,000	17,558,590,810,031	17,558,590,810,031	0	0	8,888,779,969	道路交通法(昭和 35 年法律第 105 号)の違反による納金が予 定より少なかったため
0102-00 財 政 投 融 資 特 別 会 計 よ り 受 入							
0102-01 財 政 投 融 資 特 別 会 計 よ り 受 入	50,000,000,000	50,000,000,000	50,000,000,000	0	0	0	
0103-00 東日本大震災復興特別会計より受 入							
0103-01 東日本大震災復興特別会計より受 入	91,942,648,000	91,942,648,000	91,942,648,000	0	0	0	
0200-00 租 税	4,470,800,000,000	4,613,959,453,190	4,613,959,453,190	0	0	143,159,453,190	
0207-00 地 方 法 人 税							
0207-01 地 方 法 人 税	1,821,300,000,000	1,887,532,459,557	1,887,532,459,557	0	0	66,232,459,557	課税額が予定より多かったこと 等のため
0201-00 地 方 揮 発 油 税							
0201-01 地 方 揮 発 油 税	222,500,000,000	220,976,080,387	220,976,080,387	0	0	1,523,919,613	揮発油の消費が予定より少な かったこと等のため

内閣府、総務省及び財務省所管 交付税及び譲与税配付金特別会計歳入歳出決定計算書 (7)

款・項・目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (は減) (円)	増減理由
0202-00 石油ガス税							
0202-01 石油ガス税	5,000,000,000	4,711,363,868	4,711,363,868	0	0	288,636,132	石油ガスの消費が予定より少なかったこと等のため
0208-00 特別法人事業税							
0208-01 特別法人事業税	2,103,900,000,000	2,169,136,385,693	2,169,136,385,693	0	0	65,236,385,693	課税額が予定より多かったこと等のため
0203-00 自動車重量税							
0203-01 自動車重量税	291,600,000,000	298,063,755,462	298,063,755,462	0	0	6,463,755,462	課税額が予定より多かったこと等のため
0204-00 航空機燃料税							
0204-01 航空機燃料税	15,200,000,000	13,996,012,079	13,996,012,079	0	0	1,203,987,921	航空機燃料の消費が予定より少なかったこと等のため
0205-00 特別とん税							
0205-01 特別とん税	11,300,000,000	11,987,023,056	11,987,023,056	0	0	687,023,056	課税額が予定より多かったこと等のため
0206-00 地方法人特別税							
0206-01 地方法人特別税	0	7,556,373,088	7,556,373,088	0	0	7,556,373,088	既往年度分収納未済金の収入があったため
0300-00 借入金							
0301-00 借入金							
0301-01 借入金	29,612,295,408,000	29,612,295,408,000	29,612,295,408,000	0	0	0	
0400-00 雑収入							
0401-00 雑収入	1,985,000	3,165,441,199	3,165,441,199	0	0	3,163,456,199	
0401-01 預託金利子収入	1,832,000	323,769	323,769	0	0	1,508,231	預託金が予定より少なかったこと等のため
0401-02 小切手支払未済金収入	53,000	50,000	50,000	0	0	3,000	
0401-03 雑収入	100,000	3,165,067,430	3,165,067,430	0	0	3,164,967,430	東日本大震災復興に係る地方交付税交付金の返納金があったこと等のため
0500-00 前年度剰余金受入	1,643,237,813,000	1,694,332,243,861	1,694,332,243,861	0	0	51,094,430,861	
0501-00 前年度剰余金受入							
0501-01 前年度剰余金受入	1,642,241,698,000	1,655,437,628,200	1,655,437,628,200	0	0	13,195,930,200	前年度において国債整理基金特別会計へ繰入が予定より少なかったこと等のため

(8) 内閣府、総務省及び財務省所管 交付税及び譲与税配付金特別会計歳入歳出決定計算書

款・項・目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (は減) (円)	増減理由			
0502-00 東日本大震災復興前年度剰余金受入										
0502-01 前年度剰余金受入	996,115,000	38,894,615,661	38,894,615,661	0	0	37,898,500,661	前年度において東日本大震災復興に係る地方交付税交付金の繰越しがあったこと等のため			
歳入合計	53,435,757,444,000	53,624,286,004,281	53,624,286,004,281	0	0	188,528,560,281				
2 歳 出										
項 目	歳出予算額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による 経費増額(円)	流用等増減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不用額 (円)	備 考
01 地方交付税交付金										
31021-865-16 地方交付税交付金	18,811,770,881,000	1,292,750,578,000	0	0	0	20,104,521,459,000	18,630,969,030,000	1,473,552,429,000	0	
02 地方特例交付金	222,706,721,000	0	0	0	0	222,706,721,000	222,706,721,000	0	0	
32021-865-16 地方特例交付金	217,200,000,000	0	0	0	0	217,200,000,000	217,200,000,000	0	0	
32021-865-16 固定資産税減収補填特別交付金	5,506,721,000	0	0	0	0	5,506,721,000	5,506,721,000	0	0	
03 交通安全対策特別交付金										
95029-825-16 交通安全対策特別交付金	53,505,630,000	0	0	0	0	53,505,630,000	45,803,502,000	0	7,702,128,000	不用額を生じたのは、道路交通法の違反による納金が予定より少なかったこと等のため
04 地方譲与税譲与金	2,691,702,500,000	0	0	73,397,829,000	0	2,765,100,329,000	2,762,111,111,565	0	2,989,217,435	不用額を生じたのは、地方揮発油税の収入額に係る譲与額が予定を下回ったので、地方揮発油譲与税譲与金を要することが少なかったこと等のため
33021-865-16 地方揮発油譲与税譲与金	229,100,000,000	0	0	0	6,307,383,000	222,792,617,000	221,350,333,000	0	1,442,284,000	
33021-865-16 森林環境譲与税譲与金	50,000,000,000	0	0	0	0	50,000,000,000	50,000,000,000	0	0	
33021-865-16 石油ガス譲与税譲与金	4,800,000,000	0	0	0	0	4,800,000,000	4,697,337,000	0	102,663,000	
33021-865-16 特別法人事業譲与税譲与金	2,092,500,000,000	0	0	73,397,829,000	0	2,165,897,829,000	2,165,897,829,000	0	0	

内閣府、総務省及び財務省所管 交付税及び譲与税配付金特別会計歳入歳出決定計算書 (9)

項 目	歳出予算額 (円)	前年度繰 越額 (円)	予備費 使用額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流用等 増減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰 越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
33021-865-16 自動車重量譲与税譲与金	289,100,000,000	0	0	0	5,579,393,000	294,679,393,000	294,679,393,000	0	0	自動車重量税収入が多かったため (目)地方揮発油譲与税譲与金から 5,579,393,000 円流用
33021-865-16 航空機燃料譲与税譲与金	14,900,000,000	0	0	0	0	14,900,000,000	13,458,230,000	0	1,441,770,000	
33021-865-16 特別とん譲与税譲与金	11,300,000,000	0	0	0	727,990,000	12,027,990,000	12,027,989,222	0	778	特別とん税収入が多かったため (目)地方揮発油譲与税譲与金から 727,990,000 円流用
33021-865-16 地方道路譲与税譲与金	2,500,000	0	0	0	0	2,500,000	343	0	2,499,657	
05 事 務 取 扱 費	264,650,000	0	0	0	0	264,650,000	258,475,762	0	6,174,238	
95016-122-08 職 員 旅 費	1,235,000	0	0	0	0	1,235,000	988,900	0	246,100	
95016-122-08 地方交付税検査旅費	3,502,000	0	0	0	0	3,502,000	3,464,431	0	37,569	
95016-123-09 庁 費	42,323,000	0	0	0	0	42,323,000	39,199,291	0	3,123,709	
95016-123-09 情報処理業務庁費	1,998,000	0	0	0	0	1,998,000	990,000	0	1,008,000	
95016-125-14 地方交付税算定等業務委託費	211,536,000	0	0	0	0	211,536,000	211,247,800	0	288,200	
95016-115-16 国家公務員共済組合負担金	4,056,000	0	0	0	0	4,056,000	2,585,340	0	1,470,660	
06 諸 支 出 金	326,491,000	0	0	0	0	326,491,000	225,292,594	0	101,198,406	不用額を生じたのは、通告書の送付件数が予定を下回ったこと等により、通告書送付費支出金を要することが少なかったこと等のため
95016-865-16 通告書送付費支出金	292,991,000	0	0	0	0	292,991,000	205,471,791	0	87,519,209	
95016-959-18 賠償償還及払戻金	33,500,000	0	0	0	0	33,500,000	19,820,803	0	13,679,197	
07 国債整理基金特別会計へ繰入										
20100-306-22 国債整理基金特別会計へ繰入	30,183,195,408,000	0	0	0	0	30,183,195,408,000	30,116,247,955,908	0	66,947,452,092	不用額を生じたのは、一時借入金利子及び借入金利子の支払が予定を下回ったため
09 予 備 費 (98110-959-)	2,600,000,000	0	0	0	0	2,600,000,000	0	0	2,600,000,000	
歳 出 合 計	51,966,072,281,000	1,292,750,578,000	0	73,397,829,000	0	53,332,220,688,000	51,778,322,088,829	1,473,552,429,000	80,346,170,171	

債務に関する計算書

借入金

既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
30,112,295,408,000	29,612,295,408,000	59,724,590,816,000	30,112,295,408,000	29,612,295,408,000	限度額 29,612,295,408,000 円

〔事項別等内訳〕

借入金

区 分	既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
邦 貨 借 入 金	30,112,295,408,000	29,612,295,408,000	59,724,590,816,000	30,112,295,408,000	29,612,295,408,000	限度額 29,612,295,408,000 円 借入先 財政融資資金 5,566,923,408,000 円 民間資金 24,045,372,000,000 円

令和 4 年度財務省所管

地震再保険特別会計決算参照書

財
務

令和 4 年 度 財 務 省 所 管
11010 地 震 再 保 険 特 別 会 計
歳 入 歳 出 決 定 計 算 書

令和 4 年度における
収納済歳入額は 105,470,069,739 円
であって
支出済歳出額は 74,572,235,246 円
である。
したがって、歳入歳出差引き 30,897,834,493 円
の剰余を生ずる。
この剰余金は、特別会計に関する法律(平成 19 年法律第 23 号。以下「法」という。)第 34
条第 1 項の規定により積立金として積み立てることとして、決算を結了した。
次に、歳入歳出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 歳 入

歳 入 予 算 額			徴 収 決 定 済 額 (円)	収 納 済 歳 入 額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 納 未 済 歳 入 額 (円)	歳入予算額と収納済 歳入額との差(は 減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予算補正修正減少額(円)	合 計 (円)					
110,030,193,000	0	110,030,193,000	105,470,069,739	105,470,069,739	0	0	4,560,123,261

2 歳 出

歳 出 予 算 額			前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定 による経費 増額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
当 初 予 算 額 (円)	予算補正追加額 予算補正修正減 少額() (円)	合 計 (円)								
110,030,193,000	0	110,030,193,000	0	0	0	110,030,193,000	74,572,235,246	0	35,457,957,754	
〔主要経費別内訳〕										
区 分	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増 減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	
95 その他の事項経費	110,029,693,000	0	0	0	0	110,029,693,000	74,572,235,246	0	35,457,457,754	
98 予 備 費	500,000	0	0	0	0	500,000	0	0	500,000	
〔事項別内訳〕										
項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増 減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
01 再 保 険 費	95 地震再保険金支払 に必要な経費	109,940,861,000	0	0	0	0	109,940,861,000	74,507,814,507	0	35,433,046,493
02 事務取扱費	95 事務取扱いに必要 な経費	86,651,000	0	0	0	0	86,651,000	64,219,685	0	22,431,315
	95 地震再保険事業に 必要な経費	2,181,000	0	0	0	0	2,181,000	201,054	0	1,979,946
09 予 備 費	98 予 備 費	500,000	0	0	0	0	500,000	0	0	500,000

財
務

歳 入 歳 出 決 算 額 科 目 別 表

1 歳 入

款 ・ 項 ・ 目	歳 入 予 算 額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (は減) (円)	増 減 理 由
0100-00 再 保 険 料 収 入							
0101-00 再 保 険 料 収 入							
0101-01 再 保 険 料 収 入	81,617,959,000	78,797,695,874	78,797,695,874	0	0	2,820,263,126	元受純保険料が予定より少なかったため
0400-00 雑 収 入							
0401-00 雑 収 入	28,412,234,000	26,672,373,865	26,672,373,865	0	0	1,739,860,135	
0401-01 預 託 金 利 子 収 入	28,412,224,000	26,672,354,035	26,672,354,035	0	0	1,739,869,965	預託金の運用利回りが予定を下回ったこと等のため
0401-02 雑 収 入	10,000	19,830	19,830	0	0	9,830	
歳 入 合 計	110,030,193,000	105,470,069,739	105,470,069,739	0	0	4,560,123,261	

2 歳 出

項 目	歳 出 予 算 額 (円)	前 年 度 繰 越 額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流 用 等 増 減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
01 再 保 険 費										
95199-009-21 再 保 険 金	109,940,861,000	0	0	0	0	109,940,861,000	74,507,814,507	0	35,433,046,493	不用額を生じたのは、再保険金の支払請求が少なかったため
02 事 務 取 扱 費	88,832,000	0	0	0	0	88,832,000	64,420,739	0	24,411,261	不用額を生じたのは、退職者がなかったため、退職手当を要しなかったこと等のため
95016-001-02 職 員 基 本 給	30,965,000	0	0	0	0	30,965,000	29,100,325	0	1,864,675	
95016-001-03 職 員 諸 手 当	17,584,000	0	0	0	0	17,584,000	14,749,044	0	2,834,956	
95016-001-04 超 過 勤 務 手 当	6,778,000	0	0	0	0	6,778,000	4,690,531	0	2,087,469	
95016-001-05 委 員 手 当	121,000	0	0	0	0	121,000	0	0	121,000	

(16) 財務省所管 地震再保険特別会計歳入歳出決定計算書

項 目	歳 出 予 算 額 (円)	前 年 度 繰 越 額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流 用 等 増 減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
95016-001-05 退 職 手 当	13,713,000	0	0	0	0	13,713,000	0	0	13,713,000	
95089-001-05 児 童 手 当	760,000	0	0	0	0	760,000	460,000	0	300,000	
95016-009-06 諸 謝 金	850,000	0	0	0	0	850,000	141,600	0	708,400	
95016-002-08 職 員 旅 費	574,000	0	0	0	0	574,000	9,276	0	564,724	
95016-002-08 赴 任 旅 費	363,000	0	0	0	0	363,000	0	0	363,000	
95016-002-08 委 員 等 旅 費	190,000	0	0	0	0	190,000	0	0	190,000	
95016-003-09 庁 費	1,682,000	0	0	0	0	1,682,000	815,574	0	866,426	
95016-003-09 情 報 処 理 業 務 庁 費	4,418,000	0	0	0	0	4,418,000	4,269,670	0	148,330	
95016-005-16 国家公務員共済組合負担金	10,834,000	0	0	0	0	10,834,000	10,184,719	0	649,281	
09 予 備 費 (98110-009-)	500,000	0	0	0	0	500,000	0	0	500,000	
歳 出 合 計	110,030,193,000	0	0	0	0	110,030,193,000	74,572,235,246	0	35,457,957,754	

損 益 計 算 書 (令和 4 年 4 月 1 日から 令和 5 年 3 月 31 日まで)					
損 失			利 益		
科 目	金 額 (円)		科 目	金 額 (円)	
再 保 険 金	74,507,814,507		再 保 険 料	79,101,279,199	
事 務 取 扱 費	64,420,739		利 子 収 入	26,672,354,035	
責 任 準 備 金 繰 入	31,201,417,818		雑 収 入	19,830	
合 計	105,773,653,064		合 計	105,773,653,064	
貸 借 対 照 表 (令和 5 年 3 月 31 日現在)					
借 方			貸 方		
科 目	金 額 (円)		科 目	金 額 (円)	
現 金 預 金	1,980,134,040,990		責 任 準 備 金	1,995,701,641,596	
未 収 金	15,567,600,606				
合 計	1,995,701,641,596		合 計	1,995,701,641,596	

積立金明細表 (平成30年度から令和4年度まで各年度末現在)

区 分	令和4年度(円)	令和3年度(円)	令和2年度(円)	令和元年度(円)	平成30年度(円)	対 前 年 度 比 較 の 差			
						令和4年度(円)	令和3年度(円)	令和2年度(円)	令和元年度(円)
積 立 金									
財政融資資金預託金	1,949,236,206,497	1,941,967,551,248	1,860,520,923,367	1,662,306,200,607	1,489,209,407,827	増 7,268,655,249	増 81,446,627,881	増 198,214,722,760	増 173,096,792,780
約定期間1月以上3月未満	3,000,000,000	0	0	0	0	増 3,000,000,000	0	0	0
約定期間3月以上1年未満	0	3,000,000,000	1,800,000,000	5,000,000,000	1,100,000,000	減 3,000,000,000	増 1,200,000,000	減 3,200,000,000	増 3,900,000,000
約定期間7年以上	1,946,236,206,497	1,938,967,551,248	1,858,720,923,367	1,657,306,200,607	1,488,109,407,827	増 7,268,655,249	増 80,246,627,881	増 201,414,722,760	増 169,196,792,780

(注) 1 本年度決算の結果、翌年度において積立金として積み立てるべき額が30,897,834,493円ある。

2 地震再保険特別会計においては、法第34条第1項の規定により「再保険金並びに借入金の償還金及び利子に充てるために必要な金額」を積立金として積み立てることとしており、令和5年度特別会計予算予算総則第19条に規定する1回の地震等により支払うべき再保険金の総額11,771,300,000千円を勘案し、必要な金額を積み立てることとしている。

債務に関する計算書

財政法第 15 条第 1 項の規定に基づく国庫債務負担行為

既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
11,263,279	936,098	12,199,377	4,105,073	8,094,304	限度額 1,059,000 円

〔事 項 別 等 内 訳〕

財政法第 15 条第 1 項の規定に基づく国庫債務負担行為

区 分	既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
事務機器借入れ等	10,692,165	0	10,692,165	3,589,272	7,102,893	
人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等	14,000	0	14,000	10,000	4,000	
人事・給与関係業務情報システム保守等	16,000	0	16,000	8,000	8,000	
電子調達システム運用	4,000	0	4,000	2,000	2,000	
電子調達システム機器借入れ等	2,000	0	2,000	1,000	1,000	
情報通信技術調達	535,114	936,098	1,471,212	494,801	976,411	限度額 1,059,000 円
合 計	11,263,279	936,098	12,199,377	4,105,073	8,094,304	

令和 4 年度財務省所管

国債整理基金特別会計決算参照書

令和 4 年 度 財 務 省 所 管
11020 国 債 整 理 基 金 特 別 会 計
歳 入 歳 出 決 定 計 算 書

令和 4 年度における
収納済歳入額は 235,622,974,280,259 円
であって
支出済歳出額は 232,556,012,271,230 円
である。
したがって、歳入歳出差引き 3,066,962,009,029 円
の剰余を生ずる。

この剰余金は、特別会計に関する法律(平成 19 年法律第 23 号。以下「法」という。)第 8
条第 1 項の規定により翌年度の歳入に繰り入れることとして、決算を結了した。

次に、歳入歳出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 歳 入

歳 入 予 算 額			徴 収 決 定 済 額 (円)	収 納 済 歳 入 額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 納 未 済 歳 入 額 (円)	歳入予算額と収納済 歳入額との差(は 減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予算補正修正減少額() (円)	合 計 (円)					
245,791,482,900,000	5,814,877,200,000 14,432,313,594,000	237,174,046,506,000	235,622,974,280,259	235,622,974,280,259	0	0	1,551,072,225,741

2 歳 出

歳 出 予 算 額			前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費増額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
当 初 予 算 額 (円)	予算補正追加額 予算補正修正減 少額() (円)	合 計 (円)								
245,791,482,900,000	14,805,655,000 8,632,242,049,000	237,174,046,506,000	3,070,703,164,763	0	0	240,244,749,670,763	232,556,012,271,230	3,057,921,306,080	4,630,816,093,453	翌年度繰越額の内訳 法第 48 条の規定による 繰越額 3,057,921,306,080 円
〔主要経費別内訳〕										
区 分	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費増額 (円)	流用等増 減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	
20 国 債 費	237,174,046,506,000	3,070,703,164,763	0	0	0	240,244,749,670,763	232,556,012,271,230	3,057,921,306,080	4,630,816,093,453	
〔事 項 別 内 訳〕										
項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費増額 (円)	流用等増 減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
01 国債整理支出	20 公債等償還に必要な経費	224,341,245,956,000	3,068,956,893,152	0	0	0	227,410,202,849,152	220,614,197,925,255	3,056,220,718,682	3,739,784,205,215
	20 公債利子等支払に必要な経費	8,737,431,491,000	1,648,787,226	0	0	0	8,739,080,278,226	7,890,979,638,143	1,648,822,090	846,451,817,993
	20 公債等の償還及び発行に関する諸費等に必要な経費	50,406,673,000	97,484,385	0	0	0	50,504,157,385	16,603,375,252	51,765,308	33,849,016,825
04 復興債整理支出	20 復興債償還に必要な経費	4,037,694,791,000	0	0	0	0	4,037,694,791,000	4,031,759,290,185	0	5,935,500,815
	20 復興債利子等支払に必要な経費	2,810,558,000	0	0	0	0	2,810,558,000	2,428,476,574	0	382,081,426
	20 復興債の償還及び発行に関する諸費等に必要な経費	4,457,037,000	0	0	0	0	4,457,037,000	43,565,821	0	4,413,471,179

歳 入 歳 出 決 算 額 科 目 別 表

1 歳 入

款 ・ 項 ・ 目	歳 入 予 算 額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (は減) (円)	増 減 理 由
0100-00 他 会 計 よ り 受 入	88,247,797,134,000	84,628,961,414,271	84,628,961,414,271	0	0	3,618,835,719,729	
0101-00 他 会 計 よ り 受 入	88,001,752,915,000	84,383,417,473,876	84,383,417,473,876	0	0	3,618,335,441,124	
0101-01 一 般 会 計 よ り 受 入	24,070,868,441,000	23,869,034,510,055	23,869,034,510,055	0	0	201,833,930,945	公債利子等の支払財源の受入れ が予定より少なかったこと等の ため
0101-05 交付税及び譲与税配付金特別会計 より受入	30,183,195,408,000	30,116,247,955,908	30,116,247,955,908	0	0	66,947,452,092	一時借入金利子の支払財源の受 入れが予定より少なかったこと 等のため
0101-03 外国為替資金特別会計より受入	496,251,843,000	301,226,305	301,226,305	0	0	495,950,616,695	外国為替資金証券利子の支払財 源の受入れがなかったこと等の ため
0101-10 財政投融資特別会計より受入	18,554,557,342,000	18,480,067,625,901	18,480,067,625,901	0	0	74,489,716,099	公債利子の支払財源の受入れが 予定より少なかったこと等のた め
0101-24 エネルギー対策特別会計より受入	12,671,640,739,000	9,904,384,386,266	9,904,384,386,266	0	0	2,767,256,352,734	原子力損害賠償支援証券償還の 支払財源の受入れがなかったこ と等のため
0101-40 労働保険特別会計より受入	52,000,000	0	0	0	0	52,000,000	一時借入金利子の支払財源の受 入れがなかったため
0101-07 年 金 特 別 会 計 よ り 受 入	1,452,416,212,000	1,442,488,276,155	1,442,488,276,155	0	0	9,927,935,845	借入金償還の支払財源の受入れ が予定より少なかったこと等の ため
0101-39 食料安定供給特別会計より受入	185,956,113,000	185,639,255,755	185,639,255,755	0	0	316,857,245	食糧証券利子の支払財源の受入 れがなかったこと等のため
0101-28 国有林野事業債務管理特別会計よ り受入	353,471,579,000	353,418,498,109	353,418,498,109	0	0	53,080,891	一時借入金利子の支払財源の受 入れがなかったため
0101-51 自動車安全特別会計より受入	33,343,238,000	31,835,739,422	31,835,739,422	0	0	1,507,498,578	借入金利子の支払財源の受入れ が予定より少なかったこと等の ため
0106-00 東日本大震災復興他会計より受入							
0106-11 東日本大震災復興特別会計より受 入	246,044,219,000	245,543,940,395	245,543,940,395	0	0	500,278,605	一時借入金利子の支払財源の受 入れがなかったこと等のため

(26) 財務省所管 国債整理基金特別会計歳入歳出決定計算書

款・項・目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (増減) (円)	増減理由
0800-00 租 税							
0803-00 たばこ特別税							
0803-01 たばこ特別税	112,600,000,000	115,801,097,877	115,801,097,877	0	0	3,201,097,877	課税額が予定より多かったこと等のため
0200-00 公 債 金	148,487,232,808,000	147,733,485,321,290	147,733,485,321,290	0	0	753,747,486,710	
0201-00 公 債 金							
0201-01 公 債 金	144,865,509,502,000	143,949,763,395,129	143,949,763,395,129	0	0	915,746,106,871	借換発行額が予定より少なかったため
0206-00 復興借換公債金							
0206-01 公 債 金	3,621,723,306,000	3,783,721,926,161	3,783,721,926,161	0	0	161,998,620,161	借換発行額が予定より多かったため
0600-00 資産処分収入							
0606-00 東日本大震災復興株式会社売払収入							
0606-01 株 式 売 払 収 入	172,107,637,000	0	0	0	0	172,107,637,000	株式の売払いがなかったため
0700-00 配 当 金 収 入							
0706-00 東日本大震災復興配当金収入							
0706-06 東京地下鉄株式会社配当金収入	4,965,490,000	4,965,490,960	4,965,490,960	0	0	960	
0300-00 運 用 収 入	29,986,148,000	153,767,379	153,767,379	0	0	29,832,380,621	
0301-00 運 用 収 入	29,864,426,000	153,767,379	153,767,379	0	0	29,710,658,621	
0301-01 利 子 収 入	29,864,080,000	152,804,475	152,804,475	0	0	29,711,275,525	国債整理基金の運用が予定より少なかったこと等のため
0301-02 売 却 及 償 還 益 金	346,000	962,904	962,904	0	0	616,904	
0306-00 東日本大震災復興運用収入							
0306-01 利 子 収 入	121,722,000	0	0	0	0	121,722,000	国債整理基金の運用がなかったため
0500-00 雑 収 入							
0501-00 雑 収 入	111,371,271,000	60,917,974,226	60,917,974,226	0	0	50,453,296,774	
0501-02 経 過 利 子 受 入	111,031,581,000	60,389,346,972	60,389,346,972	0	0	50,642,234,028	法第46条第1項及び第47条第1項の規定により発行する公債に係る経過利子の受入れが予定より少なかったため
0501-01 雑 入	339,690,000	528,627,254	528,627,254	0	0	188,937,254	外国為替相場の変動により為替差益が生じたこと等のため

款・項・目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (は減) (円)	増減理由
0400-00 前年度剰余金受入	7,986,018,000	3,078,689,214,256	3,078,689,214,256	0	0	3,070,703,196,256	
0401-00 前年度剰余金受入							
0401-01 前年度剰余金受入	7,986,006,000	3,078,689,201,671	3,078,689,201,671	0	0	3,070,703,195,671	前年度において国債整理支出の繰越しがあったこと等のため
0406-00 東日本大震災復興前年度剰余金受入							
0406-01 前年度剰余金受入	12,000	12,585	12,585	0	0	585	
歳入合計	237,174,046,506,000	235,622,974,280,259	235,622,974,280,259	0	0	1,551,072,225,741	

2 歳 出

項 目	歳出予算額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流用等 増減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不用額 (円)	備 考
01 国債整理支出	233,129,084,120,000	3,070,703,164,763	0	0	0	236,199,787,284,763	228,521,780,938,650	3,057,921,306,080	4,620,085,040,033	不用額を生じたのは、政府短期証券償還及び公債等償還の支払が予定を下回ったこと等により、債務償還費を要することが少なかったこと等のため
20100-123-09 証書等製造費	23,131,000	38,160,829	0	0	0	61,291,829	31,074,069	30,011,755	206,005	
20100-123-09 国債事務取扱手数料	21,325,798,000	59,323,556	0	0	0	21,385,121,556	16,572,006,403	21,753,553	4,791,361,600	
20100-959-18 賠償償還及払戻金	57,690,000	0	0	0	0	57,690,000	294,780	0	57,395,220	
20100-959-18 貨幣交換差減補填金	54,000	0	0	0	0	54,000	0	0	54,000	
20100-959-18 売却及償還差額補填金	29,000,000,000	0	0	0	0	29,000,000,000	0	0	29,000,000,000	
20100-959-18 債務償還費	224,341,245,956,000	3,068,956,893,152	0	0	0	227,410,202,849,152	220,614,197,925,255	3,056,220,718,682	3,739,784,205,215	
20100-919-18 利子及割引料	8,737,431,491,000	1,648,787,226	0	0	0	8,739,080,278,226	7,890,979,638,143	1,648,822,090	846,451,817,993	
04 復興債整理支出	4,044,962,386,000	0	0	0	0	4,044,962,386,000	4,034,231,332,580	0	10,731,053,420	不用額を生じたのは、復興債償還の支払が予定を下回ったので、債務償還費を要することが少なかったこと等のため
20100-123-09 国債事務取扱手数料	162,038,000	0	0	0	0	162,038,000	43,565,821	0	118,472,179	
20100-123-09 株式売払手数料	4,173,552,000	0	0	0	0	4,173,552,000	0	0	4,173,552,000	
20100-959-18 売却及償還差額補填金	121,447,000	0	0	0	0	121,447,000	0	0	121,447,000	

(28) 財務省所管 国債整理基金特別会計歳入歳出決定計算書

項 目	歳出予算額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費用額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流用等減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
20100-959-18 債 務 償 還 費	4,037,694,791,000	0	0	0	0	4,037,694,791,000	4,031,759,290,185	0	5,935,500,815	
20100-919-18 利 子 及 割 引 料	2,810,558,000	0	0	0	0	2,810,558,000	2,428,476,574	0	382,081,426	
歳 出 合 計	237,174,046,506,000	3,070,703,164,763	0	0	0	240,244,749,670,763	232,556,012,271,230	3,057,921,306,080	4,630,816,093,453	

令和４年度末における国債整理基金の年度末基金残高表

区 分	事 項	令 和 ４ 年 度 (円)	備 考
償 還 財 源 繰 入 額 等	公 債 等	35,045,032,124,828	
	(う ち 復 興 債 償 還 財 源)	(248,037,364,024)	
	一 般 会 計 負 担 分	16,384,988,422,425	
	定 率 ・ 発 行 差 減 額 分	14,982,451,188,000	
	財 政 法 第 ６ 条 分	690,592,003,000	
	社会資本整備事業特別会計整理収入等相当額分	43,221,366,932	
	予 算 繰 入 分	668,723,864,493	
	特 別 会 計 負 担 分	18,654,801,898,000	
	(う ち 復 興 債 償 還 財 源)	(243,071,898,000)	
	配 当 金 収 入	4,965,454,024	
	(う ち 復 興 債 償 還 財 源)	(4,965,454,024)	
	運 用 収 入	153,767,379	
	前 年 度 剰 余 金	122,583,000	
	(う ち 復 興 債 償 還 財 源)	(12,000)	
	借 入 金	40,515,303,594,852	
	一 般 会 計 負 担 分	319,581,173,516	
	定 率 分	149,473,660,000	
	予 算 繰 入 分	170,107,513,516	
	特 別 会 計 負 担 分	40,195,722,421,336	
	合 計	75,560,335,719,680	
償 還 額	公 債 等	35,058,617,816,264	
	普 通 国 債	16,019,132,816,500	

(30) 財務省所管 国債整理基金特別会計令和4年度末における国債整理基金の年度末基金残高表

区 分	事 項	令 和 4 年 度 (円)	備 考
	出 資 国 債 等	872,017,635,740	
	財 政 投 融 資 特 別 会 計 国 債	17,919,430,000,000	
	復 興 債	248,037,364,024	
	借 入 金	40,515,303,594,852	
	合 計	75,573,921,411,116	
差 引 基 金 増 減 額		13,585,691,436	
年 度 末 基 金 残 高		3,004,442,214,324	
国 債 借 換 額		147,733,485,321,290	
(う ち 復 興 債 借 換 分)		(3,783,721,926,161)	
法 第 47 条 第 1 項 の 規 定 に よ る 借 換 国 債 収 入 額		15,498,800,726,195	
法 第 47 条 第 1 項 の 規 定 に よ る 借 換 国 債 収 入 額 を 含 む 年 度 末 基 金 残 高		18,503,242,940,519	
<p>(注) 1 社会資本整備事業特別会計整理収入等相当額分とは、日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法(昭和62年法律第86号)第6条第2項及び特別会計に関する法律等の一部を改正する等の法律(平成25年法律第76号)附則第12条第5項の規定による一般会計における社会資本整備事業特別会計整理収入等の国債整理基金特別会計への繰入額をいう。</p> <p>2 年度末基金残高は、国債入札の偶発的な未達に備えるために必要な水準として、過去の利付国債の1回当たりの最大入札額等を勘案した額となっている。</p> <p>3 国債整理基金特別会計が東京地下鉄株式会社法(平成14年法律第188号)附則第11条、法附則第12条の2及び第12条の3並びに東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法(平成23年法律第117号)第5条及び第5条の2の規定により保有することとなった株式の状況は、次のとおりである。</p>			
令和4年度末			
東京地下鉄株式会社株券	数	量(株)	310,343,185
	価	格(円)	319,761,012,591
日本郵政株式会社株券	数	量(株)	36,690,800
	価	格(円)	39,497,646,200

令和 4 年度財務省所管

外国為替資金特別會計決算参照書

令和 4 年 度 財 務 省 所 管

11040 外 国 為 替 資 金 特 別 会 計

歳 入 歳 出 決 定 計 算 書

令和 4 年度における

収納済歳入額は 3,589,625,780,655 円

であって

支出済歳出額は 113,772,969,638 円

である。

したがって、歳入歳出差引き 3,475,852,811,017 円

の剰余を生ずる。

この剰余金は、特別会計に関する法律(平成 19 年法律第 23 号。以下「法」という。)第 8 条第 2 項の規定により

令和 5 年度特別会計予算予算総則第 12 条第 1 項に定める金額

2,835,014,411,000 円

を令和 5 年度の一般会計の歳入に繰り入れることとし

残額 640,838,400,017 円

は、法第 8 条第 1 項の規定により翌年度の歳入に繰り入れることとして、決算を結了した。

次に、歳入歳出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 歳 入

歳 入 予 算 額			徴 収 決 定 済 額 (円)	収 納 済 歳 入 額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 納 未 済 歳 入 額 (円)	歳入予算額と収納済 歳入額との差(は 減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予算補正修正減少額(円)	合 計 (円)					
2,490,632,293,000	0	2,490,632,293,000	3,589,625,780,655	3,589,625,780,655	0	0	1,098,993,487,655

2 歳 出

歳 出 予 算 額			前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
当 初 予 算 額 (円)	予算補正追加額 予算補正修正減少額(円)	合 計 (円)							
1,147,485,541,000	0	1,147,485,541,000	0	0	1,147,485,541,000	113,772,969,638	0	1,033,712,571,362	

〔主要経費別内訳〕

区 分	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	流用等増 減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	不 用 額 (円)
20 国 債 費	496,252,590,000	0	0	0	496,252,590,000	301,973,305	0	495,950,616,695
95 そ の 他 の 事 項 経 費	351,232,951,000	0	0	0	351,232,951,000	113,470,996,333	0	237,761,954,667
98 予 備 費	300,000,000,000	0	0	0	300,000,000,000	0	0	300,000,000,000

〔事 項 別 内 訳〕

項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前 年 度 繰 越 額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	流用等増 減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	差 引 額 (円)
01 事務取扱費	95 事務取扱いに必要な経費	553,749,000	0	0	129,128,000	682,877,000	617,819,370	0	65,057,630
	95 外国為替市場及び国際金融システムの安定に必要な経費	2,604,411,000	0	0	129,128,000	2,475,283,000	2,368,152,753	0	107,130,247

項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流用等増 減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
02 諸 支 出 金	95 手数料等に必要な経費	348,074,791,000	0	0	0	348,074,791,000	110,485,024,210	0	237,589,766,790
05 融通証券事務取扱費一般会計へ繰入	20 融通証券事務取扱費の財源の一般会計へ繰入れに必要な経費	747,000	0	0	0	747,000	747,000	0	0
03 国債整理基金特別会計へ繰入	20 国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	496,251,843,000	0	0	0	496,251,843,000	301,226,305	0	495,950,616,695
09 予 備 費	98 予 備 費	300,000,000,000	0	0	0	300,000,000,000	0	0	300,000,000,000

歳 入 歳 出 決 算 額 科 目 別 表

1 歳 入

款 ・ 項 ・ 目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納済歳入額との差 (は減) (円)	増 減 理 由
0100-00 外国為替等売買差益							
0101-00 外国為替等売買差益							
0101-01 外国為替等売買差益	161,025,000,000	169,286,628,488	169,286,628,488	0	0	8,261,628,488	外国為替等の売買に伴う差益が予定より多かったため
0200-00 運用収入							
0201-00 運用収入	2,329,606,733,000	3,024,066,339,706	3,024,066,339,706	0	0	694,459,606,706	
0201-01 利子収入	2,329,107,475,000	3,005,472,192,990	3,005,472,192,990	0	0	676,364,717,990	外貨証券の運用益が予定より多かったこと等のため
0201-02 国際通貨基金報酬	499,258,000	18,594,146,716	18,594,146,716	0	0	18,094,888,716	国際通貨基金の報酬が予定より多かったこと等のため
0300-00 雑収入							
0301-00 雑収入	560,000	133,745,353,352	133,745,353,352	0	0	133,744,793,352	
0301-01 小切手支払未済金収入	10,000	0	0	0	0	10,000	
0301-03 指定預金利子収入	450,000	0	0	0	0	450,000	

(36) 財務省所管 外国為替資金特別会計歳入歳出決定計算書

款・項・目		歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (増減) (円)	増減理由	
0301-02 雑 入		100,000	133,745,353,352	133,745,353,352	0	0	133,745,253,352	外国為替資金証券の発行において発行高を超過する収入金があったこと等のため	
0400-00 前年度剰余金受入									
0401-00 前年度剰余金受入									
0401-01 前年度剰余金受入		0	262,527,459,109	262,527,459,109	0	0	262,527,459,109	前年度において予備費を使用しなかったこと等のため	
歳 入 合 計		2,490,632,293,000	3,589,625,780,655	3,589,625,780,655	0	0	1,098,993,487,655		
2 歳 出									
項 目	歳出予算額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流 用 等 増 減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
01 事務取扱費	3,158,160,000	0	0	0	3,158,160,000	2,985,972,123	0	172,187,877	不用額を生じたのは、政府専用機等利用経費を要しなかったこと等により、庁費を要することが少なかったこと等のため
95016-111-02 職員基本給	212,531,000	0	0	0	212,531,000	184,970,838	0	27,560,162	
95016-111-03 職員諸手当	105,337,000	0	0	3,445,000	101,892,000	90,362,419	0	11,529,581	
95016-111-04 超過勤務手当	66,689,000	0	0	3,445,000	70,134,000	69,610,927	0	523,073	外国為替相場の変動等に係る業務が増加したため (目)職員諸手当から 3,445,000 円流用
95016-111-05 退職手当	11,145,000	0	0	0	11,145,000	3,370,136	0	7,774,864	
95089-111-05 児童手当	3,350,000	0	0	0	3,350,000	2,170,000	0	1,180,000	
95016-129-06 諸謝金	52,064,000	0	0	32,000,000	20,064,000	18,217,950	0	1,846,050	
95016-122-08 職員旅費	183,023,000	0	0	15,000,000	168,023,000	129,381,902	0	38,641,098	
95016-122-08 赴任旅費	613,000	0	0	0	613,000	509,430	0	103,570	
95016-122-08 委員等旅費	9,597,000	0	0	0	9,597,000	3,109,317	0	6,487,683	
95016-123-09 庁 費	529,558,000	0	0	0	529,558,000	465,951,867	0	63,606,133	
95016-123-09 情報処理業務庁費	1,899,100,000	0	0	82,128,000	1,816,972,000	1,811,442,847	0	5,529,153	
95016-123-09 主要国首脳会議開催業務庁費	4,589,000	0	0	0	4,589,000	4,585,500	0	3,500	

項 目	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流 用 等 増 減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
95016-115-16 国家公務員共済組合負担金	74,739,000	0	0	0	74,739,000	67,346,152	0	7,392,848	
95016-959-18 賠償償還及払戻金	10,000	0	0	0	10,000	0	0	10,000	
95016-959-18 貨幣交換差減補填金	5,815,000	0	0	129,128,000	134,943,000	134,942,838	0	162	外国送金取組不足額の支払が多かったため (目)諸謝金から 32,000,000 円 (目)職員旅費から 15,000,000 円 (目)情報処理業務庁費から 82,128,000 円 計 129,128,000 円流用
02 諸 支 出 金	348,074,791,000	0	0	0	348,074,791,000	110,485,024,210	0	237,589,766,790	不用額を生じたのは、外貨証券の償還損が予定を下回ったので、償還差額補填金を要することが少なかったこと等のため
95016-123-09 立 替 電 信 料	137,000	0	0	0	137,000	0	0	137,000	
95016-123-09 手 数 料	10,589,241,000	0	0	0	10,589,241,000	1,942,718,260	0	8,646,522,740	
95016-123-09 外国為替事務取扱手数料	112,445,000	0	0	0	112,445,000	112,444,444	0	556	
95016-959-18 償 還 差 額 補 填 金	336,661,617,000	0	0	0	336,661,617,000	108,429,861,506	0	228,231,755,494	
95016-959-18 払 戻 金	40,000,000	0	0	0	40,000,000	0	0	40,000,000	
95016-919-18 支 払 利 子	671,351,000	0	0	0	671,351,000	0	0	671,351,000	
05 融通証券事務取扱費一般会計へ繰入									
20100-306-22 一 般 会 計 へ 繰 入	747,000	0	0	0	747,000	747,000	0	0	
03 国債整理基金特別会計へ繰入									
20100-306-22 国債整理基金特別会計へ繰入	496,251,843,000	0	0	0	496,251,843,000	301,226,305	0	495,950,616,695	不用額を生じたのは、外国為替資金証券利子の支払がなかったこと、融通証券起債に係る手数料の支払が予定を下回ったこと等のため
09 予 備 費 (98110-959-)	300,000,000,000	0	0	0	300,000,000,000	0	0	300,000,000,000	
歳 出 合 計	1,147,485,541,000	0	0	0	1,147,485,541,000	113,772,969,638	0	1,033,712,571,362	

貸 借 対 照 表 (令和 5 年 3 月 31 日現在)

借 方		貸 方	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
円 貨 預 け 金		外 国 為 替 資 金 証 券	83,104,920,000,000
当 座 預 け 金	867,380,559,506	国 庫 余 裕 金 繰 替 金	22,600,000,000,000
円 貨 貸 付 金	40,542,933,161	国 際 通 貨 基 金 通 貨 代 用 証 券	4,000,746,809,503
外 貨 預 け 金	14,855,036,418,054	特 別 決 済 勘 定 借	1,129,151
当 座 預 け 金	11,554,286,418,054	仮 受 金	40,252,297,630
定 期 預 け 金	3,300,750,000,000	特 別 引 出 権 純 累 積 配 分 額	7,347,754,118,252
外 貨 貸 付 金	5,878,911,747,644	資 金	831,426,909,668
金 地 金	916,840,951,233	本 年 度 利 益	3,475,852,811,017
外 貨 証 券	133,329,202,814,452	そ の 他 資 産 負 債 差 額	48,291,107,004,251
特 別 引 出 権 証 券	608,021,102,662		
特 別 引 出 権	7,626,330,743,015		
国 際 通 貨 基 金 出 資	5,407,930,684,157		
仮 払 金	161,863,125,588		
合 計	169,692,061,079,472	合 計	169,692,061,079,472

(注) 1 その他資産負債差額には、特別会計に関する法律等の一部を改正する等の法律(平成 25 年法律第 76 号)附則第 5 条第 2 項の規定により外国為替資金として組み入れられたものとみなされた額及び法第 80 条の規定により令和 4 年度末までに外国為替資金に組み入れた額の累計額 28,810,511,601,914 円が含まれている。
2 その他資産負債差額は、外国為替等評価損益及び外国為替等繰越評価損益を反映した額を計上している。

外国為替資金増減実績表			
区 分	金 額 (円)	区 分	金 額 (円)
前 年 度 末 現 在 額	167,332,853,973,396	(払 出)	
(受 入)		歳 出 外 払 出	401,644,405,479,479
歳 入 外 受 入	400,527,759,774,538	計	401,644,405,479,479
計	400,527,759,774,538	本 年 度 末 現 在 額	166,216,208,268,455
(注) 外国為替資金特別会計においては、法第 71 条第 1 項の規定により政府の行う外国為替等の売買等を円滑にするために外国為替資金を置くこととしている。			

債務に関する計算書

1 財政法第 15 条第 1 項の規定に基づく国庫債務負担行為

既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
1,858,130,600	42,098,592	1,900,229,192	1,094,976,308	805,252,884	限度額 51,473,000 円

2 公 債

既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
3,690,437,756,314	433,345,053,189	4,123,782,809,503	123,036,000,000	4,000,746,809,503	

3 政 府 短 期 証 券

既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
84,859,480,000,000	325,701,990,000,000	410,561,470,000,000	327,456,550,000,000	83,104,920,000,000	

〔事 項 別 等 内 訳〕

1 財政法第 15 条第 1 項の規定に基づく国庫債務負担行為

区 分	既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
事 務 機 器 借 入 れ 等	1,854,808,291	34,442,430	1,889,250,721	1,090,471,883	798,778,838	限度額 42,862,000 円
人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等	117,000	0	117,000	81,000	36,000	
人事・給与関係業務情報システム保守等	138,000	0	138,000	69,000	69,000	
文書管理システム運用	14,000	0	14,000	7,000	7,000	
電子調達システム運用	30,000	0	30,000	16,000	14,000	

(42) 財務省所管 外国為替資金特別会計債務に関する計算書

区 分	既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
事 務 機 器 借 入 れ	1,103,520	0	1,103,520	1,103,520	0	
電子調達システム機器借入れ等	13,000	0	13,000	8,000	5,000	
情 報 通 信 技 術 調 達	1,906,789	7,656,162	9,562,951	3,219,905	6,343,046	限度額 8,611,000 円
合 計	1,858,130,600	42,098,592	1,900,229,192	1,094,976,308	805,252,884	
2 公 債						
区 分	既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
内 国 債	3,690,437,756,314	433,345,053,189	4,123,782,809,503	123,036,000,000	4,000,746,809,503	
3 政 府 短 期 証 券						
区 分	既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
外 国 為 替 資 金 証 券	84,859,480,000,000	325,701,990,000,000	410,561,470,000,000	327,456,550,000,000	83,104,920,000,000	

令和 4 年度財務省及び国土交通省所管

財 政 投 融 資 特 別 会 計 決 算 参 照 書

令和 4 年度 財務省 及び 国土交通省 所 管

90030 財 政 投 融 資 特 別 会 計

歳 入 歳 出 決 定 計 算 書

90031 財 政 融 資 資 金 勘 定

令和 4 年度における

収納済歳入額は 32,742,516,159,826 円

であって

支出済歳出額は 32,782,293,431,049 円

である。

したがって、歳入歳出差引き 39,777,271,223 円

の不足を生ずる。

この不足金は、特別会計に関する法律(平成 19 年法律第 23 号。以下「法」という。)第 58 条第 2 項の規定により積立金から補足することとした。

また、この勘定の損益計算上における損失は 38,509,026,174 円

であって、この損失は、法第 56 条第 1 項の規定により翌年度に繰り越して整理することとして、決算を結了した。

次に、歳入歳出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 歳 入

歳 入 予 算 額			徴 収 決 定 済 額 (円)	収 納 済 歳 入 額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 納 未 済 歳 入 額 (円)	歳入予算額と収納済 歳入額との差(は 減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予算補正修正減少額() (円)	合 計 (円)					
48,062,485,807,000	12,768,453,868,000	35,294,031,939,000	32,742,516,159,826	32,742,516,159,826	0	0	2,551,515,779,174

2 歳 出

歳 出 予 算 額			前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定 による経費 増額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
当 初 予 算 額 (円)	予算補正追加額 予算補正修正減少額() (円)	合 計 (円)								
47,855,170,402,000	2,405,000 12,566,631,952,000	35,288,540,855,000	0	0	0	35,288,540,855,000	32,782,293,431,049	0	2,506,247,423,951	

〔主要経費別内訳〕

区 分	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増 減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	不 用 額 (円)
20 国 債 費	18,554,663,615,000	0	0	0	0	18,554,663,615,000	18,480,158,313,071	0	74,505,301,929
95 そ の 他 の 事 項 経 費	16,733,817,240,000	0	0	0	0	16,733,817,240,000	14,302,135,117,978	0	2,431,682,122,022
98 予 備 費	60,000,000	0	0	0	0	60,000,000	0	0	60,000,000

〔事 項 別 内 訳〕

項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増 減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	差 引 額 (円)
01 財政融資資金 へ繰入	95 財政融資資金へ繰 入れに必要な経費	16,500,000,000,000	0	0	0	0	16,500,000,000,000	14,133,018,823,707	0	2,366,981,176,293

項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増 減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	差 引 額 (円)
02 事務取扱費	95 事務取扱いに必要な経費	4,188,035,000	0	0	0	0	4,188,035,000	3,923,739,527	0	264,295,473
	95 財政融資資金の運用に必要な経費	1,697,109,000	0	0	0	0	1,697,109,000	1,574,981,965	0	122,127,035
03 諸 支 出 金	95 預託金利子支払等に必要な経費	227,932,096,000	0	0	0	0	227,932,096,000	163,617,572,779	0	64,314,523,221
07 公債等事務取扱費一般会計へ繰入	20 公債等事務取扱費の財源の一般会計へ繰入れに必要な経費	106,387,000	0	0	0	0	106,387,000	90,687,170	0	15,699,830
04 国債整理基金特別会計へ繰入	20 国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	18,554,557,228,000	0	0	0	0	18,554,557,228,000	18,480,067,625,901	0	74,489,602,099
09 予 備 費	98 予 備 費	60,000,000	0	0	0	0	60,000,000	0	0	60,000,000

財国土
交
務通

歳 入 歳 出 決 算 額 科 目 別 表

1 歳 入

款 ・ 項 ・ 目	歳 入 予 算 額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (増 減) (円)	増 減 理 由
0100-00 資 金 運 用 収 入							
0101-00 運 用 利 殖 金 収 入							
0101-01 利 子 収 入	751,154,341,000	603,256,376,260	603,256,376,260	0	0	147,897,964,740	貸付金の利率を改定したこと等のため
0400-00 公 債 金							
0401-00 公 債 金							
0401-01 公 債 金	16,500,000,000,000	14,133,018,823,707	14,133,018,823,707	0	0	2,366,981,176,293	公債発行額が予定より少なかったため
0500-00 財 政 融 資 資 金 より 受 入							
0501-00 財 政 融 資 資 金 より 受 入							

(48) 財務省及び国土交通省所管 財政投融资特別会計歳入歳出決定計算書 財政融資資金勘定

款・項・目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (は減) (円)	増減理由
0501-01 財政融資資金より受入	18,001,225,689,000	18,001,225,688,541	18,001,225,688,541	0	0	459	
0800-00 他勘定より受入							
0801-00 投資勘定より受入							
0801-01 投資勘定より受入	34,339,000	0	0	0	0	34,339,000	法附則第12条の4第1項の規定による投資勘定からの受入れがなかったため
0300-00 雑収入							
0301-00 雑収入	41,617,570,000	5,015,271,318	5,015,271,318	0	0	36,602,298,682	
0301-03 経過利子受入	25,104,498,000	5,014,519,744	5,014,519,744	0	0	20,089,978,256	公債に係る経過利子の受入れが予定より少なかったため
0301-02 指定預金利子収入	51,000	0	0	0	0	51,000	
0301-01 雑入	16,513,021,000	751,574	751,574	0	0	16,512,269,426	金利スワップ取引による利子収入がなかったこと等のため
歳入合計	35,294,031,939,000	32,742,516,159,826	32,742,516,159,826	0	0	2,551,515,779,174	

2 歳 出

項 目	歳出予算額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流増減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不用額 (円)	備考
01 財政融資資金へ繰入										
95199-006-22 財政融資資金へ繰入	16,500,000,000,000	0	0	0	0	16,500,000,000,000	14,133,018,823,707	0	2,366,981,176,293	不用額を生じたのは、公債金 が予定を下回ったため
02 事務取扱費	5,885,144,000	0	0	0	0	5,885,144,000	5,498,721,492	0	386,422,508	不用額を生じたのは、契約価 格が予定を下回ったこと等によ り、情報処理業務庁費を要 することが少なかったこと等 のため
95016-001-02 職員基本給	1,502,109,000	0	0	0	0	1,502,109,000	1,480,044,881	0	22,064,119	
95016-001-03 職員諸手当	770,072,000	0	0	0	0	770,072,000	761,446,767	0	8,625,233	
95016-001-04 超過勤務手当	153,006,000	0	0	0	0	153,006,000	95,114,405	0	57,891,595	
95016-001-05 委員手当	2,868,000	0	0	0	0	2,868,000	1,314,000	0	1,554,000	
95016-001-05 非常勤職員手当	490,748,000	0	0	0	0	490,748,000	454,084,672	0	36,663,328	
95016-001-05 退職者給与	8,431,000	0	0	0	0	8,431,000	5,110,646	0	3,320,354	

項 目	歳出予算額 (円)	前年度繰 越額 (円)	予備費 使用額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流用等 増減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰 越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
95016-001-05 公務災害補償費	1,246,000	0	0	0	0	1,246,000	82,056	0	1,163,944	
95016-001-05 退職手当	193,207,000	0	0	0	0	193,207,000	120,943,092	0	72,263,908	
95089-001-05 児童手当	19,885,000	0	0	0	0	19,885,000	16,755,000	0	3,130,000	
95016-009-06 諸謝金	3,547,000	0	0	0	0	3,547,000	103,230	0	3,443,770	
95016-002-08 職員旅費	17,584,000	0	0	0	0	17,584,000	3,733,695	0	13,850,305	
95016-002-08 融資先調査及検査旅費	32,230,000	0	0	0	0	32,230,000	12,068,066	0	20,161,934	
95016-002-08 赴任旅費	11,243,000	0	0	0	0	11,243,000	7,316,655	0	3,926,345	
95016-002-08 委員等旅費	3,305,000	0	0	0	0	3,305,000	1,657,910	0	1,647,090	
95016-003-09 庁費	210,599,000	0	0	0	0	210,599,000	183,628,696	0	26,970,304	
95016-003-09 情報処理業務庁費	1,165,037,000	0	0	0	0	1,165,037,000	1,056,981,595	0	108,055,405	
95016-003-09 通信専用料	26,597,000	0	0	0	0	26,597,000	26,596,680	0	320	
95016-003-09 電子計算機等借料	729,417,000	0	0	0	0	729,417,000	729,416,160	0	840	
95016-005-16 国家公務員共済組合負担金	543,030,000	0	0	0	0	543,030,000	542,299,729	0	730,271	
95016-009-18 賠償償還及払戻金	300,000	0	0	0	0	300,000	0	0	300,000	
95016-009-18 貨幣交換差減補填金	300,000	0	0	0	0	300,000	0	0	300,000	
95016-006-22 一般会計へ繰入	383,000	0	0	0	0	383,000	23,557	0	359,443	
03 諸支出金	227,932,096,000	0	0	0	0	227,932,096,000	163,617,572,779	0	64,314,523,221	不用額を生じたのは、財政融資資金の運用に伴う債券の売却を実施しなかったため、売却及償還差額補填金を要しなかったこと等のため
95016-003-09 運用手数料	24,382,000	0	0	0	0	24,382,000	20,985,253	0	3,396,747	
95016-009-18 売却及償還差額補填金	31,959,668,000	0	0	0	0	31,959,668,000	0	0	31,959,668,000	
95016-009-18 預託金利子	179,435,991,000	0	0	0	0	179,435,991,000	163,596,587,526	0	15,839,403,474	
95016-009-18 支払利子	16,512,055,000	0	0	0	0	16,512,055,000	0	0	16,512,055,000	
07 公債等事務取扱費一般会計へ繰入										
20100-006-22 一般会計へ繰入	106,387,000	0	0	0	0	106,387,000	90,687,170	0	15,699,830	不用額を生じたのは、一般会計において公債等事務取扱費を要することが少なかったため

(50) 財務省及び国土交通省所管 財政投融资特別会計歳入歳出決定計算書 財政融資資金勘定

項 目	歳 出 予 算 額 (円)	前 年 度 繰 越 額 (円)	予 備 費 額 (円)	予 算 総 則 の 規 定 に よ る 経 費 増 額 (円)	流 用 等 増 減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
04 国債整理基金特別会計へ繰入										
20100-006-22 国債整理基金特別会計へ繰入	18,554,557,228,000	0	0	0	0	18,554,557,228,000	18,480,067,625,901	0	74,489,602,099	不用額を生じたのは、公債利子の支払が予定を下回ったこと、財政融資資金証券利子の支払がなかったこと等のため
09 予 備 費 (98110-009-)	60,000,000	0	0	0	0	60,000,000	0	0	60,000,000	
歳 出 合 計	35,288,540,855,000	0	0	0	0	35,288,540,855,000	32,782,293,431,049	0	2,506,247,423,951	

90032 投 資 勘 定

令和4年度における

収納済歳入額は

1,255,930,685,005 円

であって

支出済歳出額は

576,050,692,890 円

である。

したがって、歳入歳出差引き

679,879,992,115 円

の剰余を生ずる。

この剰余金は、法第8条第1項の規定により翌年度の歳入へ繰り入れることとした。

また、この勘定の損益計算書における利益は

644,773,837,226 円

であって、この利益は、法第57条第4項の規定により利益積立金に組み入れることとし

て、決算を結了した。

次に、歳入歳出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 歳 入

歳 入 予 算 額			徴 収 決 定 済 額 (円)	収 納 済 歳 入 額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 納 未 済 歳 入 額 (円)	歳入予算額と収納済 歳入額との差(は 減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予算補正修正減少額(円)	合 計 (円)					
716,391,091,000	0	716,391,091,000	1,255,930,685,005	1,255,930,685,005	0	0	539,539,594,005

2 歳 出

歳 出 予 算 額			前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定 による経費 増額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
当 初 予 算 額 (円)	予算補正追加額 予算補正修正減 少額() (円)	合 計 (円)								
716,391,091,000	0	716,391,091,000	0	0	0	716,391,091,000	576,050,692,890	18,410,000,000	121,930,398,110	翌年度繰越額の内訳 明許繰越額 18,410,000,000 円
〔主 要 経 費 別 内 訳〕										
区 分	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増 減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	不 用 額 (円)	
20 国 債 費	114,000	0	0	0	0	114,000	0	0	114,000	
95 そ の 他 の 事 項 経 費	646,390,977,000	0	0	0	0	646,390,977,000	576,050,692,890	18,410,000,000	51,930,284,110	
96 産 業 投 資 予 備 費	70,000,000,000	0	0	0	0	70,000,000,000	0	0	70,000,000,000	
〔事 項 別 内 訳〕										
項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増 減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	差 引 額 (円)
01 産業投資支出	95 産業投資に必要な 経費	326,200,000,000	0	0	0	0	326,200,000,000	255,930,000,000	18,410,000,000	51,860,000,000
02 事務取扱費	95 事務取扱いに必要な 経費	110,006,000	0	0	0	0	110,006,000	80,873,351	0	29,132,649
	95 産業投資の重点 化・効率化に必要な 経費	8,621,000	0	0	0	0	8,621,000	1,808,539	0	6,812,461
08 地方公共団体 金融機構納付 金収入財政融 資資金勘定へ 繰入	95 地方公共団体金融 機構納付金収入財 政融資資金勘定へ 繰入れに必要な経 費	34,339,000	0	0	0	0	34,339,000	0	0	34,339,000

項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増 減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
03 一般会計へ繰入	95 一般会計へ繰入れに必要な経費	270,038,011,000	0	0	0	0	270,038,011,000	270,038,011,000	0	0
05 地方公共団体金融機構納付金収入交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入	95 地方公共団体金融機構納付金収入交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入れに必要な経費	50,000,000,000	0	0	0	0	50,000,000,000	50,000,000,000	0	0
04 国債整理基金特別会計へ繰入	20 国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	114,000	0	0	0	0	114,000	0	0	114,000
09 産業投資予備費	96 産業投資予備費	70,000,000,000	0	0	0	0	70,000,000,000	0	0	70,000,000,000

歳 入 歳 出 決 算 額 科 目 別 表

1 歳 入

款 ・ 項 ・ 目	歳 入 予 算 額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (増 減) (円)	増 減 理 由
0100-00 運 用 収 入	293,139,809,000	399,355,470,310	399,355,470,310	0	0	106,215,661,310	
0105-00 償 還 金 収 入							
0105-01 貸 付 金 償 還 金	5,000,000,000	7,050,000,000	7,050,000,000	0	0	2,050,000,000	繰上償還があったため
0102-00 利 子 収 入							
0102-01 利 子 収 入	94,248,000	761,375,039	761,375,039	0	0	667,127,039	貸付金利子が予定より多かったこと等のため
0103-00 納 付 金	66,925,079,000	57,333,847,808	57,333,847,808	0	0	9,591,231,192	
0103-04 株式会社日本政策金融公庫納付金	65,629,000	85,151,069	85,151,069	0	0	19,522,069	株式会社日本政策金融公庫法(平成19年法律第57号)第47条第1項の規定による納付金が予定より多かったため
0103-11 株式会社国際協力銀行納付金	16,825,111,000	7,241,025,764	7,241,025,764	0	0	9,584,085,236	株式会社国際協力銀行法(平成23年法律第39号)第31条第1項の規定による納付金が予定より少なかったため

(54) 財務省及び国土交通省所管 財政投融资特別会計歳入歳出決定計算書 投資勘定

款・項・目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (増減) (円)	増減理由
0103-12 地方公共団体金融機構納付金	50,034,339,000	50,000,000,000	50,000,000,000	0	0	34,339,000	地方公共団体金融機構法(平成19年法律第64号)附則第14条の規定による納付金が予定より少なかったため
0103-15 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構納付金	0	7,670,975	7,670,975	0	0	7,670,975	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構法(平成14年法律第180号)第18条第4項の規定による納付金があったため
0104-00 配当金収入	184,151,184,000	287,825,779,280	287,825,779,280	0	0	103,674,595,280	
0104-01 日本たばこ産業株式会社配当金収入	69,333,346,000	125,333,358,400	125,333,358,400	0	0	56,000,012,400	1株当たり配当金が予定を上回ったため
0104-02 日本電信電話株式会社配当金収入	106,814,426,000	145,656,036,000	145,656,036,000	0	0	38,841,610,000	1株当たり配当金が予定を上回ったため
0104-03 株式会社日本政策投資銀行配当金収入	7,190,612,000	15,620,384,880	15,620,384,880	0	0	8,429,772,880	1株当たり配当金が予定を上回ったため
0104-04 株式会社商工組合中央金庫配当金収入	812,800,000	1,016,000,000	1,016,000,000	0	0	203,200,000	1株当たり配当金が予定を上回ったため
0104-07 株式会社民間資金等活用事業推進機構配当金収入	0	200,000,000	200,000,000	0	0	200,000,000	配当金があったため
0106-00 出資回収金収入	36,969,298,000	46,384,468,183	46,384,468,183	0	0	9,415,170,183	
0106-06 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構出資回収金	423,586,000	423,586,886	423,586,886	0	0	886	
0106-07 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構出資回収金	2,100,000,000	2,100,000,000	2,100,000,000	0	0	0	
0106-12 株式会社日本政策投資銀行出資回収金	34,445,712,000	34,455,351,598	34,455,351,598	0	0	9,639,598	
0106-04 独立行政法人中小企業基盤整備機構出資回収金	0	559,416,000	559,416,000	0	0	559,416,000	独立行政法人通則法(平成11年法律第103号。以下「通則法」という。)第46条の2第1項の規定による出資回収金があったため
0106-09 国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所出資回収金	0	1,184,000,000	1,184,000,000	0	0	1,184,000,000	通則法第46条の2第1項の規定による出資回収金があったため
0106-10 独立行政法人住宅金融支援機構出資回収金	0	4,500,000,000	4,500,000,000	0	0	4,500,000,000	通則法第46条の2第1項の規定による出資回収金があったため
0106-13 国立研究開発法人科学技術振興機構出資回収金	0	3,162,113,699	3,162,113,699	0	0	3,162,113,699	通則法第46条の2第1項の規定による出資回収金があったため

款・項・目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (は減) (円)	増減理由
0200-00 資産処分収入							
0201-00 株式売払収入							
0201-01 株式売払収入	183,397,569,000	360,271,775,800	360,271,775,800	0	0	176,874,206,800	株式の売払単価が予定を上回ったため
0400-00 雑収入							
0401-00 雑収入	2,550,000	9,000	9,000	0	0	2,541,000	
0401-02 国有財産売払代	2,540,000	0	0	0	0	2,540,000	土地の売払いがなかったこと等のため
0401-01 雑収入	10,000	9,000	9,000	0	0	1,000	
0300-00 前年度剰余金受入							
0301-00 前年度剰余金受入							
0301-01 前年度剰余金受入	239,851,163,000	496,303,429,895	496,303,429,895	0	0	256,452,266,895	前年度において産業投資支出が予定より少なかったこと等のため
歳入合計	716,391,091,000	1,255,930,685,005	1,255,930,685,005	0	0	539,539,594,005	

2 歳 出

項 目	歳出予算額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流用等 減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不用額 (円)	備 考
01 産業投資支出										
95062-009-24 出資金	326,200,000,000	0	0	0	0	326,200,000,000	255,930,000,000	18,410,000,000	51,860,000,000	不用額を生じたのは、株式会社日本政策金融公庫出資金及び独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構出資金が予定を下回ったこと等のため
02 事務取扱費	118,627,000	0	0	0	0	118,627,000	82,681,890	0	35,945,110	不用額を生じたのは、契約価格が予定を下回ったので、株式売払手数料を要することが少なかったこと等のため
95016-001-02 職員基本給	38,856,000	0	0	0	0	38,856,000	33,633,975	0	5,222,025	
95016-001-03 職員諸手当	19,449,000	0	0	0	0	19,449,000	16,705,054	0	2,743,946	
95016-001-04 超過勤務手当	11,410,000	0	0	0	0	11,410,000	7,644,048	0	3,765,952	
95089-001-05 児童手当	1,010,000	0	0	0	0	1,010,000	400,000	0	610,000	

(56) 財務省及び国土交通省所管 財政投融资特別会計歳入歳出決定計算書 投資勘定

項 目	歳出予算額 (円)	前年度繰 越額 (円)	予備費 使用額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流用等 増減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰 越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
95016-009-06 諸 謝 金	1,288,000	0	0	0	0	1,288,000	0	0	1,288,000	
95016-002-08 職 員 旅 費	2,112,000	0	0	0	0	2,112,000	1,722,799	0	389,201	
95016-002-08 委 員 等 旅 費	101,000	0	0	0	0	101,000	85,740	0	15,260	
95016-003-09 庁 費	8,659,000	0	0	0	0	8,659,000	1,543,324	0	7,115,676	
95016-003-09 情報処理業務庁費	6,792,000	0	0	0	0	6,792,000	6,571,740	0	220,260	
95016-003-09 国有財産管理処分庁費	2,735,000	0	0	0	0	2,735,000	840,052	0	1,894,948	
95016-003-09 株式売却手数料	12,316,000	0	0	0	0	12,316,000	2,200,000	0	10,116,000	
95016-005-16 国家公務員共済組合負担金	13,794,000	0	0	0	0	13,794,000	11,335,158	0	2,458,842	
95016-009-18 賠償償還及払戻金	100,000	0	0	0	0	100,000	0	0	100,000	
95016-009-18 貨幣交換差減補填金	5,000	0	0	0	0	5,000	0	0	5,000	
08 地方公共団体金融機構納付金収入財政融資資金勘定へ繰入										
95199-006-22 財政融資資金勘定へ繰入	34,339,000	0	0	0	0	34,339,000	0	0	34,339,000	不用額を生じたのは、地方公共団体金融機構法附則第14条の規定による納付金が予定より少なかったため
03 一般会計へ繰入										
95199-006-22 一般会計へ繰入	270,038,011,000	0	0	0	0	270,038,011,000	270,038,011,000	0	0	
05 地方公共団体金融機構納付金収入交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入										
95199-006-22 交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入	50,000,000,000	0	0	0	0	50,000,000,000	50,000,000,000	0	0	
04 国債整理基金特別会計へ繰入										
20100-006-22 国債整理基金特別会計へ繰入	114,000	0	0	0	0	114,000	0	0	114,000	
09 産業投資予備費 (96108-009-)	70,000,000,000	0	0	0	0	70,000,000,000	0	0	70,000,000,000	
歳 出 合 計	716,391,091,000	0	0	0	0	716,391,091,000	576,050,692,890	18,410,000,000	121,930,398,110	

90033 特定国有財産整備勘定

令和4年度における
収納済歳入額は 70,284,932,622 円
であって
支出済歳出額は 19,966,863,505 円
である。
したがって、歳入歳出差引き 50,318,069,117 円
の剰余を生ずる。

この剰余金は、法附則第67条第3項において読み替えられた法第8条第1項の規定により翌年度の歳入に繰り入れることとして、決算を結了した。

次に、歳入歳出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 歳 入

歳 入 予 算 額			徴 収 決 定 済 額 (円)	収 納 済 歳 入 額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 納 未 済 歳 入 額 (円)	歳入予算額と収納済 歳入額との差(は 減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予算補正修正減少額() (円)	合 計 (円)					
53,546,438,000	0	53,546,438,000	70,284,932,622	70,284,932,622	0	0	16,738,494,622

2 歳 出

歳 出 予 算 額			前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予算補正修正減少額() (円)	合 計 (円)							
22,533,016,000	0	22,533,016,000	1,883,070,809	0	24,416,086,809	19,966,863,505	3,911,507,603	537,715,701	翌年度繰越額の内訳 明許繰越額 3,911,507,603 円

〔主要経費別内訳〕

区 分	歳出予算額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流用等増減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)
95 その他の事項経費	22,523,016,000	1,883,070,809	0	0	24,406,086,809	19,966,863,505	3,911,507,603	527,715,701
98 予 備 費	10,000,000	0	0	0	10,000,000	0	0	10,000,000

〔事項別内訳〕

項	事 項	歳出予算額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流用等増減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
01 特定国有財産整備費	95 特定施設整備に必要な経費	8,902,389,000	1,864,788,809	0	0	10,767,177,809	6,796,867,851	3,911,507,603	58,802,355
	95 民間資金等を活用した特定施設整備に必要な経費	13,163,464,000	18,282,000	0	0	13,181,746,000	12,993,695,251	0	188,050,749
02 事務取扱費	95 事務取扱いに必要な経費	173,393,000	0	0	0	173,393,000	82,058,598	0	91,334,402
	95 特定国有財産の取得及び処分に必要な経費	283,770,000	0	0	0	283,770,000	94,241,805	0	189,528,195
09 予 備 費	98 予 備 費	10,000,000	0	0	0	10,000,000	0	0	10,000,000

歳入歳出決算額科目別表

1 歳入

款・項・目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (は減) (円)	増減理由
0100-00 国有財産処分収入							
0101-00 国有財産売払収入							
0101-01 特定施設売払代	13,976,375,000	3,240,180,777	3,240,180,777	0	0	10,736,194,223	国の庁舎等の使用調整等に関する特別措置法(昭和32年法律第115号)第5条に規定する特定国有財産整備計画の実施による特定の国有財産の処分において売払件数が予定より少なかったこと等のため
0300-00 雑収入							
0301-00 雑収入	99,706,000	21,428,686	21,428,686	0	0	78,277,314	
0301-01 預託金利子収入	395,000	886,024	886,024	0	0	491,024	
0301-02 雑収入	99,311,000	20,542,662	20,542,662	0	0	78,768,338	特定の国有財産の一時使用料が予定より少なかったこと等のため
0200-00 前年度剰余金受入							
0201-00 前年度剰余金受入							
0201-01 前年度剰余金受入	39,470,357,000	67,023,323,159	67,023,323,159	0	0	27,552,966,159	前年度において国有財産売払収入が予定より多かったこと等のため
歳入合計	53,546,438,000	70,284,932,622	70,284,932,622	0	0	16,738,494,622	

2 歳 出

項 目	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流 用 等 増 減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
01 特定国有財産整備費	22,065,853,000	1,883,070,809	0	0	23,948,923,809	19,790,563,102	3,911,507,603	246,853,104	不用額を生じたのは、契約価格が予定を下回ったこと等により、特定施設整備費を要することが少なかったこと等のため
95016-202-08 施設施工旅費	3,450,000	1,321,874	0	0	4,771,874	1,070,614	2,147,000	1,554,260	
95016-203-09 施設施工庁費	199,923,000	79,586,089	0	0	279,509,089	140,988,802	78,594,443	59,925,844	
95016-204-15 特定施設整備費	21,862,480,000	1,802,162,846	0	0	23,664,642,846	19,648,503,686	3,830,766,160	185,373,000	
02 事務取扱費	457,163,000	0	0	0	457,163,000	176,300,403	0	280,862,597	不用額を生じたのは、未利用地管理業務委託手数料が予定を下回ったこと等により、庁費を要することが少なかったこと等のため
95016-129-06 諸 謝 金	824,000	0	0	0	824,000	294,627	0	529,373	
95016-122-08 職 員 旅 費	1,587,000	0	0	0	1,587,000	255,902	0	1,331,098	
95016-122-08 委 員 等 旅 費	135,000	0	0	0	135,000	0	0	135,000	
95016-123-09 庁 費	320,364,000	0	0	0	320,364,000	129,330,379	0	191,033,621	
95016-123-09 情報処理業務庁費	207,000	0	0	0	207,000	207,000	0	0	
95199-133-09 消 費 税	5,300,000	0	0	0	5,300,000	0	0	5,300,000	
95016-115-16 国家公務員共済組合負担金	677,000	0	0	0	677,000	397,750	0	279,250	
95029-135-16 国有資産所在市町村交付金	11,581,000	0	0	0	11,581,000	11,580,400	0	600	
95016-959-18 賠償償還及払戻金	116,488,000	0	0	0	116,488,000	34,234,345	0	82,253,655	
09 予 備 費 (98110-959-)	10,000,000	0	0	0	10,000,000	0	0	10,000,000	
歳 出 合 計	22,533,016,000	1,883,070,809	0	0	24,416,086,809	19,966,863,505	3,911,507,603	537,715,701	

財政融資資金勘定

損 益 計 算 書 (令和 4 年 4 月 1 日から
令和 5 年 3 月 31 日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
事 務 取 扱 費	5,498,721,492	運 用 収 入	
諸 支 出 金	162,042,413,864	貸 付 金 利 子	602,214,797,558
運 用 手 数 料	20,985,253	雑 収 入	4,513,193,822
預 託 金 利 子	162,021,428,611	本 年 度 損 失	38,509,026,174
公 債 金 利 子	462,772,571,207		
公 債 等 発 行 諸 費	781,456,873		
公 債 発 行 差 金 償 却	14,141,854,118		
合 計	645,237,017,554	合 計	645,237,017,554

財政融資資金勘定

貸借対照表 (令和5年3月31日現在)

借方		貸方	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
現金預金	6,615,677,778,698	預託金	35,444,396,153,490
貸付金	131,005,857,070,446	特別会計預託金	23,351,989,331,766
一般会計及特別会計貸付金	15,864,615,630,742	資金預託金	478,367,928,724
政府関係機関貸付金	25,546,149,195,000	共済組合預託金	1,689,353,893,000
地方公共団体貸付金	41,408,714,467,674	その他預託金	9,924,685,000,000
特別法人貸付金	48,186,377,777,030	公債	100,836,137,700,000
未収収益	70,319,866,679	補償金返還金	450,455,706
公債発行差金	298,067,838,439	未払費用	116,775,204,692
本年度損失	38,509,026,174	前受金	1,761,467,900
		長期前受収益	340,983,459,215
		繰越利益	
		金利変動準備金	1,287,927,139,433
合 計	138,028,431,580,436	合 計	138,028,431,580,436

(注) 法第65条第1項の規定による金利スワップ取引については、令和4年度は実施せず、令和4年度末における当該金額の残高はない。

投 資 勘 定

損 益 計 算 書 (令和 4 年 4 月 1 日から
令和 5 年 3 月 31 日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
事 務 取 扱 費	82,681,890	貸 付 金 利 息	751,789,416
地方公共団体金融機構納付金収入交付税及び譲与 税配付金特別会計へ繰入	50,000,000,000	預 託 金 利 子	10,216,612
本 年 度 利 益	644,773,837,226	納 付 金	57,333,847,808
		株 式 会 社 日 本 政 策 金 融 公 庫 納 付 金	85,151,069
		株 式 会 社 国 際 協 力 銀 行 納 付 金	7,241,025,764
		地 方 公 共 団 体 金 融 機 構 納 付 金	50,000,000,000
		独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構 納付金	7,670,975
		株 式 配 当 金	287,825,779,280
		日 本 た ば こ 産 業 株 式 会 社 配 当 金	125,333,358,400
		日 本 電 信 電 話 株 式 会 社 配 当 金	145,656,036,000
		株 式 会 社 日 本 政 策 投 資 銀 行 配 当 金	15,620,384,880
		株 式 会 社 商 工 組 合 中 央 金 庫 配 当 金	1,016,000,000
		株式会社民間資金等活用事業推進機構配当金	200,000,000
		株 式 処 分 益	348,934,877,000
		雑 収 入	9,000
合 計	694,856,519,116	合 計	694,856,519,116

投 資 勘 定

貸 借 対 照 表 (令和 5 年 3 月 31 日現在)

借 方		貸 方	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
現 金 預 金	679,879,992,115	資 本	3,321,187,717,571
未 収 収 益	971,327	利 益 積 立 金	3,616,785,638,344
貸 付 金	57,157,040,563	本 年 度 利 益	644,773,837,226
土 地 等	25,412,153	固 定 資 産 評 価 差 益	9,462,029,719,102
出 資 金	16,307,713,496,085		
合 計	17,044,776,912,243	合 計	17,044,776,912,243

(注) 法第 57 条第 5 項の規定による一般会計への令和 4 年度繰入額 270,038,011,000 円は、全額利益積立金を減額して整理した。

財政融資資金勘定

積立金明細表 (平成30年度から令和4年度まで各年度末現在)

区 分	令和4年度(円)	令和3年度(円)	令和2年度(円)	令和元年度(円)	平成30年度(円)	対 前 年 度 比 較 の 差			
						令和4年度(円)	令和3年度(円)	令和2年度(円)	令和元年度(円)
積 立 金									
財 政 融 資 資 金 財 源	1,148,136,338,247	1,197,079,121,520	1,237,282,731,749	1,223,735,793,010	1,099,223,375,982	減 48,942,783,273	減 40,203,610,229	増 13,546,938,739	増 124,512,417,028

(注) 1 本年度決算の結果、翌年度において積立金から補足すべき額が39,777,271,223円ある。

2 財政投融资特別会計財政融資資金勘定においては、法第58条第1項の規定により、当該年度の歳入の収納済額から当該年度の歳出の支出済額と歳出金の翌年度への繰越額のうち支払義務の生じた歳出金であって当該年度の出納の完結までに支出済みとならなかったものとの合計額を控除した金額を同勘定の財務の健全性を確保するために一定の額まで積立金として積み立てることとしており、その限度額は、積立金が積立金の額から繰越利益の額を控除した額に当該年度の予定貸借対照表上の資産の合計額の1,000分の50に相当する額を加えた金額(以下「算定額」という。)を超える場合には、積立金の額からその超える金額の範囲内で予算で定める金額を控除した額であり、積立金が算定額を超えない場合には、算定額である。

財政融資資金勘定

財政融資資金増減実績表

区 分	金 額 (円)	区 分	金 額 (円)
前 年 度 末 現 在 額	138,533,745,374,783	(払 出)	
(受 入)		公 債 減 少	3,868,206,864,834
預 託 金 増 加	2,995,773,610,418	本 年 度 不 足 金	39,777,271,223
計	2,995,773,610,418	計	3,907,984,136,057
		本 年 度 末 現 在 額	137,621,534,849,144

(注) 財政融資資金は、政府の特別会計の積立金及び余裕金その他の資金で財政融資資金に預託されたもの、財政投融资特別会計財政融資資金勘定の積立金及び余裕金並びに当該勘定からの繰入金
を統合管理し、その資金をもって国、地方公共団体又は特別の法律により設立された法人に対して確実かつ有利な運用となる融資を行うことにより、公共の利益の増進に寄与するとの目的を達
成するため設置されている。

債務に関する計算書

1 歳出予算の繰越債務負担額

既往年度からの繰越債務額 (円)	左のうち本年度の債務消滅額 (円)	差 引 額 (円)	本年度の債務負担額中 翌年度への繰越債務額 (円)	翌年度への繰越債務額 (円)	備 考
17,182,000	17,182,000	0	553,312,500	553,312,500	

2 財政法第15条第1項の規定に基づく国庫債務負担行為

既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
74,954,201,459	1,179,757,825	76,133,959,284	19,810,946,125	56,323,013,159	限度額 1,641,667,000 円

3 公 債

既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
104,624,153,350,000	14,131,414,350,000	118,755,567,700,000	17,919,430,000,000	100,836,137,700,000	限度額 16,500,000,000,000 円

〔事 項 別 等 内 訳〕

1 歳出予算の繰越債務負担額

区 分	既往年度からの繰越債務額 (円)	左のうち本年度の債務消滅額 (円)	差 引 額 (円)	本年度の債務負担額中 翌年度への繰越債務額 (円)	翌年度への繰越債務額 (円)	備 考
(特定国有財産整備勘定)						
特定国有財産整備費	17,182,000	17,182,000	0	553,312,500	553,312,500	

2 財政法第15条第1項の規定に基づく国庫債務負担行為

区 分	既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
(財 政 融 資 資 金 勘 定)						
事 務 機 器 借 入 等	2,897,438,023	1,014,351,463	3,911,789,486	1,162,199,873	2,749,589,613	限度額 1,349,598,000 円
人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等	847,000	0	847,000	591,000	256,000	
人事・給与関係業務情報システム保守等	986,000	0	986,000	493,000	493,000	
文書管理システム運用	104,000	0	104,000	52,000	52,000	
電子調達システム運用	214,000	0	214,000	113,000	101,000	
電子調達システム機器借入れ等	95,000	0	95,000	52,000	43,000	
情 報 通 信 技 術 調 達	19,361,568	162,100,331	181,461,899	36,157,242	145,304,657	限度額 288,141,000 円
(投 資 勘 定)						
事 務 機 器 借 入 等	16,251,109	1,771,059	18,022,168	5,669,819	12,352,349	限度額 2,204,000 円
人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等	22,000	0	22,000	15,000	7,000	
人事・給与関係業務情報システム保守等	26,000	0	26,000	13,000	13,000	
文書管理システム運用	2,000	0	2,000	1,000	1,000	
国有財産総合情報管理システム用電子計算機借入れ等	62,000	0	62,000	62,000	0	
電子調達システム運用	7,000	0	7,000	4,000	3,000	
電子調達システム機器借入れ等	2,000	0	2,000	1,000	1,000	
情 報 通 信 技 術 調 達	748,888	1,534,972	2,283,860	841,364	1,442,496	限度額 1,724,000 円
(特定国有財産整備勘定)						
民間資金等活用特定施設整備	38,248,012,086	0	38,248,012,086	4,492,978,530	33,755,033,556	
民間資金等活用特定施設整備等	16,518,967,152	0	16,518,967,152	7,711,306,744	8,807,660,408	

区 分	既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
特 定 施 設 整 備	17,157,153,126	0	17,157,153,126	6,306,898,046	10,850,255,080	
民間資金等活用特定施設整備業績監視	17,923,400	0	17,923,400	17,923,400	0	
情 報 通 信 技 術 調 達	612,000	0	612,000	207,000	405,000	
未利用国有地管理等業務	75,367,107	0	75,367,107	75,367,107	0	
合 計	74,954,201,459	1,179,757,825	76,133,959,284	19,810,946,125	56,323,013,159	
3 公 債						
区 分	既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
(財 政 融 資 資 金 勘 定)						
内 国 債	104,624,153,350,000	14,131,414,350,000	118,755,567,700,000	17,919,430,000,000	100,836,137,700,000	本年度の債務負担額中 法第 62 条第 1 項の規定による もの 限度額 16,500,000,000,000 円 発行額面 14,131,414,350,000 円

財政融資資金勘定

運用資産明細表

科 目	令和4年度 末現在額 (円)	令和3年度 末現在額 (円)	増 減 額 (円)	科 目	令和4年度 末現在額 (円)	令和3年度 末現在額 (円)	増 減 額 (円)
貸 付 金	131,005,857,070,446	130,421,520,098,507	584,336,971,939	国立研究開発法人科学技術振興機構 貸付金	8,888,900,000,000	4,000,000,000,000	4,888,900,000,000
一 般 会 計 及 特 別 会 計 貸 付 金	15,864,615,630,742	16,874,770,738,439	1,010,155,107,697	独立行政法人福祉医療機構貸付金	4,914,473,297,397	4,822,677,559,000	91,795,738,397
一 般 会 計 貸 付 金	8,189,856,907,892	8,778,053,918,408	588,197,010,516	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整 備支援機構貸付金	4,720,305,867,000	4,546,539,594,000	173,766,273,000
交付税及び譲与税配付金特別会計貸 付金	5,566,923,408,000	6,066,660,408,000	499,737,000,000	独立行政法人水資源機構貸付金	170,739,617,904	196,014,746,158	25,275,128,254
エネルギー対策特別会計貸付金	91,227,254,000	103,298,131,000	12,070,877,000	独立行政法人エネルギー・金属鉱物 資源機構貸付金	4,454,709,000	5,004,262,000	549,553,000
年金特別会計貸付金	1,436,701,757,155	1,440,919,884,215	4,218,127,060	独立行政法人大学改革支援・学位授 与機構貸付金	645,421,721,000	652,496,999,000	7,075,278,000
食料安定供給特別会計貸付金	19,251,966,695	24,044,043,816	4,792,077,121	独立行政法人日本学生支援機構貸付 金	6,343,070,000,000	6,393,730,000,000	50,660,000,000
国有林野事業債務管理特別会計貸付 金	24,168,813,000	43,992,623,000	19,823,810,000	独立行政法人国立病院機構貸付金	416,422,689,518	450,747,267,064	34,324,577,546
自動車安全特別会計貸付金	536,485,524,000	417,801,730,000	118,683,794,000	独立行政法人都市再生機構貸付金	8,757,105,441,000	8,993,593,643,000	236,488,202,000
政府関係機関貸付金	25,546,149,195,000	27,082,071,276,000	1,535,922,081,000	独立行政法人日本高速道路保有・債 務返済機構貸付金	5,467,000,000,000	5,268,591,052,843	198,408,947,157
沖縄振興開発金融公庫貸付金	731,212,170,000	748,348,365,000	17,136,195,000	独立行政法人住宅金融支援機構貸付 金	533,008,584,000	1,118,466,646,000	585,458,062,000
株式会社日本政策金融公庫貸付金	18,369,432,159,000	21,423,340,337,000	3,053,908,178,000	国立研究開発法人国立がん研究セン ター貸付金	17,774,629,127	18,873,926,369	1,099,297,242
株式会社国際協力銀行貸付金	2,474,900,000,000	1,867,600,000,000	607,300,000,000	国立研究開発法人国立循環器病研究 センター貸付金	43,720,779,000	44,182,600,000	461,821,000
独立行政法人国際協力機構貸付金	3,970,604,866,000	3,042,782,574,000	927,822,292,000	国立研究開発法人国立精神・神経医 療研究センター貸付金	1,626,384,000	1,765,154,000	138,770,000
地方公共団体貸付金				国立研究開発法人国立国際医療研究 センター貸付金	12,961,907,780	14,105,091,560	1,143,183,780
地方公共団体貸付金	41,408,714,467,674	42,643,411,188,666	1,234,696,720,992	国立研究開発法人国立成育医療研究 センター貸付金	8,533,013,000	8,908,301,000	375,288,000
特別法人貸付金	48,186,377,777,030	43,821,266,895,402	4,365,110,881,628				
日本私立学校振興・共済事業団貸付 金	313,256,025,000	321,964,943,000	8,708,918,000				
全国土地改良事業団体連合会貸付金	857,623,000	0	857,623,000				
国立研究開発法人森林研究・整備機 構貸付金	98,923,514,000	105,285,445,000	6,361,931,000				

科 目	令和4年度 末現在額 (円)	令和3年度 末現在額 (円)	増 減 額 (円)	科 目	令和4年度 末現在額 (円)	令和3年度 末現在額 (円)	増 減 額 (円)
国立研究開発法人国立長寿医療研究 センター貸付金	9,910,975,304	9,304,665,408	606,309,896	西日本高速道路株式会社貸付金	27,000,000,000	27,000,000,000	0
成田国際空港株式会社貸付金	400,000,000,000	400,000,000,000	0	株式会社日本政策投資銀行貸付金	5,837,649,000,000	5,862,129,000,000	24,480,000,000
東日本高速道路株式会社貸付金	50,000,000,000	50,000,000,000	0	新関西国際空港株式会社貸付金	370,000,000,000	370,000,000,000	0
中日本高速道路株式会社貸付金	103,000,000,000	103,000,000,000	0	東京地下鉄株式会社貸付金	30,262,000,000	36,886,000,000	6,624,000,000
				合 計	131,005,857,070,446	130,421,520,098,507	584,336,971,939

財政融資資金勘定

財政融資資金の長期運用予定額に係る運用実績報告書 (令和4年4月1日から
令和5年3月31日まで)

区 分	長期運用予定額 (円)	前年度繰越額 (円)	予算総則の規定 による長期運用 予定額の増額(円)	長 期 運 用 予 定 現 額 (円)	本年度運用済額 (円)	翌年度繰越額 (円)	運 用 残 額 (円)	備 考
1 国	175,700,000,000	45,579,360,000	0	221,279,360,000	156,862,703,000	55,842,785,000	8,573,872,000	
エネルギー対策特別会計	10,400,000,000	0	0	10,400,000,000	9,373,000,000	1,027,000,000	0	
食料安定供給特別会計	800,000,000	546,360,000	0	1,346,360,000	576,703,000	459,785,000	309,872,000	
自動車安全特別会計	164,500,000,000	45,033,000,000	0	209,533,000,000	146,913,000,000	54,356,000,000	8,264,000,000	
2 政府関係機関	7,140,100,000,000	0	0	7,140,100,000,000	2,750,786,000,000	0	4,389,314,000,000	
沖縄振興開発金融公庫	221,700,000,000	0	0	221,700,000,000	76,200,000,000	0	145,500,000,000	
株式会社日本政策金融公庫	4,792,700,000,000	0	0	4,792,700,000,000	740,686,000,000	0	4,052,014,000,000	
株式会社国際協力銀行	1,101,000,000,000	0	0	1,101,000,000,000	909,200,000,000	0	191,800,000,000	
独立行政法人国際協力機構	1,024,700,000,000	0	0	1,024,700,000,000	1,024,700,000,000	0	0	
3 独立行政法人等	7,907,600,000,000	16,459,394,000	0	7,924,059,394,000	7,128,730,357,000	11,946,105,000	783,382,932,000	
日本私立学校振興・共済事業団	22,100,000,000	0	0	22,100,000,000	22,100,000,000	0	0	
全国土地改良事業団体連合会	900,000,000	0	0	900,000,000	857,623,000	0	42,377,000	
国立研究開発法人森林研究・整備機構	4,900,000,000	0	0	4,900,000,000	4,900,000,000	0	0	
国立研究開発法人科学技術振興機構	4,888,900,000,000	0	0	4,888,900,000,000	4,888,900,000,000	0	0	
独立行政法人福祉医療機構	856,500,000,000	0	0	856,500,000,000	366,200,000,000	0	490,300,000,000	
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	237,000,000,000	575,000,000	0	237,575,000,000	228,020,000,000	1,450,000,000	8,105,000,000	
独立行政法人水資源機構	1,400,000,000	0	0	1,400,000,000	1,400,000,000	0	0	
独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構	300,000,000	0	0	300,000,000	136,000,000	0	164,000,000	
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構	51,100,000,000	13,861,772,000	0	64,961,772,000	53,367,509,000	10,109,730,000	1,484,533,000	
独立行政法人日本学生支援機構	584,900,000,000	0	0	584,900,000,000	576,700,000,000	0	8,200,000,000	
独立行政法人国立病院機構	11,100,000,000	0	0	11,100,000,000	11,100,000,000	0	0	
独立行政法人都市再生機構	512,400,000,000	0	0	512,400,000,000	400,000,000,000	0	112,400,000,000	
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	200,000,000,000	0	0	200,000,000,000	200,000,000,000	0	0	

区 分	長期運用予定額 (円)	前年度繰越額 (円)	予算総則の規定 による長期運用 予定額の増額(円)	長期運用 予定現額 (円)	本年度運用済額 (円)	翌年度繰越額 (円)	運用残額 (円)	備 考
独立行政法人住宅金融支援機構	34,900,000,000	0	0	34,900,000,000	12,300,000,000	0	22,600,000,000	
国立研究開発法人国立がん研究センター	0	879,258,000	0	879,258,000	839,300,000	0	39,958,000	
国立研究開発法人国立成育医療研究センター	1,000,000,000	398,710,000	0	1,398,710,000	1,009,970,000	363,660,000	25,080,000	
国立研究開発法人国立長寿医療研究センター	200,000,000	744,654,000	0	944,654,000	899,955,000	22,715,000	21,984,000	
株式会社日本政策投資銀行	500,000,000,000	0	0	500,000,000,000	360,000,000,000	0	140,000,000,000	
4 地 方 公 共 団 体	2,626,400,000,000	2,441,946,062,000	764,500,000,000	5,832,846,062,000	2,910,778,818,000	2,421,203,117,000	500,864,127,000	
合 計	17,849,800,000,000	2,503,984,816,000	764,500,000,000	21,118,284,816,000	12,947,157,878,000	2,488,992,007,000	5,682,134,931,000	

令和 4 年度内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省所管

内 3
閣 所
府 か
管

エネルギー対策特別会計決算参照書

令和 4 年度内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省所管

90020 エネルギー対策特別会計

歳入歳出決定計算書

90021 エネルギー需給勘定

令和 4 年度における
 収納済歳入額は 2,953,771,739,467 円
 であって
 支出済歳出額は 2,192,563,012,665 円
 である。
 したがって、歳入歳出差引き 761,208,726,802 円
 の剰余を生ずる。
 この剰余金は、特別会計に関する法律(平成 19 年法律第 23 号。以下「法」という。)第 8
 条第 1 項の規定により翌年度の歳入に繰り入れることとして、決算を結了した。
 次に、歳入歳出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 歳 入

歳 入 予 算 額			徴 収 決 定 済 額 (円)	収 納 済 歳 入 額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 納 未 済 歳 入 額 (円)	歳入予算額と収納済 歳入額との差(は 減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予算補正修正減少額(円)	合 計 (円)					
2,236,769,231,000	258,074,674,000	2,494,843,905,000	2,953,771,739,467	2,953,771,739,467	0	0	458,927,834,467

2 歳 出

歳 出 予 算 額			前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
当初予算額 (円)	予算補正追加額 予算補正修正減 少額() (円)	合 計 (円)							
2,236,769,231,000	258,074,674,000	2,494,843,905,000	269,569,458,210	0	2,764,413,363,210	2,192,563,012,665	320,831,354,283	251,018,996,262	翌年度繰越額の内訳 明許繰越額 302,456,518,734 円 事故繰越額 18,374,835,549 円
〔主要経費別内訳〕									
区 分		歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	流用等増 減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	不 用 額 (円)
20 国 債 費		1,454,822,416,000	0	0	0	1,454,822,416,000	1,399,956,812,266	0	54,865,603,734
63 エネルギー対策費		1,037,011,489,000	269,569,458,210	0	0	1,306,580,947,210	792,606,200,399	320,831,354,283	193,143,392,528
98 予 備 費		3,010,000,000	0	0	0	3,010,000,000	0	0	3,010,000,000
〔事 項 別 内 訳〕									
項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前 年 度 繰 越 額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	流用等増 減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	差 引 額 (円)
01 燃料安定供給 対策費	63 石油・天然ガス・ 石炭の安定供給確 保に必要な経費	303,228,510,000	41,211,436,496	0	0	344,439,946,496	197,840,644,734	48,420,624,458	98,178,677,304
03 独立行政法人 エネルギー・ 金属鉱物資源 機構出資	63 独立行政法人エネ ルギー・金属鉱物 資源機構出資に必 要な経費	45,800,000,000	0	0	0	45,800,000,000	45,800,000,000	0	0
02 エネルギー需 給構造高度化 対策費	63 エネルギー源の多 様化等に必要な経 費	172,402,727,000	106,457,295,222	0	0	278,860,022,222	133,160,854,001	114,618,328,524	31,080,839,697
	63 省エネルギーの推 進に必要な経費	140,813,763,000	16,453,949,948	0	0	157,267,712,948	84,939,787,878	61,103,705,357	11,224,219,713
	63 温暖化対策に必要 な経費	207,518,722,000	105,446,776,544	0	0	312,965,498,544	168,358,262,450	96,688,695,944	47,918,540,150

項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	流用等増 減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	差 引 額 (円)
05 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	63 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費交付金に必要な経費	142,230,804,000	0	0	0	142,230,804,000	142,230,804,000	0	0
04 独立行政法人新エネルギー・金属鉱物資源機構運営費	63 独立行政法人新エネルギー・金属鉱物資源機構運営費交付金に必要な経費	17,298,386,000	0	0	0	17,298,386,000	17,298,386,000	0	0
06 事務取扱費	63 事務取扱いに必要な経費	7,554,931,000	0	0	0	7,554,931,000	2,842,061,168	0	4,712,869,832
	63 温暖化対策に必要な経費	163,446,000	0	0	0	163,446,000	135,400,168	0	28,045,832
07 諸 支 出 金	63 返納金等の払戻しに必要な経費	200,000	0	0	0	200,000	0	0	200,000
11 融通証券等事務取扱費一般会計へ繰入	20 融通証券等事務取扱費の財源の一般会計へ繰入れに必要な経費	8,000	0	0	0	8,000	8,000	0	0
08 国債整理基金特別会計へ繰入	20 国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	1,454,822,408,000	0	0	0	1,454,822,408,000	1,399,956,804,266	0	54,865,603,734
19 予 備 費	98 予 備 費	3,010,000,000	0	0	0	3,010,000,000	0	0	3,010,000,000

内ほ3
閣所
府か
管

歳 入 歳 出 決 算 額 科 目 別 表

1 歳 入

款 ・ 項 ・ 目	歳 入 予 算 額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納済歳入額との差 (増 減) (円)	増 減 理 由
0100-00 他 会 計 よ り 受 入							
0101-00 一 般 会 計 よ り 受 入							
0101-01 一 般 会 計 よ り 受 入	736,418,674,000	736,418,674,000	736,418,674,000	0	0	0	
0200-00 石 油 証 券 及 借 入 金 収 入							

(80) 内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省所管 エネルギー対策特別会計歳入歳出決定計算書 エネルギー需給勘定

款・項・目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (増減) (円)	増減理由
0201-00 石油証券及借入金収入							
0201-01 石油証券及借入金収入	1,498,700,000,000	1,387,473,000,000	1,387,473,000,000	0	0	111,227,000,000	石油証券の借換発行額が予定より少なかったこと等のため
0300-00 備蓄石油売払代							
0301-00 備蓄石油売払代							
0301-01 備蓄石油売払代	20,377,709,000	186,419,441,581	186,419,441,581	0	0	166,041,732,581	国家備蓄石油の売払いが予定より多かったため
0400-00 雑収入							
0401-00 雑収入	27,626,445,000	50,821,954,554	50,821,954,554	0	0	23,195,509,554	
0401-01 預託金利子収入	20,000	754,784	754,784	0	0	734,784	
0401-02 返納金	20,000	10,675,635,902	10,675,635,902	0	0	10,675,615,902	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金の返納金があったこと等のため
0401-03 延滞金	20,000	13,898	13,898	0	0	6,102	
0401-04 弁償及違約金	20,000	165,105	165,105	0	0	145,105	
0401-06 石油公団承継株式配当金収入	24,784,046,000	33,184,652,085	33,184,652,085	0	0	8,400,606,085	石油公団の解散に伴い承継した株式に係る配当金が予定より多かったため
0401-07 石油公団承継株式売払収入	500,000,000	0	0	0	0	500,000,000	石油公団の解散に伴い承継した株式の売払いがなかったため
0401-08 雑収入	2,342,319,000	6,496,595,580	6,496,595,580	0	0	4,154,276,580	石油証券の発行において発行高を超過する収入金があったこと等のため
0401-10 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構出資回収金	0	464,137,200	464,137,200	0	0	464,137,200	独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)第46条の2第1項の規定による出資回収金があったため
0500-00 前年度剰余金受入							
0501-00 前年度剰余金受入							
0501-01 前年度剰余金受入	211,721,077,000	592,638,669,332	592,638,669,332	0	0	380,917,592,332	前年度においてエネルギー需給構造高度化対策費の繰越しがあったこと等のため
歳入合計	2,494,843,905,000	2,953,771,739,467	2,953,771,739,467	0	0	458,927,834,467	

2 歳 出

項 目	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流 用 等 増 減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
01 燃料安定供給対策費	303,228,510,000	41,211,436,496	0	0	344,439,946,496	197,840,644,734	48,420,624,458	98,178,677,304	不用額を生じたのは、国家備蓄石油の油種入替事業に係る石油購入及び緊急放出による買戻しがなかったこと等により、国家備蓄石油増強対策事業費を要しなかったこと等のため
63191-123-09 国家備蓄石油増強対策事業費	74,270,024,000	0	0	0	74,270,024,000	0	0	74,270,024,000	
63191-913-09 土 地 借 料	3,020,000	0	0	0	3,020,000	2,800,556	0	219,444	
63191-123-09 株 式 売 払 手 数 料	112,500,000	0	0	0	112,500,000	39,019,953	0	73,480,047	
63191-125-14 石油製品需給適正化調査等委託費	1,949,372,000	0	0	0	1,949,372,000	1,543,906,481	0	405,465,519	
63191-125-14 石油天然ガス基礎調査等委託費	26,370,173,000	7,169,175,887	0	0	33,539,348,887	26,692,326,059	5,814,520,668	1,032,502,160	
63191-125-14 石油資源開発技術等研究調査等委託費	469,366,000	0	0	0	469,366,000	469,366,000	0	0	
63191-125-14 国家備蓄石油管理等委託費	70,500,000,000	2,325,840,000	0	0	72,825,840,000	64,362,636,280	1,244,854,000	7,218,349,720	
63191-405-16 産油国等連携強化促進事業費補助金	11,251,802,000	30,815,280	0	0	11,282,617,280	9,947,009,757	66,644,278	1,268,963,245	
63191-405-16 石油精製合理化対策事業費等補助金	7,566,997,000	5,219,323,109	0	0	12,786,320,109	5,062,022,980	0	7,724,297,129	
63191-405-16 石油製品品質確保事業費補助金	1,020,000,000	0	0	0	1,020,000,000	995,218,085	0	24,781,915	
63191-405-16 石油製品販売業構造改善対策事業費等補助金	45,821,033,000	23,391,751,900	0	0	69,212,784,900	24,591,803,611	40,127,028,141	4,493,953,148	
63191-405-16 大規模石油災害対応体制整備事業費補助金	756,156,000	40,979,715	0	0	797,135,715	551,722,537	0	245,413,178	
63191-825-16 石油資源採掘対策事業費補助金	1,005,135,000	2,999,997,000	0	0	4,005,132,000	2,008,895,831	1,000,135,000	996,101,169	
63191-405-16 天然ガス流通合理化事業費補助金	23,599,907,000	0	0	0	23,599,907,000	23,599,907,000	0	0	

(82) 内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省所管 エネルギー対策特別会計歳入歳出決定計算書 エネルギー需給勘定

項 目	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流 用 等 増 減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
63191-825-16 石油貯蔵施設立地対策等交付金	5,296,800,000	33,553,605	0	0	5,330,353,605	5,037,616,297	167,442,371	125,294,937	
63029-135-16 国有資産所在市町村交付金	6,002,236,000	0	0	0	6,002,236,000	5,972,233,700	0	30,002,300	
63191-405-16 石油・石油ガス備蓄増強等利子補給金	593,495,000	0	0	0	593,495,000	481,665,377	0	111,829,623	
63191-405-16 石油備蓄事業補給金	26,200,000,000	0	0	0	26,200,000,000	26,042,432,759	0	157,567,241	
63191-725-16 国際エネルギー機関等拠出金	440,494,000	0	0	0	440,494,000	440,061,471	0	432,529	
03 独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構出資									
63191-959-24 独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構出資金	45,800,000,000	0	0	0	45,800,000,000	45,800,000,000	0	0	
02 エネルギー需給構造高度化対策費	520,735,212,000	228,358,021,714	0	0	749,093,233,714	386,458,904,329	272,410,729,825	90,223,599,560	不用額を生じたのは、事業規模及び民間団体等からの交付申請額が予定を下回ったことにより、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金を要することが少なかったこと等のため
63191-125-14 非化石エネルギー等導入促進対策調査等委託費	9,874,415,000	5,293,226,695	0	0	15,167,641,695	7,061,235,651	6,756,296,532	1,350,109,512	
63191-125-14 エネルギー使用合理化設備導入促進対策調査等委託費	20,562,728,000	255,217,883	0	0	20,817,945,883	18,223,454,786	929,712,267	1,664,778,830	
63191-125-14 温暖化対策調査等委託費	3,148,801,000	1,041,851,185	0	0	4,190,652,185	3,709,963,179	0	480,689,006	
63191-125-14 二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費	49,287,159,000	14,917,770,276	0	0	64,204,929,276	50,413,005,860	8,105,039,264	5,686,884,152	
63191-405-16 非化石エネルギー等導入促進対策費補助金	157,031,489,000	101,164,068,527	0	0	258,195,557,527	122,178,637,737	107,862,031,992	28,154,887,798	
63191-405-16 エネルギー使用合理化設備導入促進等対策費補助金	118,530,280,000	16,198,732,065	0	0	134,729,012,065	64,995,660,339	60,173,993,090	9,559,358,636	
63191-405-16 温暖化対策促進事業費補助金	990,000,000	0	0	0	990,000,000	186,798,948	0	803,201,052	
63191-405-16 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金	119,350,926,000	89,234,055,083	0	0	208,584,981,083	103,362,439,219	64,408,900,680	40,813,641,184	

内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省所管 エネルギー対策特別会計歳入歳出決定計算書 エネルギー需給勘定 (83)

項 目	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流 用 等 増 減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
63191-405-16 非化石エネルギー等技術開発費補助金	4,315,137,000	0	0	0	4,315,137,000	2,770,342,024	0	1,544,794,976	
63191-825-16 二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金	30,816,655,000	253,100,000	0	0	31,069,755,000	6,771,534,000	24,174,756,000	123,465,000	
63191-405-16 エネルギー使用合理化特定設備等資金利子補給金	350,000	0	0	0	350,000	278,353	0	71,647	
63191-725-16 国際再生可能エネルギー機関分担金	166,037,000	0	0	0	166,037,000	124,330,166	0	41,706,834	
63191-725-16 国際エネルギー機関等拠出金	6,661,235,000	0	0	0	6,661,235,000	6,661,224,067	0	10,933	
05 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費									
63191-305-16 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構エネルギー需給勘定運営費交付金	142,230,804,000	0	0	0	142,230,804,000	142,230,804,000	0	0	
04 独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構運営費									
63191-405-16 独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構石油天然ガス等勘定運営費交付金	17,298,386,000	0	0	0	17,298,386,000	17,298,386,000	0	0	
06 事 務 取 扱 費	7,718,377,000	0	0	0	7,718,377,000	2,977,461,336	0	4,740,915,664	不用額を生じたのは、課税対象収入が予定を下回ったこと等により、消費税を要することが少なかったこと等のため
63191-111-02 職 員 基 本 給	251,065,000	0	0	0	251,065,000	225,320,218	0	25,744,782	
63191-111-03 職 員 諸 手 当	128,199,000	0	0	0	128,199,000	116,641,940	0	11,557,060	
63191-111-04 超 過 勤 務 手 当	63,868,000	0	0	0	63,868,000	63,772,938	0	95,062	
63191-111-05 休 職 者 給 与	4,070,000	0	0	0	4,070,000	864,520	0	3,205,480	
63191-151-05 公 務 災 害 補 償 費	386,000	0	0	0	386,000	0	0	386,000	
63191-111-05 退 職 手 当	30,209,000	0	0	0	30,209,000	4,005,375	0	26,203,625	
63089-111-05 児 童 手 当	3,545,000	0	0	0	3,545,000	2,285,000	0	1,260,000	
63191-129-06 諸 謝 金	26,694,000	0	0	0	26,694,000	9,679,848	0	17,014,152	
63191-122-08 職 員 旅 費	209,477,000	0	0	0	209,477,000	170,893,327	0	38,583,673	

(84) 内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省所管 エネルギー対策特別会計歳入歳出決定計算書 エネルギー需給勘定

項 目	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流 用 等 増 減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
63191-122-08 赴 任 旅 費	1,086,000	0	0	0	1,086,000	645,780	0	440,220	
63191-122-08 委 員 等 旅 費	45,074,000	0	0	0	45,074,000	19,955,835	0	25,118,165	
63191-123-09 庁 費	436,875,000	0	0	0	436,875,000	375,341,222	0	61,533,778	
63191-123-09 情 報 処 理 業 務 庁 費	434,308,000	0	0	0	434,308,000	400,707,328	0	33,600,672	
63191-123-09 国有特許外国出願費	1,312,000	0	0	0	1,312,000	0	0	1,312,000	
63191-123-09 研究開発設備撤去費	1,821,000	0	0	0	1,821,000	1,739,848	0	81,152	
63199-133-09 消 費 税	5,903,895,000	0	0	23,749,000	5,880,146,000	1,391,600,380	0	4,488,545,620	
63191-115-16 国家公務員共済組合負担金	102,477,000	0	0	0	102,477,000	96,346,053	0	6,130,947	
63191-959-18 貨幣交換差減補填金	73,907,000	0	0	23,749,000	97,656,000	97,655,373	0	627	外国送金取組不足額の支払が多かったため (目)消費税から 23,749,000 円流用
63191-306-22 一 般 会 計 へ 繰 入	109,000	0	0	0	109,000	6,351	0	102,649	
07 諸 支 出 金									
63191-959-18 賠償償還及払戻金	200,000	0	0	0	200,000	0	0	200,000	
11 融通証券等事務取扱費一 般会計へ繰入									
20100-306-22 一 般 会 計 へ 繰 入	8,000	0	0	0	8,000	8,000	0	0	
08 国債整理基金特別会計へ 繰入									
20100-306-22 国債整理基金特別会計 へ繰入	1,454,822,408,000	0	0	0	1,454,822,408,000	1,399,956,804,266	0	54,865,603,734	不用額を生じたのは、石油証券の償還が予定を下回ったこと、石油証券利子の支払がなかったこと等のため
19 予 備 費 (98110-959-)	3,010,000,000	0	0	0	3,010,000,000	0	0	3,010,000,000	
歳 出 合 計	2,494,843,905,000	269,569,458,210	0	0	2,764,413,363,210	2,192,563,012,665	320,831,354,283	251,018,996,262	

90022 電源開発促進勘定

令和4年度における
収納済歳入額は 392,887,831,562 円
であって
支出済歳出額は 324,187,646,921 円
である。
したがって、歳入歳出差引き 68,700,184,641 円
の剰余を生ずる。
この剰余金は、法第8条第1項の規定により翌年度の歳入に繰り入れることとして、決
算を結了した。
次に、歳入歳出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 歳 入

歳 入 予 算 額			徴 収 決 定 済 額 (円)	収 納 済 歳 入 額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 納 未 済 歳 入 額 (円)	歳入予算額と収納済 歳入額との差(は 減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予算補正修正減少額() (円)	合 計 (円)					
322,435,744,000	19,393,457,000	341,829,201,000	392,887,831,562	392,887,831,562	0	0	51,058,630,562

2 歳 出

歳 出 予 算 額			前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定 による経費 増額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
当 初 予 算 額 (円)	予算補正追加額 予算補正修正減 少額() (円)	合 計 (円)								
322,435,744,000	19,393,457,000	341,829,201,000	23,340,555,542	0	0	365,169,756,542	324,187,646,921	24,925,515,593	16,056,594,028	翌年度繰越額の内訳 明許繰越額 24,736,315,593 円 事故繰越額 189,200,000 円
〔主 要 経 費 別 内 訳〕										
区 分	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増 減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	
63 エ ネ ル ギ ー 対 策 費	341,319,201,000	23,340,555,542	0	0	0	364,659,756,542	324,187,646,921	24,925,515,593	15,546,594,028	
98 予 備 費	510,000,000	0	0	0	0	510,000,000	0	0	510,000,000	
〔事 項 別 内 訳〕										
項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増 減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
01 電源立地対策費	63 電源立地対策に必要な経費	159,383,941,000	6,482,555,500	0	0	0	165,866,496,500	156,766,933,104	1,042,068,461	8,057,494,935
02 電源利用対策費	63 電源利用対策に必要な経費	16,822,812,000	2,717,138,424	0	0	0	19,539,950,424	13,246,981,060	5,356,798,532	936,170,832
10 原子力安全規制対策費	63 原子力の安全規制対策に必要な経費	29,405,084,000	4,608,029,618	0	0	0	34,013,113,618	27,289,626,620	4,370,241,136	2,353,245,862
03 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費	63 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費交付金に必要な経費	94,960,676,000	0	0	0	0	94,960,676,000	94,960,676,000	0	0

項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増 減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	差 引 額 (円)
04 国立研究開発 法人日本原子 力研究開発機 構施設整備費	63 国立研究開発法人 日本原子力研究開 発機構施設整備に 必要な経費	13,493,829,000	8,196,689,000	0	0	0	21,690,518,000	8,313,683,000	13,376,835,000	0
07 事 務 取 扱 費	63 事務取扱いに必要 な経費	12,774,587,000	0	0	0	0	12,774,587,000	11,641,007,650	0	1,133,579,350
	63 電源立地対策に必要 な経費	185,251,000	0	0	0	0	185,251,000	85,352,383	0	99,898,617
	63 電源利用対策に必要 な経費	73,887,000	0	0	0	0	73,887,000	52,984,362	0	20,902,638
	63 原子力の安全規制 対策に必要な経費	14,218,717,000	1,336,143,000	0	0	0	15,554,860,000	11,830,165,066	779,572,464	2,945,122,470
09 諸 支 出 金	63 返納金等の払戻し に必要な経費	417,000	0	0	0	0	417,000	237,676	0	179,324
19 予 備 費	98 予 備 費	510,000,000	0	0	0	0	510,000,000	0	0	510,000,000

歳 入 歳 出 決 算 額 科 目 別 表

1 歳 入

款 ・ 項 ・ 目	歳 入 予 算 額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (増 減) (円)	増 減 理 由
0100-00 他 会 計 よ り 受 入	313,340,545,000	313,340,545,000	313,340,545,000	0	0	0	
0101-00 電源立地対策財源一般会計より受 入							
0101-01 一 般 会 計 よ り 受 入	143,301,992,000	143,301,992,000	143,301,992,000	0	0	0	
0102-00 電源利用対策財源一般会計より受 入							
0102-01 一 般 会 計 よ り 受 入	123,809,336,000	123,809,336,000	123,809,336,000	0	0	0	
0103-00 原子力安全規制対策財源一般会計 より受入							

(88) 内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省所管 エネルギー対策特別会計歳入歳出決定計算書 電源開発促進勘定

款・項・目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (増減) (円)	増減理由
0103-01 一般会計より受入	46,229,217,000	46,229,217,000	46,229,217,000	0	0	0	
0400-00 雑収入							
0401-00 雑収入	984,969,000	3,239,028,300	3,239,028,300	0	0	2,254,059,300	
0401-01 預託金利子収入	150,000	215,308	215,308	0	0	65,308	
0401-02 公務員宿舍貸付料	12,680,000	10,807,142	10,807,142	0	0	1,872,858	
0401-03 返納金	328,469,000	2,537,211,787	2,537,211,787	0	0	2,208,742,787	原子力施設等防災対策等交付金の返納金があったこと等のため
0401-04 延滞金	30,000	62,257	62,257	0	0	32,257	
0401-05 弁償及違約金	30,000	0	0	0	0	30,000	
0401-06 検査及試験料収入	424,071,000	421,573,450	421,573,450	0	0	2,497,550	
0401-07 雑入	219,539,000	269,158,356	269,158,356	0	0	49,619,356	交付金事業に係る財産の処分収入が予定より多かったこと等のため
0500-00 前年度剰余金受入							
0501-00 前年度剰余金受入							
0501-01 前年度剰余金受入	27,503,687,000	76,285,251,954	76,285,251,954	0	0	48,781,564,954	前年度において国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費の繰越しがあったこと等のため
0300-00 独立行政法人納付金収入							
0303-00 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構納付金収入							
0303-01 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構納付金収入	0	23,006,308	23,006,308	0	0	23,006,308	中長期目標期間の終了に係る納付金の受入れがあったため
歳入合計	341,829,201,000	392,887,831,562	392,887,831,562	0	0	51,058,630,562	

2 歳 出

項 目	歳出予算額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流用等 増減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
01 電 源 立 地 対 策 費	159,383,941,000	6,482,555,500	0	0	0	165,866,496,500	156,766,933,104	1,042,068,461	8,057,494,935	不用額を生じたのは、地方公共団体からの交付申請額が予定を下回ったこと、事業規模の見直しによる事業計画の変更があったこと等により、電源立地地域対策交付金を要することが少なかったこと等のため
63191-125-14 電源立地等推進対策委託費	1,180,408,000	390,500,000	0	0	0	1,570,908,000	1,455,560,943	0	115,347,057	
63191-855-16 電源立地等推進対策補助金	8,288,527,000	3,198,671,000	0	0	0	11,487,198,000	11,240,523,269	0	246,674,731	
63191-405-16 原子力損害賠償・廃炉等支援機構交付金	47,000,000,000	0	0	0	0	47,000,000,000	47,000,000,000	0	0	
63191-815-16 電源立地等推進対策交付金	21,156,586,000	1,347,851,378	0	0	0	22,504,437,378	18,744,359,251	502,265,000	3,257,813,127	
63191-815-16 電源立地地域対策交付金	81,190,651,000	1,545,533,122	0	0	0	82,736,184,122	77,812,630,249	539,803,461	4,383,750,412	
63191-725-16 国際原子力機関等拠出金	567,769,000	0	0	0	0	567,769,000	513,859,392	0	53,909,608	
02 電 源 利 用 対 策 費	16,822,812,000	2,717,138,424	0	0	0	19,539,950,424	13,246,981,060	5,356,798,532	936,170,832	不用額を生じたのは、事業規模が予定を下回ったこと、事業規模の見直しによる事業計画の変更があったこと等により、原子力発電関連技術開発費等補助金を要することが少なかったこと等のため
63191-125-14 放射性廃棄物処分基準調査等委託費	4,940,872,000	0	0	0	0	4,940,872,000	4,773,515,499	0	167,356,501	
63191-125-14 軽水炉等改良技術確証試験等委託費	7,949,442,000	1,631,117,585	0	0	0	9,580,559,585	4,387,255,802	4,954,948,281	238,355,502	
63191-405-16 原子力発電関連技術開発費等補助金	3,155,112,000	1,086,020,839	0	0	0	4,241,132,839	3,320,549,789	401,850,251	518,732,799	
63191-405-16 ウラン探鉱支援事業費等補助金	340,000,000	0	0	0	0	340,000,000	328,274,242	0	11,725,758	
63191-725-16 国際原子力機関等拠出金	437,386,000	0	0	0	0	437,386,000	437,385,728	0	272	

(90) 内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省所管 エネルギー対策特別会計歳入歳出決定計算書 電源開発促進勘定

項 目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流用等 増減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
10 原子力安全規制対策費	29,405,084,000	4,608,029,618	0	0	0	34,013,113,618	27,289,626,620	4,370,241,136	2,353,245,862	不用額を生じたのは、事業規模の見直しによる事業計画の変更があったこと、道府県からの交付申請額が予定を下回ったこと等により、原子力施設等防災対策等交付金を要することが少なかったこと等のため
63191-125-14 原子力発電施設等安全技術対策委託費	563,517,000	0	0	0	0	563,517,000	458,386,339	0	105,130,661	
63191-125-14 原子力災害影響調査等委託費	232,121,000	0	0	0	0	232,121,000	229,910,683	0	2,210,317	
63191-125-14 原子力施設等防災対策等委託費	8,958,095,000	1,097,135,729	0	0	0	10,055,230,729	8,217,664,514	982,937,247	854,628,968	
63191-815-16 原子力災害対策事業費補助金	1,085,750,000	468,235,340	0	0	0	1,553,985,340	1,197,261,570	231,214,600	125,509,170	
63191-815-16 原子力災害影響調査等交付金	52,527,000	0	0	0	0	52,527,000	14,022,000	0	38,505,000	
63191-815-16 原子力施設等防災対策等交付金	17,999,294,000	3,042,658,549	0	0	0	21,041,952,549	16,736,935,594	3,156,089,289	1,148,927,666	
63191-725-16 国際原子力機関等拠出金	513,780,000	0	0	0	0	513,780,000	435,445,920	0	78,334,080	
03 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費										
63191-305-16 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構電源利用勘定運営費交付金	94,960,676,000	0	0	0	0	94,960,676,000	94,960,676,000	0	0	
04 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費										
63191-305-16 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費補助金	13,493,829,000	8,196,689,000	0	0	0	21,690,518,000	8,313,683,000	13,376,835,000	0	
07 事 務 取 扱 費	27,252,442,000	1,336,143,000	0	0	0	28,588,585,000	23,609,509,461	779,572,464	4,199,503,075	不用額を生じたのは、契約価格が予定を下回ったこと、一部事業を実施しなかったこと等により、原子力安全業務庁費を要することが少なかったこと等のため
63191-111-02 職 員 基 本 給	3,809,429,000	0	0	0	0	3,809,429,000	3,719,713,232	0	89,715,768	
63191-111-03 職 員 諸 手 当	2,019,718,000	0	0	0	0	2,019,718,000	1,996,174,118	0	23,543,882	

項 目	歳出予算額 (円)	前年度繰 越額 (円)	予備費 使用額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流用等 増減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰 越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
63191-111-04 超 過 勤 務 手 当	806,943,000	0	0	0	0	806,943,000	535,951,151	0	270,991,849	
63191-111-05 非 常 勤 職 員 手 当	285,590,000	0	0	0	0	285,590,000	204,376,012	0	81,213,988	
63191-111-05 休 職 者 給 与	14,753,000	0	0	0	0	14,753,000	10,660,960	0	4,092,040	
63191-111-05 短時間勤務職員給与	74,971,000	0	0	0	0	74,971,000	44,660,097	0	30,310,903	
63191-151-05 公 務 災 害 補 償 費	3,017,000	0	0	0	0	3,017,000	1,797,247	0	1,219,753	
63191-111-05 退 職 手 当	442,878,000	0	0	0	0	442,878,000	315,383,090	0	127,494,910	
63089-111-05 児 童 手 当	30,705,000	0	0	0	0	30,705,000	26,705,000	0	4,000,000	
63191-129-06 諸 謝 金	38,829,000	0	0	0	0	38,829,000	6,941,760	0	31,887,240	
63191-122-08 職 員 旅 費	1,276,080,000	0	0	0	0	1,276,080,000	672,069,907	0	604,010,093	
63191-122-08 赴 任 旅 費	19,204,000	0	0	0	0	19,204,000	18,712,994	0	491,006	
63191-122-08 委 員 等 旅 費	111,949,000	0	0	0	0	111,949,000	33,008,030	0	78,940,970	
63191-123-09 庁 費	1,157,360,000	0	0	0	0	1,157,360,000	971,832,571	0	185,527,429	
63191-123-09 情 報 処 理 業 務 庁 費	2,438,581,000	1,137,626,000	0	0	0	3,576,207,000	3,263,710,801	0	312,496,199	
63191-123-09 原子力安全業務庁費	11,821,958,000	198,517,000	0	0	0	12,020,475,000	9,046,643,241	779,572,464	2,194,259,295	
63191-123-09 国有特許外国出願費	212,000	0	0	0	0	212,000	0	0	212,000	
63191-123-09 土 地 建 物 借 料	1,371,560,000	0	0	0	0	1,371,560,000	1,347,724,862	0	23,835,138	
63191-123-09 各 所 修 繕	3,844,000	0	0	0	0	3,844,000	3,827,780	0	16,220	
63199-133-09 自 動 車 重 量 税	831,000	0	0	0	0	831,000	623,200	0	207,800	
63199-133-09 消 費 税	2,824,000	0	0	0	0	2,824,000	1,471,920	0	1,352,080	
63191-115-16 国家公務員共済組合負担金	1,427,891,000	0	0	0	0	1,427,891,000	1,301,099,940	0	126,791,060	
63029-135-16 国有資産所在市町村交付金	550,000	0	0	0	0	550,000	547,600	0	2,400	
63191-959-18 貨幣交換差減補填金	91,489,000	0	0	0	0	91,489,000	84,597,948	0	6,891,052	
63191-306-22 一 般 会 計 ヘ 繰 入	1,276,000	0	0	0	0	1,276,000	1,276,000	0	0	
09 諸 支 出 金										
63191-959-18 賠 償 償 還 及 払 戻 金	417,000	0	0	0	0	417,000	237,676	0	179,324	
19 予 備 費 (98110-959-)	510,000,000	0	0	0	0	510,000,000	0	0	510,000,000	
歳 出 合 計	341,829,201,000	23,340,555,542	0	0	0	365,169,756,542	324,187,646,921	24,925,515,593	16,056,594,028	

90023 原子力損害賠償支援勘定

令和４年度における
 収納済歳入額は 8,546,484,011,933 円
であって
 支出済歳出額は 8,504,428,210,800 円
である。
したがって、歳入歳出差引き 42,055,801,133 円
の剰余を生ずる。
この剰余金は、法第８条第１項の規定により翌年度の歳入に繰り入れることとして、決
算を結了した。
次に、歳入歳出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 歳 入

歳 入 予 算 額			徴 収 決 定 済 額 (円)	収 納 済 歳 入 額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 納 未 済 歳 入 額 (円)	歳入予算額と収納済 歳入額との差(は 減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予算補正修正減少額(円)	合 計 (円)					
11,216,819,313,000	0	11,216,819,313,000	8,546,484,011,933	8,546,484,011,933	0	0	2,670,335,301,067

2 歳 出

歳 出 予 算 額			前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
当 初 予 算 額 (円)	予算補正追加額 予算補正修正減 少額() (円)	合 計 (円)							
11,216,819,313,000	0	11,216,819,313,000	0	0	11,216,819,313,000	8,504,428,210,800	0	2,712,391,102,200	

〔主要経費別内訳〕

区 分	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	流用等増 減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	不 用 額 (円)
20 国 債 費	11,216,818,331,000	0	0	0	11,216,818,331,000	8,504,427,582,000	0	2,712,390,749,000
63 エ ネ ル ギ ー 対 策 費	982,000	0	0	0	982,000	628,800	0	353,200

〔事 項 別 内 訳〕

項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前 年 度 繰 越 額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	流用等増 減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	差 引 額 (円)
05 事 務 取 扱 費	63 事務取扱いに必要な経費	982,000	0	0	0	982,000	628,800	0	353,200
03 国債整理基金 特別会計へ繰入	20 国債整理基金特別 会計へ繰入れに必 要な経費	11,216,818,331,000	0	0	0	11,216,818,331,000	8,504,427,582,000	0	2,712,390,749,000

歳 入 歳 出 決 算 額 科 目 別 表

1 歳 入

款 ・ 項 ・ 目	歳 入 予 算 額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (は減) (円)	増 減 理 由
0300-00 原子力損害賠償支援資金より受入							
0301-00 原子力損害賠償支援資金より受入							
0301-01 原子力損害賠償支援資金より受入	4,646,741,000	0	0	0	0	4,646,741,000	借入金利子の支払がなかったこと等のため
0200-00 原子力損害賠償支援証券及借入金 収入							
0201-00 原子力損害賠償支援証券及借入金 収入							
0201-01 原子力損害賠償支援証券及借入金 収入	11,211,900,000,000	8,202,122,000,000	8,202,122,000,000	0	0	3,009,778,000,000	原子力損害賠償・廃炉等支援機構法(平成 23 年法律第 94 号。以下「原賠機構法」という。)第 48 条第 2 項の規定により交付された国債の償還に係る借入金 が予定より少なかったため
0600-00 原子力損害賠償・廃炉等支援機構 納付金収入							
0601-00 原子力損害賠償・廃炉等支援機構 納付金収入							
0601-01 原子力損害賠償・廃炉等支援機構 納付金収入	10,000	278,770,507,777	278,770,507,777	0	0	278,770,497,777	原賠機構法第 59 条第 4 項の規定による納付金があったため
0400-00 雑 収 入							
0401-00 雑 収 入	538,000	1,481,816	1,481,816	0	0	943,816	
0401-01 預 託 金 利 子 収 入	528,000	1,481,816	1,481,816	0	0	953,816	
0401-02 雑 入	10,000	0	0	0	0	10,000	
0500-00 前 年 度 剰 余 金 受 入							
0501-00 前 年 度 剰 余 金 受 入							
0501-01 前 年 度 剰 余 金 受 入	272,024,000	65,590,022,340	65,590,022,340	0	0	65,317,998,340	前年度において国債整理基金特別会計へ繰入が予定より少なかったこと等のため
歳 入 合 計	11,216,819,313,000	8,546,484,011,933	8,546,484,011,933	0	0	2,670,335,301,067	

2 歳 出

項 目	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流 用 等 増 減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
05 事 務 取 扱 費	982,000	0	0	0	982,000	628,800	0	353,200	
63191-123-09 庁 費	926,000	0	0	0	926,000	572,800	0	353,200	
63191-123-09 情 報 処 理 業 務 庁 費	56,000	0	0	0	56,000	56,000	0	0	
03 国債整理基金特別会計へ繰入									
20100-306-22 国債整理基金特別会計へ繰入	11,216,818,331,000	0	0	0	11,216,818,331,000	8,504,427,582,000	0	2,712,390,749,000	不用額を生じたのは、原賠機構法第48条第2項の規定により交付された国債の償還に係る原子力損害賠償支援証券の償還がなかったこと、同国債の償還に係る借入金の償還が予定を下回ったこと等のため
歳 出 合 計	11,216,819,313,000	0	0	0	11,216,819,313,000	8,504,428,210,800	0	2,712,391,102,200	

原子力損害賠償支援勘定

原子力損害賠償支援資金増減実績表

区 分	金 額 (円)	区 分	金 額 (円)
前 年 度 末 現 在 額	58,295,007,055	(払 出)	
(受 入)		歳 入 繰 入	0
歳 出 受 入	0	計	0
計	0	本 年 度 末 現 在 額	58,295,007,055

(注) エネルギー対策特別会計原子力損害賠償支援勘定においては、法第 92 条の 2 第 1 項の規定により原子力損害賠償支援資金を置き、脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律 (令和 5 年法律第 32 号)附則第 16 条の規定による改正前の法第 91 条の 3 第 1 項の規定による原子力損害の賠償に係る交付国債の償還金等の支出に必要な金額の国債整理基金特別会計への繰入れを円滑に実施するために要する費用を確保することとしている。

債務に関する計算書

1 歳出予算の繰越債務負担額

既往年度からの繰越債務額 (円)	左のうち本年度の債務消滅額 (円)	差 引 額 (円)	本年度の債務負担額中 翌年度への繰越債務額 (円)	翌年度への繰越債務額 (円)	備 考
264,488,554,073	251,270,296,489	13,218,257,584	291,701,402,046	304,919,659,630	

2 財政法第 15 条第 1 項の規定に基づく国庫債務負担行為

既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
70,175,124,460	64,755,375,467	134,930,499,927	39,564,560,903	95,365,939,024	限度額 68,905,006,000 円

3 公 債

既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
3,264,900,000,000	0	3,264,900,000,000	492,300,000,000	2,772,600,000,000	

4 借 入 金

既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
8,333,120,131,000	8,429,195,000,000	16,762,315,131,000	8,251,265,877,000	8,511,049,254,000	(エネルギー需給勘定) 限度額 1,498,700,000,000 円 法第 13 条第 2 項及び第 94 条第 2 項の規定による借入金 及び証券に係る限度額である。 (原子力損害賠償支援勘定) 限度額 11,211,900,000,000 円 法第 13 条第 2 項及び第 94 条第 4 項の規定による借入金 及び証券に係る限度額である。

5 政府短期証券

既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考	
1,160,400,000,000	3,799,200,000,000	4,959,600,000,000	3,799,200,000,000	1,160,400,000,000		
(1) 法第 94 条第 2 項の規定による証券						
1,160,400,000,000	1,160,400,000,000	2,320,800,000,000	1,160,400,000,000	1,160,400,000,000	限度額 1,498,700,000,000 円 法第 13 条第 2 項及び第 94 条第 2 項の規定による借入金及び証券に係る限度額である。	
(2) 法第 15 条第 1 項及び第 95 条第 1 項の規定による証券						
0	2,638,800,000,000	2,638,800,000,000	2,638,800,000,000	0		
〔事 項 別 等 内 訳〕						
1 歳出予算の繰越債務負担額						
区 分	既往年度からの繰越債務額 (円)	左のうち本年度の債務消滅額 (円)	差 引 額 (円)	本年度の債務負担額中 翌年度への繰越債務額 (円)	翌年度への繰越債務額 (円)	備 考
(エ ネ ル ギ ー 需 給 勘 定)						
燃 料 安 定 供 給 対 策 費	41,211,436,496	38,818,883,355	2,392,553,141	46,028,071,317	48,420,624,458	
エ ネ ル ギ ー 需 給 構 造 高 度 化 対 策 費	204,339,572,035	193,703,067,592	10,636,504,443	229,431,506,576	240,068,011,019	
(電 源 開 発 促 進 勘 定)						
電 源 立 地 対 策 費	6,482,555,500	6,482,555,500	0	1,042,068,461	1,042,068,461	
電 源 利 用 対 策 費	2,717,138,424	2,717,138,424	0	5,356,798,532	5,356,798,532	
原子力安全規制対策費	1,436,145,618	1,436,145,618	0	1,896,396,696	1,896,396,696	
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費	8,196,689,000	8,007,489,000	189,200,000	7,166,988,000	7,356,188,000	
事 務 取 扱 費	105,017,000	105,017,000	0	779,572,464	779,572,464	
合 計	264,488,554,073	251,270,296,489	13,218,257,584	291,701,402,046	304,919,659,630	

2 財政法第15条第1項の規定に基づく国庫債務負担行為

区 分	既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
(エネルギー需給勘定)						
エネルギー消費統計調査事業	281,543,667	409,004,925	690,548,592	409,256,084	281,292,508	限度額 411,498,000 円
人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等	127,000	0	127,000	89,000	38,000	
人事・給与関係業務情報システム保守等	146,000	0	146,000	73,000	73,000	
文書管理システム運用	10,000	0	10,000	5,000	5,000	
国有財産総合情報管理システム用電子計算機借入れ等	562,000	0	562,000	562,000	0	
二国間オフセット・クレジット制度活用設備導入事業費補助	14,157,767,951	16,123,021,849	30,280,789,800	9,689,371,827	20,591,417,973	限度額 18,500,000,000 円
温室効果ガス観測技術衛星等開発	2,909,998,262	1,882,415,376	4,792,413,638	1,982,414,719	2,809,998,919	限度額 2,000,000,000 円
特定業種石油等消費統計調査事業	14,152,757	19,180,391	33,333,148	19,161,184	14,171,964	限度額 24,648,000 円
災害時地域エネルギー供給拠点整備事業費補助	91,397,000	88,251,895	179,648,895	91,418,895	88,230,000	限度額 126,060,000 円
過疎地域等石油製品流通体制整備事業費補助	487,866,000	318,434,232	806,300,232	488,017,232	318,283,000	限度額 937,314,000 円
環境影響評価基礎情報システム保守等	58,872,924	0	58,872,924	19,624,308	39,248,616	
電子調達システム運用	179,000	0	179,000	95,000	84,000	
ガス防災支援システム運用	3,124,880	0	3,124,880	3,124,880	0	
石油情報システム保守等	48,583,299	0	48,583,299	48,583,299	0	
二国間オフセット・クレジット管理システム運用等	151,816,168	0	151,816,168	73,942,858	77,873,310	
地域循環共生圏構築促進事業費補助	37,934,567,000	29,972,167,000	67,906,734,000	19,931,203,734	47,975,530,266	限度額 30,203,816,000 円

(100) 内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省所管 エネルギー対策特別会計債務に関する計算書

区 分	既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
電子調達システム機器借入れ等	78,000	0	78,000	43,000	35,000	
アセアン諸国等エネルギー連携強化事業	32,579,470	0	32,579,470	32,579,470	0	
情 報 通 信 技 術 調 達	875,298,344	73,617,333	948,915,677	246,249,151	702,666,526	限度額 128,951,000 円
庁 舎 管 理 運 営 業 務	15,730,479	0	15,730,479	15,730,479	0	
石油産業情報化推進調査事業	188,106,744	0	188,106,744	62,702,248	125,404,496	
エネルギー使用合理化等事業者支援事業費補助	9,488,120	134,378	9,622,498	9,622,498	0	限度額 605,000,000 円
(電 源 開 発 促 進 勘 定)						
人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等	1,876,000	0	1,876,000	1,304,000	572,000	
人事・給与関係業務情報システム保守等	2,204,000	0	2,204,000	1,102,000	1,102,000	
文書管理システム運用	292,000	0	292,000	146,000	146,000	
国有財産総合情報管理システム用電子計算機借入れ等	66,000	0	66,000	66,000	0	
電 子 計 算 機 借 入 等	428,418,716	0	428,418,716	145,502,940	282,915,776	
統合原子力防災ネットワークシステム運用等	1,952,964,336	997,529,280	2,950,493,616	2,146,208,112	804,285,504	限度額 1,085,980,000 円
事 務 機 器 借 入 等	674,982	0	674,982	343,332	331,650	限度額 6,213,000 円
競争導入公共サービス放射性廃棄物海外総合情報調査事業	159,884,928	0	159,884,928	159,884,928	0	
緊急事態応急対策等拠点施設線量管理用電子計算機借入れ	18,203,616	0	18,203,616	18,203,616	0	
放射線利用技術等国際交流業務	408,840,211	0	408,840,211	151,897,768	256,942,443	
競争導入公共サービス放射性廃棄物重要基礎技術研究調査事業	64,986,900	0	64,986,900	64,986,900	0	
公開情報管理システム整備等	228,715,300	0	228,715,300	163,460,000	65,255,300	

区 分	既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
緊急時対策支援システム整備等	674,346,208	0	674,346,208	356,258,096	318,088,112	
原子力規制検査用解析コード利用	8,139,150	777,612	8,916,762	3,148,201	5,768,561	限度額 864,000 円
緊急時放射線モニタリング情報共有・公表システム整備等	564,564,000	0	564,564,000	282,282,000	282,282,000	
情 報 通 信 技 術 調 達	4,819,508,279	15,152,196	4,834,660,475	1,220,248,676	3,614,411,799	限度額 15,603,000 円
事 務 機 器 借 入 れ 等	19,831,575	0	19,831,575	7,948,884	11,882,691	
原子力規制委員会ホームページ更新等	412,469,640	0	412,469,640	137,489,880	274,979,760	
気象情報提供システム借入れ	14,810,400	0	14,810,400	4,936,800	9,873,600	
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費補助	569,048,000	14,830,939,000	15,399,987,000	284,524,000	15,115,463,000	限度額 14,830,939,000 円
国際原子力規制者会議開催準備	8,366,654	0	8,366,654	8,366,654	0	
事 務 所 等 借 入 れ	2,554,752,500	0	2,554,752,500	1,277,376,250	1,277,376,250	
車 両 借 入 れ	0	24,750,000	24,750,000	4,950,000	19,800,000	限度額 28,120,000 円
(原子力損害賠償支援勘定)						
情 報 通 信 技 術 調 達	166,000	0	166,000	56,000	110,000	
合 計	70,175,124,460	64,755,375,467	134,930,499,927	39,564,560,903	95,365,939,024	
3 公 債						
区 分	既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
(原子力損害賠償支援勘定)						
内 国 債	3,264,900,000,000	0	3,264,900,000,000	492,300,000,000	2,772,600,000,000	

4 借 入 金						
区 分	既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
(エネルギー需給勘定)						
邦 貨 借 入 金	320,998,131,000	227,073,000,000	548,071,131,000	239,143,877,000	308,927,254,000	限度額 1,498,700,000,000 円 法第 13 条第 2 項及び第 94 条第 2 項の規定による借入金及び証券に係る限度額である。 借入先 財政融資資金 9,373,000,000 円 民間資金 217,700,000,000 円
(原子力損害賠償支援勘定)						
邦 貨 借 入 金	8,012,122,000,000	8,202,122,000,000	16,214,244,000,000	8,012,122,000,000	8,202,122,000,000	限度額 11,211,900,000,000 円 法第 13 条第 2 項及び第 94 条第 4 項の規定による借入金及び証券に係る限度額である。 借入先 民間資金
合 計	8,333,120,131,000	8,429,195,000,000	16,762,315,131,000	8,251,265,877,000	8,511,049,254,000	
5 政 府 短 期 証 券						
区 分	既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
(エネルギー需給勘定)						
石 油 証 券	1,160,400,000,000	3,799,200,000,000	4,959,600,000,000	3,799,200,000,000	1,160,400,000,000	
(1) 法第 94 条第 2 項の規定によるもの	1,160,400,000,000	1,160,400,000,000	2,320,800,000,000	1,160,400,000,000	1,160,400,000,000	限度額 1,498,700,000,000 円 法第 13 条第 2 項及び第 94 条第 2 項の規定による借入金及び証券に係る限度額である。
(2) 法第 15 条第 1 項及び第 95 条第 1 項の規定によるもの	0	2,638,800,000,000	2,638,800,000,000	2,638,800,000,000	0	

令和 4 年度厚生労働省所管

労 働 保 険 特 別 会 計 決 算 参 照 書

令和 4 年 度 厚 生 労 働 省 所 管

13010 労 働 保 険 特 別 会 計

歳 入 歳 出 決 定 計 算 書

13011 労 災 勘 定

令和 4 年度における

収納済歳入額は

1,177,857,426,654 円

であって

支出済歳出額は

986,801,065,803 円

である。

したがって、歳入歳出差引き

191,056,360,851 円

の剰余を生ずるが

翌年度へ繰越額

4,710,355,334 円

未経過保険料に相当する額

25,724,919,968 円

支払備金に相当する額

163,663,023,000 円

計

194,098,298,302 円

を控除すると

3,041,937,451 円

の不足を生ずる。

この不足金は、特別会計に関する法律(平成 19 年法律第 23 号。以下「法」という。)第 103 条第 2 項の規定により積立金から補足することとして、決算を結了した。

次に、歳入歳出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 歳 入

歳 入 予 算 額			徴 収 決 定 済 額 (円)	収 納 済 歳 入 額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 納 未 済 歳 入 額 (円)	歳入予算額と収納済 歳入額との差(は 減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予算補正修正減少額() (円)	合 計 (円)					
1,174,822,903,000	0	1,174,822,903,000	1,205,132,727,299	1,177,857,426,654	1,176,727,906	26,098,572,739	3,034,523,654

2 歳 出

歳 出 予 算 額			前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定 による経費 増額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
当 初 予 算 額 (円)	予算補正追加額 予算補正修正減少額() (円)	合 計 (円)								
1,078,047,595,000	3,865,165,000	1,081,912,760,000	1,062,904,922	0	0	1,082,975,664,922	986,801,065,803	4,710,355,334	91,464,243,785	翌年度繰越額の内訳 明許繰越額 4,710,280,672 円 事故繰越額 74,662 円

〔主要経費別内訳〕

区 分	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増 減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	不 用 額 (円)
01 (社 会 保 障 関 係 費)									
08 雇 用 労 災 対 策 費	1,075,612,760,000	1,062,904,922	0	0	0	1,076,675,664,922	986,801,065,803	4,710,355,334	85,164,243,785
98 予 備 費	6,300,000,000	0	0	0	0	6,300,000,000	0	0	6,300,000,000

〔事 項 別 内 訳〕

項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増 減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	差 引 額 (円)
01 労働安全衛生 対策費	08 労働安全衛生対策 に必要な経費	28,236,019,000	0	0	0	784,773,000	29,020,792,000	26,965,839,420	1,005,145,000	1,049,807,580

項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増 減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
04 保 険 給 付 費	08 保険給付に必要な経費	764,558,448,000	0	0	0	0	764,558,448,000	714,355,563,960	0	50,202,884,040
17 職務上年金給 付費年金特別 会計へ繰入	08 職務上年金給付費 の財源の年金特別 会計厚生年金勘定 へ繰入れに必要な 経費	6,040,744,000	0	0	0	0	6,040,744,000	6,001,925,227	0	38,818,773
18 職務上年金給 付費等交付金	08 職務上年金給付費 等交付金に必要な 経費	5,013,907,000	0	0	0	0	5,013,907,000	5,013,907,000	0	0
05 社会復帰促進 等事業費	08 被災労働者等の社会 復帰促進・援護 等に必要な経費	137,743,864,000	48,383,900	0	0	0	137,792,247,900	109,879,219,819	285,475,621	27,627,552,460
06 独立行政法人 労働者健康安 全機構運営費	08 独立行政法人労働 者健康安全機構運 営費交付金に必要 な経費	11,220,887,000	0	0	0	0	11,220,887,000	11,220,887,000	0	0
07 独立行政法人 労働者健康安 全機構施設整 備費	08 独立行政法人労働 者健康安全機構施 設整備に必要な経 費	1,824,689,000	567,545,000	0	0	0	2,392,234,000	2,016,842,340	153,766,000	221,625,660
08 仕事生活調和 推進費	08 仕事と生活の調和 の推進に必要な経 費	13,701,238,000	0	0	0	784,773,000	12,916,465,000	8,585,553,026	3,194,271,972	1,136,640,002
09 中小企業退職 金共済等事業 費	08 中小企業退職金共 済等事業に必要な 経費	1,559,613,000	0	0	0	0	1,559,613,000	1,559,613,000	0	0
10 独立行政法人 労働政策研究・ 研修機構運 営費	08 独立行政法人労働 政策研究・研修機 構運営費交付金に 必要な経費	126,102,000	0	0	0	0	126,102,000	126,102,000	0	0
12 個別労働紛争 対策費	08 個別労働紛争対策 に必要な経費	1,974,969,000	0	0	0	0	1,974,969,000	1,814,363,761	0	160,605,239
13 業 務 取 扱 費	08 業務取扱いに必要 な経費	35,467,610,000	0	0	0	228,545,000	35,696,155,000	33,579,414,027	74,662	2,116,666,311
	08 保険給付業務に必要 な経費	29,149,319,000	0	0	0	228,545,000	28,920,774,000	26,952,892,298	0	1,967,881,702

(108) 厚生労働省所管 労働保険特別会計歳入歳出決定計算書 労災勘定

項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増 減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	差 引 額 (円)
14 施設整備費	08 施設整備に必要な経費	1,273,016,000	446,976,022	0	0	0	1,719,992,022	1,338,091,925	71,622,079	310,278,018
15 保険料返還金等徴収勘定へ繰入	08 保険料返還金等の財源の徴収勘定へ繰入に必要な経費	37,722,335,000	0	0	0	0	37,722,335,000	37,390,851,000	0	331,484,000
29 予 備 費	98 予 備 費	6,300,000,000	0	0	0	0	6,300,000,000	0	0	6,300,000,000

歳 入 歳 出 決 算 額 科 目 別 表

1 歳 入

款 ・ 項 ・ 目	歳 入 予 算 額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (増は減) (円)	増 減 理 由
0100-00 保 険 収 入	1,051,362,333,000	1,051,498,248,509	1,051,498,248,509	0	0	135,915,509	
0101-00 他 勘 定 よ り 受 入							
0101-01 徴 収 勘 定 よ り 受 入	862,115,454,000	862,115,454,000	862,115,454,000	0	0	0	
0102-00 一 般 会 計 よ り 受 入							
0102-01 一 般 会 計 よ り 受 入	8,140,000	8,140,000	8,140,000	0	0	0	
0103-00 未 経 過 保 険 料 受 入							
0103-01 未 経 過 保 険 料 受 入	21,996,343,000	22,949,979,509	22,949,979,509	0	0	953,636,509	前年度までに受け入れた保険料のうち期間が満了していない保険料の受入れが予定より多かったため
0104-00 支 払 備 金 受 入							
0104-01 支 払 備 金 受 入	167,242,396,000	166,424,675,000	166,424,675,000	0	0	817,721,000	前年度より繰り越された保険給付の支払財源が予定より少なかったこと等のため
0400-00 運 用 収 入							
0401-00 運 用 収 入							
0401-01 預 託 金 利 子 収 入	101,230,852,000	101,839,493,785	101,839,493,785	0	0	608,641,785	預託金の運用利回りが予定を上回ったこと等のため

款・項・目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (は減) (円)	増減理由
0500-00 独立行政法人納付金							
0503-00 独立行政法人労働政策研究・研修 機構納付金							
0503-01 独立行政法人労働政策研究・研修 機構納付金	28,135,000	40,774,832	40,774,832	0	0	12,639,832	中期目標期間の終了に係る納付 金の受入れが予定より多かった ため
0200-00 雑収入							
0201-00 雑収入	22,201,583,000	50,691,305,251	23,416,004,606	1,176,727,906	26,098,572,739	1,214,421,606	
0201-02 公務員宿舍貸付料	31,405,000	28,829,435	28,829,435	0	0	2,575,565	
0201-04 返納金	5,312,327,000	6,473,624,398	4,712,293,826	71,670,593	1,689,659,979	600,033,174	産業保健活動総合支援事業費補 助金の返納金が予定より少な かったこと等のため
0201-08 独立行政法人福祉医療機構出資回 収金	1,042,847,000	1,138,478,261	1,138,478,261	0	0	95,631,261	独立行政法人通則法(平成11年 法律第103号。以下「通則法」と いう。)第46条の2第1項の規 定による出資回収金が予定より 多かったため
0201-05 雑収入	15,815,004,000	43,050,373,157	17,536,403,084	1,105,057,313	24,408,912,760	1,721,399,084	土地の売払いが予定より多かっ たこと等のため
0300-00 前年度繰越資金受入							
0301-00 前年度繰越資金受入							
0301-01 前年度繰越資金受入	0	1,062,904,922	1,062,904,922	0	0	1,062,904,922	前年度において独立行政法人労 働者健康安全機構施設整備費の 繰越しがあったこと等のため
歳入合計	1,174,822,903,000	1,205,132,727,299	1,177,857,426,654	1,176,727,906	26,098,572,739	3,034,523,654	

2 歳 出

項 目	歳 出 予 算 額 (円)	前 年 度 繰 越 額 (円)	予 備 費 額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流 用 等 増 減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
01 労働安全衛生対策費	28,236,019,000	0	0	0	784,773,000	29,020,792,000	26,965,839,420	1,005,145,000	1,049,807,580	小規模事業場産業医活動助成金等の支給件数が増加したため (項)仕事生活調和推進費から784,773,000円移用 不用額を生じたのは、労働時間の上限規制の定着による長時間労働の抑制等事業及びじん肺等対策事業において契約価格が予定を下回ったこと等により、労働災害防止対策事業委託費を要することが少なかったこと等のため
08081-111-05 非常勤職員手当	1,752,000	0	0	0	0	1,752,000	678,900	0	1,073,100	
08081-129-06 諸 謝 金	2,774,287,000	0	0	0	0	2,774,287,000	2,575,266,791	0	199,020,209	
08081-719-06 労働者安全衛生確保給付金	253,950,000	0	0	0	0	253,950,000	150,750,000	59,700,000	43,500,000	
08081-959-07 褒 賞 品 費	2,016,000	0	0	0	0	2,016,000	1,819,818	0	196,182	
08081-122-08 職 員 旅 費	82,038,000	0	0	0	0	82,038,000	32,546,747	0	49,491,253	
08081-202-08 施 設 施 工 旅 費	336,000	0	0	0	0	336,000	21,645	0	314,355	
08081-122-08 委 員 等 旅 費	26,362,000	0	0	0	0	26,362,000	9,522,239	0	16,839,761	
08081-122-08 社会復帰促進等旅費	60,361,000	0	0	0	0	60,361,000	40,651,403	0	19,709,597	
08081-123-09 庁 費	794,406,000	0	0	0	0	794,406,000	717,052,676	0	77,353,324	
08081-123-09 情報処理業務庁費	491,111,000	0	0	0	0	491,111,000	469,172,688	0	21,938,312	
08081-123-09 労働保険業務庁費	339,722,000	0	0	0	0	339,722,000	269,341,726	0	70,380,274	
08081-123-09 産業廃棄物処理業務庁費	106,765,000	0	0	0	0	106,765,000	102,687,200	0	4,077,800	
08081-203-09 施 設 施 工 庁 費	10,405,000	0	0	0	0	10,405,000	5,079,272	0	5,325,728	
08081-123-09 土 地 建 物 借 料	98,463,000	0	0	0	0	98,463,000	93,628,105	0	4,834,895	
08081-123-09 各 所 修 繕	32,234,000	0	0	0	0	32,234,000	29,115,680	0	3,118,320	
08081-125-14 労働災害防止対策事業委託費	6,090,954,000	0	0	0	329,037,000	5,761,917,000	5,287,266,730	0	474,650,270	

項 目	歳出予算額 (円)	前年度繰 越額 (円)	予備費 使用額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流用等 増減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰 越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
08081-204-15 施 設 整 備 費	114,036,000	0	0	0	0	114,036,000	107,416,800	0	6,619,200	
08081-715-16 労働災害防止対策費補助金	3,257,469,000	0	0	0	0	3,257,469,000	3,257,469,000	0	0	
08081-715-16 産業医学助成費補助金	6,686,106,000	0	0	0	0	6,686,106,000	6,686,106,000	0	0	
08081-405-16 産業保健活動総合支援事業費補助金	5,501,686,000	0	0	0	1,298,810,000	6,800,496,000	5,855,051,000	945,445,000	0	(項)仕事生活調和推進費から 784,773,000 円移用 小規模事業場産業医活動助成 金等の支給件数が増加したた め (目)労働災害防止対策事業委 託費から 329,037,000 円 (目)受動喫煙防止対策助成金 から 185,000,000 円 計 514,037,000 円流用
08081-715-16 外国人技能実習機構交付金	1,256,560,000	0	0	0	0	1,256,560,000	1,256,560,000	0	0	
08081-405-16 受動喫煙防止対策助成金	255,000,000	0	0	0	185,000,000	70,000,000	18,635,000	0	51,365,000	
04 保 険 給 付 費										
08081-509-21 保 険 給 付 費	764,558,448,000	0	0	0	0	764,558,448,000	714,355,563,960	0	50,202,884,040	不用額を生じたのは、療養補 償給付及び遺族補償年金の支 給額が予定を下回ったこと等 のため
17 職務上年金給付費年金特 別会計へ繰入										
08081-306-22 年金特別会計厚生年金 勘定へ繰入	6,040,744,000	0	0	0	0	6,040,744,000	6,001,925,227	0	38,818,773	不用額を生じたのは、法第 120 条第 2 項第 7 号の規定に よる繰入金の過不足の調整を したため
18 職務上年金給付費等交付 金										
08081-305-16 職務上年金給付費等交 付金	5,013,907,000	0	0	0	0	5,013,907,000	5,013,907,000	0	0	
05 社会復帰促進等事業費	137,743,864,000	48,383,900	0	0	0	137,792,247,900	109,879,219,819	285,475,621	27,627,552,460	不用額を生じたのは、立替払 資金の支給件数が予定を下 回ったこと等により、未払賃 金立替払事業費補助金を要す ことが少なかったこと等の ため
08081-129-06 諸 謝 金	1,108,305,000	0	0	0	0	1,108,305,000	1,045,647,689	0	62,657,311	
08081-509-06 介 護 料 支 給 費	5,768,000	0	0	0	0	5,768,000	4,948,760	0	819,240	

(112) 厚生労働省所管 労働保険特別会計歳入歳出決定計算書 労災勘定

項 目	歳出予算額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流用等 増減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不用額 (円)	備 考
08081-509-06 労災就学等援護費	2,425,716,000	0	0	0	0	2,425,716,000	2,060,728,000	0	364,988,000	
08081-509-06 労災援護給付金	98,783,710,000	0	0	0	670,000,000	98,113,710,000	88,294,339,897	0	9,819,370,103	
08081-509-06 補装具等支給費	3,422,751,000	0	0	0	0	3,422,751,000	3,331,398,086	0	91,352,914	
08081-122-08 職員旅費	16,037,000	0	0	0	0	16,037,000	1,470,450	0	14,566,550	
08081-202-08 施設施工旅費	2,886,000	114,000	0	0	0	3,000,000	558,942	1,317,256	1,123,802	
08081-122-08 委員等旅費	3,847,000	0	0	0	0	3,847,000	23,731	0	3,823,269	
08081-122-08 社会復帰促進等旅費	71,631,000	0	0	0	0	71,631,000	46,490,242	0	25,140,758	
08081-123-09 庁費	45,382,000	0	0	0	0	45,382,000	29,771,471	0	15,610,529	
08081-123-09 情報処理業務庁費	77,326,000	0	0	0	0	77,326,000	64,220,360	0	13,105,640	
08081-123-09 労働保険業務庁費	117,491,000	0	0	0	0	117,491,000	82,313,953	0	35,177,047	
08081-203-09 施設施工庁費	104,745,000	11,763,900	0	0	0	116,508,900	32,210,602	16,280,094	68,018,204	
08081-123-09 土地建物借料	13,856,000	0	0	0	0	13,856,000	12,596,074	0	1,259,926	
08081-125-14 社会復帰促進等事業委託費	6,183,180,000	0	0	0	0	6,183,180,000	5,626,755,252	0	556,424,748	
08081-204-15 施設整備費	1,024,676,000	36,506,000	0	0	0	1,061,182,000	629,831,310	267,878,271	163,472,419	
08081-715-16 身体障害者等福祉対策事業費補助金	2,576,084,000	0	0	0	670,000,000	3,246,084,000	3,246,084,000	0	0	労災診療被災労働者援護事業に要する経費が増加したため(目)労災援護給付金から670,000,000円流用
08081-405-16 未払賃金立替払事業費補助金	20,809,331,000	0	0	0	0	20,809,331,000	4,418,693,000	0	16,390,638,000	
08081-405-16 労災疾病臨床研究事業費補助金	951,142,000	0	0	0	0	951,142,000	951,138,000	0	4,000	
06 独立行政法人労働者健康安全機構運営費										
08081-405-16 独立行政法人労働者健康安全機構運営費交付金	11,220,887,000	0	0	0	0	11,220,887,000	11,220,887,000	0	0	
07 独立行政法人労働者健康安全機構施設整備費										
08081-925-16 独立行政法人労働者健康安全機構施設整備費補助金	1,824,689,000	567,545,000	0	0	0	2,392,234,000	2,016,842,340	153,766,000	221,625,660	不用額を生じたのは、契約価格が予定を下回ったこと等のため

項 目	歳出予算額 (円)	前年度繰 越額 (円)	予備費 使用額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流用等 増減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰 越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
08 仕事生活調和推進費	13,701,238,000	0	0	0	784,773,000	12,916,465,000	8,585,553,026	3,194,271,972	1,136,640,002	不用額を生じたのは、働き方改革推進支援助成金の助成単価が予定を下回ったこと等により、労働時間等設定改善推進助成金を要することが少なかったこと等のため
08081-129-06 諸 謝 金	955,800,000	0	0	0	0	955,800,000	666,815,883	186,900,972	102,083,145	
08081-122-08 職 員 旅 費	14,943,000	0	0	0	0	14,943,000	3,782,536	0	11,160,464	
08081-122-08 委 員 等 旅 費	8,379,000	0	0	0	0	8,379,000	756,480	0	7,622,520	
08081-123-09 庁 費	87,923,000	0	0	0	0	87,923,000	59,876,874	4,177,000	23,869,126	
08081-123-09 情報処理業務庁費	2,431,000	0	0	0	0	2,431,000	1,196,635	0	1,234,365	
08081-123-09 労働保険業務庁費	145,596,000	0	0	0	0	145,596,000	109,261,275	21,822,000	14,512,725	
08081-123-09 土地建物借料	1,355,000	0	0	0	0	1,355,000	1,007,669	0	347,331	
08081-125-14 労働時間等設定改善援助事業委託費	3,645,243,000	0	0	0	784,773,000	2,860,470,000	2,376,696,674	0	483,773,326	
08081-405-16 労働時間等設定改善推進助成金	8,839,568,000	0	0	0	0	8,839,568,000	5,366,159,000	2,981,372,000	492,037,000	
09 中小企業退職金共済等事業費										
08081-405-16 中小企業退職金共済事業費等補助金	1,559,613,000	0	0	0	0	1,559,613,000	1,559,613,000	0	0	
10 独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費										
08081-715-16 独立行政法人労働政策研究・研修機構労災勘定運営費交付金	126,102,000	0	0	0	0	126,102,000	126,102,000	0	0	
12 個別労働紛争対策費	1,974,969,000	0	0	0	0	1,974,969,000	1,814,363,761	0	160,605,239	不用額を生じたのは、総合労働相談員謝金が予定を下回ったこと等により、諸謝金を要することが少なかったこと等のため
08081-129-06 諸 謝 金	1,316,650,000	0	0	0	0	1,316,650,000	1,246,022,911	0	70,627,089	
08081-122-08 職 員 旅 費	2,839,000	0	0	0	0	2,839,000	817,776	0	2,021,224	
08081-122-08 委 員 等 旅 費	3,272,000	0	0	0	0	3,272,000	473,302	0	2,798,698	
08081-123-09 庁 費	15,797,000	0	0	0	0	15,797,000	11,374,584	0	4,422,416	
08081-123-09 情報処理業務庁費	110,371,000	0	0	0	0	110,371,000	104,091,733	0	6,279,267	

(114) 厚生労働省所管 労働保険特別会計歳入歳出決定計算書 労災勘定

項 目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流用等 増減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
08081-123-09 労働保険業務庁費	189,742,000	0	0	0	0	189,742,000	131,803,966	0	57,938,034	
08081-123-09 土地建物借料	13,000,000	0	0	0	0	13,000,000	12,203,808	0	796,192	
08081-125-14 個別労働紛争対策事業委託費	323,298,000	0	0	0	0	323,298,000	307,575,681	0	15,722,319	
13 業務取扱費	64,616,929,000	0	0	0	0	64,616,929,000	60,532,306,325	74,662	4,084,548,013	不用額を生じたのは、労災・労働保険専門員謝金及び労災法務専門員謝金が予定を下回ったこと等により、諸謝金を要することが少なかったこと等のため
08081-111-02 職員基本給	11,959,406,000	0	0	0	0	11,959,406,000	11,434,209,481	0	525,196,519	
08081-111-03 職員諸手当	5,532,656,000	0	0	0	0	5,532,656,000	5,458,355,427	0	74,300,573	
08081-111-04 超過勤務手当	821,016,000	0	0	0	0	821,016,000	687,096,319	0	133,919,681	
08081-111-05 委員手当	2,893,000	0	0	0	0	2,893,000	751,800	0	2,141,200	
08081-111-05 非常勤職員手当	280,055,000	0	0	0	0	280,055,000	183,829,927	0	96,225,073	
08081-111-05 退職者給与	73,885,000	0	0	0	20,922,000	94,807,000	87,363,079	0	7,443,921	退職者が多かったため (目)短時間勤務職員給与から 20,922,000 円流用
08081-111-05 短時間勤務職員給与	1,998,167,000	0	0	0	20,922,000	1,977,245,000	1,625,911,346	0	351,333,654	
08081-151-05 公務災害補償費	64,534,000	0	0	0	0	64,534,000	46,833,618	0	17,700,382	
08081-111-05 退職手当	2,367,433,000	0	0	0	0	2,367,433,000	2,154,495,786	0	212,937,214	
08089-111-05 児童手当	127,365,000	0	0	0	0	127,365,000	101,815,000	0	25,550,000	
08081-129-06 諸謝金	8,942,533,000	0	0	0	0	8,942,533,000	8,306,972,446	0	635,560,554	
08081-959-07 褒賞品費	141,000	0	0	0	0	141,000	28,960	0	112,040	
08081-122-08 職員旅費	274,241,000	0	0	0	0	274,241,000	98,418,323	0	175,822,677	
08081-122-08 赴任旅費	79,106,000	0	0	0	0	79,106,000	42,280,532	0	36,825,468	
08081-122-08 委員等旅費	55,072,000	0	0	0	0	55,072,000	14,420,514	0	40,651,486	
08081-122-08 証人等旅費	4,936,000	0	0	0	0	4,936,000	1,352,559	0	3,583,441	

項 目	歳出予算額 (円)	前年度繰 越額 (円)	予備費 使用額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流用等 増減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰 越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
08081-123-09 庁 費	5,135,448,000	0	0	0	338,579,000	5,474,027,000	4,929,658,862	0	544,368,138	光熱水料等に不足を生じたため (目)情報処理業務庁費から 138,579,000 円 (目)労働保険業務庁費から 130,000,000 円 (目)障害等級等認定庁費から 70,000,000 円 計 338,579,000 円流用
08081-123-09 情報処理業務庁費	15,101,657,000	0	0	0	138,579,000	14,963,078,000	14,434,553,182	0	528,524,818	
08081-123-09 労働保険業務庁費	1,443,144,000	0	0	0	130,000,000	1,313,144,000	1,143,818,487	0	169,325,513	
08081-123-09 障害等級等認定庁費	956,537,000	0	0	0	70,000,000	886,537,000	773,894,291	0	112,642,709	
08081-123-09 電子計算機等借料	893,520,000	0	0	0	0	893,520,000	867,830,359	0	25,689,641	
08081-123-09 土地建物借料	1,618,381,000	0	0	0	0	1,618,381,000	1,567,080,715	0	51,300,285	
08081-123-09 各 所 修 繕	130,801,000	0	0	0	0	130,801,000	98,637,950	74,662	32,088,388	
08081-123-09 公共施設等維持管理運営費	7,455,000	0	0	0	0	7,455,000	7,403,909	0	51,091	
08199-133-09 自動車重量税	7,223,000	0	0	0	0	7,223,000	4,850,730	0	2,372,270	
08081-125-14 保険給付業務委託費	1,993,877,000	0	0	0	1,741,000	1,992,136,000	1,872,449,427	0	119,686,573	
08081-115-16 国家公務員共済組合負担金	4,446,924,000	0	0	0	0	4,446,924,000	4,311,052,996	0	135,871,004	
08029-135-16 国有資産所在市町村交付金	8,662,000	0	0	0	0	8,662,000	8,311,400	0	350,600	
08081-725-16 国際社会保障協会等分担金	19,928,000	0	0	0	0	19,928,000	19,927,486	0	514	
08081-959-18 賠償償還及払戻金	23,404,000	0	0	0	0	23,404,000	1,730,228	0	21,673,772	
08081-959-18 貨幣交換差減補填金	2,422,000	0	0	0	1,741,000	4,163,000	4,162,354	0	646	外国送金取組不足額の支払が多かったため (目)保険給付業務委託費から 1,741,000 円流用
08081-716-22 一般会計へ繰入	244,107,000	0	0	0	0	244,107,000	242,808,832	0	1,298,168	
14 施設整備費	1,273,016,000	446,976,022	0	0	0	1,719,992,022	1,338,091,925	71,622,079	310,278,018	不用額を生じたのは、事業規模の縮小による事業計画の変更をしたこと等により、施設整備費を要することが少なかったこと等のため
08081-202-08 施設施工旅費	1,702,000	317,542	0	0	0	2,019,542	524,189	114,262	1,381,091	
08081-203-09 施設施工庁費	175,016,000	29,335,410	0	0	0	204,351,410	131,808,788	7,476,700	65,065,922	

(116) 厚生労働省所管 労働保険特別会計歳入歳出決定計算書 労災勘定

項 目	歳 出 予 算 額 (円)	前 年 度 繰 越 額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流 用 等 増 減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
08081-204-15 施 設 整 備 費	1,072,904,000	417,323,070	0	0	0	1,490,227,070	1,205,758,948	40,637,117	243,831,005	
08081-944-15 不 動 産 購 入 費	23,394,000	0	0	0	0	23,394,000	0	23,394,000	0	
15 保険料返還金等徴収勘定 へ繰入										
08081-306-22 徴 収 勘 定 へ 繰 入	37,722,335,000	0	0	0	0	37,722,335,000	37,390,851,000	0	331,484,000	不用額を生じたのは、徴収勘定において業務取扱費を要することが少なかったこと等のため
29 予 備 費 (98110-959-)	6,300,000,000	0	0	0	0	6,300,000,000	0	0	6,300,000,000	
歳 出 合 計	1,081,912,760,000	1,062,904,922	0	0	0	1,082,975,664,922	986,801,065,803	4,710,355,334	91,464,243,785	

13012 雇 用 勘 定

令和 4 年度における

収納済歳入額は	3,891,884,783,722 円
---------	---------------------

であって

支出済歳出額は	3,374,708,102,364 円
---------	---------------------

である。

したがって、歳入歳出差引き	517,176,681,358 円
---------------	-------------------

の剰余を生ずる。

この剰余金	517,176,681,358 円
-------	-------------------

のうち

(1) 育児休業給付、雇用安定事業及び能力開発事業並びに雇用保険法等の一部を改正する法律(平成 19 年法律第 30 号。以下「改正法」という。)附則第 6 条第 1 項に規定する暫定雇用福祉事業以外の事業に係るものについては

法第 103 条第 3 項の育児休業給付費充当歳入及び改正法附則第 8 条において読み替えられた法第 103 条第 3 項の二事業費充当歳入以外の歳入の

収納済歳入額	1,545,334,003,496 円
--------	---------------------

から

育児休業給付費充当歳出及び二事業費充当歳出以外の歳出の

支出済歳出額	1,290,118,182,148 円
--------	---------------------

翌年度へ繰越額	314,434,132 円
---------	---------------

法第 105 条に規定する

超過額に相当する額	902,220,187 円
-----------	---------------

計	1,291,334,836,467 円
を控除した残額	253,999,167,029 円
を、改正法附則第 8 条において読み替えられた法第 103 条第 3 項の規定により積立金として積み立てることとし	

(2) 育児休業給付に係るものについては

法第 103 条の 2 第 3 項の育児休業給付費充当歳入の

収納済歳入額	789,752,379,350 円
--------	-------------------

から

育児休業給付費充当歳出の

支出済歳出額	748,880,334,326 円
--------	-------------------

翌年度へ繰越額	22,219,114 円
---------	--------------

法第 105 条に規定する

超過額に相当する額	323,904,951 円
-----------	---------------

計	749,226,458,391 円
---	-------------------

を控除した残額	40,525,920,959 円
---------	------------------

を、法第 103 条の 2 第 3 項の規定により育児休業給付資金に組み入れることとし

(3) 雇用安定事業及び能力開発事業並びに改正法附則第 6 条第 1 項に規定する暫定雇

用福祉事業に係るものについては

法第 104 条第 3 項の二事業費充当歳入の

収納済歳入額	1,556,798,400,876 円
--------	---------------------

から

二事業費充当歳出の

支出済歳出額	1,335,709,585,890 円
--------	---------------------

翌年度へ繰越額	83,038,428,241 円
---------	------------------

法第 105 条に規定する

超過額に相当する額

197,048,386,044 円

計

1,615,796,400,175 円

を控除した不足額

58,997,999,299 円

を、法附則第 20 条の 3 第 5 項の規定により積立金から補足することとし

決算を結了した。

次に、歳入歳出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 歳 入

歳 入 予 算 額			徴 収 決 定 済 額 (円)	収 納 済 歳 入 額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 納 未 済 歳 入 額 (円)	歳入予算額と収納済 歳入額との差(は 減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予算補正修正減少額() (円)	合 計 (円)					
3,593,661,183,000	1,044,496,845,000 144,876,358,000	4,493,281,670,000	3,918,155,951,850	3,891,884,783,722	461,403,241	25,809,764,887	601,396,886,278

2 歳 出

歳 出 予 算 額			前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費 増額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
当 初 予 算 額 (円)	予算補正追加額 予算補正修正減少額() (円)	合 計 (円)								
3,593,661,183,000	172,067,961,000	3,765,729,144,000	506,836,658,854	0	0	4,272,565,802,854	3,374,708,102,364	83,375,081,487	814,482,619,003	翌年度繰越額の内訳 明許繰越額 83,375,081,487 円

〔主要経費別内訳〕

区 分	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増 減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)
01 (社会保険関係費)									
05 少 子 化 対 策 費	767,480,563,000	0	0	0	0	767,480,563,000	732,316,812,775	0	35,163,750,225
08 雇 用 労 災 対 策 費	2,943,196,581,000	506,836,658,854	0	0	0	3,450,033,239,854	2,642,391,289,589	83,375,081,487	724,266,868,778
計	3,710,677,144,000	506,836,658,854	0	0	0	4,217,513,802,854	3,374,708,102,364	83,375,081,487	759,430,619,003
20 国 債 費	52,000,000	0	0	0	0	52,000,000	0	0	52,000,000
98 予 備 費	55,000,000,000	0	0	0	0	55,000,000,000	0	0	55,000,000,000

〔事 項 別 内 訳〕

項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増 減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
02 労使関係安定 形成促進費	08 安定した労使関係 の形成促進に必要な 経費	369,345,000	0	0	0	0	369,345,000	351,941,106	0	17,403,894
16 男女均等雇用 対策費	08 男女労働者の均等 な雇用環境等の整 備に必要な経費	15,811,781,000	0	0	0	0	15,811,781,000	11,166,976,521	402,420,000	4,242,384,479
01 中小企業退職 金共済等事業 費	08 中小企業退職金共 済等事業に必要な 経費	5,924,211,000	0	0	0	0	5,924,211,000	5,924,211,000	0	0
23 独立行政法人勤 労者退職金共 済機構運営 費	08 独立行政法人勤労 者退職金共済機構 運営費交付金に必 要な経費	28,964,000	0	0	0	0	28,964,000	28,964,000	0	0
03 個別労働紛争 対策費	08 個別労働紛争対策 に必要な経費	1,974,946,000	0	0	0	0	1,974,946,000	1,803,516,619	0	171,429,381
04 職業紹介事業 等実施費	08 職業紹介事業等の 実施に必要な経費	80,306,322,000	223,182,850	0	0	0	80,529,504,850	72,704,708,580	0	7,824,796,270

項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増 減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	差 引 額 (円)
05 地域雇用機会 創出等対策費	08 地域及び中小企業 等における雇用機 会の創出等に必要 な経費	899,561,340,000	496,007,336,642	0	0	0	1,395,568,676,642	907,375,932,079	65,918,670,000	422,274,074,563
06 高齢者等雇用 安定・促進費	08 高齢者等の雇用の 安定・促進に必要 な経費	246,318,235,000	8,264,148,748	0	0	0	254,582,383,748	205,187,221,941	16,593,128,241	32,802,033,566
09 失業等給付費	08 失業等給付に必要 な経費	1,379,553,826,000	0	0	0	0	1,379,553,826,000	1,155,228,311,723	0	224,325,514,277
13 育児休業給付 費	05 育児休業給付に必 要な経費	729,994,563,000	0	0	0	0	729,994,563,000	694,830,812,775	0	35,163,750,225
24 就職支援法事 業費	08 就職支援法事業に 必要な経費	25,337,307,000	0	0	0	0	25,337,307,000	15,202,508,079	0	10,134,798,921
10 職業能力開発 強化費	08 職業能力開発の強 化に必要な経費	60,778,542,000	123,824,000	0	0	0	60,902,366,000	51,584,428,881	124,210,000	9,193,727,119
11 若年者等職業 能力開発支援 費	08 若年者等に対する 職業能力開発の支 援に必要な経費	3,358,979,000	0	0	0	0	3,358,979,000	3,126,910,876	0	232,068,124
07 独立行政法人 高齢・障害・ 求職者雇用支 援機構運営費	08 独立行政法人高 齢・障害・求職者 雇用支援機構運営 費交付金に必要な 経費	65,148,967,000	0	0	0	0	65,148,967,000	62,271,467,000	0	2,877,500,000
08 独立行政法人 高齢・障害・ 求職者雇用支 援機構施設整 備費	08 独立行政法人高 齢・障害・求職者 雇用支援機構施設 整備に必要な経費	2,000,463,000	900,814,000	0	0	0	2,901,277,000	2,228,353,220	0	672,923,780
14 障害者職業能 力開発支援費	08 障害者に対する職 業能力開発の支援 に必要な経費	1,634,397,000	0	0	0	0	1,634,397,000	1,508,418,986	0	125,978,014
15 技能継承・振 興推進費	08 技能継承・振興の 推進に必要な経費	3,616,793,000	0	0	0	0	3,616,793,000	3,516,471,167	0	100,321,833
17 独立行政法人 労働政策研 究・研修機構 運営費	08 独立行政法人労働 政策研究・研修機 構運営費交付金に 必要な経費	1,573,670,000	0	0	0	0	1,573,670,000	1,573,670,000	0	0

(122) 厚生労働省所管 労働保険特別会計歳入歳出決定計算書 雇用勘定

項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増 減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
19 業 務 取 扱 費	08 業務取扱いに必要な経費	75,825,254,000	183,333,700	0	0	473,194,000	76,481,781,700	74,558,750,932	0	1,923,030,768
	08 失業等給付業務に必要な経費	43,928,694,000	223,182,850	0	0	473,194,000	43,678,682,850	37,876,960,006	0	5,801,722,844
20 施 設 整 備 費	08 施設整備に必要な経費	3,842,091,000	910,836,064	0	0	0	4,752,927,064	3,562,008,873	336,653,246	854,264,945
25 育児休業給付 資金へ繰入	05 育児休業給付資金 へ繰入れに必要な 経費	37,486,000,000	0	0	0	0	37,486,000,000	37,486,000,000	0	0
22 保険料返還金 等徴収勘定へ 繰入	08 保険料返還金等の 財源の徴収勘定へ 繰入れに必要な経 費	26,302,454,000	0	0	0	0	26,302,454,000	25,609,558,000	0	692,896,000
38 国債整理基金 特別会計へ繰 入	20 国債整理基金特別 会計へ繰入れに必 要な経費	52,000,000	0	0	0	0	52,000,000	0	0	52,000,000
39 予 備 費	98 予 備 費	55,000,000,000	0	0	0	0	55,000,000,000	0	0	55,000,000,000

歳 入 歳 出 決 算 額 科 目 別 表

1 歳 入

款 ・ 項 ・ 目	歳 入 予 算 額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (は減) (円)	増 減 理 由
0100-00 保 険 収 入	3,033,947,469,000	3,023,628,926,457	3,023,628,926,457	0	0	10,318,542,543	
0101-00 他 勘 定 よ り 受 入							
0101-01 徴 収 勘 定 よ り 受 入	2,246,983,061,000	2,243,566,894,325	2,243,566,894,325	0	0	3,416,166,675	保険料収入が予定より少なかったこと等のため
0102-00 一 般 会 計 よ り 受 入	786,964,408,000	780,062,032,132	780,062,032,132	0	0	6,902,375,868	
0102-01 求 職 者 給 付 費 等 財 源 受 入	748,623,526,000	744,405,576,934	744,405,576,934	0	0	4,217,949,066	失業等給付金を要することが予定より少なかったこと等のため

款・項・目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (は減) (円)	増減理由
0102-05 育児休業給付費財源受入	9,125,000,000	8,756,986,198	8,756,986,198	0	0	368,013,802	育児休業給付金を要することが 予定より少なかったこと等のた め
0102-02 業務取扱費財源受入	824,500,000	824,500,000	824,500,000	0	0	0	
0102-06 雇用安定事業費財源受入	21,679,446,000	21,679,446,000	21,679,446,000	0	0	0	
0102-03 職業訓練受講給付費財源受入	3,472,972,000	2,212,376,000	2,212,376,000	0	0	1,260,596,000	職業訓練受講給付金を要するこ とが予定より少なかったこと等 のため
0102-04 認定職業訓練実施奨励費等財源受入	3,238,964,000	2,183,147,000	2,183,147,000	0	0	1,055,817,000	認定職業訓練実施奨励金を要す ることが予定より少なかったこ と等のため
0500-00 積立金より受入							
0501-00 積立金より受入	1,119,525,142,000	0	0	0	0	1,119,525,142,000	
0501-01 失業等給付費等財源受入	768,504,903,000	0	0	0	0	768,504,903,000	失業等給付金を要することが予 定より少なかったこと等のため
0501-02 雇用安定事業費財源受入	351,020,239,000	0	0	0	0	351,020,239,000	雇用調整助成金を要することが 予定より少なかったこと等のた め
0200-00 運用収入							
0201-00 運用収入							
0201-01 預託金利子収入	4,676,000	6,793,746	6,793,746	0	0	2,117,746	預託金が予定より多かったこと 等のため
0700-00 独立行政法人納付金	372,260,000	584,683,699	584,683,699	0	0	212,423,699	
0703-00 独立行政法人高齢・障害・求職者 雇用支援機構納付金							
0703-01 独立行政法人高齢・障害・求職者 雇用支援機構納付金	8,529,000	8,528,807	8,528,807	0	0	193	
0701-00 独立行政法人労働政策研究・研修 機構納付金							
0701-01 独立行政法人労働政策研究・研修 機構納付金	363,731,000	576,154,892	576,154,892	0	0	212,423,892	中期目標期間の終了に係る納付 金の受入れが予定より多かった ため
0300-00 雑収入							
0301-00 雑収入	26,358,837,000	61,591,439,461	35,320,271,333	461,403,241	25,809,764,887	8,961,434,333	
0301-01 公務員宿舍貸付料	68,060,000	67,140,714	67,140,714	0	0	919,286	

(124) 厚生労働省所管 労働保険特別会計歳入歳出決定計算書 雇用勘定

款	・	項	・	目	歳 入 予 算 額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (は減) (円)	増 減 理 由	
0301-02		返		納 金	25,080,457,000	52,609,050,711	31,491,570,913	406,391,104	20,711,088,694	6,411,113,913	雇用調整助成金の返納金が予定より多かったこと等のため	
0301-16		独立行政法人高齢・障害・求職者 雇用支援機構出資回収金			60,494,000	149,588,993	149,588,993	0	0	89,094,993	通則法第 46 条の 2 第 2 項の規定による出資回収金が予定より多かったこと等のため	
0301-05		雑		入	1,149,826,000	8,765,659,043	3,611,970,713	55,012,137	5,098,676,193	2,462,144,713	雇用安定等給付金の不正受給に係る損害賠償金が予定より多かったこと等のため	
0400-00		前 年 度 繰 越 資 金 受 入			313,073,286,000	832,344,108,487	832,344,108,487	0	0	519,270,822,487		
0402-00		前年度国庫負担金受入超過額受入			313,073,286,000	325,507,449,633	325,507,449,633	0	0	12,434,163,633		
0402-05		前年度雇用安定事業費財源受入超過額受入			313,073,286,000	313,073,285,601	313,073,285,601	0	0	399		
0402-01		前年度求職者給付費等財源受入超過額受入			0	12,099,994,118	12,099,994,118	0	0	12,099,994,118	前年度求職者給付費等財源受入超過額の受入れがあったため	
0402-04		前年度育児休業給付費財源受入超過額受入			0	246,013,802	246,013,802	0	0	246,013,802	前年度育児休業給付費財源受入超過額の受入れがあったため	
0402-02		前年度職業訓練受講給付費財源受入超過額受入			0	35,095,554	35,095,554	0	0	35,095,554	前年度職業訓練受講給付費財源受入超過額の受入れがあったため	
0402-03		前年度認定職業訓練実施奨励費等財源受入超過額受入			0	53,060,558	53,060,558	0	0	53,060,558	前年度認定職業訓練実施奨励費等財源受入超過額の受入れがあったため	
0401-00		前 年 度 繰 越 資 金 受 入										
0401-01		前 年 度 繰 越 資 金 受 入			0	506,836,658,854	506,836,658,854	0	0	506,836,658,854	前年度において地域雇用機会創出等対策費の繰越しがあったこと等のため	
歳 入 合 計					4,493,281,670,000	3,918,155,951,850	3,891,884,783,722	461,403,241	25,809,764,887	601,396,886,278		
2 歳 出												
項		目	歳 出 予 算 額 (円)	前 年 度 繰 越 額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	予算総則の規定による 経費増額(円)	流 用 等 増 減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
02		労使関係安定形成促進費	369,345,000	0	0	0	0	369,345,000	351,941,106	0	17,403,894	不用額を生じたのは、契約価格が予定を下回ったので、労使関係安定形成促進事業委託費を要することが少なかったこと等のため

項 目	歳出予算額 (円)	前年度繰 越額 (円)	予備費 使用額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流用等 増減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰 越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
08085-129-06 諸 謝 金	47,000	0	0	0	0	47,000	26,100	0	20,900	
08085-122-08 委 員 等 旅 費	39,000	0	0	0	0	39,000	0	0	39,000	
08085-125-14 労使関係安定形成促進 事業委託費	369,259,000	0	0	0	0	369,259,000	351,915,006	0	17,343,994	
16 男女均等雇用対策費	15,811,781,000	0	0	0	0	15,811,781,000	11,166,976,521	402,420,000	4,242,384,479	不用額を生じたのは、両立支 援等助成金における出生時両 立支援コース及び育児休業等 支援コースの支給件数が予定 を下回ったこと等により、雇 用安定等給付金を要すること が少なかったこと等のため
08085-129-06 諸 謝 金	2,335,888,000	0	0	0	0	2,335,888,000	2,190,078,652	0	145,809,348	
08085-719-06 雇用安定等給付金	11,613,655,000	0	0	0	0	11,613,655,000	7,516,535,700	402,420,000	3,694,699,300	
08085-122-08 職 員 旅 費	13,419,000	0	0	0	0	13,419,000	3,834,195	0	9,584,805	
08085-122-08 委 員 等 旅 費	30,153,000	0	0	0	0	30,153,000	2,196,484	0	27,956,516	
08085-123-09 庁 費	302,350,000	0	0	0	0	302,350,000	251,451,666	0	50,898,334	
08085-123-09 情報処理業務庁費	95,379,000	0	0	0	0	95,379,000	84,607,838	0	10,771,162	
08085-123-09 労働保険業務庁費	358,630,000	0	0	0	0	358,630,000	321,304,951	0	37,325,049	
08085-123-09 土地建物借料	42,225,000	0	0	0	0	42,225,000	38,990,049	0	3,234,951	
08085-125-14 仕事と家庭両立支援事 業等委託費	1,020,082,000	0	0	0	0	1,020,082,000	757,976,986	0	262,105,014	
01 中小企業退職金共済等事 業費										
08085-405-16 中小企業雇用安定事業 費等補助金	5,924,211,000	0	0	0	0	5,924,211,000	5,924,211,000	0	0	
23 独立行政法人勤労者退職 金共済機構運営費										
08085-405-16 独立行政法人勤労者退 職金共済機構雇用促進 融資勘定運営費交付金	28,964,000	0	0	0	0	28,964,000	28,964,000	0	0	
03 個別労働紛争対策費	1,974,946,000	0	0	0	0	1,974,946,000	1,803,516,619	0	171,429,381	不用額を生じたのは、総合労 働相談員謝金が予定を下回っ たこと等により、諸謝金を要 することが少なかったこと等 のため
08085-129-06 諸 謝 金	1,316,634,000	0	0	0	0	1,316,634,000	1,242,708,387	0	73,925,613	
08085-122-08 職 員 旅 費	2,839,000	0	0	0	0	2,839,000	1,165,974	0	1,673,026	

(126) 厚生労働省所管 労働保険特別会計歳入歳出決定計算書 雇用勘定

項 目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流用等 減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
08085-122-08 委 員 等 旅 費	3,269,000	0	0	0	0	3,269,000	746,294	0	2,522,706	
08085-123-09 庁 費	15,797,000	0	0	0	0	15,797,000	10,189,881	0	5,607,119	
08085-123-09 情報処理業務庁費	110,368,000	0	0	0	0	110,368,000	103,088,423	0	7,279,577	
08085-123-09 労働保険業務庁費	189,742,000	0	0	0	0	189,742,000	125,838,172	0	63,903,828	
08085-123-09 土地建物借料	13,000,000	0	0	0	0	13,000,000	12,203,808	0	796,192	
08085-125-14 個別労働紛争対策事業委託費	323,297,000	0	0	0	0	323,297,000	307,575,680	0	15,721,320	
04 職業紹介事業等実施費	80,306,322,000	223,182,850	0	0	0	80,529,504,850	72,704,708,580	0	7,824,796,270	不用額を生じたのは、不安定就労者就職支援事業において受講者数及び1人当たり単価が予定を下回ったこと等により、職業講習等委託費を要することが少なかったこと等のため
08085-129-06 諸 謝 金	29,865,355,000	0	0	0	0	29,865,355,000	28,324,607,307	0	1,540,747,693	
08085-122-08 職 員 旅 費	31,298,000	0	0	0	0	31,298,000	10,819,272	0	20,478,728	
08085-122-08 委 員 等 旅 費	69,271,000	0	0	0	0	69,271,000	8,626,105	0	60,644,895	
08085-123-09 庁 費	6,200,472,000	0	0	0	0	6,200,472,000	5,357,489,388	0	842,982,612	
08085-123-09 情報処理業務庁費	15,762,729,000	223,182,850	0	0	0	15,985,911,850	14,149,089,752	0	1,836,822,098	
08085-123-09 労働保険業務庁費	5,974,556,000	0	0	0	0	5,974,556,000	4,914,222,002	0	1,060,333,998	
08085-123-09 電子計算機等借料	17,049,682,000	0	0	0	0	17,049,682,000	16,657,195,722	0	392,486,278	
08085-123-09 土地建物借料	731,198,000	0	0	0	0	731,198,000	697,475,889	0	33,722,111	
08085-125-14 職業講習等委託費	4,621,761,000	0	0	0	0	4,621,761,000	2,585,183,143	0	2,036,577,857	
05 地域雇用機会創出等対策費	899,561,340,000	496,007,336,642	0	0	0	1,395,568,676,642	907,375,932,079	65,918,670,000	422,274,074,563	不用額を生じたのは、雇用調整助成金及び人材開発支援助成金の支給額が予定を下回ったこと等により、雇用安定等給付金を要することが少なかったこと等のため
08085-129-06 諸 謝 金	22,196,503,000	0	0	0	0	22,196,503,000	19,250,614,377	0	2,945,888,623	
08085-719-06 雇用安定等給付金	841,701,360,000	496,007,336,642	0	0	0	1,337,708,696,642	860,561,566,704	65,918,670,000	411,228,459,938	
08085-122-08 職 員 旅 費	55,924,000	0	0	0	0	55,924,000	11,905,688	0	44,018,312	
08085-122-08 委 員 等 旅 費	55,400,000	0	0	0	0	55,400,000	4,196,230	0	51,203,770	
08085-123-09 庁 費	596,069,000	0	0	0	0	596,069,000	372,851,721	0	223,217,279	

項	目	歳出予算額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流用等 増減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不用額 (円)	備考
08085-123-09	情報処理業務庁費	1,434,503,000	0	0	0	0	1,434,503,000	1,238,492,523	0	196,010,477	
08085-123-09	労働保険業務庁費	16,118,692,000	0	0	0	0	16,118,692,000	11,878,353,578	0	4,240,338,422	
08085-123-09	土地建物借料	2,532,130,000	0	0	0	0	2,532,130,000	1,832,977,594	0	699,152,406	
08085-125-14	地域雇用機会創出事業等委託費	3,638,790,000	0	0	0	0	3,638,790,000	2,773,049,773	0	865,740,227	
08085-855-16	雇用開発支援事業費等補助金	5,904,439,000	0	0	0	0	5,904,439,000	4,201,046,000	0	1,703,393,000	
08085-715-16	産業雇用安定センター補助金	4,224,968,000	0	0	0	0	4,224,968,000	4,224,968,000	0	0	
08085-405-16	船員雇用促進対策事業費補助金	93,439,000	0	0	0	0	93,439,000	93,439,000	0	0	
08085-405-16	介護労働者雇用改善援助事業等交付金	532,459,000	0	0	0	0	532,459,000	532,459,000	0	0	
08085-405-16	港湾労働者派遣事業等交付金	230,429,000	0	0	0	0	230,429,000	230,429,000	0	0	
08085-405-16	地域雇用創造利子補給金	246,235,000	0	0	0	0	246,235,000	169,582,891	0	76,652,109	
06	高齢者等雇用安定・促進費	246,318,235,000	8,264,148,748	0	0	0	254,582,383,748	205,187,221,941	16,593,128,241	32,802,033,566	不用額を生じたのは、特定求職者雇用開発助成金及びキャリアアップ助成金の支給額が予定を下回ったこと等により、雇用安定等給付金を要することが少なかったこと等のため
08085-129-06	諸謝金	25,494,543,000	0	0	0	0	25,494,543,000	23,832,489,305	115,000,000	1,547,053,695	
08085-719-06	雇用安定等給付金	184,396,243,000	7,370,268,000	0	0	0	191,766,511,000	150,359,719,322	14,833,753,230	26,573,038,448	
08085-122-08	職員旅費	76,819,000	0	0	0	0	76,819,000	14,489,871	0	62,329,129	
08085-202-08	施設施工旅費	177,000	73,493	0	0	0	250,493	4,243	175,000	71,250	
08085-122-08	委員等旅費	115,512,000	0	0	0	0	115,512,000	10,793,248	0	104,718,752	
08085-123-09	庁費	2,829,576,000	0	0	0	0	2,829,576,000	2,154,510,218	68,071,000	606,994,782	
08085-123-09	労働保険業務庁費	3,666,294,000	0	0	0	0	3,666,294,000	3,120,783,351	86,233,000	459,277,649	
08085-203-09	施設施工庁費	113,000	11,345,480	0	0	0	11,458,480	5,328,400	113,000	6,017,080	
08085-123-09	土地建物借料	832,054,000	0	0	0	0	832,054,000	822,337,233	0	9,716,767	
08085-125-14	高齢者等雇用安定促進事業委託費	17,104,290,000	869,987,775	0	0	0	17,974,277,775	13,597,711,101	1,444,138,011	2,932,428,663	

(128) 厚生労働省所管 労働保険特別会計歳入歳出決定計算書 雇用助定

項 目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流用等 減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
08085-204-15 施 設 整 備 費	52,090,000	12,474,000	0	0	0	64,564,000	12,474,000	45,645,000	6,445,000	
08085-855-16 雇用開発支援事業費等 補助金	7,793,919,000	0	0	0	0	7,793,919,000	7,299,976,649	0	493,942,351	
08085-715-16 高齢・障害者雇用開発 支援事業費補助金	3,956,605,000	0	0	0	0	3,956,605,000	3,956,605,000	0	0	
09 失 業 等 給 付 費										
08085-509-21 失 業 等 給 付 金	1,379,553,826,000	0	0	0	0	1,379,553,826,000	1,155,228,311,723	0	224,325,514,277	不用額を生じたのは、一般求 職者給付及び再就職手当が予 定を下回ったこと等のため
13 育 児 休 業 給 付 費										
05085-509-21 育 児 休 業 給 付 金	729,994,563,000	0	0	0	0	729,994,563,000	694,830,812,775	0	35,163,750,225	不用額を生じたのは、育児休 業給付の1人当たり単価及び 受給者数が予定を下回ったた め
24 就 職 支 援 法 事 業 費	25,337,307,000	0	0	0	0	25,337,307,000	15,202,508,079	0	10,134,798,921	不用額を生じたのは、受給者 数が予定を下回ったこと等に より、職業訓練受講給付金を 要することが少なかったこと 等のため
08085-129-06 諸 謝 金	702,739,000	0	0	0	0	702,739,000	653,473,893	0	49,265,107	
08085-509-06 職業訓練受講給付金	12,628,990,000	0	0	0	0	12,628,990,000	6,956,800,365	0	5,672,189,635	
08085-719-06 認定職業訓練実施奨励 金	11,723,679,000	0	0	0	0	11,723,679,000	7,432,751,565	0	4,290,927,435	
08085-122-08 職 員 旅 費	9,516,000	0	0	0	0	9,516,000	553,626	0	8,962,374	
08085-122-08 委 員 等 旅 費	550,000	0	0	0	0	550,000	101,591	0	448,409	
08085-123-09 庁 費	115,871,000	0	0	0	0	115,871,000	64,170,782	0	51,700,218	
08085-123-09 労 働 保 険 業 務 庁 費	101,591,000	0	0	0	0	101,591,000	86,961,871	0	14,629,129	
08085-405-16 求職者訓練受講支援補 助金	54,371,000	0	0	0	0	54,371,000	7,694,386	0	46,676,614	
10 職 業 能 力 開 発 強 化 費	60,778,542,000	123,824,000	0	0	0	60,902,366,000	51,584,428,881	124,210,000	9,193,727,119	不用額を生じたのは、総合的 職業能力開発プログラム推進 事業において受講者数及び1 人当たり単価が予定を下回っ たこと等により、生涯職業能 力開発事業等委託費を要する ことが少なかったこと等のた め
08085-129-06 諸 謝 金	479,006,000	0	0	0	0	479,006,000	380,042,778	0	98,963,222	

項	目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流用等 増減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不用額 (円)	備考
08085-122-08	職員旅費	18,389,000	0	0	0	0	18,389,000	4,973,268	0	13,415,732	
08085-122-08	委員等旅費	31,400,000	0	0	0	0	31,400,000	678,789	0	30,721,211	
08085-123-09	庁費	249,504,000	0	0	0	0	249,504,000	182,307,197	0	67,196,803	
08085-123-09	情報処理業務庁費	418,298,000	0	0	0	0	418,298,000	328,870,136	0	89,427,864	
08085-123-09	労働保険業務庁費	185,198,000	0	0	0	0	185,198,000	68,091,150	0	117,106,850	
08085-123-09	土地建物借料	4,194,000	0	0	0	0	4,194,000	3,930,360	0	263,640	
08085-125-14	職場適応訓練委託費	1,320,000	0	0	0	0	1,320,000	221,714	0	1,098,286	
08085-125-14	生涯職業能力開発事業等委託費	39,921,013,000	0	0	0	93,729,000	39,827,284,000	31,395,528,759	0	8,431,755,241	
08085-715-16	雇用開発支援事業費等補助金	107,186,000	0	0	0	0	107,186,000	44,572,175	0	62,613,825	
08085-825-16	職業能力開発校設備整備費等補助金	3,746,784,000	123,824,000	0	0	0	3,870,608,000	3,466,565,773	124,210,000	279,832,227	
08085-855-16	技能向上対策費補助金	1,876,936,000	0	0	0	93,729,000	1,970,665,000	1,969,332,782	0	1,332,218	都道府県職業能力開発協会が行う技能検定試験に係る業務に要する経費が増加したため(目)生涯職業能力開発事業等委託費から93,729,000円流用
08085-815-16	離職者等職業訓練費交付金	8,928,720,000	0	0	0	0	8,928,720,000	8,928,720,000	0	0	
08085-405-16	介護労働者雇用改善援助事業等交付金	1,320,018,000	0	0	0	0	1,320,018,000	1,320,018,000	0	0	
08085-715-16	外国人技能実習機構交付金	3,490,576,000	0	0	0	0	3,490,576,000	3,490,576,000	0	0	
11	若年者等職業能力開発支援費	3,358,979,000	0	0	0	0	3,358,979,000	3,126,910,876	0	232,068,124	不用額を生じたのは、若者職業的自立支援推進事業において契約価格が予定を下回ったこと等により、若年者等職業能力開発支援事業委託費を要することが少なかったこと等のため
08085-129-06	諸謝金	526,000	0	0	0	0	526,000	125,000	0	401,000	
08085-122-08	職員旅費	4,073,000	0	0	0	0	4,073,000	138,870	0	3,934,130	
08085-122-08	委員等旅費	246,000	0	0	0	0	246,000	5,220	0	240,780	
08085-123-09	庁費	2,369,000	0	0	0	0	2,369,000	2,110,555	0	258,445	

(130) 厚生労働省所管 労働保険特別会計歳入歳出決定計算書 雇用勘定

項 目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流用等 減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不用額 (円)	備 考
08085-125-14 若年者等職業能力開発 支援事業委託費	3,351,765,000	0	0	0	0	3,351,765,000	3,124,531,231	0	227,233,769	
07 独立行政法人高齢・障 害・求職者雇用支援機構 運営費	65,148,967,000	0	0	0	0	65,148,967,000	62,271,467,000	0	2,877,500,000	不用額を生じたのは、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構からの請求が予定を下回ったので、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構職業能力開発勘定運営費交付金を要することが少なかったため
08085-715-16 独立行政法人高齢・障 害・求職者雇用支援機構 高齢・障害者雇用支援 勘定運営費交付金	12,861,743,000	0	0	0	0	12,861,743,000	12,861,743,000	0	0	
08085-715-16 独立行政法人高齢・障 害・求職者雇用支援機構 職業能力開発勘定運 営費交付金	49,849,404,000	0	0	0	0	49,849,404,000	46,971,904,000	0	2,877,500,000	
08085-715-16 独立行政法人高齢・障 害・求職者雇用支援機構 認定特定求職者職業 訓練勘定運営費交付金	2,437,820,000	0	0	0	0	2,437,820,000	2,437,820,000	0	0	
08 独立行政法人高齢・障 害・求職者雇用支援機構 施設整備費										
08085-925-16 独立行政法人高齢・障 害・求職者雇用支援機構 施設整備費補助金	2,000,463,000	900,814,000	0	0	0	2,901,277,000	2,228,353,220	0	672,923,780	不用額を生じたのは、高度訓練センター受変電設備更新工事及び佐賀職業能力開発促進センター建替工事において契約価格が予定を下回ったこと等のため
14 障害者職業能力開発支援 費	1,634,397,000	0	0	0	0	1,634,397,000	1,508,418,986	0	125,978,014	不用額を生じたのは、職業訓練実施単価が予定を下回ったこと等により、障害者職業能力開発支援事業委託費を要することが少なかったこと等のため
08085-129-06 諸 謝 金	237,000	0	0	0	0	237,000	0	0	237,000	
08085-122-08 職 員 旅 費	440,000	0	0	0	0	440,000	0	0	440,000	
08085-122-08 委 員 等 旅 費	608,000	0	0	0	0	608,000	0	0	608,000	
08085-125-14 障害者職業能力開発支 援事業委託費	1,633,112,000	0	0	0	0	1,633,112,000	1,508,418,986	0	124,693,014	

項 目	歳出予算額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費増額 (円)	流用等増減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
15 技能継承・振興推進費	3,616,793,000	0	0	0	0	3,616,793,000	3,516,471,167	0	100,321,833	不用額を生じたのは、若年技能者人材育成支援等事業において契約価格が予定を下回ったこと等により、技能継承振興推進事業委託費を要することが少なかったこと等のため
08085-129-06 諸 謝 金	1,838,000	0	0	0	0	1,838,000	1,360,900	0	477,100	
08085-959-06 卓越技能者褒賞金	15,000,000	0	0	0	0	15,000,000	15,000,000	0	0	
08085-122-08 職 員 旅 費	11,592,000	0	0	0	0	11,592,000	1,615,210	0	9,976,790	
08085-122-08 委 員 等 旅 費	2,856,000	0	0	0	0	2,856,000	272,744	0	2,583,256	
08085-123-09 庁 費	13,760,000	0	0	0	0	13,760,000	9,044,785	0	4,715,215	
08085-125-14 技能継承振興推進事業委託費	3,571,747,000	0	0	0	0	3,571,747,000	3,489,177,528	0	82,569,472	
17 独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費										
08085-715-16 独立行政法人労働政策研究・研修機構雇用勘定運営費交付金	1,573,670,000	0	0	0	0	1,573,670,000	1,573,670,000	0	0	
19 業 務 取 扱 費	119,753,948,000	406,516,550	0	0	0	120,160,464,550	112,435,710,938	0	7,724,753,612	不用額を生じたのは、業務内容の見直しによる業務計画の変更をしたこと、契約価格が予定を下回ったこと等により、情報処理業務庁費を要することが少なかったこと等のため
08085-111-02 職 員 基 本 給	22,171,418,000	0	0	0	339,714,000	22,511,132,000	22,296,467,368	0	214,664,632	職員俸給等に不足を生じたため (目)短時間勤務職員給与から174,256,000円 (目)国家公務員共済組合負担金から165,458,000円 計339,714,000円流用
08085-111-03 職 員 諸 手 当	10,105,712,000	0	0	0	180,979,000	10,286,691,000	10,215,284,343	0	71,406,657	勤勉手当等に不足を生じたため (目)短時間勤務職員給与から180,979,000円流用
08085-111-04 超 過 勤 務 手 当	2,097,769,000	0	0	0	0	2,097,769,000	1,469,904,304	0	627,864,696	
08085-111-05 委 員 手 当	2,436,000	0	0	0	0	2,436,000	1,833,400	0	602,600	
08085-111-05 休 職 者 給 与	172,120,000	0	0	0	0	172,120,000	122,353,262	0	49,766,738	
08085-111-05 短時間勤務職員給与	4,639,315,000	0	0	0	355,235,000	4,284,080,000	4,114,797,881	0	169,282,119	

(132) 厚生労働省所管 労働保険特別会計歳入歳出決定計算書 雇用勘定

項 目	歳出予算額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費額 使用額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流用等 増減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
08085-151-05 公務災害補償費	113,293,000	0	0	0	12,113,000	125,406,000	123,223,370	0	2,182,630	療養補償等に不足を生じたため (目)国家公務員共済組合負担金から 12,113,000 円流用
08085-111-05 退職手当	3,924,732,000	0	0	0	0	3,924,732,000	3,080,485,964	0	844,246,036	
08089-111-05 児童手当	206,485,000	0	0	0	0	206,485,000	196,970,000	0	9,515,000	
08085-129-06 諸謝金	7,806,816,000	0	0	0	0	7,806,816,000	7,235,729,588	0	571,086,412	
08085-122-08 職員旅費	324,940,000	0	0	0	4,969,000	319,971,000	74,963,633	0	245,007,367	
08085-122-08 赴任旅費	71,991,000	0	0	0	4,969,000	76,960,000	72,959,787	0	4,000,213	赴任旅費の支給額が増加したため (目)職員旅費から 4,969,000 円流用
08085-122-08 委員等旅費	9,714,000	0	0	0	0	9,714,000	1,394,725	0	8,319,275	
08085-122-08 証人等旅費	288,000	0	0	0	0	288,000	37,110	0	250,890	
08085-123-09 庁費	9,849,153,000	0	0	0	473,194,000	10,322,347,000	9,553,421,660	0	768,925,340	光熱水料等に不足を生じたため (目)情報処理業務庁費から 438,194,000 円 (目)労働保険業務庁費から 35,000,000 円 計 473,194,000 円流用
08085-123-09 情報処理業務庁費	19,452,909,000	223,182,850	0	0	438,194,000	19,237,897,850	17,246,858,708	0	1,991,039,142	
08085-123-09 労働保険業務庁費	1,804,013,000	0	0	0	35,000,000	1,769,013,000	1,456,310,332	0	312,702,668	
08085-123-09 電子計算機等借料	17,049,680,000	0	0	0	0	17,049,680,000	16,657,195,720	0	392,484,280	
08085-123-09 土地建物借料	6,382,307,000	0	0	0	0	6,382,307,000	6,023,796,524	0	358,510,476	
08085-123-09 各所修繕	330,863,000	0	0	0	0	330,863,000	260,836,892	0	70,026,108	
08085-123-09 公共施設等維持管理運営費	7,455,000	0	0	0	0	7,455,000	7,403,908	0	51,092	
08199-133-09 自動車重量税	5,590,000	0	0	0	0	5,590,000	3,538,200	0	2,051,800	
08085-123-09 国有財産管理処分庁費	0	183,333,700	0	0	0	183,333,700	183,333,700	0	0	
08085-125-14 雇用保険活用援助事業委託費	1,941,845,000	0	0	0	1,070,000	1,940,775,000	1,441,870,298	0	498,904,702	
08085-115-16 国家公務員共済組合負担金	11,094,378,000	0	0	0	177,571,000	10,916,807,000	10,434,559,961	0	482,247,039	
08029-135-16 国有資産所在市町村交付金	16,486,000	0	0	0	0	16,486,000	15,662,700	0	823,300	

項 目	歳出予算額 (円)	前年度繰 越額 (円)	予備費 使用額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流用等 増減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰 越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
08085-725-16 国際社会保障協会等分担金	16,711,000	0	0	0	0	16,711,000	16,069,154	0	641,846	
08085-725-16 経済協力開発機構拠出金	32,526,000	0	0	0	0	32,526,000	32,501,120	0	24,880	
08085-725-16 世界公共雇用サービス協会拠出金	8,580,000	0	0	0	0	8,580,000	8,448,000	0	132,000	
08085-959-18 賠償償還及払戻金	45,000,000	0	0	0	0	45,000,000	17,007,100	0	27,992,900	
08085-959-18 貨幣交換差減補填金	3,756,000	0	0	0	1,070,000	4,826,000	4,825,226	0	774	外国送金取組不足額の支払が多かったため (目)雇用保険活用援助事業委託費から 1,070,000 円流用
08085-716-22 一般会計へ繰入	65,667,000	0	0	0	0	65,667,000	65,667,000	0	0	
20 施設整備費	3,842,091,000	910,836,064	0	0	0	4,752,927,064	3,562,008,873	336,653,246	854,264,945	不用額を生じたのは、事業の中止があったこと、契約価格が予定を下回ったこと等により、施設整備費を要することが少なかったこと等のため
08085-202-08 施設施工旅費	5,925,000	2,745,342	0	0	0	8,670,342	3,001,558	1,442,063	4,226,721	
08085-203-09 施設施工庁費	368,422,000	34,883,737	0	0	0	403,305,737	217,229,283	38,074,300	148,002,154	
08085-204-15 施設整備費	2,939,102,000	873,206,985	0	0	0	3,812,308,985	3,042,886,771	297,136,883	472,285,331	
08085-944-15 不動産購入費	528,642,000	0	0	0	0	528,642,000	298,891,261	0	229,750,739	
25 育児休業給付資金へ繰入										
05085-956-22 育児休業給付資金へ繰入	37,486,000,000	0	0	0	0	37,486,000,000	37,486,000,000	0	0	
22 保険料返還金等徴収勘定へ繰入										
08085-306-22 徴収勘定へ繰入	26,302,454,000	0	0	0	0	26,302,454,000	25,609,558,000	0	692,896,000	不用額を生じたのは、徴収勘定において業務取扱費を要することが少なかったこと及び予備費を使用しなかったため
38 国債整理基金特別会計へ繰入										
20100-716-22 国債整理基金特別会計へ繰入	52,000,000	0	0	0	0	52,000,000	0	0	52,000,000	不用額を生じたのは、一時借入金利子の支払がなかったため
39 予備費 (98110-959-)	55,000,000,000	0	0	0	0	55,000,000,000	0	0	55,000,000,000	
歳 出 合 計	3,765,729,144,000	506,836,658,854	0	0	0	4,272,565,802,854	3,374,708,102,364	83,375,081,487	814,482,619,003	

13013 徴 収 勘 定

令和４年度における
 収納済歳入額は 3,219,046,133,144 円
 であって
 支出済歳出額は 3,174,011,414,788 円
 である。
 したがって、歳入歳出差引き 45,034,718,356 円
 の剰余を生ずる。
 この剰余金は、法第８条第１項の規定により翌年度の歳入に繰り入れることとして、決
 算を結了した。
 次に、歳入歳出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 歳 入

歳 入 予 算 額			徴 収 決 定 済 額 (円)	収 納 済 歳 入 額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 納 未 済 歳 入 額 (円)	歳入予算額と収納済 歳入額との差(は 減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予算補正修正減少額(円)	合 計 (円)					
3,186,583,210,000	0	3,186,583,210,000	3,253,813,573,419	3,219,046,133,144	2,632,994,958	32,134,445,317	32,462,923,144

2 歳 出

歳 出 予 算 額			前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費 増額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
当 初 予 算 額 (円)	予算補正追加額 予算補正修正減少額(円)	合 計 (円)								
3,186,583,210,000	0	3,186,583,210,000	0	0	0	3,186,583,210,000	3,174,011,414,788	0	12,571,795,212	

〔主要経費別内訳〕

区 分	歳出予算額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増 減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)
01 (社会保険関係費)									
08 雇用労災対策費	3,109,098,515,000	0	0	0	0	3,109,098,515,000	3,105,682,348,325	0	3,416,166,675
95 その他の事項経費	77,384,695,000	0	0	0	0	77,384,695,000	68,329,066,463	0	9,055,628,537
98 予 備 費	100,000,000	0	0	0	0	100,000,000	0	0	100,000,000

〔事項別内訳〕

項	事 項	歳出予算額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増 減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
01 業務取扱費	95 業務取扱いに必要な経費	8,724,915,000	0	0	0	231,567,000	8,956,482,000	8,517,992,052	0	438,489,948
	95 労働保険適用徴収業務に必要な経費	22,890,029,000	0	0	0	231,567,000	22,658,462,000	20,955,519,452	0	1,702,942,548
	95 石綿健康被害救済事業に必要な経費	4,324,920,000	0	0	0	0	4,324,920,000	4,268,513,199	0	56,406,801
02 保険給付費等 財源労災勘定 へ繰入	08 保険給付費等の財 源の労災勘定へ繰 入れに必要な経費	862,115,454,000	0	0	0	0	862,115,454,000	862,115,454,000	0	0
03 失業等給付費 等財源雇用勘 定へ繰入	08 失業等給付費等の 財源の雇用勘定へ 繰入れに必要な経 費	2,246,983,061,000	0	0	0	0	2,246,983,061,000	2,243,566,894,325	0	3,416,166,675
04 諸 支 出 金	95 保険料の返還等に 必要な経費	41,444,831,000	0	0	0	0	41,444,831,000	34,587,041,760	0	6,857,789,240
09 予 備 費	98 予 備 費	100,000,000	0	0	0	0	100,000,000	0	0	100,000,000

歳 入 歳 出 決 算 額 科 目 別 表

1 歳 入

款 ・ 項 ・ 目	歳 入 予 算 額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (は減) (円)	増 減 理 由
0100-00 保 険 収 入	3,107,448,638,000	3,161,514,924,005	3,133,798,699,498	2,236,732,863	25,479,491,644	26,350,061,498	
0101-00 保 険 料 収 入							
0101-01 保 険 料 収 入	3,107,259,332,000	3,161,329,705,958	3,133,613,481,451	2,236,732,863	25,479,491,644	26,354,149,451	労災保険に係る保険料収入が予定より多かったこと等のため
0102-00 印 紙 収 入							
0102-02 雇 用 保 険 印 紙 納 付 金 収 入	189,306,000	185,218,047	185,218,047	0	0	4,087,953	
0500-00 他 会 計 よ り 受 入							
0501-00 一 般 会 計 よ り 受 入							
0501-01 一 般 会 計 よ り 受 入	231,444,000	231,444,000	231,444,000	0	0	0	
0600-00 一 般 拠 出 金 収 入							
0601-00 一 般 拠 出 金 収 入							
0601-01 一 般 拠 出 金 収 入	4,041,877,000	4,084,582,619	4,047,103,096	4,010,941	33,468,582	5,226,096	
0200-00 他 勘 定 よ り 受 入							
0201-00 他 勘 定 よ り 受 入	64,024,789,000	63,000,409,000	63,000,409,000	0	0	1,024,380,000	
0201-01 労 災 勘 定 よ り 受 入	37,722,335,000	37,390,851,000	37,390,851,000	0	0	331,484,000	業務取扱費を要することが予定より少なかったこと等のため
0201-02 雇 用 勘 定 よ り 受 入	26,302,454,000	25,609,558,000	25,609,558,000	0	0	692,896,000	業務取扱費を要することが予定より少なかったこと等のため
0300-00 雑 収 入							
0301-00 雑 収 入	1,651,494,000	8,030,331,618	1,016,595,373	392,251,154	6,621,485,091	634,898,627	
0301-01 延 滞 金	1,480,652,000	7,666,776,285	801,455,500	387,358,688	6,477,962,097	679,196,500	雇用保険料に係る延滞金が予定より少なかったこと等のため
0301-02 追 徴 金	141,683,000	156,385,135	95,256,229	4,892,466	56,236,440	46,426,771	雇用保険料に係る追徴金が予定より少なかったこと等のため
0301-03 返 納 金	11,879,000	103,963,815	101,715,305	0	2,248,510	89,836,305	労働保険加入促進等業務委託費の返納金があったこと等のため

款・項・目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (は減) (円)	増減理由
0301-05 預託金利息収入	124,000	61,652	61,652	0	0	62,348	
0301-04 雑入	17,156,000	103,144,731	18,106,687	0	85,038,044	950,687	
0400-00 前年度剰余金受入							
0401-00 前年度剰余金受入							
0401-01 前年度剰余金受入	9,184,968,000	16,951,882,177	16,951,882,177	0	0	7,766,914,177	前年度において保険料返還金が 予定より少なかったこと等のた め
歳入合計	3,186,583,210,000	3,253,813,573,419	3,219,046,133,144	2,632,994,958	32,134,445,317	32,462,923,144	

2 歳 出

項 目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流用等 増減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
01 業務取扱費	35,939,864,000	0	0	0	0	35,939,864,000	33,742,024,703	0	2,197,839,297	不用額を生じたのは、労働保 険適用徴収システムの運用経 費及び改修経費が予定を下 回ったこと等により、情報処 理業務庁費を要することが少 なかったこと等のため
95016-111-02 職員基本給	2,852,321,000	0	0	0	0	2,852,321,000	2,847,215,042	0	5,105,958	
95016-111-03 職員諸手当	1,264,143,000	0	0	0	35,315,000	1,299,458,000	1,273,364,789	0	26,093,211	勤勉手当に不足を生じたため (目)短時間勤務職員給与から 35,315,000 円流用
95016-111-04 超過勤務手当	230,376,000	0	0	0	0	230,376,000	149,973,753	0	80,402,247	
95016-111-05 休職者給与	41,320,000	0	0	0	0	41,320,000	31,288,310	0	10,031,690	
95016-111-05 短時間勤務職員給与	118,699,000	0	0	0	35,315,000	83,384,000	66,105,089	0	17,278,911	
95016-151-05 公務災害補償費	18,597,000	0	0	0	0	18,597,000	11,360,619	0	7,236,381	
95016-111-05 退職手当	849,807,000	0	0	0	0	849,807,000	830,338,651	0	19,468,349	
95089-111-05 児童手当	28,440,000	0	0	0	0	28,440,000	22,515,000	0	5,925,000	
95016-129-06 諸謝金	3,296,050,000	0	0	0	0	3,296,050,000	3,076,426,254	0	219,623,746	
95016-959-06 報奨金	11,009,513,000	0	0	0	0	11,009,513,000	10,630,994,600	0	378,518,400	
95016-122-08 職員旅費	56,932,000	0	0	0	0	56,932,000	12,110,217	0	44,821,783	
95016-122-08 滞納処分等旅費	23,392,000	0	0	0	0	23,392,000	4,801,576	0	18,590,424	

(138) 厚生労働省所管 労働保険特別会計歳入歳出決定計算書 徴収勘定

項 目	歳出予算額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流用等 増減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不用額 (円)	備 考
95016-122-08 赴任旅費	10,677,000	0	0	0	0	10,677,000	5,427,667	0	5,249,333	
95016-122-08 委員等旅費	29,486,000	0	0	0	0	29,486,000	2,432,053	0	27,053,947	
95016-123-09 庁費	4,104,536,000	0	0	0	253,574,000	4,358,110,000	4,032,212,720	0	325,897,280	光熱水料等に不足を生じたため (目)情報処理業務庁費から 98,044,000 円 (目)労働保険業務庁費から 155,530,000 円 計 253,574,000 円流用
95016-123-09 情報処理業務庁費	2,879,641,000	0	0	0	98,044,000	2,781,597,000	2,312,990,809	0	468,606,191	
95016-123-09 労働保険業務庁費	751,004,000	0	0	0	155,530,000	595,474,000	408,319,091	0	187,154,909	
95016-123-09 雇用保険印紙作成費	3,853,000	0	0	0	0	3,853,000	2,723,816	0	1,129,184	
95016-123-09 電子計算機等借料	1,256,913,000	0	0	0	0	1,256,913,000	1,256,912,404	0	596	
95016-123-09 公共施設等維持管理運営費	7,455,000	0	0	0	0	7,455,000	7,403,909	0	51,091	
95199-133-09 自動車重量税	1,070,000	0	0	0	0	1,070,000	796,600	0	273,400	
95199-133-09 消費税	23,355,000	0	0	0	0	23,355,000	15,862,800	0	7,492,200	
95016-125-14 労働保険加入促進等業務委託費	2,149,107,000	0	0	0	0	2,149,107,000	1,861,951,164	0	287,155,836	
95016-115-16 国家公務員共済組合負担金	1,091,597,000	0	0	0	0	1,091,597,000	1,062,513,990	0	29,083,010	
95016-715-16 石綿健康被害救済事業交付金	3,833,005,000	0	0	0	0	3,833,005,000	3,812,909,376	0	20,095,624	
95016-959-18 賠償償還及払戻金	8,430,000	0	0	0	0	8,430,000	3,074,404	0	5,355,596	
95016-716-22 一般会計へ繰入	145,000	0	0	0	0	145,000	0	0	145,000	
02 保険給付費等財源労災勘定へ繰入										
08081-306-22 労災勘定へ繰入	862,115,454,000	0	0	0	0	862,115,454,000	862,115,454,000	0	0	
03 失業等給付費等財源雇用勘定へ繰入										
08085-306-22 雇用勘定へ繰入	2,246,983,061,000	0	0	0	0	2,246,983,061,000	2,243,566,894,325	0	3,416,166,675	不用額を生じたのは、雇用保険に係る保険料収入が予定より少なかったこと等のため

項 目	歳出予算額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費増額 (円)	流用等増減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不用額 (円)	備 考
04 諸 支 出 金	41,444,831,000	0	0	0	0	41,444,831,000	34,587,041,760	0	6,857,789,240	不用額を生じたのは、労災保険料及び雇用保険料に係る精算返還金が予定を下回ったことにより、保険料返還金を要することが少なかったこと等のため
95199-959-18 賠償償還及払戻金	984,971,000	0	0	0	0	984,971,000	839,932,848	0	145,038,152	
95199-959-18 保険料返還金	40,459,860,000	0	0	0	0	40,459,860,000	33,747,108,912	0	6,712,751,088	
09 予 備 費 (98110-959-)	100,000,000	0	0	0	0	100,000,000	0	0	100,000,000	
歳 出 合 計	3,186,583,210,000	0	0	0	0	3,186,583,210,000	3,174,011,414,788	0	12,571,795,212	

労 災 勘 定

損 益 計 算 書 (令和4年4月1日から 令和5年3月31日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
労 働 安 全 衛 生 対 策 経 費	26,884,069,958	徴 収 勘 定 よ り 受 入	892,306,758,305
保 険 給 付 費	714,355,563,960	保 険 料 収 入 受 入	891,866,177,005
職 務 上 年 金 給 付 費 年 金 特 別 会 計 へ 繰 入	6,001,925,227	雑 収 入 受 入	440,581,300
職 務 上 年 金 給 付 費 等 交 付 金	5,013,907,000	一 般 会 計 よ り 受 入	
社 会 復 帰 促 進 等 事 業 経 費	109,823,972,900	事 業 費 財 源 受 入	8,140,000
独立行政法人労働者健康安全機構運営費	11,220,887,000	利 子 収 入	101,839,493,785
独立行政法人労働者健康安全機構施設整備費	2,016,842,340	独立行政法人労働政策研究・研修機構納付金	40,774,832
仕 事 生 活 調 和 推 進 費	8,584,845,726	雑 収 入	29,446,376,496
中 小 企 業 退 職 金 共 済 等 事 業 費	1,559,613,000	雑 益	449,520,235
独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	126,102,000	前 年 度 繰 越 支 払 備 金	166,424,675,000
個 別 労 働 紛 争 対 策 費	1,814,249,911	前 年 度 繰 越 未 経 過 保 険 料	23,046,234,150
業 務 取 扱 費	60,408,956,895		
施 設 整 備 経 費	891,664,473		
保 険 料 返 還 金 等 徴 収 勘 定 へ 繰 入	37,848,538,998		
未 収 金 償 却 引 当 金 繰 入	7,252,306,175		
独立行政法人福祉医療機構減資損	1,138,478,261		
雑 損	1,607,627,695		
次 年 度 繰 越 支 払 備 金	163,663,023,000		
次 年 度 繰 越 未 経 過 保 険 料	25,828,849,578		
本 年 度 利 益	27,520,548,706		
合 計	1,213,561,972,803	合 計	1,213,561,972,803

労 災 勘 定

貸 借 対 照 表 (令和 5 年 3 月 31 日現在)

借 方		貸 方	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
流 動 資 産	8,087,735,552,068	支 払 備 金	163,663,023,000
現 金 預 金	8,009,020,140,193	未 払 金	6,292,498
未 収 金	67,924,996,210	未 経 過 保 険 料	25,828,849,578
徴 収 勘 定 よ り 受 入 未 済 金	41,682,378,535	未 収 金 償 却 引 当 金	30,158,727,920
そ の 他 未 収 金	26,242,617,675	繰 越 利 益	8,111,985,106,253
前 払 金	10,790,415,665	本 年 度 利 益	27,520,548,706
固 定 資 産	357,148,874,814	固 定 資 産 評 価 差 益	85,721,878,927
土 地	21,835,439,458		
立 木 竹	331,577,737		
建 物	23,886,131,962		
工 作 物	4,108,378,139		
機 械 器 具	10,377,866,130		
独 立 行 政 法 人 福 祉 医 療 機 構 出 資 金	859,551,761		
独 立 行 政 法 人 労 働 政 策 研 究 ・ 研 修 機 構 出 資 金	1,712,754,292		
独 立 行 政 法 人 労 働 者 健 康 安 全 機 構 出 資 金	294,037,175,335		
合 計	8,444,884,426,882	合 計	8,444,884,426,882

雇 用 勘 定

損 益 計 算 書 (令和4年4月1日から
令和5年3月31日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
中 小 企 業 退 職 金 共 済 等 事 業 費	5,924,211,000	徴 収 勘 定 よ り 受 入	2,246,408,516,346
独立行政法人勤労者退職金共済機構運営費	28,964,000	保 険 料 収 入 受 入	2,245,606,725,345
労 使 関 係 安 定 形 成 促 進 費	351,941,106	印 紙 収 入 受 入	185,218,047
個 別 労 働 紛 争 対 策 費	1,803,286,059	雑 収 入 受 入	616,572,954
職 業 紹 介 事 業 等 実 施 費	72,369,988,624	一 般 会 計 よ り 受 入	907,294,970,583
地 域 雇 用 機 会 創 出 等 対 策 費	907,235,738,431	求 職 者 給 付 費 等 財 源 受 入	756,129,944,285
高 齢 者 等 雇 用 安 定 ・ 促 進 経 費	205,126,804,550	育 児 休 業 給 付 費 財 源 受 入	8,679,095,049
失 業 等 給 付 費	1,155,228,311,723	業 務 取 扱 費 財 源 受 入	824,500,000
一 般 求 職 者 給 付 費	682,799,556,669	雇 用 安 定 事 業 費 財 源 受 入	137,704,345,557
高 年 齢 求 職 者 給 付 費	85,563,608,185	職 業 訓 練 受 講 給 付 費 財 源 受 入	1,911,059,560
短 期 雇 用 特 例 求 職 者 給 付 費	12,432,590,507	認 定 職 業 訓 練 実 施 奨 励 費 等 財 源 受 入	2,046,026,132
日 雇 労 働 求 職 者 給 付 費	4,124,454,800	利 子 収 入	6,793,746
就 職 促 進 給 付 費	160,451,617,758	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構納付金	8,528,807
教 育 訓 練 給 付 費	26,621,058,326	独立行政法人労働政策研究・研修機構納付金	576,154,892
雇 用 継 続 給 付 費	183,235,425,478	雑 収 入	45,816,822,917
育 児 休 業 給 付 費	694,830,812,775	雑 益	682,861,347
就 職 支 援 法 事 業 費	15,193,524,861	前 年 度 繰 越 支 払 備 金	111,409,395,000
職 業 能 力 開 発 強 化 費	51,583,474,921	本 年 度 損 失	173,576,735,598
若 年 者 等 職 業 能 力 開 発 支 援 費	3,126,910,876		
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費	62,271,467,000		

損		失		利		益	
科 目		金 額 (円)		科 目		金 額 (円)	
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費		2,228,353,220					
障 害 者 職 業 能 力 開 発 支 援 費		1,508,418,986					
技 能 継 承 ・ 振 興 推 進 費		3,516,471,167					
男 女 均 等 雇 用 対 策 経 費		11,159,242,854					
独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費		1,573,670,000					
業 務 取 扱 費		112,049,160,847					
施 設 整 備 経 費		2,163,914,235					
育 児 休 業 給 付 資 金 へ 繰 入		37,486,000,000					
保 険 料 返 還 金 等 徴 収 勘 定 へ 繰 入		26,211,108,766					
未 収 金 償 却 引 当 金 繰 入		7,592,610,577					
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構減資損		240,370,848					
雑 損		1,400,950,810					
次 年 度 繰 越 支 払 備 金		103,575,071,000					
合 計		3,485,780,779,236		合 計		3,485,780,779,236	

雇 用 勘 定

貸 借 対 照 表 (令和 5 年 3 月 31 日現在)

借 方		貸 方	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
流 動 資 産	2,082,417,270,616	支 払 備 金	103,575,071,000
現 金 預 金	2,031,601,899,044	未 払 金	15,002,844
未 収 金	46,248,607,143	前 受 金	198,274,511,182
徴 収 勘 定 よ り 受 入 未 済 金	19,890,050,890	未 収 金 償 却 引 当 金	24,128,058,858
そ の 他 未 収 金	26,358,556,253	育 児 休 業 給 付 資 金	268,467,928,724
前 払 金	4,566,764,429	繰 越 利 益	1,913,774,045,862
固 定 資 産	213,024,543,406		
土 地	40,547,604,249		
立 木 竹	369,787,768		
建 物	30,609,052,715		
工 作 物	6,333,901,933		
機 械 器 具	19,442,601,312		
未 完 成 施 設	8,085,000		
独立行政法人勤労者退職金共済機構出資金	14,247,900,338		
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構出資金	95,712,106,519		
独立行政法人労働政策研究・研修機構出資金	3,886,760,233		
独立行政法人情報処理推進機構出資金	1,866,743,339		
本 年 度 損 失	173,576,735,598		
固 定 資 産 評 価 差 損	39,216,068,850		
合 計	2,508,234,618,470	合 計	2,508,234,618,470

徴収勘定

損益計算書 (令和4年4月1日から
令和5年3月31日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
業 務 取 扱 費	33,721,592,026	保 險 料	3,137,658,120,397
労 働 保 険 適 用 徴 収 業 務 費	29,446,243,662	保 險 料 収 入	3,137,472,902,350
石 綿 健 康 被 害 救 済 事 業 費	4,275,348,364	印 紙 収 入	185,218,047
保 険 給 付 費 等 財 源 労 災 勘 定 へ 繰 入	892,306,758,305	一 般 会 計 よ り 受 入	
保 険 料 収 入 繰 入	891,866,177,005	石 綿 健 康 被 害 救 済 抛 出 金 徴 収 経 費 財 源 受 入	226,404,124
雑 収 入 繰 入	440,581,300	一 般 抛 出 金 収 入	
失 業 等 給 付 費 等 財 源 雇 用 勘 定 へ 繰 入	2,246,408,516,346	石 綿 健 康 被 害 救 済 抛 出 金 収 入	4,048,158,214
保 険 料 収 入 繰 入	2,245,606,725,345	労 災 勘 定 よ り 受 入	37,848,538,998
印 紙 収 入 繰 入	185,218,047	雇 用 勘 定 よ り 受 入	26,211,108,766
雑 収 入 繰 入	616,572,954	雑 収 入	1,057,940,280
諸 支 出 金	34,587,041,760	雑 益	2,702,310
雑 損	90,676,951	本 年 度 損 失	61,612,299
合 計	3,207,114,585,388	合 計	3,207,114,585,388

徴 収 勘 定

貸 借 対 照 表 (令和 5 年 3 月 31 日現在)

借 方		貸 方	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
流 動 資 産	77,171,300,765	労 災 勘 定 へ 繰 入 未 済 金	41,682,378,535
現 金 預 金	45,034,718,356	雇 用 勘 定 へ 繰 入 未 済 金	19,890,050,890
未 収 金	32,136,582,409	未 払 金	916,601,937
未 収 保 険 料	25,474,519,851	前 受 金	15,395,606,686
そ の 他 未 収 金	6,662,062,558	繰 越 利 益	1,343,946,061
固 定 資 産			
機 械 器 具	1,995,671,045		
本 年 度 損 失	61,612,299		
合 計	79,228,584,109	合 計	79,228,584,109

労 災 勘 定

積 立 金 明 細 表 (平成 30 年度から令和 4 年度まで各年度末現在)

区 分	令和 4 年度(円)	令和 3 年度(円)	令和 2 年度(円)	令和元年度(円)	平成30年度(円)	対 前 年 度 比 較 の 差			
						令和 4 年度(円)	令和 3 年度(円)	令和 2 年度(円)	令和元年度(円)
積 立 金	7,817,963,779,342	7,831,849,202,813	7,823,941,116,552	7,867,023,755,186	7,911,666,799,006	減 13,885,423,471	増 7,908,086,261	減 43,082,638,634	減 44,643,043,820
繰 替 使 用 中	0	0	0	0	25,000,000,000	0	0	0	減 25,000,000,000
財政融資資金預託金	7,817,963,779,342	7,831,849,202,813	7,823,941,116,552	7,867,023,755,186	7,886,666,799,006	減 13,885,423,471	増 7,908,086,261	減 43,082,638,634	減 19,643,043,820
約定期間 1 月以上 3 月未満	270,000,000,000	210,000,000,000	495,316,352,383	126,442,034,837	160,000,000,000	増 60,000,000,000	減 285,316,352,383	増 368,874,317,546	減 33,557,965,163
約定期間 3 月以上 1 年未満	46,114,576,529	97,908,086,261	0	161,956,956,180	148,042,034,837	減 51,793,509,732	増 97,908,086,261	減 161,956,956,180	増 13,914,921,343
約定期間 7 年以上	7,501,849,202,813	7,523,941,116,552	7,328,624,764,169	7,578,624,764,169	7,578,624,764,169	減 22,091,913,739	増 195,316,352,383	減 250,000,000,000	0

(注) 1 本年度決算の結果、翌年度において積立金から補足すべき額が 3,041,937,451 円ある。
2 労働保険特別会計労災勘定においては、法第 103 条第 1 項の規定により「労災保険事業の保険給付費及び社会復帰促進等事業費(特別支給金に充てるためのものに限る。)に充てるために必要な金額」を積立金として積み立てることとしており、労災年金債務の履行等に充てるために必要な金額を勘案して、将来の給付等のため、徴収勘定から繰り入れられた労働保険料の一部を積立金として積み立てることとしている。
なお、令和 4 年度末における必要な積立金は、7,754,087,688,057 円である。

雇 用 勘 定

積 立 金 明 細 表 (平成 30 年度から令和 4 年度まで各年度末現在)

区 分	令和 4 年度(円)	令和 3 年度(円)	令和 2 年度(円)	令和元年度(円)	平成30年度(円)	対 前 年 度 比 較 の 差			
						令和 4 年度(円)	令和 3 年度(円)	令和 2 年度(円)	令和元年度(円)
積 立 金	1,245,957,288,962	455,309,634,642	2,142,290,866,247	4,413,230,818,860	5,144,504,591,255	増 790,647,654,320	減 1,686,981,231,605	減 2,270,939,952,613	減 731,273,772,395
繰 替 使 用 中	0	0	260,000,000,000	860,000,000,000	820,000,000,000	0	減 260,000,000,000	減 600,000,000,000	増 40,000,000,000
財政融資資金預託金	1,245,957,288,962	455,309,634,642	1,882,290,866,247	3,553,230,818,860	4,324,504,591,255	増 790,647,654,320	減 1,426,981,231,605	減 1,670,939,952,613	減 771,273,772,395
約定期間 1 月以上 3 月未満	1,245,957,288,962	0	0	0	0	増 1,245,957,288,962	0	0	0
約定期間 3 月以上 1 年未満	0	455,309,634,642	326,953,896,935	1,195,274,738,498	1,985,823,464,034	減 455,309,634,642	増 128,355,737,707	減 868,320,841,563	減 790,548,725,536
約定期間 1 年以上 3 年未満	0	0	1,555,336,969,312	2,357,956,080,362	2,338,681,127,221	0	減 1,555,336,969,312	減 802,619,111,050	増 19,274,953,141

(注) 1 本年度決算の結果、翌年度において積立金として積み立てるべき額が 195,001,167,730 円ある。

2 労働保険特別会計雇用勘定においては、法第 103 条第 3 項の規定により「雇用保険事業の失業等給付費(就職支援法事業に要する費用を含む。)に充てるために必要な金額」を積立金として積み立てることとしており、雇用保険制度の安定的な運営の確保の重要性を勘案して、将来発生し得る通常の予測を超える雇用失業情勢が悪化したことにより、過去最悪の支出額を超える事態が発生した場合においても、中期的に安定して失業等給付等を十分に行うことができる水準を確保するため、徴収勘定から繰り入れられた労働保険料の一部を積立金として積み立てることとしている。

雇 用 勘 定

育児休業給付資金増減実績表

区 分	金 額 (円)	区 分	金 額 (円)
前 年 度 末 現 在 額	172,326,377,268	(払 出)	
(受 入)		前 年 度 歳 入 不 足 額 払 出	0
前 年 度 剰 余 金 受 入	58,655,551,456	歳 入 繰 入	0
歳 出 受 入	37,486,000,000	計	0
計	96,141,551,456	本 年 度 末 現 在 額	268,467,928,724

- (注) 1 本年度決算の結果、翌年度において育児休業給付資金に組み入れるべき額が40,525,920,959円ある。
- 2 労働保険特別会計雇用勘定においては、法第103条の2第1項から第3項の規定により、予算で定めるところによる繰入金及び育児休業給付に係る剰余金のうち育児休業給付費に充てるために必要な組入金をもって充てる育児休業給付資金を置くこととしており、その財源は、被保険者及び事業主が負担した保険料の一部であることから、中期的に安定して育児休業給付を行うために必要な金額を勘案して、徴収勘定から繰り入れられた労働保険料の一部を育児休業給付資金に受け入れることとしている。

債務に関する計算書

1 歳出予算の繰越債務負担額

既往年度からの繰越債務額 (円)	左のうち本年度の債務消滅額 (円)	差 引 額 (円)	本年度の債務負担額中 翌年度への繰越債務額 (円)	翌年度への繰越債務額 (円)	備 考
2,827,129,230	2,827,129,230	0	1,409,322,533	1,409,322,533	

2 財政法第15条第1項の規定に基づく国庫債務負担行為

既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
158,861,088,041	54,040,579,874	212,901,667,915	101,291,011,860	111,610,656,055	限度額 85,240,422,000 円

〔事 項 別 等 内 訳〕

1 歳出予算の繰越債務負担額

区 分	既往年度からの繰越債務額 (円)	左のうち本年度の債務消滅額 (円)	差 引 額 (円)	本年度の債務負担額中 翌年度への繰越債務額 (円)	翌年度への繰越債務額 (円)	備 考
(労 災 勘 定)						
労働安全衛生対策費	0	0	0	945,445,000	945,445,000	
社会復帰促進等事業費	15,684,900	15,684,900	0	131,586,871	131,586,871	
独立行政法人労働者健康 安全機構施設整備費	567,545,000	567,545,000	0	69,566,000	69,566,000	
業 務 取 扱 費	0	0	0	74,662	74,662	
施 設 整 備 費	129,965,070	129,965,070	0	30,078,700	30,078,700	
(雇 用 勘 定)						
職業紹介事業等実施費	223,182,850	223,182,850	0	0	0	
高齢者等雇用安定・促進費	690,672,675	690,672,675	0	45,645,000	45,645,000	
職業能力開発強化費	99,092,000	99,092,000	0	98,672,000	98,672,000	

区 分	既往年度からの繰越債務額 (円)	左のうち本年度の債務消滅額 (円)	差 引 額 (円)	本年度の債務負担額中 翌年度への繰越債務額 (円)	翌年度への繰越債務額 (円)	備 考
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構 施設整備費	285,375,000	285,375,000	0	0	0	
業 務 取 扱 費	406,516,550	406,516,550	0	0	0	
施 設 整 備 費	409,095,185	409,095,185	0	88,254,300	88,254,300	
合 計	2,827,129,230	2,827,129,230	0	1,409,322,533	1,409,322,533	

2 財政法第15条第1項の規定に基づく国庫債務負担行為

区 分	既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
(労 災 勘 定)						
事 務 機 器 借 入 等	2,982,498,424	92,770,630	3,075,269,054	1,059,964,973	2,015,304,081	限度額 104,459,000 円
民間資金等活用官庁施設 維持管理運営	7,452,419	0	7,452,419	7,452,419	0	
人事・給与関係業務情報 システム用電子計算機借 入れ等	6,646,000	0	6,646,000	4,633,000	2,013,000	
人事・給与関係業務情報 システム保守等	7,754,000	0	7,754,000	3,877,000	3,877,000	
労働局総務情報システム 用電子計算機借入れ等	231,661,113	0	231,661,113	231,661,113	0	
文書管理システム運用	618,000	0	618,000	309,000	309,000	
国有財産総合情報管理シ ステム用電子計算機借入 れ等	3,738,000	0	3,738,000	3,738,000	0	
庁 舎 管 理 運 営 業 務	79,130,329	264,559,129	343,689,458	154,591,303	189,098,155	限度額 323,874,000 円
庁 舎 機 械 警 備	5,967,461	730,470	6,697,931	2,801,240	3,896,691	限度額 1,035,000 円
原子力発電所作業員長期 的健康管理システム運用 等	322,344,000	641,300,000	963,644,000	242,561,000	721,083,000	限度額 675,068,000 円
電子調達システム運用	5,127,000	0	5,127,000	2,723,000	2,404,000	
労働基準行政関係相談 コールセンター運営事業	1,585,093,816	0	1,585,093,816	792,546,908	792,546,908	
産業医養成施設整備費補 助	3,594,915,000	0	3,594,915,000	1,693,214,000	1,901,701,000	

(152) 厚生労働省所管 労働保険特別会計債務に関する計算書

区 分	既往年度からの繰越債 務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債 務額 (円)	備 考
労働基準行政システム運用等	3,708,503,764	0	3,708,503,764	2,821,219,564	887,284,200	
電子調達システム機器借入れ等	2,193,000	0	2,193,000	1,196,000	997,000	
労働基準行政システム用電子計算機借入れ	10,203,956,840	380,274,576	10,584,231,416	3,409,191,412	7,175,040,004	限度額 493,411,000 円
施 設 整 備	409,058,000	114,257,000	523,315,000	420,229,883	103,085,117	限度額 160,567,000 円
競争導入公共サービス就労条件総合調査事業	19,800,000	0	19,800,000	19,800,000	0	
労災特別介護施設整備	107,250,000	0	107,250,000	107,250,000	0	限度額 181,795,000 円
労災ケアサポート事業	461,450,044	0	461,450,044	461,450,044	0	
労災特別介護援護事業	1,708,850,044	0	1,708,850,044	1,708,850,044	0	
情 報 通 信 技 術 調 達	8,155,920,654	881,427,482	9,037,348,136	1,123,438,648	7,913,909,488	限度額 1,258,306,000 円
未利用国有地管理等業務	2,773,603	0	2,773,603	2,773,603	0	
車 両 借 入 れ	271,219,426	158,155,800	429,375,226	90,191,038	339,184,188	限度額 197,652,000 円
労働基準行政システム再構築調査研究支援業務	44,550,000	0	44,550,000	44,550,000	0	
雇用環境・均等行政情報システム運用等	62,260,000	0	62,260,000	62,260,000	0	
労働基準行政システム改修	1,149,761,800	0	1,149,761,800	1,149,761,800	0	
労災レセプト審査促進事業	1,765,661,700	0	1,765,661,700	492,921,330	1,272,740,370	
石綿届出システム運用等	0	541,315,390	541,315,390	115,567,540	425,747,850	限度額 565,378,000 円
雇用環境・均等行政情報システム運用支援業務	0	30,140,000	30,140,000	16,124,900	14,015,100	限度額 30,194,000 円
多言語電話通訳支援事業	0	3,600,960	3,600,960	1,800,480	1,800,480	限度額 13,594,000 円
障害者職業能力開発校施設整備	0	555,814,320	555,814,320	106,071,600	449,742,720	限度額 693,383,000 円
独立行政法人労働者健康安全機構施設整備費補助	0	617,762,340	617,762,340	364,891,340	252,871,000	限度額 646,503,000 円
競争導入公共サービス施設管理運営業務	0	46,985,216	46,985,216	15,408,760	31,576,456	限度額 50,139,000 円
労働基準行政システム改修等	0	7,177,500,000	7,177,500,000	2,071,384,700	5,106,115,300	限度額 7,301,826,000 円

区 分	既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
労働基準行政システム保守等	0	4,137,976,700	4,137,976,700	236,795,240	3,901,181,460	限度額 4,334,823,000 円
第三者行為災害支給調整事業	0	2,607,000,000	2,607,000,000	651,750,000	1,955,250,000	限度額 2,613,681,000 円
(雇 用 勘 定)						
ハローワーク・コールセンター運営事業	1,472,183,328	0	1,472,183,328	736,091,664	736,091,664	
事務機器借入れ等	9,678,591,395	38,820,900	9,717,412,295	3,321,369,316	6,396,042,979	限度額 42,672,000 円
民間資金等活用官庁施設維持管理運営	7,452,418	0	7,452,418	7,452,418	0	
人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等	12,562,000	0	12,562,000	8,739,000	3,823,000	
総合的職業能力開発プログラム推進事業	5,894,658,510	11,931,934,084	17,826,592,594	11,565,145,341	6,261,447,253	限度額 15,326,203,000 円
ハローワークシステム用電子計算機借入れ等	62,964,282,878	15,918,467,647	78,882,750,525	46,003,773,342	32,878,977,183	限度額 38,317,796,000 円
人事・給与関係業務情報システム保守等	14,724,000	0	14,724,000	7,362,000	7,362,000	
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費補助	2,010,865,000	1,665,876,800	3,676,741,800	2,451,236,800	1,225,505,000	限度額 1,954,617,000 円
労働局総務情報システム用電子計算機借入れ等	471,329,202	0	471,329,202	471,329,202	0	
文書管理システム運用	1,174,000	0	1,174,000	587,000	587,000	
国有財産総合情報管理システム用電子計算機借入れ等	5,471,000	0	5,471,000	5,471,000	0	
障害者職業訓練委託事業	4,576,469	9,152,938	13,729,407	9,152,938	4,576,469	限度額 12,943,000 円
庁舎機械警備	2,218,136	1,161,110	3,379,246	1,410,950	1,968,296	限度額 1,665,000 円
施設整備	485,149,600	488,543,000	973,692,600	516,457,717	457,234,883	限度額 658,097,000 円
庁舎管理運営業務	38,161,965	389,852,611	428,014,576	154,216,346	273,798,230	限度額 543,281,000 円
生涯現役促進地域連携事業	908,559,983	246,398,008	1,154,957,991	797,055,518	357,902,473	限度額 316,995,000 円
電子調達システム運用	12,784,000	0	12,784,000	6,791,000	5,993,000	

(154) 厚生労働省所管 労働保険特別会計債務に関する計算書

区 分	既往年度からの繰越債 務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債 務額 (円)	備 考
民間資金等活用官庁施設 維持管理運営等	457,847,992	0	457,847,992	13,891,261	443,956,731	
地域雇用活性化推進事業	1,191,232,000	829,732,970	2,020,964,970	946,250,770	1,074,714,200	限度額 2,620,280,000 円
技能者育成資金貸付債権 管理システム用電子計算 機借入れ等	1,609,632	0	1,609,632	804,816	804,816	
電子調達システム機器借 入れ等	5,481,000	0	5,481,000	2,990,000	2,491,000	
不安定就労者就職支援事 業	2,020,565,720	259,560,707	2,280,126,427	1,805,126,179	475,000,248	限度額 348,652,000 円
競争導入公共サービス農 林業職場定着支援事業	330,000,000	0	330,000,000	330,000,000	0	
地域外国人材受入・定着 モデル事業	190,741,440	0	190,741,440	190,741,440	0	
短期資格等習得推進事業	1,796,148,539	0	1,796,148,539	1,796,148,539	0	
情 報 通 信 技 術 調 達	17,459,948,302	931,297,893	18,391,246,195	1,798,291,641	16,592,954,554	限度額 2,109,909,000 円
未利用国有地管理等業務	5,329,723	0	5,329,723	5,329,723	0	
車 両 借 入 れ	246,764,110	207,358,250	454,122,360	83,106,624	371,015,736	限度額 290,379,000 円
遠隔地受給資格決定支援 事業	204,520,800	0	204,520,800	204,520,800	0	
雇用環境・均等行政情報 システム運用等	62,260,000	0	62,260,000	62,260,000	0	
職務経歴等記録書作成支 援ウェブサイトシステム 開発等	467,281,161	0	467,281,161	328,065,320	139,215,841	
職業訓練サービスガイド ライン適合事業所認定推 進事業	13,122,971	0	13,122,971	7,660,378	5,462,593	
若者職業的自立支援推進 事業	3,171,511,997	0	3,171,511,997	3,171,511,997	0	
労働保険加入促進業務	571,966,108	0	571,966,108	283,343,054	288,623,054	
競争導入公共サービス教 育訓練講座受講環境整備 事業	141,323,600	0	141,323,600	141,323,600	0	
雇用環境・均等行政情報 システム運用支援業務	0	30,140,000	30,140,000	16,124,900	14,015,100	限度額 30,194,000 円
多言語電話通訳支援事業	0	18,004,800	18,004,800	9,002,400	9,002,400	限度額 67,970,000 円

区 分	既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
教育訓練給付制度情報管理システム用電子計算機借入れ等	0	519,200,000	519,200,000	475,955,216	43,244,784	限度額 543,524,000 円
(徴 収 勘 定)						
民間資金等活用官庁施設維持管理運営	7,452,419	0	7,452,419	7,452,419	0	
人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等	1,624,000	0	1,624,000	1,131,000	493,000	
事 務 機 器 借 入 等	1,148,759,039	94,080	1,148,853,119	384,053,965	764,799,154	限度額 101,000 円
人事・給与関係業務情報システム保守等	1,900,000	0	1,900,000	950,000	950,000	
労働保険適用徴収システム口座振替データ連携業務	28,347,000	0	28,347,000	9,460,000	18,887,000	
文書管理システム運用	152,000	0	152,000	76,000	76,000	
労働保険適用徴収システム管理業務等	245,238,101	2,158,200,000	2,403,438,101	245,238,101	2,158,200,000	限度額 2,184,016,000 円
電子調達システム運用	1,103,000	0	1,103,000	586,000	517,000	
労働保険適用徴収システム構築管理等業務	396,000,000	0	396,000,000	264,000,000	132,000,000	
労働基準行政関係相談コールセンター運営事業	421,354,056	0	421,354,056	210,677,028	210,677,028	
電子調達システム機器借入れ等	471,000	0	471,000	257,000	214,000	
労働保険適用徴収システム開発等	1,069,420,000	0	1,069,420,000	532,840,000	536,580,000	
情 報 通 信 技 術 調 達	678,279,673	12,293,418	690,573,091	93,852,304	596,720,787	限度額 75,415,000 円
庁 舎 管 理 運 営 業 務	2,610,658	110,708,136	113,318,794	39,513,370	73,805,424	限度額 120,738,000 円
車 両 借 入 等	38,382,960	22,212,509	60,595,469	11,957,693	48,637,776	限度額 29,287,000 円
労働保険適用徴収システム運用等	22,760,320	0	22,760,320	22,760,320	0	
労働保険適用徴収システム用電子計算機等借入れ	3,887,954,103	0	3,887,954,103	1,256,912,404	2,631,041,699	
労働保険適用徴収システム運用	306,216,460	0	306,216,460	78,354,540	227,861,920	

(156) 厚生労働省所管 労働保険特別会計債務に関する計算書

区 分	既往年度からの繰越債 務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債 務額 (円)	備 考
労働保険適用徴収システム改修	105,710,000	0	105,710,000	69,025,000	36,685,000	
労働保険加入促進業務	1,268,799,836	0	1,268,799,836	630,873,624	637,926,212	
合 計	158,861,088,041	54,040,579,874	212,901,667,915	101,291,011,860	111,610,656,055	

令和 4 年度内閣府及び厚生労働省所管

年金特別会計決算参照書

令和 4 年度内閣府及び厚生労働省所管
90050 年 金 特 別 会 計
歳 入 歳 出 決 定 計 算 書

90051 基 礎 年 金 勘 定

令和 4 年度における
収納済歳入額は 27,570,467,092,716 円
であって
支出済歳出額は 24,647,360,695,826 円
である。
したがって、歳入歳出差引き 2,923,106,396,890 円
の剰余を生ずる。
この剰余金は、特別会計に関する法律(平成 19 年法律第 23 号。以下「法」という。)附則
第 22 条第 1 項の規定により積立金として積み立てることとして、決算を結了した。
次に、歳入歳出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 歳 入

歳 入 予 算 額			徴 収 決 定 済 額 (円)	収 納 済 歳 入 額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 納 未 済 歳 入 額 (円)	歳入予算額と収納済 歳入額との差(は 減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予算補正修正減少額(円)	合 計 (円)					
27,668,098,912,000	0	27,668,098,912,000	27,570,939,961,322	27,570,467,092,716	103,508,433	369,360,173	97,631,819,284

2 歳 出

歳 出 予 算 額			前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
当 初 予 算 額 (円)	予算補正追加額 予算補正修正減 少額() (円)	合 計 (円)							
27,668,098,912,000	0	27,668,098,912,000	0	0	27,668,098,912,000	24,647,360,695,826	0	3,020,738,216,174	

〔主要経費別内訳〕

区 分	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	流用等増 減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	不 用 額 (円)
01 (社 会 保 障 関 係 費)								
02 年 金 給 付 費	27,559,445,025,000	0	0	0	27,559,445,025,000	24,646,950,960,291	0	2,912,494,064,709
06 生 活 扶 助 等 社 会 福 祉 費	653,887,000	0	0	0	653,887,000	409,735,535	0	244,151,465
計	27,560,098,912,000	0	0	0	27,560,098,912,000	24,647,360,695,826	0	2,912,738,216,174
98 予 備 費	108,000,000,000	0	0	0	108,000,000,000	0	0	108,000,000,000

〔事 項 別 内 訳〕

項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前 年 度 繰 越 額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	流用等増 減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	差 引 額 (円)
01 基礎年金給付費	02 基礎年金給付に必要な経費	27,109,283,728,000	0	0	0	27,109,283,728,000	24,196,789,663,871	0	2,912,494,064,129
02 基礎年金相当給付費他勘定へ繰入れ及び交付金	02 基礎年金相当給付費の財源の他勘定へ繰入れ及び交付に必要な経費	450,161,297,000	0	0	0	450,161,297,000	450,161,296,420	0	580
03 諸 支 出 金	06 支払調整金の繰入れ等に必要な経費	653,887,000	0	0	0	653,887,000	409,735,535	0	244,151,465
09 予 備 費	98 予 備 費	108,000,000,000	0	0	0	108,000,000,000	0	0	108,000,000,000

歳入歳出決算額科目別表

1 歳入

款・項・目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (は減) (円)	増減理由
0100-00 拠出金等収入	25,554,152,565,000	25,554,210,729,906	25,554,210,729,906	0	0	58,164,906	
0101-00 拠出金等収入	25,553,794,834,000	25,553,794,830,365	25,553,794,830,365	0	0	3,635	
0101-01 国民年金勘定より受入	3,360,494,041,000	3,360,494,040,736	3,360,494,040,736	0	0	264	
0101-02 厚生年金勘定より受入	19,803,492,397,000	19,803,492,395,558	19,803,492,395,558	0	0	1,442	
0101-03 国家公務員共済組合連合会等拠出 金収入	2,389,808,396,000	2,389,808,394,071	2,389,808,394,071	0	0	1,929	
0102-00 運用収入							
0102-01 預託金利子収入	357,731,000	415,899,541	415,899,541	0	0	58,168,541	預託金が予定より多かったこと 等のため
0400-00 積立金より受入							
0401-00 積立金より受入							
0401-01 積立金より受入	2,102,820,904,000	2,005,310,543,183	2,005,310,543,183	0	0	97,510,360,817	予備費を使用しなかったため
0200-00 雑収入							
0201-00 雑収入	11,125,443,000	11,418,688,233	10,945,819,627	103,508,433	369,360,173	179,623,373	
0201-03 小切手支払未済金収入	50,483,000	71,106,092	71,106,092	0	0	20,623,092	基礎年金給付費に係る小切手支 払未済金が予定より多かったた め
0201-04 返納金	8,165,637,000	9,143,569,754	8,685,191,707	103,508,433	354,869,614	519,554,707	基礎年金給付費の返納金が予定 より多かったため
0201-01 支払調整金受入	2,809,912,000	2,055,868,181	2,055,868,181	0	0	754,043,819	厚生年金勘定からの支払調整金 の受入れが予定より少なかった こと等のため
0201-02 雑入	99,411,000	148,144,206	133,653,647	0	14,490,559	34,242,647	国民年金法(昭和34年法律第 141号)第22条の規定による損 害賠償金が予定より多かったこ と等のため
歳入合計	27,668,098,912,000	27,570,939,961,322	27,570,467,092,716	103,508,433	369,360,173	97,631,819,284	

厚生
労働
省
内閣府

2 歳 出

項 目	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流 用 等 増 減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
01 基 礎 年 金 給 付 費									
02081-509-21 基 礎 年 金 給 付 費	27,109,283,728,000	0	0	0	27,109,283,728,000	24,196,789,663,871	0	2,912,494,064,129	不用額を生じたのは、1人当たり給付費及び受給者数が予定を下回ったため
02 基礎年金相当給付費他勘定へ繰入及交付金	450,161,297,000	0	0	0	450,161,297,000	450,161,296,420	0	580	
02081-305-16 国家公務員共済組合連合会等交付金	69,160,037,000	0	0	0	69,160,037,000	69,160,036,507	0	493	
02081-306-22 国民年金勘定へ繰入	160,532,864,000	0	0	0	160,532,864,000	160,532,863,913	0	87	
02081-306-22 厚生年金勘定へ繰入	220,468,396,000	0	0	0	220,468,396,000	220,468,396,000	0	0	
03 諸 支 出 金	653,887,000	0	0	0	653,887,000	409,735,535	0	244,151,465	不用額を生じたのは、厚生年金勘定への支払調整金の繰入れが予定を下回ったこと等により、支払調整金繰入を要することが少なかったこと等のため
06081-959-18 賠償償還及払戻金	7,754,000	0	0	0	7,754,000	2,842,951	0	4,911,049	
06081-959-18 貨幣交換差減補填金	2,585,000	0	0	0	2,585,000	58,320	0	2,526,680	
06081-306-22 支払調整金繰入	643,548,000	0	0	0	643,548,000	406,834,264	0	236,713,736	
09 予 備 費 (98110-959-)	108,000,000,000	0	0	0	108,000,000,000	0	0	108,000,000,000	
歳 出 合 計	27,668,098,912,000	0	0	0	27,668,098,912,000	24,647,360,695,826	0	3,020,738,216,174	

90052 国 民 年 金 勘 定

令和4年度における

収納済歳入額は

3,835,296,780,876 円

であって

支出済歳出額は

3,727,792,688,497 円

である。

したがって、歳入歳出差引き

107,504,092,379 円

の剰余を生ずる。

この剰余金は、法第 115 条第 1 項の規定により

積立金に

107,490,035,119 円

を積み立て

残額

14,057,260 円

は、法第 8 条第 1 項の規定により翌年度の歳入に繰り入れることとして、決算を結了し

た。

次に、歳入歳出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 歳 入

歳 入 予 算 額			徴 収 決 定 済 額 (円)	収 納 済 歳 入 額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 納 未 済 歳 入 額 (円)	歳入予算額と収納済 歳入額との差(は 減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予算補正修正減少額(円)	合 計 (円)					
3,811,867,445,000	0	3,811,867,445,000	3,851,510,683,754	3,835,296,780,876	1,995,513,195	14,218,389,683	23,429,335,876

[illegible]

2 歳 出

歳 出 予 算 額			前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定 による経費 増額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
当 初 予 算 額 (円)	予算補正追加額 予算補正修正減 少額() (円)	合 計 (円)								
3,811,867,445,000	0	3,811,867,445,000	0	0	0	3,811,867,445,000	3,727,792,688,497	0	84,074,756,503	

〔主要経費別内訳〕

区 分	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増 減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	不 用 額 (円)
01 (社 会 保 障 関 係 費)									
02 年 金 給 付 費	3,683,824,946,000	0	0	0	0	3,683,824,946,000	3,610,301,505,590	0	73,523,440,410
06 生 活 扶 助 等 社 会 福 祉 費	126,742,499,000	0	0	0	0	126,742,499,000	117,491,182,907	0	9,251,316,093
計	3,810,567,445,000	0	0	0	0	3,810,567,445,000	3,727,792,688,497	0	82,774,756,503
98 予 備 費	1,300,000,000	0	0	0	0	1,300,000,000	0	0	1,300,000,000

〔事 項 別 内 訳〕

項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増 減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	差 引 額 (円)
05 特別障害給付 金給付費	02 特別障害給付金給 付に必要な経費	2,514,692,000	0	0	0	0	2,514,692,000	2,215,714,204	0	298,977,796
06 福祉年金給付 費	02 福祉年金給付に必 要な経費	9,050,000	0	0	0	0	9,050,000	2,062,642	0	6,987,358
01 国民年金給付 費	02 国民年金給付に必 要な経費	320,807,163,000	0	0	0	0	320,807,163,000	247,589,688,008	0	73,217,474,992
02 基礎年金給付 費等基礎年金 勘定へ繰入	02 基礎年金給付費等 の財源の基礎年金 勘定へ繰入れに必 要な経費	3,360,494,041,000	0	0	0	0	3,360,494,041,000	3,360,494,040,736	0	264

項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増 減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	差 引 額 (円)
03 年金相談事業 費等業務勘定 へ繰入	06 年金相談事業費等 の財源の業務勘定 へ繰入れに必要な 経費	66,420,560,000	0	0	0	0	66,420,560,000	66,420,560,000	0	0
04 諸 支 出 金	06 過誤納保険料の払 戻し等に必要な経 費	60,321,939,000	0	0	0	0	60,321,939,000	51,070,622,907	0	9,251,316,093
09 予 備 費	98 予 備 費	1,300,000,000	0	0	0	0	1,300,000,000	0	0	1,300,000,000

歳 入 歳 出 決 算 額 科 目 別 表

1 歳 入

款 ・ 項 ・ 目	歳 入 予 算 額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (は減) (円)	増 減 理 由
0100-00 保 険 収 入	3,219,708,990,000	3,467,951,257,297	3,451,771,691,887	1,976,353,820	14,203,211,590	232,062,701,887	
0101-00 保 険 料 収 入							
0101-02 保 険 料 収 入	1,147,776,219,000	1,396,331,572,120	1,380,152,006,710	1,976,353,820	14,203,211,590	232,375,787,710	1人当たり保険料が予定より多かったこと等のため
0102-00 一 般 会 計 よ り 受 入							
0102-01 一 般 会 計 よ り 受 入	1,911,398,784,000	1,911,084,533,578	1,911,084,533,578	0	0	314,250,422	特別障害給付金給付費を要することが予定より少なかったこと等のため
0104-00 基 礎 年 金 勘 定 よ り 受 入							
0104-01 基 礎 年 金 勘 定 よ り 受 入	160,532,864,000	160,532,863,913	160,532,863,913	0	0	87	
0103-00 運 用 収 入							
0103-01 預 託 金 利 子 収 入	1,123,000	2,287,686	2,287,686	0	0	1,164,686	預託金が予定より多かったこと等のため
0500-00 積 立 金 よ り 受 入							
0501-00 積 立 金 よ り 受 入							
0501-01 積 立 金 よ り 受 入	361,196,088,000	0	0	0	0	361,196,088,000	保険料収入が予定より多かったこと等のため

(166) 内閣府及び厚生労働省所管 年金特別会計歳入歳出決定計算書 国民年金勘定

款・項・目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (増減) (円)	増減理由
0300-00 独立行政法人納付金	230,138,063,000	382,919,563,459	382,919,563,459	0	0	152,781,500,459	
0301-00 年金積立金管理運用独立行政法人納付金							
0301-01 年金積立金管理運用独立行政法人納付金	227,610,368,000	380,000,000,000	380,000,000,000	0	0	152,389,632,000	年金積立金管理運用独立行政法人法(平成16年法律第105号)第25条第4項の規定による納付金の受入れが予定より多かったため
0303-00 独立行政法人福祉医療機構納付金							
0303-01 独立行政法人福祉医療機構納付金	2,527,695,000	2,919,563,459	2,919,563,459	0	0	391,868,459	独立行政法人福祉医療機構法(平成14年法律第166号)附則第5条の2第8項の規定による納付金の受入れが予定より多かったこと等のため
0200-00 雑収入							
0201-00 雑収入	801,315,000	611,996,172	577,658,704	19,159,375	15,178,093	223,656,296	
0201-01 小切手支払未済金収入	1,853,000	1,066,495	1,066,495	0	0	786,505	
0201-02 返納金	772,454,000	606,420,083	572,082,615	19,159,375	15,178,093	200,371,385	国民年金給付費の返納金が予定より少なかったこと等のため
0201-04 支払調整金受入	26,904,000	4,400,073	4,400,073	0	0	22,503,927	基礎年金勘定からの支払調整金の受入れが予定より少なかったこと等のため
0201-03 雑収入	104,000	109,521	109,521	0	0	5,521	
0600-00 前年度剰余金受入							
0601-00 前年度剰余金受入							
0601-01 前年度剰余金受入	22,989,000	27,866,826	27,866,826	0	0	4,877,826	前年度において特別障害給付金給付費が予定より少なかったこと等のため
歳入合計	3,811,867,445,000	3,851,510,683,754	3,835,296,780,876	1,995,513,195	14,218,389,683	23,429,335,876	

2 歳 出

項 目	歳 出 予 算 額 (円)	前 年 度 繰 越 額 (円)	予 備 費 用 額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流 用 等 増 減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
05 特別障害給付金給付費										
02081-509-21 特別障害給付金給付費	2,514,692,000	0	0	0	0	2,514,692,000	2,215,714,204	0	298,977,796	不用額を生じたのは、受給者数が予定を下回ったこと等のため
06 福 祉 年 金 給 付 費										
02081-509-21 福 祉 年 金 給 付 費	9,050,000	0	0	0	0	9,050,000	2,062,642	0	6,987,358	不用額を生じたのは、受給者数が予定を下回ったこと等のため
01 国 民 年 金 給 付 費										
02081-509-21 国 民 年 金 給 付 費	320,807,163,000	0	0	0	0	320,807,163,000	247,589,688,008	0	73,217,474,992	不用額を生じたのは、1人当たり給付費及び受給者数が予定を下回ったため
02 基礎年金給付費等基礎年金勘定へ繰入										
02081-306-22 基礎年金勘定へ繰入	3,360,494,041,000	0	0	0	0	3,360,494,041,000	3,360,494,040,736	0	264	
03 年金相談事業費等業務勘定へ繰入										
06081-306-22 業 務 勘 定 へ 繰 入	66,420,560,000	0	0	0	0	66,420,560,000	66,420,560,000	0	0	
04 諸 支 出 金	60,321,939,000	0	0	0	0	60,321,939,000	51,070,622,907	0	9,251,316,093	不用額を生じたのは、過誤納保険料の還付が予定を下回ったこと等により、賠償償還及払戻金を要することが少なかったこと等のため
06081-959-18 賠 償 償 還 及 払 戻 金	60,317,439,000	0	0	0	0	60,317,439,000	51,070,608,765	0	9,246,830,235	
06081-959-18 貨幣交換差減補填金	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000	14,142	0	985,858	
06081-306-22 支 払 調 整 金 繰 入	3,500,000	0	0	0	0	3,500,000	0	0	3,500,000	
09 予 備 費 (98110-959-)	1,300,000,000	0	0	0	0	1,300,000,000	0	0	1,300,000,000	
歳 出 合 計	3,811,867,445,000	0	0	0	0	3,811,867,445,000	3,727,792,688,497	0	84,074,756,503	

90053 厚生年金勘定

令和4年度における
 収納済歳入額は 49,151,674,585,293 円
 であって
 支出済歳出額は 48,462,892,566,992 円
 である。
 したがって、歳入歳出差引き 688,782,018,301 円
 の剰余を生ずる。
 この剰余金は、法第116条第1項の規定により積立金として積み立てることとして、決
 算を結了した。
 次に、歳入歳出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 歳 入

歳 入 予 算 額			徴 収 決 定 済 額 (円)	収 納 済 歳 入 額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 納 未 済 歳 入 額 (円)	歳入予算額と収納済 歳入額との差(は 減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予算補正修正減少額(円)	合 計 (円)					
49,338,137,758,000	0	49,338,137,758,000	49,303,854,834,861	49,151,674,585,293	24,539,434,277	127,640,815,291	186,463,172,707

2 歳 出

歳 出 予 算 額			前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費 増額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予算補正修正減少額(円)	合 計 (円)								
49,338,137,758,000	0	49,338,137,758,000	0	0	0	49,338,137,758,000	48,462,892,566,992	0	875,245,191,008	

〔主要経費別内訳〕

区 分	歳出予算額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増 減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)
01 (社会保険関係費)									
02 年金給付費	49,000,136,109,000	0	0	0	0	49,000,136,109,000	48,261,326,789,874	0	738,809,319,126
06 生活扶助等社会福祉費	242,001,649,000	0	0	0	0	242,001,649,000	201,565,777,118	0	40,435,871,882
計	49,242,137,758,000	0	0	0	0	49,242,137,758,000	48,462,892,566,992	0	779,245,191,008
98 予 備 費	96,000,000,000	0	0	0	0	96,000,000,000	0	0	96,000,000,000

〔事項別内訳〕

項	事 項	歳出予算額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増 減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
01 保険給付費	02 保険給付に必要な経費	24,073,864,272,000	0	0	0	0	24,073,864,272,000	23,439,524,433,457	0	634,339,838,543
	02 存続厚生年金基金等給付費等負担金に必要な経費	358,096,000,000	0	0	0	0	358,096,000,000	253,626,522,458	0	104,469,477,542
05 実施機関保険給付費等交付金	02 実施機関保険給付費等交付金に必要な経費	4,764,683,440,000	0	0	0	0	4,764,683,440,000	4,764,683,438,401	0	1,599
02 基礎年金給付費等基礎年金勘定へ繰入	02 基礎年金給付費等の財源の基礎年金勘定へ繰入れに必要な経費	19,803,492,397,000	0	0	0	0	19,803,492,397,000	19,803,492,395,558	0	1,442
03 年金相談事業費等業務勘定へ繰入	06 年金相談事業費等の財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費	192,386,813,000	0	0	0	0	192,386,813,000	192,386,813,000	0	0
04 諸 支 出 金	06 過誤納保険料の払戻し等に必要な経費	49,614,836,000	0	0	0	0	49,614,836,000	9,178,964,118	0	40,435,871,882
09 予 備 費	98 予 備 費	96,000,000,000	0	0	0	0	96,000,000,000	0	0	96,000,000,000

歳 入 歳 出 決 算 額 科 目 別 表

1 歳 入

款 ・ 項 ・ 目	歳 入 予 算 額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (増減) (円)	増 減 理 由
0100-00 保 険 収 入	47,738,067,580,000	49,237,876,433,077	49,086,658,705,825	24,343,750,316	126,873,976,936	1,348,591,125,825	
0101-00 保 険 料 収 入							
0101-01 保 険 料 収 入	32,607,889,824,000	34,208,683,906,195	34,058,250,217,142	23,560,594,630	126,873,094,423	1,450,360,393,142	1人当たり保険料が予定より多かったこと等のため
0102-00 一 般 会 計 よ り 受 入							
0102-01 一 般 会 計 よ り 受 入	10,246,797,283,000	10,246,761,940,286	10,246,761,940,286	0	0	35,342,714	厚生年金保険の保険給付及び保険料の納付の特例等に関する法律(平成19年法律第131号)第2条第9項の規定による特例納付保険料の額に相当する額の総額が予定より少なかったため
0110-00 労 働 保 険 特 別 会 計 よ り 受 入							
0110-01 労働保険特別会計労災勘定より受入	6,040,744,000	6,001,925,227	6,001,925,227	0	0	38,818,773	法第120条第2項第7号の規定による受入金の過不足の調整をしたため
0105-00 基 礎 年 金 勘 定 よ り 受 入							
0105-01 基 礎 年 金 勘 定 よ り 受 入	220,468,396,000	220,468,396,000	220,468,396,000	0	0	0	
0109-00 存 続 厚 生 年 金 基 金 等 徴 収 金							
0109-01 老 齢 年 金 給 付 現 価 相 当 額 徴 収 金	977,230,000	895,457,492	895,457,492	0	0	81,772,508	厚生年金基金からの老齢年金給付現価相当額徴収金が予定より少なかったこと等のため
0106-00 解 散 厚 生 年 金 基 金 等 徴 収 金							
0106-01 責 任 準 備 金 相 当 額 等 徴 収 金	114,110,986,000	13,274,090,525	12,490,052,326	783,155,686	882,513	101,620,933,674	企業年金基金等からの責任準備金相当額等徴収金が予定より少なかったため
0112-00 実 施 機 関 拠 出 金 収 入							
0112-01 国 家 公 務 員 共 済 組 合 連 合 会 等 拠 出 金 収 入	4,493,526,271,000	4,493,526,270,000	4,493,526,270,000	0	0	1,000	
0108-00 存 続 組 合 等 納 付 金							

内閣府及び厚生労働省所管 年金特別会計歳入歳出決定計算書 厚生年金勘定 (171)

款・項・目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (は減) (円)	増減理由
0108-02 職域等費用納付金	48,238,093,000	48,238,091,774	48,238,091,774	0	0	1,226	
0104-00 運用収入							
0104-01 預託金利子収入	18,753,000	26,355,578	26,355,578	0	0	7,602,578	預託金が予定より多かったこと等のため
0400-00 積立金より受入							
0401-00 積立金より受入							
0401-01 積立金より受入	878,932,780,000	0	0	0	0	878,932,780,000	保険給付費を要することが予定より少なかったこと等のため
0300-00 独立行政法人納付金	708,144,990,000	52,836,841,582	52,836,841,582	0	0	655,308,148,418	
0301-00 年金積立金管理運用独立行政法人納付金							
0301-01 年金積立金管理運用独立行政法人納付金	662,400,000,000	0	0	0	0	662,400,000,000	年金積立金管理運用独立行政法人法第25条第4項の規定による納付金の受入れがなかったため
0303-00 独立行政法人福祉医療機構納付金							
0303-01 独立行政法人福祉医療機構納付金	45,744,990,000	52,836,841,582	52,836,841,582	0	0	7,091,851,582	独立行政法人福祉医療機構法附則第5条の2第8項の規定による納付金の受入れが予定より多かったこと等のため
0200-00 雑収入							
0201-00 雑収入	12,992,408,000	13,141,560,202	12,179,037,886	195,683,961	766,838,355	813,370,114	
0201-01 小切手支払未済金収入	41,648,000	55,038,821	55,038,821	0	0	13,390,821	保険給付費に係る小切手支払未済金が予定より多かったため
0201-02 返納金	12,017,270,000	12,415,518,639	11,462,970,298	195,683,961	756,864,380	554,299,702	保険給付費の返納金が予定より少なかったこと等のため
0201-04 支払調整金受入	629,059,000	403,318,476	403,318,476	0	0	225,740,524	基礎年金勘定からの支払調整金の受入れが予定より少なかったこと等のため
0201-03 雑収入	304,431,000	267,684,266	257,710,291	0	9,973,975	46,720,709	存続厚生年金基金等給付費負担金の返還がなかったこと等のため
歳入合計	49,338,137,758,000	49,303,854,834,861	49,151,674,585,293	24,539,434,277	127,640,815,291	186,463,172,707	

2 歳 出

項 目	歳 出 予 算 額 (円)	前 年 度 繰 越 額 (円)	予 備 費 用 額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流 用 等 増 減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
01 保 険 給 付 費	24,431,960,272,000	0	0	0	0	24,431,960,272,000	23,693,150,955,915	0	738,809,316,085	不用額を生じたのは、1人当たり給付費及び受給者数が予定を下回ったことにより、保険給付費を要することが少なかったこと等のため
02081-305-16 存続厚生年金基金等給 付費等負担金	358,096,000,000	0	0	0	0	358,096,000,000	253,626,522,458	0	104,469,477,542	
02081-509-21 保 険 給 付 費	24,073,864,272,000	0	0	0	0	24,073,864,272,000	23,439,524,433,457	0	634,339,838,543	
05 実施機関保険給付費等交 付金										
02081-305-16 国家公務員共済組合連 合会等交付金	4,764,683,440,000	0	0	0	0	4,764,683,440,000	4,764,683,438,401	0	1,599	
02 基礎年金給付費等基礎年 金勘定へ繰入										
02081-306-22 基礎年金勘定へ繰入	19,803,492,397,000	0	0	0	0	19,803,492,397,000	19,803,492,395,558	0	1,442	
03 年金相談事業費等業務勘 定へ繰入										
06081-306-22 業 務 勘 定 へ 繰 入	192,386,813,000	0	0	0	0	192,386,813,000	192,386,813,000	0	0	
04 諸 支 出 金	49,614,836,000	0	0	0	0	49,614,836,000	9,178,964,118	0	40,435,871,882	不用額を生じたのは、責任準備金相当額及び過誤納保険料の還付が予定を下回ったこと等により、賠償償還及払戻金を要することが少なかったこと等のため
06081-959-18 賠 償 償 還 及 払 戻 金	45,984,942,000	0	0	0	0	45,984,942,000	7,120,942,111	0	38,863,999,889	
06081-959-18 貨幣交換差減補填金	22,581,000	0	0	0	0	22,581,000	51,757	0	22,529,243	
06081-716-22 一 般 会 計 へ 繰 入	788,486,000	0	0	0	0	788,486,000	1,217,784	0	787,268,216	
06081-306-22 支 払 調 整 金 繰 入	2,818,827,000	0	0	0	0	2,818,827,000	2,056,752,466	0	762,074,534	
09 予 備 費 (98110-959-)	96,000,000,000	0	0	0	0	96,000,000,000	0	0	96,000,000,000	
歳 出 合 計	49,338,137,758,000	0	0	0	0	49,338,137,758,000	48,462,892,566,992	0	875,245,191,008	

90054 健康勘定

令和4年度における
収納済歳入額は 12,486,646,107,230 円
であって
支出済歳出額は 12,388,239,489,650 円
である。
したがって、歳入歳出差引き 98,406,617,580 円
の剰余を生ずる。
この剰余金は、法第8条第1項の規定により翌年度の歳入に繰り入れることとして、決
算を結了した。
次に、歳入歳出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 歳 入

歳 入 予 算 額			徴 収 決 定 済 額 (円)	収 納 済 歳 入 額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 納 未 済 歳 入 額 (円)	歳入予算額と収納済 歳入額との差(は 減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予算補正修正減少額(円)	合 計 (円)					
12,400,423,006,000	0	12,400,423,006,000	12,574,924,941,257	12,486,646,107,230	13,973,716,851	74,305,117,176	86,223,101,230

2 歳 出

歳 出 予 算 額			前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費 増額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予算補正修正減少額(円)	合 計 (円)								
12,400,423,006,000	0	12,400,423,006,000	0	0	0	12,400,423,006,000	12,388,239,489,650	0	12,183,516,350	

〔主要経費別内訳〕

区 分	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増 減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)
01 (社会 保 障 関 係 費)									
03 医 療 給 付 費	10,910,268,563,000	0	0	0	0	10,910,268,563,000	10,910,268,563,000	0	0
06 生 活 扶 助 等 社 会 福 祉 費	37,738,231,000	0	0	0	0	37,738,231,000	35,482,650,495	0	2,255,580,505
計	10,948,006,794,000	0	0	0	0	10,948,006,794,000	10,945,751,213,495	0	2,255,580,505
20 国 債 費	1,452,416,212,000	0	0	0	0	1,452,416,212,000	1,442,488,276,155	0	9,927,935,845

〔事 項 別 内 訳〕

項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増 減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
02 保険料等交付金	03 保険料等交付金に必要な経費	10,910,268,563,000	0	0	0	0	10,910,268,563,000	10,910,268,563,000	0	0
05 業務取扱費等業務勘定へ繰入	06 業務取扱費等の財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費	32,322,408,000	0	0	0	0	32,322,408,000	32,322,408,000	0	0
06 諸 支 出 金	06 過誤納保険料の払戻し等に必要な経費	5,415,823,000	0	0	0	0	5,415,823,000	3,160,242,495	0	2,255,580,505
07 国債整理基金特別会計へ繰入	20 国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	1,452,416,212,000	0	0	0	0	1,452,416,212,000	1,442,488,276,155	0	9,927,935,845

歳 入 歳 出 決 算 額 科 目 別 表

1 歳 入

款 ・ 項 ・ 目	歳 入 予 算 額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (は減) (円)	増 減 理 由
0100-00 保 険 収 入	10,932,714,398,000	11,120,161,405,208	11,031,882,571,181	13,973,716,851	74,305,117,176	99,168,173,181	
0101-00 保 険 料 収 入	10,926,635,859,000	11,114,200,383,457	11,025,921,549,430	13,973,716,851	74,305,117,176	99,285,690,430	
0101-01 健 康 保 険 料 収 入	10,889,569,191,000	11,075,612,382,687	10,987,583,619,562	13,885,204,367	74,143,558,758	98,014,428,562	1人当たり保険料が予定より多かったこと等のため
0101-04 船 員 保 険 料 収 入	36,123,963,000	37,411,477,721	37,161,406,819	88,512,484	161,558,418	1,037,443,819	被保険者数が予定より多かったこと等のため
0101-03 健 康 保 険 印 紙 納 付 金 収 入	942,705,000	1,176,523,049	1,176,523,049	0	0	233,818,049	健康保険印紙の売りさばきが予定より多かったため
0102-00 一 般 会 計 よ り 受 入							
0102-01 一 般 会 計 よ り 受 入	5,786,519,000	5,786,519,000	5,786,519,000	0	0	0	
0103-00 日 雇 抛 出 金 収 入							
0103-01 日 雇 抛 出 金 収 入	292,020,000	174,502,751	174,502,751	0	0	117,517,249	前年度の日雇抛出金の確定に伴う精算金が予定より少なかったこと等のため
0600-00 運 用 収 入							
0601-00 運 用 収 入							
0601-01 預 託 金 利 子 収 入	10,000	21,959	21,959	0	0	11,959	
0800-00 独 立 行 政 法 人 納 付 金							
0802-00 業 務 勘 定 よ り 受 入							
0802-01 業 務 勘 定 よ り 受 入	69,861,000	69,861,000	69,861,000	0	0	0	
0200-00 借 入 金							
0201-00 借 入 金							
0201-01 借 入 金	1,446,629,693,000	1,436,701,757,155	1,436,701,757,155	0	0	9,927,935,845	借入金の償還に要する借入金が予定より少なかったため
0300-00 雑 収 入							
0301-00 雑 収 入	2,350,000	3,197,257	3,197,257	0	0	847,257	

(176) 内閣府及び厚生労働省所管 年金特別会計歳入歳出決定計算書 健康勘定

款・項・目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (は減) (円)	増減理由			
0301-02 小切手支払未済金収入	10,000	26,892	26,892	0	0	16,892				
0301-06 国有財産売払代	10,000	0	0	0	0	10,000				
0301-03 返納金	10,000	482,365	482,365	0	0	472,365				
0301-07 業務勘定より受入	2,310,000	2,310,000	2,310,000	0	0	0				
0301-04 雑入	10,000	378,000	378,000	0	0	368,000				
0900-00 前年度剰余金受入										
0901-00 前年度剰余金受入										
0901-01 前年度剰余金受入	21,006,694,000	17,988,698,678	17,988,698,678	0	0	3,017,995,322	前年度において保険料収入が予定より少なかったこと等のため			
歳入合計	12,400,423,006,000	12,574,924,941,257	12,486,646,107,230	13,973,716,851	74,305,117,176	86,223,101,230				
2 歳 出										
項 目	歳出予算額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流用等 増減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不用額 (円)	備考
02 保険料等交付金										
03081-305-16 保険料等交付金	10,910,268,563,000	0	0	0	0	10,910,268,563,000	10,910,268,563,000	0	0	
05 業務取扱費等業務勘定へ繰入										
06081-306-22 業務勘定へ繰入	32,322,408,000	0	0	0	0	32,322,408,000	32,322,408,000	0	0	
06 諸支出金										
06081-959-18 賠償償還及払戻金	5,415,823,000	0	0	0	0	5,415,823,000	3,160,242,495	0	2,255,580,505	不用額を生じたのは、保険料及び日雇拠出金に係る払戻金 が予定を下回ったため
07 国債整理基金特別会計へ繰入										
20100-716-22 国債整理基金特別会計へ繰入	1,452,416,212,000	0	0	0	0	1,452,416,212,000	1,442,488,276,155	0	9,927,935,845	不用額を生じたのは、借入金の償還及び一時借入金利子の支払が予定を下回ったこと等のため
歳出合計	12,400,423,006,000	0	0	0	0	12,400,423,006,000	12,388,239,489,650	0	12,183,516,350	

90055 子ども・子育て支援勘定

令和4年度における

収納済歳入額は

3,677,229,498,241 円

であって

支出済歳出額は

3,296,979,206,491 円

である。

したがって、歳入歳出差引き

380,250,291,750 円

の剰余を生ずるが

翌年度へ繰越額

11,690,618,000 円

を控除すると

368,559,673,750 円

の剰余を生ずる。

この剰余金は、法附則第31条の2、第31条の3及び第31条の4において読み替えられた法第118条第1項の規定により

積立金に

107,659,773,553 円

を積み立て

残額

260,899,900,197 円

は、法第8条第1項の規定により翌年度の歳入に繰り入れることとして、決算を結了した。

次に、歳入歳出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 歳 入

歳 入 予 算 額			徴 収 決 定 済 額 (円)	収 納 済 歳 入 額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 納 未 済 歳 入 額 (円)	歳入予算額と収納済 歳入額との差(は 減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予算補正修正減少額() (円)	合 計 (円)					
3,273,823,125,000	167,276,578,000 33,717,476,000	3,407,382,227,000	3,680,023,093,585	3,677,229,498,241	294,755,596	2,498,839,748	269,847,271,241

2 歳 出

歳 出 予 算 額			前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
当 初 予 算 額 (円)	予算補正追加額 予算補正修正減少額() (円)	合 計 (円)							
3,273,823,125,000	133,592,274,000 33,172,000	3,407,382,227,000	111,332,823,317	0	3,518,715,050,317	3,296,979,206,491	11,690,618,000	210,045,225,826	翌年度繰越額の内訳 明許繰越額 11,492,495,000 円 事故繰越額 198,123,000 円

〔主要経費別内訳〕

区 分	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	流用等増 減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	不 用 額 (円)
01 (社会 保 障 関 係 費)								
05 少 子 化 対 策 費	3,127,591,258,000	6,398,076,000	0	1,928,679,000	3,132,060,655,000	2,974,018,390,083	4,165,659,000	153,876,605,917
06 生 活 扶 助 等 社 会 福 祉 費	272,290,969,000	104,934,747,317	0	1,928,679,000	379,154,395,317	322,960,816,408	7,524,959,000	48,668,619,909
計	3,399,882,227,000	111,332,823,317	0	0	3,511,215,050,317	3,296,979,206,491	11,690,618,000	202,545,225,826
98 予 備 費	7,500,000,000	0	0	0	7,500,000,000	0	0	7,500,000,000

〔事項別内訳〕

項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前 年 度 繰 越 額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	流 用 等 増 減 額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	差 引 額 (円)
01 児童手当等交付金	05 児童手当交付金に必要な経費	1,218,314,918,000	0	0	1,928,679,000	1,216,386,239,000	1,157,282,156,846	0	59,104,082,154
	06 特例給付等交付金に必要な経費	40,458,306,000	0	0	1,928,679,000	42,386,985,000	42,386,984,830	0	170
05 子ども・子育て支援推進費	05 子どものための教育・保育給付等に必要な経費	1,730,342,948,000	0	0	0	1,730,342,948,000	1,660,231,088,237	0	70,111,859,763
	06 保育士等処遇改善に必要な経費	0	74,306,343,317	0	0	74,306,343,317	57,984,893,619	0	16,321,449,698
02 地域子ども・子育て支援及仕事・子育て両立支援事業費	05 地域子ども・子育て支援に必要な経費	178,933,392,000	6,398,076,000	0	0	185,331,468,000	156,505,145,000	4,165,659,000	24,660,664,000
	06 仕事・子育て両立支援等に必要な経費	220,885,478,000	6,346,114,000	0	0	227,231,592,000	218,693,206,152	7,462,863,000	1,075,522,848
03 業務取扱費	06 業務取扱いに必要な経費	10,729,835,000	24,282,290,000	0	0	35,012,125,000	3,694,519,048	62,096,000	31,255,509,952
04 諸支出金	06 過誤納拠出金の払戻し等に必要な経費	217,350,000	0	0	0	217,350,000	201,212,759	0	16,137,241
09 予備費	98 予備費	7,500,000,000	0	0	0	7,500,000,000	0	0	7,500,000,000

歳 入 歳 出 決 算 額 科 目 別 表

1 歳 入

款 ・ 項 ・ 目	歳 入 予 算 額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (増 減) (円)	増 減 理 由
0100-00 拠 出 金 収 入							
0101-00 事 業 主 拠 出 金 収 入							
0101-03 事 業 主 拠 出 金 収 入	651,989,037,000	699,951,662,740	697,158,068,473	294,755,455	2,498,838,812	45,169,031,473	被用者数が予定より多かったこと等のため
0200-00 他 会 計 よ り 受 入							
0201-00 一 般 会 計 よ り 受 入	2,564,325,508,000	2,564,325,508,000	2,564,325,508,000	0	0	0	
0201-04 児 童 手 当 財 源 受 入	1,021,880,344,000	1,021,880,344,000	1,021,880,344,000	0	0	0	
0201-06 特 例 給 付 等 財 源 受 入	39,542,158,000	39,542,158,000	39,542,158,000	0	0	0	
0201-07 子どものための教育・保育給付等 財源受入	1,437,432,216,000	1,437,432,216,000	1,437,432,216,000	0	0	0	
0201-05 地域子ども・子育て支援事業財源 受入	61,626,770,000	61,626,770,000	61,626,770,000	0	0	0	
0201-11 地域子ども・子育て支援施設整備 事業財源受入	1,099,252,000	1,099,252,000	1,099,252,000	0	0	0	
0201-03 業 務 取 扱 費 財 源 受 入	2,744,768,000	2,744,768,000	2,744,768,000	0	0	0	
0600-00 積 立 金 よ り 受 入							
0601-00 積 立 金 よ り 受 入							
0601-01 積 立 金 よ り 受 入	91,296,572,000	91,296,572,000	91,296,572,000	0	0	0	
0300-00 雑 収 入							
0301-00 雑 収 入	6,747,963,000	51,804,287,241	51,804,286,164	141	936	45,056,323,164	
0301-03 預 託 金 利 子 収 入	3,443,000	10,394,588	10,394,588	0	0	6,951,588	預託金の運用利回りが予定を上回ったこと等のため
0301-01 弁 償 及 違 約 金	10,000	0	0	0	0	10,000	
0301-04 返 納 金	6,744,410,000	51,793,512,732	51,793,511,658	138	936	45,049,101,658	子どものための教育・保育給付 交付金の返納金があったこと等の ため

内閣府及び厚生労働省所管 年金特別会計歳入歳出決定計算書 子ども・子育て支援勘定 (181)

款・項・目		歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (は減) (円)	増減理由	
0301-02 雑 入		100,000	379,921	379,918	3	0	279,918		
0400-00 前年度剰余金受入									
0401-00 前年度剰余金受入									
0401-01 前年度剰余金受入		93,023,147,000	272,645,063,604	272,645,063,604	0	0	179,621,916,604	前年度において子ども・子育て支援推進費の繰越しがあったこと等のため	
歳入合計		3,407,382,227,000	3,680,023,093,585	3,677,229,498,241	294,755,596	2,498,839,748	269,847,271,241		
2 歳 出									
項 目	歳出予算額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流用等 増減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
01 児童手当等交付金	1,258,773,224,000	0	0	0	1,258,773,224,000	1,199,669,141,676	0	59,104,082,324	不用額を生じたのは、児童手当の支給対象児童が予定を下回ったこと等により、児童手当交付金を要することが少なかったこと等のため
05089-835-16 児童手当交付金	1,218,314,918,000	0	0	1,928,679,000	1,216,386,239,000	1,157,282,156,846	0	59,104,082,154	
06089-835-16 特例給付等交付金	40,458,306,000	0	0	1,928,679,000	42,386,985,000	42,386,984,830	0	170	支給対象児童が増加したため(目)児童手当交付金から1,928,679,000円流用
05 子ども・子育て支援推進費	1,730,342,948,000	74,306,343,317	0	0	1,804,649,291,317	1,718,215,981,856	0	86,433,309,461	不用額を生じたのは、地方公共団体からの交付申請額が予定を下回ったので、子どものための教育・保育給付交付金を要することが少なかったこと等のため
05083-815-16 子どものための教育・保育給付費補助金	6,933,019,000	0	0	0	6,933,019,000	695,139,000	0	6,237,880,000	
05083-815-16 子どものための教育・保育給付交付金	1,595,662,950,000	0	0	0	1,595,662,950,000	1,554,718,146,345	0	40,944,803,655	
05083-815-16 子育てのための施設等利用給付交付金	127,746,979,000	0	0	0	127,746,979,000	104,817,802,892	0	22,929,176,108	
06083-815-16 保育士等処遇改善臨時特例交付金	0	74,306,343,317	0	0	74,306,343,317	57,984,893,619	0	16,321,449,698	

(182) 内閣府及び厚生労働省所管 年金特別会計歳入歳出決定計算書 子ども・子育て支援勘定

項 目	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流 用 等 増 減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
02 地域子ども・子育て支援 及仕事・子育て両立支援 事業費	399,818,870,000	12,744,190,000	0	0	412,563,060,000	375,198,351,152	11,628,522,000	25,736,186,848	不用額を生じたのは、放課後 児童健全育成事業及び利用者 支援事業において地方公共団 体からの交付申請額が予定を 下回ったこと等により、子ど も・子育て支援交付金を要す ることが少なかったこと等の ため
06089-129-06 諸 謝 金	1,107,000	0	0	0	1,107,000	363,400	0	743,600	
06089-122-08 職 員 旅 費	10,306,000	0	0	0	10,306,000	277,354	0	10,028,646	
06089-122-08 委 員 等 旅 費	2,273,000	0	0	0	2,273,000	0	0	2,273,000	
06089-123-09 庁 費	37,807,000	0	0	0	37,807,000	8,014,683	0	29,792,317	
06089-123-09 仕事・子育て両立支援 事業適正化業務庁費	78,995,000	0	0	0	78,995,000	15,399,715	0	63,595,285	
06089-405-16 仕事・子育て両立支援 事業費補助金	209,040,380,000	0	0	0	209,040,380,000	208,973,397,000	0	66,983,000	
05089-815-16 子ども・子育て支援交 付金	178,933,392,000	6,398,076,000	0	0	185,331,468,000	156,505,145,000	4,165,659,000	24,660,664,000	
06089-825-16 子ども・子育て支援施 設整備交付金	11,714,610,000	6,346,114,000	0	0	18,060,724,000	9,695,754,000	7,462,863,000	902,107,000	
03 業 務 取 扱 費	10,729,835,000	24,282,290,000	0	0	35,012,125,000	3,694,519,048	62,096,000	31,255,509,952	不用額を生じたのは、児童手 当制度改正実施円滑化事業及 び子ども・子育て支援連携体 制促進事業において地方公共 団体からの交付申請額が予定 を下回ったこと等により、子 ども・子育て支援事業費補助 金を要することが少なかった こと等のため
06089-111-02 職 員 基 本 給	131,894,000	0	0	2,300,000	129,594,000	126,055,194	0	3,538,806	
06089-111-03 職 員 諸 手 当	68,699,000	0	0	0	68,699,000	66,698,084	0	2,000,916	
06089-111-04 超 過 勤 務 手 当	43,175,000	0	0	0	43,175,000	38,110,087	0	5,064,913	
06089-111-05 退 職 手 当	1,274,000	0	0	970,000	2,244,000	2,200,463	0	43,537	退職者が多かったため (目)職員基本給から 970,000 円流用
06089-111-05 児 童 手 当	2,270,000	0	0	0	2,270,000	2,130,000	0	140,000	
06089-129-06 諸 謝 金	570,000	0	0	0	570,000	472,200	0	97,800	
06089-122-08 職 員 旅 費	4,249,000	0	0	0	4,249,000	128,677	0	4,120,323	
06089-122-08 赴 任 旅 費	381,000	0	0	0	381,000	0	0	381,000	

項 目	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流 用 等 増 減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
06089-122-08 委 員 等 旅 費	1,161,000	0	0	0	1,161,000	80,214	0	1,080,786	
06089-123-09 庁 費	81,175,000	0	0	0	81,175,000	47,656,453	0	33,518,547	
06089-123-09 情 報 処 理 業 務 庁 費	168,067,000	0	0	0	168,067,000	157,479,714	0	10,587,286	
06089-123-09 拠 出 金 納 付 手 数 料	28,567,000	0	0	0	28,567,000	27,514,116	0	1,052,884	
06083-125-14 子ども・子育て支援調査委託費	150,940,000	0	0	0	150,940,000	144,466,132	0	6,473,868	
06083-815-16 子ども・子育て支援事業費補助金	8,238,308,000	24,282,290,000	0	0	32,520,598,000	1,271,300,000	62,096,000	31,187,202,000	
06089-115-16 国家公務員共済組合負担金	50,233,000	0	0	1,330,000	51,563,000	51,355,714	0	207,286	長期給付等に要する費用の負担金が増加したため (目)職員基本給から 1,330,000 円流用
06089-306-22 業 務 勘 定 へ 繰 入	1,758,872,000	0	0	0	1,758,872,000	1,758,872,000	0	0	
04 諸 支 出 金									
06089-959-18 賠 償 償 還 及 払 戻 金	217,350,000	0	0	0	217,350,000	201,212,759	0	16,137,241	不用額を生じたのは、過誤納 拠出金の払戻しが予定を下 回ったため
09 予 備 費 (98110-959-)	7,500,000,000	0	0	0	7,500,000,000	0	0	7,500,000,000	
歳 出 合 計	3,407,382,227,000	111,332,823,317	0	0	3,518,715,050,317	3,296,979,206,491	11,690,618,000	210,045,225,826	

90056 業 務 勘 定

令和 4 年度における

収納済歳入額は 469,612,795,872 円

であって

支出済歳出額は 405,514,808,743 円

である。

したがって、歳入歳出差引き 64,097,987,129 円

の剰余を生ずる。

この剰余金 64,097,987,129 円

のうち

(1) 特別保健福祉事業以外の事業に係るものについては

法附則第 37 条第 2 項の特別保健福祉事業費充当歳入以外の歳入の

収納済歳入額 469,581,836,804 円

から

特別保健福祉事業費充当歳出以外の歳出の

支出済歳出額 405,504,148,675 円

を控除した残額 64,077,688,129 円

を、法附則第 37 条第 2 項において読み替えられた、法第 119 条において読み替え

られた法第 8 条第 1 項の規定により

国民年金勘定の積立金に 10,841,103,552 円

厚生年金勘定の積立金に 22,537,976,787 円

を組み入れ

翌年度の健康勘定の歳入に 2,938,691,200 円

翌年度の業務勘定の歳入に 27,759,916,590 円

を繰り入れることとし

(2) 特別保健福祉事業に係るものについては

法附則第 37 条第 1 項の特別保健福祉事業費充当歳入の

収納済歳入額 30,959,068 円

から

特別保健福祉事業費充当歳出の

支出済歳出額 10,660,068 円

を控除した残額 20,299,000 円

を、同項の規定により特別保健福祉事業資金に組み入れることとし

決算を結了した。

次に、歳入歳出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 歳 入

歳 入 予 算 額			徴 収 決 定 済 額 (円)	収 納 済 歳 入 額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 納 未 済 歳 入 額 (円)	歳入予算額と収納済 歳入額との差(は 減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予算補正修正減少額() (円)	合 計 (円)					
419,161,054,000	11,052,000	419,150,002,000	483,940,435,238	469,612,795,872	7,910,405,062	6,417,234,304	50,462,793,872

2 歳 出

歳 出 予 算 額			前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予算補正修正減少額() (円)	合 計 (円)							
419,161,054,000	100,546,000 111,598,000	419,150,002,000	0	0	419,150,002,000	405,514,808,743	55,075,000	13,580,118,257	翌年度繰越額の内訳 明許繰越額 55,075,000 円

〔主要経費別内訳〕

区 分	歳出予算額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流用等増減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)
01 (社会保険関係費)								
06 生活扶助等社会福祉費	419,138,002,000	0	0	0	419,138,002,000	405,514,808,743	55,075,000	13,568,118,257
98 予 備 費	12,000,000	0	0	0	12,000,000	0	0	12,000,000

〔事 項 別 内 訳〕

項	事 項	歳出予算額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流用等増減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
01 業務取扱費	06 業務取扱いに必要な経費	23,969,901,000	0	0	0	23,969,901,000	22,612,264,867	55,075,000	1,302,561,133
	06 公的年金制度等の適正な運営に必要な経費	16,960,162,000	0	0	0	16,960,162,000	15,175,986,149	0	1,784,175,851
03 社会保険オンラインシステム費	06 社会保険オンラインシステムの運用等に必要な経費	42,607,448,000	0	0	0	42,607,448,000	40,813,711,810	0	1,793,736,190
	06 社会保険オンラインシステムの見直しに必要な経費	24,481,915,000	0	0	0	24,481,915,000	15,801,273,849	0	8,680,641,151
11 日本年金機構運営費	06 日本年金機構運営費交付金に必要な経費	311,028,741,000	0	0	0	311,028,741,000	311,028,741,000	0	0
14 独立行政法人福祉医療機構納付金等相当財源健康勘定へ繰入	06 独立行政法人福祉医療機構納付金等相当財源の健康勘定へ繰入れに必要な経費	72,171,000	0	0	0	72,171,000	72,171,000	0	0
13 一般会計へ繰入	06 一般会計へ繰入れに必要な経費	17,664,000	0	0	0	17,664,000	10,660,068	0	7,003,932
19 予 備 費	98 予 備 費	12,000,000	0	0	0	12,000,000	0	0	12,000,000

歳 入 歳 出 決 算 額 科 目 別 表

1 歳 入

款 ・ 項 ・ 目	歳 入 予 算 額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (は減) (円)	増 減 理 由
0100-00 他 会 計 よ り 受 入							
0101-00 一 般 会 計 よ り 受 入							
0101-01 一 般 会 計 よ り 受 入	107,536,383,000	107,524,383,000	107,524,383,000	0	0	12,000,000	予備費を使用しなかったため
0200-00 他 勘 定 よ り 受 入							
0201-00 他 勘 定 よ り 受 入	292,888,653,000	292,888,653,000	292,888,653,000	0	0	0	
0201-01 国 民 年 金 勘 定 よ り 受 入	66,420,560,000	66,420,560,000	66,420,560,000	0	0	0	
0201-02 厚 生 年 金 勘 定 よ り 受 入	192,386,813,000	192,386,813,000	192,386,813,000	0	0	0	
0201-03 健 康 勘 定 よ り 受 入	32,322,408,000	32,322,408,000	32,322,408,000	0	0	0	
0201-04 子 ども ・ 子 育 て 支 援 勘 定 よ り 受 入	1,758,872,000	1,758,872,000	1,758,872,000	0	0	0	
0700-00 特 別 保 健 福 祉 事 業 資 金 よ り 受 入							
0701-00 特 別 保 健 福 祉 事 業 資 金 よ り 受 入							
0701-01 特 別 保 健 福 祉 事 業 資 金 よ り 受 入	17,664,000	10,660,068	10,660,068	0	0	7,003,932	前年度において特別保健福祉事業に係る財産の処分収入が予定より少なかったため
0800-00 独 立 行 政 法 人 納 付 金							
0801-00 独 立 行 政 法 人 福 祉 医 療 機 構 納 付 金							
0801-01 独 立 行 政 法 人 福 祉 医 療 機 構 納 付 金	57,997,000	66,988,072	66,988,072	0	0	8,991,072	
0400-00 雑 収 入							
0401-00 雑 収 入	9,661,553,000	57,476,342,464	43,148,703,098	7,910,405,062	6,417,234,304	33,487,150,098	
0401-01 延 滞 金	9,661,493,000	24,567,699,808	10,241,101,715	7,910,349,632	6,416,248,461	579,608,715	保険料に係る延滞金が予定より多かったこと等のため
0401-02 預 託 金 利 子 収 入	10,000	771,069	771,069	0	0	761,069	
0401-04 弁 償 及 違 約 金	10,000	10,272	10,272	0	0	272	
0401-05 小 切 手 支 払 未 済 金 収 入	10,000	0	0	0	0	10,000	

(188) 内閣府及び厚生労働省所管 年金特別会計歳入歳出決定計算書 業務勘定

款・項・目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (は減) (円)	増減理由
0401-06 国有財産売却代	10,000	270,055,969	270,055,969	0	0	270,045,969	土地の売払いがあったこと等のため
0401-07 不用物品売却代	10,000	0	0	0	0	10,000	
0401-08 雑入	10,000	68,302,358	67,261,085	55,430	985,843	67,251,085	国民年金等事務取扱交付金の返納金があったこと等のため
0401-10 日本年金機構納付金	0	32,567,852,905	32,567,852,905	0	0	32,567,852,905	日本年金機構の財務及び会計に関する省令(平成21年厚生労働省令第166号)第6条の規定による納付金があったこと等のため
0401-11 日本年金機構出資回収金	0	1,650,083	1,650,083	0	0	1,650,083	日本年金機構法(平成19年法律第109号)第44条の2第1項の規定による出資回収金があったため
0600-00 前年度剰余金受入							
0601-00 前年度剰余金受入							
0601-01 前年度剰余金受入	8,987,752,000	25,973,408,634	25,973,408,634	0	0	16,985,656,634	前年度において日本年金機構からの納付金があったこと等のため
歳入合計	419,150,002,000	483,940,435,238	469,612,795,872	7,910,405,062	6,417,234,304	50,462,793,872	

2 歳 出

項・目	歳出予算額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流用等 増減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
01 業務取扱費	40,930,063,000	0	0	0	40,930,063,000	37,788,251,016	55,075,000	3,086,736,984	不用額を生じたのは、相談業務に係る協力連携事業及び情報提供に係る協力連携事業が予定を下回ったこと等により、国民年金等事務取扱交付金を要することが少なかったこと等のため
06081-111-02 職員基本給	1,656,749,000	0	0	0	1,656,749,000	1,643,764,411	0	12,984,589	
06081-111-03 職員諸手当	836,887,000	0	0	0	836,887,000	825,839,003	0	11,047,997	
06081-111-04 超過勤務手当	281,347,000	0	0	0	281,347,000	227,736,471	0	53,610,529	
06081-111-05 委員手当	48,919,000	0	0	0	48,919,000	36,512,900	0	12,406,100	
06081-111-05 非常勤職員手当	565,398,000	0	0	0	565,398,000	518,631,303	0	46,766,697	

項 目	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流 用 等 増 減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
06081-111-05 休 職 者 給 与	17,521,000	0	0	0	17,521,000	10,863,422	0	6,657,578	
06081-111-05 短時間勤務職員給与	96,790,000	0	0	0	96,790,000	75,458,695	0	21,331,305	
06081-151-05 公 務 災 害 補 償 費	63,072,000	0	0	0	63,072,000	34,268,828	0	28,803,172	
06081-111-05 退 職 手 当	444,688,000	0	0	0	444,688,000	299,021,400	0	145,666,600	
06089-111-05 児 童 手 当	20,430,000	0	0	0	20,430,000	17,480,000	0	2,950,000	
06081-129-06 諸 謝 金	11,375,000	0	0	0	11,375,000	5,005,000	0	6,370,000	
06081-122-08 職 員 旅 費	55,307,000	0	0	0	55,307,000	17,861,801	0	37,445,199	
06081-122-08 滞 納 処 分 等 旅 費	16,551,000	0	0	0	16,551,000	232,572	0	16,318,428	
06081-122-08 赴 任 旅 費	8,411,000	0	0	0	8,411,000	5,836,421	0	2,574,579	
06081-122-08 委 員 等 旅 費	20,528,000	0	0	0	20,528,000	1,084,813	0	19,443,187	
06081-122-08 参 考 人 等 旅 費	606,000	0	0	0	606,000	3,542	0	602,458	
06081-123-09 庁 費	873,274,000	0	0	0	873,274,000	591,433,340	55,075,000	226,765,660	
06081-123-09 情 報 処 理 業 務 庁 費	816,656,000	0	0	0	816,656,000	485,749,315	0	330,906,685	
06081-123-09 国有財産管理処分庁費	95,606,000	0	0	0	95,606,000	29,978,155	0	65,627,845	
06081-123-09 健康保険印紙作成費	5,036,000	0	0	0	5,036,000	1,902,869	0	3,133,131	
06081-123-09 口座振替納付等事務手数料	2,831,366,000	0	0	0	2,831,366,000	2,379,927,812	0	451,438,188	
06081-123-09 土 地 建 物 借 料	247,952,000	0	0	0	247,952,000	231,573,100	0	16,378,900	
06199-133-09 消 費 税	38,759,000	0	0	0	38,759,000	0	0	38,759,000	
06081-115-16 国家公務員共済組合負担金	777,640,000	0	0	0	777,640,000	746,230,466	0	31,409,534	
06081-815-16 国民年金等事務取扱交付金	30,980,983,000	0	0	0	30,980,983,000	29,543,632,995	0	1,437,350,005	
06081-815-16 健康保険事務指定市町村交付金	71,000	0	0	0	71,000	25,554	0	45,446	
06081-959-18 賠 償 償 還 及 払 戻 金	112,362,000	0	0	0	112,362,000	53,744,828	0	58,617,172	
06081-716-22 一 般 会 計 へ 繰 入	5,779,000	0	0	0	5,779,000	4,452,000	0	1,327,000	

(190) 内閣府及び厚生労働省所管 年金特別会計歳入歳出決定計算書 業務勘定

項 目	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流 用 等 増 減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
03 社会保険オンラインシステム費	67,089,363,000	0	0	0	67,089,363,000	56,614,985,659	0	10,474,377,341	不用額を生じたのは、調達計画の見直しによる事業計画の変更をしたこと及び契約価格が予定を下回ったことにより、社会保険オンラインシステム業務庁費を要することが少なかったこと等のため
06081-123-09 社会保険オンラインシステム業務庁費	29,194,598,000	0	0	0	29,194,598,000	19,041,457,526	0	10,153,140,474	
06081-123-09 社会保険オンラインシステム利用庁費	20,324,530,000	0	0	0	20,324,530,000	20,047,787,635	0	276,742,365	
06081-123-09 電 子 計 算 機 等 借 料	17,570,235,000	0	0	0	17,570,235,000	17,525,740,498	0	44,494,502	
11 日本年金機構運営費	311,028,741,000	0	0	0	311,028,741,000	311,028,741,000	0	0	
06081-305-16 日本年金機構運営費交付金	103,917,815,000	0	0	0	103,917,815,000	103,917,815,000	0	0	
06081-305-16 日本年金機構事業運営費交付金	207,110,926,000	0	0	0	207,110,926,000	207,110,926,000	0	0	
14 独立行政法人福祉医療機構納付金等相当財源健康勘定へ繰入									
06081-306-22 健康勘定へ繰入	72,171,000	0	0	0	72,171,000	72,171,000	0	0	
13 一般会計へ繰入									
06081-716-22 一般会計へ繰入	17,664,000	0	0	0	17,664,000	10,660,068	0	7,003,932	不用額を生じたのは、前年度において特別保健福祉事業に係る財産の処分収入が予定より少なかったため
19 予 備 費 (98110-959-)	12,000,000	0	0	0	12,000,000	0	0	12,000,000	
歳 出 合 計	419,150,002,000	0	0	0	419,150,002,000	405,514,808,743	55,075,000	13,580,118,257	

基礎年金勘定

損益計算書 (令和4年4月1日から
令和5年3月31日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
基礎年金給付費	24,196,789,663,871	拠出金等収入	25,553,794,830,365
基礎年金相当給付費他勘定へ繰入及交付金	450,161,296,420	国民年金勘定より受入	3,360,494,040,736
国民年金勘定へ繰入	160,532,863,913	厚生年金勘定より受入	19,803,492,395,558
厚生年金勘定へ繰入	220,468,396,000	国家公務員共済組合連合会等拠出金収入	2,389,808,394,071
国家公務員共済組合連合会等交付金	69,160,036,507	利子収入	415,899,541
諸支出金	409,735,535	支払調整金受入	2,055,868,181
賠償及償還金	2,842,951	雑収入	9,036,452,958
貨幣交換差減補填金	58,320		
支払調整金繰入	406,834,264		
未収金償却引当金繰入	156,561,735		
本年度利益	917,785,793,484		
合 計	25,565,303,051,045	合 計	25,565,303,051,045

基 礎 年 金 勘 定

貸 借 対 照 表 (令和5年3月31日現在)

借 方		貸 方	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
流 動 資 産	5,873,992,039,949	未 収 金 償 却 引 当 金	1,155,841,000
現 金 預 金	5,871,680,356,105	繰 越 利 益	4,955,050,405,465
未 収 金	2,311,683,844	本 年 度 利 益	917,785,793,484
合 計	5,873,992,039,949	合 計	5,873,992,039,949

(注) 繰越利益 4,955,050,405,465 円及び本年度利益 917,785,793,484 円の全額は、国民年金法に基づく老齢基礎年金等の給付財源として保留すべきものである。

国民年金勘定

損益計算書 (令和4年4月1日から
令和5年3月31日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
特 別 障 害 給 付 金 給 付 費	2,215,714,204	保 険 料	1,706,005,052,440
福 祉 年 金 給 付 費	2,062,642	一 般 会 計 よ り 受 入	
国 民 年 金 給 付 費	247,589,688,008	給 付 費 財 源 受 入	1,910,233,954,672
基礎年金給付費等基礎年金勘定へ繰入	3,360,494,040,736	基 礎 年 金 勘 定 よ り 受 入	
年金相談事業費等業務勘定へ繰入	66,420,560,000	基 礎 年 金 相 当 給 付 費 財 源 受 入	160,532,863,913
諸 支 出 金	51,070,622,907	利 子 収 入	2,287,686
償 還 金 及 払 戻 金	51,070,608,765	年金積立金管理運用独立行政法人納付金	380,000,000,000
貨 幣 交 換 差 減 補 填 金	14,142	独 立 行 政 法 人 福 祉 医 療 機 構 納 付 金	2,919,563,459
未 収 金 償 却 引 当 金 繰 入	346,778,672,596	支 払 調 整 金 受 入	4,400,073
独 立 行 政 法 人 福 祉 医 療 機 構 減 資 損	2,446,852,186	雑 収 入	562,888,950
日 本 年 金 機 構 減 資 損	1,650,083	前 年 度 業 務 勘 定 剰 余 金 受 入	7,923,587,759
本 年 度 利 益	91,164,735,590		
合 計	4,168,184,598,952	合 計	4,168,184,598,952

国民年金勘定

貸借対照表 (令和5年3月31日現在)

借 方		貸 方	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
流動資産	9,010,988,789,025	未収金償却引当金	548,710,652,000
現金預金	361,004,092,379	繰越利益	8,398,710,365,909
運用寄託金	7,502,629,970,455	本年度利益	91,164,735,590
未収金	1,147,354,726,191	固定資産評価差益	5,046,523,595
未収保険料	698,846,796,700		
未収国庫負担金	448,276,094,057		
その他未収金	231,835,434		
固定資産	32,643,488,069		
建物	379,230		
工作物	12		
独立行政法人福祉医療機構出資金	12,641,680,356		
年金積立金管理運用独立行政法人出資金	1,000,000		
日本年金機構出資金	20,000,428,471		
合 計	9,043,632,277,094	合 計	9,043,632,277,094

(注) 繰越利益 8,398,710,365,909 円及び本年度利益 91,164,735,590 円の全額は、国民年金法に基づく付加年金等の給付財源として保留すべきものである。

厚生年金勘定

損益計算書 (令和4年4月1日から
令和5年3月31日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
保 険 給 付 費	23,693,150,955,915	保 険 料	34,053,229,308,491
保 険 給 付 費	23,439,524,433,457	一 般 会 計 よ り 受 入	
存続厚生年金基金等給付費等負担金	253,626,522,458	保 険 給 付 費 財 源 受 入	10,245,682,582,939
実施機関保険給付費等交付金		労働保険特別会計労災勘定より受入	6,001,925,227
国家公務員共済組合連合会等交付金	4,764,683,438,401	基 礎 年 金 勘 定 よ り 受 入	
基礎年金給付費等基礎年金勘定へ繰入	19,803,492,395,558	基 礎 年 金 相 当 給 付 費 財 源 受 入	220,468,396,000
年金相談事業費等業務勘定へ繰入	192,386,813,000	存 続 厚 生 年 金 基 金 等 徴 収 金	
諸 支 出 金	9,178,964,118	老 齢 年 金 給 付 現 価 相 当 額 徴 収 金	895,457,492
償 還 金 及 払 戻 金	7,120,942,111	解 散 厚 生 年 金 基 金 等 徴 収 金	
貨 幣 交 換 差 減 補 填 金	51,757	責 任 準 備 金 相 当 額 等 徴 収 金	1,936,714,197
一 般 会 計 へ 繰 入	1,217,784	実 施 機 関 拠 出 金 収 入	
支 払 調 整 金 繰 入	2,056,752,466	国家公務員共済組合連合会等拠出金収入	4,493,526,270,000
未 収 金 償 却 引 当 金 繰 入	25,846,074,806	存 続 組 合 等 納 付 金	
独立行政法人福祉医療機構減資損	44,281,942,531	職 域 等 費 用 納 付 金	48,238,091,774
雑 損	22,874,261	利 子 収 入	26,355,578
本 年 度 利 益	623,060,177,843	独 立 行 政 法 人 福 祉 医 療 機 構 納 付 金	52,836,841,582
		支 払 調 整 金 受 入	403,318,476
		雑 収 入	11,898,882,811
		前 年 度 業 務 勘 定 剰 余 金 受 入	20,959,491,866
合 計	49,156,103,636,433	合 計	49,156,103,636,433

厚生年金勘定

貸借対照表 (令和5年3月31日現在)

借方		貸方	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
流動資産	117,923,104,649,814	流動負債	
現金預金	7,488,782,018,301	未収金償却引当金	387,953,298,000
運用寄託金	107,213,994,325,555	繰越利益	117,200,485,413,022
未収金	3,220,328,305,958	本年度利益	623,060,177,843
未収保険料	507,087,440,422	固定資産評価差益	171,149,237,324
未収国庫負担金	2,658,621,757,164		
その他未収金	54,619,108,372		
固定資産	459,543,476,375		
土地	154,985,788		
建物	33,676,751		
工作物	135,098		
機械器具	12,765,671		
独立行政法人福祉医療機構出資金	227,651,023,804		
独立行政法人地域医療機能推進機構出資金	181,146,211,030		
年金積立金管理運用独立行政法人出資金	99,000,000		
日本年金機構出資金	50,445,678,233		
合 計	118,382,648,126,189	合 計	118,382,648,126,189

(注) 繰越利益 117,200,485,413,022 円及び本年度利益 623,060,177,843 円の全額は、厚生年金保険法(昭和29年法律第115号)に基づく老齢厚生年金等の給付財源として保留すべきものである。

健康勘定

損益計算書 (令和4年4月1日から
令和5年3月31日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
保 険 料 等 交 付 金	10,910,268,563,000	保 険 料	11,036,892,345,835
業 務 取 扱 費 等 業 務 勘 定 へ 繰 入	32,322,408,000	一 般 会 計 よ り 受 入	
償 還 金 及 払 戻 金	3,160,242,495	借 入 金 償 還 経 費 財 源 受 入	5,786,519,000
支 払 利 子	1,568,391,940	日 雇 抛 出 金 収 入	174,502,751
未 収 金 償 却 引 当 金 繰 入	25,042,670,530	利 子 収 入	21,959
雑 損	21,548,840	業 務 勘 定 よ り 受 入	69,861,000
本 年 度 利 益	73,968,015,843	雑 収 入	3,197,257
		前 年 度 業 務 勘 定 剰 余 金 受 入	3,028,541,294
		雑 益	396,851,552
合 計	11,046,351,840,648	合 計	11,046,351,840,648

健 康 勘 定

貸 借 対 照 表 (令和5年3月31日現在)

借 方		貸 方	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
流 動 資 産	392,365,395,812	流 動 負 債	
現 金 預 金	98,406,617,580	未 収 金 償 却 引 当 金	204,337,123,000
未 収 金	293,958,778,232	固 定 負 債	1,436,701,757,155
未 収 保 険 料	293,954,020,340	昭 和 48 年 度 末 歳 入 不 足 補 填 債 務 借 入 金	533,977,015,244
そ の 他 未 収 金	4,757,892	旧 日 雇 健 康 勘 定 に 係 る 歳 入 不 足 補 填 債 務 借 入 金	902,724,741,911
固 定 資 産	5,266,322,970,986	本 年 度 利 益	73,968,015,843
土 地	5,595,419,623	固 定 資 産 評 価 差 益	5,193,414,836,416
建 物	33,676,750		
工 作 物	11		
機 械 器 具	12,765,674		
独立行政法人地域医療機能推進機構出資金	337,441,532,302		
全 国 健 康 保 険 協 会 出 資 金	4,913,573,145,107		
日 本 年 金 機 構 出 資 金	9,666,431,519		
繰 越 損 失	1,249,733,365,616		
合 計	6,908,421,732,414	合 計	6,908,421,732,414

業 務 勘 定

損 益 計 算 書 (令和4年4月1日から
令和5年3月31日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
業 務 費	37,783,576,452	一 般 会 計 よ り 受 入	
業 務 取 扱 費	37,755,864,297	業 務 費 財 源 受 入	107,524,383,000
施 設 整 備 経 費	27,712,155	国 民 年 金 勘 定 よ り 受 入	
社 会 保 険 オ ン ラ イ ン シ ス テ ム 経 費	56,614,985,659	年 金 相 談 事 業 費 等 財 源 受 入	66,420,560,000
日 本 年 金 機 構 運 営 費	311,028,741,000	厚 生 年 金 勘 定 よ り 受 入	
日 本 年 金 機 構 運 営 費 交 付 金	103,917,815,000	年 金 相 談 事 業 費 等 財 源 受 入	192,386,813,000
日 本 年 金 機 構 事 業 運 営 費 交 付 金	207,110,926,000	健 康 勘 定 よ り 受 入	
独立行政法人福祉医療機構納付金等相当財源健康勘定へ繰入	72,171,000	業 務 取 扱 費 等 財 源 受 入	32,322,408,000
一 般 会 計 へ 繰 入	10,660,068	子 ど も ・ 子 育 て 支 援 勘 定 よ り 受 入	
特 別 保 健 福 祉 事 業 資 金 へ 繰 入	68	業 務 費 財 源 受 入	1,758,872,000
前 年 度 剰 余 金 繰 入	31,911,620,919	利 子 収 入	771,137
国 民 年 金 勘 定 へ 繰 入	7,923,587,759	特 別 保 健 福 祉 事 業 資 金 よ り 受 入	10,660,068
厚 生 年 金 勘 定 へ 繰 入	20,959,491,866	独 立 行 政 法 人 福 祉 医 療 機 構 納 付 金	66,988,072
健 康 勘 定 へ 繰 入	3,028,541,294	日 本 年 金 機 構 納 付 金	32,567,852,905
未 収 金 償 却 引 当 金 繰 入	3,708,711,435	雑 収 入	10,245,996,374
独 立 行 政 法 人 福 祉 医 療 機 構 減 資 損	56,141,924		
雑 損	696,742,165		
本 年 度 利 益	1,421,953,866		
合 計	443,305,304,556	合 計	443,305,304,556

業 務 勘 定

貸 借 対 照 表 (令和5年3月31日現在)

借 方		貸 方	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
流 動 資 産	204,209,597,047	流 動 負 債	
現 金 預 金	64,097,987,129	未 収 金 償 却 引 当 金	70,055,804,000
未 収 金	140,111,609,918	繰 越 利 益	180,124,573,597
固 定 資 産	74,989,517,124	本 年 度 利 益	1,421,953,866
土 地	1,418,611,993	固 定 資 産 評 価 差 益	27,596,782,708
立 木 竹	537,235		
建 物	405,019,138		
工 作 物	27,799,616		
機 械 器 具	51,648,242		
独立行政法人福祉医療機構出資金	231,142,819		
独立行政法人地域医療機能推進機構出資金	22,521,178,824		
日 本 年 金 機 構 出 資 金	50,333,579,257		
合 計	279,199,114,171	合 計	279,199,114,171

基 礎 年 金 勘 定

積 立 金 明 細 表 (平成 30 年度から令和 4 年度まで各年度末現在)

区 分	令和 4 年度(円)	令和 3 年度(円)	令和 2 年度(円)	令和元年度(円)	平成30年度(円)	対 前 年 度 比 較 の 差			
						令和 4 年度(円)	令和 3 年度(円)	令和 2 年度(円)	令和元年度(円)
積 立 金									
財政融資資金預託金	2,948,573,959,215	2,621,187,943,653	2,341,898,182,375	2,306,392,269,334	2,101,160,917,933	増 327,386,015,562	増 279,289,761,278	増 35,505,913,041	増 205,231,351,401
約定期間 3 月以上 1 年未満	0	0	0	146,972,603,328	143,795,170,677	0	0	減 146,972,603,328	増 3,177,432,651
約定期間 1 年以上 3 年未満	2,638,007,307,635	2,155,337,966,283	1,717,748,548,590	1,234,366,741,158	1,017,312,822,408	増 482,669,341,352	増 437,589,417,693	増 483,381,807,432	増 217,053,918,750
約定期間 3 年以上 5 年未満	0	0	0	155,283,325,790	170,283,325,790	0	0	減 155,283,325,790	減 15,000,000,000
約定期間 5 年以上 7 年未満	0	155,283,325,790	310,566,651,580	310,566,651,580	310,566,651,580	減 155,283,325,790	減 155,283,325,790	0	0
約定期間 7 年以上	310,566,651,580	310,566,651,580	313,582,982,205	459,202,947,478	459,202,947,478	0	減 3,016,330,625	減 145,619,965,273	0

(注) 1 本年度において、積立金から歳入へ繰り入れた額が 2,005,310,543,183 円ある。

2 本年度決算の結果、翌年度において積立金として積み立てるべき額が 2,923,106,396,890 円ある。

3 年金特別会計基礎年金勘定においては、法附則第 22 条第 1 項の規定により「基礎年金給付費、国民年金勘定及び厚生年金勘定への繰入金並びに実施機関たる共済組合等への交付金の財源に充てるために必要な金額」を積立金として積み立てることとしており、その財源は被保険者から徴収された保険料の一部であることから、将来の給付費の財源として充てるべき積立金である。

国民年金勘定

積立金明細表 (平成30年度から令和4年度まで各年度末現在)

区 分	令和4年度(円)	令和3年度(円)	令和2年度(円)	令和元年度(円)	平成30年度(円)	対 前 年 度 比 較 の 差			
						令和4年度(円)	令和3年度(円)	令和2年度(円)	令和元年度(円)
積立金	7,756,129,970,455	7,549,844,339,506	7,443,548,845,850	7,443,657,946,958	7,313,206,066,010	増 206,285,630,949	増 106,295,493,656	減 109,101,108	増 130,451,880,948
繰替使用中	253,500,000,000	253,500,000,000	233,500,000,000	233,500,000,000	249,500,000,000	0	増 20,000,000,000	0	減 16,000,000,000
運用寄託金									
年金積立金管理運用 独立行政法人	7,502,629,970,455	7,296,344,339,506	7,210,048,845,850	7,210,157,946,958	7,063,706,066,010	増 206,285,630,949	増 86,295,493,656	減 109,101,108	増 146,451,880,948

(注) 1 本年度決算の結果、翌年度において積立金として積み立てるべき額は、次のとおりである。

イ 国民年金勘定の決算剰余金のうち、積立金に積み立てる額	107,490,035,119 円
ロ 業務勘定の決算剰余金のうち、この勘定の積立金に組み入れる額	10,841,103,552 円
計	118,331,138,671 円

2 年金特別会計国民年金勘定においては、法第115条第1項の規定により「国民年金事業の給付費及び基礎年金勘定への繰入金の財源に充てるために必要な金額」を積立金として積み立てることとしており、その財源は被保険者から徴収された保険料の一部であることから、将来の給付費の財源となるものであり、長期的に財政の均衡を保つために必要な金額を積み立てることとしている。なお、少なくとも5年ごとに財政の現況及び見通しを作成することとなっている。

厚生年金勘定

積立金明細表 (平成30年度から令和4年度まで各年度末現在)

区 分	令和4年度(円)	令和3年度(円)	令和2年度(円)	令和元年度(円)	平成30年度(円)	対 前 年 度 比 較 の 差			
						令和4年度(円)	令和3年度(円)	令和2年度(円)	令和元年度(円)
積 立 金	114,013,994,325,555	113,412,613,994,774	112,893,109,007,582	112,543,118,232,899	111,929,511,338,694	増 601,380,330,781	増 519,504,987,192	増 349,990,774,683	増 613,606,894,205
繰 替 使 用 中	6,800,000,000,000	7,000,000,000,000	7,550,000,000,000	6,550,000,000,000	6,300,000,000,000	減 200,000,000,000	減 550,000,000,000	増 1,000,000,000,000	増 250,000,000,000
運 用 寄 託 金									
年金積立金管理運用 独立行政法人	107,213,994,325,555	106,412,613,994,774	105,343,109,007,582	105,993,118,232,899	105,629,511,338,694	増 801,380,330,781	増 1,069,504,987,192	減 650,009,225,317	増 363,606,894,205

(注) 1 本年度決算の結果、翌年度において積立金として積み立てるべき額は、次のとおりである。

イ 厚生年金勘定の決算剰余金 688,782,018,301 円

ロ 業務勘定の決算剰余金のうち、この勘定の積立金に組み入れる額 22,537,976,787 円

計 711,319,995,088 円

2 年金特別会計厚生年金勘定においては、法第116条第1項の規定により「厚生年金保険の実施者たる政府に係る厚生年金保険事業の保険給付費及び基礎年金勘定への繰入金の財源に充てるために必要な金額」を積立金として積み立てることとしており、その財源は被保険者から徴収された保険料の一部であることから、将来の給付費の財源となるものであり、長期的に財政の均衡を保つために必要な金額を積み立てることとしている。なお、少なくとも5年ごとに財政の現況及び見通しを作成することとなっている。

子ども・子育て支援勘定

積立金明細表 (平成30年度から令和4年度まで各年度末現在)

区 分	令和4年度(円)	令和3年度(円)	令和2年度(円)	令和元年度(円)	平成30年度(円)	対 前 年 度 比 較 の 差			
						令和4年度(円)	令和3年度(円)	令和2年度(円)	令和元年度(円)
積立金									
財政融資資金預託金									
約定期間3月以上1年未満	455,005,192,804	352,033,003,908	313,341,527,296	206,078,229,711	131,536,934,429	増 102,972,188,896	増 38,691,476,612	増 107,263,297,585	増 74,541,295,282

(注) 1 本年度において、積立金から歳入へ繰り入れた額が91,296,572,000円ある。
2 本年度決算の結果、翌年度において積立金として積み立てるべき額が107,659,773,553円ある。
3 年金特別会計子ども・子育て支援勘定においては、法附則第31条の2、第31条の3及び第31条の4の規定により読み替えて適用する法第118条第1項の規定により、「児童手当交付金及び子ども手当交付金、子どものための教育・保育給付交付金並びに子ども・子育て支援交付金、仕事・子育て両立支援事業費及び児童育成事業費の財源に充てるために必要な金額」を積立金として積み立てることとしており、子ども・子育て支援制度の安定的な運営の確保の重要性を勘案して、将来の給付等のため、児童手当法の一部を改正する法律(平成24年法律第24号)に基づきなおその効力を有するものとされた改正前の児童手当法(昭和46年法律第73号)、平成22年度等における子ども手当の支給に関する法律(平成22年法律第19号)、平成23年度における子ども手当の支給等に関する特別措置法(平成23年法律第107号)、子ども・子育て支援法及び就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律(平成24年法律第67号)に基づきなおその効力を有するものとされた改正前の児童手当法及び子ども・子育て支援法(平成24年法律第65号)に基づく一般事業主からの拠出金の一部を積立金として積み立てることとしている。

業 務 勘 定

特別保健福祉事業資金増減実績表

区 分	金 額 (円)	区 分	金 額 (円)
前 年 度 末 現 在 額	0	(払 出)	
(受 入)		歳 入 繰 入	10,660,068
前 年 度 剰 余 金 受 入	10,660,000	計	10,660,068
運 用 益	68		
歳 出 受 入	0		
計	10,660,068	本 年 度 末 現 在 額	0

- (注) 1 本年度決算の結果、翌年度において特別保健福祉事業資金に組み入れるべき額が 20,299,000 円ある。
- 2 年金特別会計業務勘定においては、法附則第 32 条第 2 項の規定による「国民保健の向上及び高齢者の福祉の増進を目的として国民の高齢期における健康の保持及び適切な医療の確保を図るため」同条第 3 項の規定により特別保健福祉事業資金を置くこととしているが、特別保健福祉事業は平成 20 年度末において廃止している。なお、平成 21 年度以降において生ずる決算上の剰余については、法附則第 35 条第 5 項の規定により全額を一般会計の歳入に繰り入れることとしている。

債務に関する計算書

1 歳出予算の繰越債務負担額

既往年度からの繰越債務額 (円)	左のうち本年度の債務消滅額 (円)	差 引 額 (円)	本年度の債務負担額中 翌年度への繰越債務額 (円)	翌年度への繰越債務額 (円)	備 考
10,121,365,793	10,121,365,793	0	486,714,000	486,714,000	

2 財政法第15条第1項の規定に基づく国庫債務負担行為

既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
70,534,984,766	9,894,595,574	80,429,580,340	39,201,242,995	41,228,337,345	限度額 196,074,593,000 円

3 借 入 金

既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
1,440,919,884,215	1,436,701,757,155	2,877,621,641,370	1,440,919,884,215	1,436,701,757,155	

〔事 項 別 等 内 訳〕

1 歳出予算の繰越債務負担額

区 分	既往年度からの繰越債務額 (円)	左のうち本年度の債務消滅額 (円)	差 引 額 (円)	本年度の債務負担額中 翌年度への繰越債務額 (円)	翌年度への繰越債務額 (円)	備 考
(子ども・子育て支援勘定)						
子ども・子育て支援推進費	9,431,753,793	9,431,753,793	0	0	0	
地域子ども・子育て支援 及仕事・子育て両立支援 事業費	537,773,000	537,773,000	0	486,714,000	486,714,000	
業 務 取 扱 費	151,839,000	151,839,000	0	0	0	
合 計	10,121,365,793	10,121,365,793	0	486,714,000	486,714,000	

2 財政法第15条第1項の規定に基づく国庫債務負担行為

区 分	既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
(子ども・子育て支援勘定)						
人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等	55,000	0	55,000	38,000	17,000	
人事・給与関係業務情報システム保守等	64,000	0	64,000	32,000	32,000	
文書管理システム運用	6,000	0	6,000	3,000	3,000	
電子調達システム運用	122,000	0	122,000	65,000	57,000	
国有財産総合情報管理システム用電子計算機借入れ等	50,000	0	50,000	50,000	0	
電子調達システム機器借入れ等	53,000	0	53,000	29,000	24,000	
情 報 通 信 技 術 調 達	257,134,586	898,645	258,033,231	87,058,831	170,974,400	限度額 929,000 円
(業 務 勘 定)						
社会保険オンラインシステムソフトウェア等利用	41,762,990,376	3,264,311,380	45,027,301,756	23,307,853,249	21,719,448,507	限度額 8,773,869,000 円
人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等	1,077,000	0	1,077,000	754,000	323,000	
数理統計システム用電子計算機借入れ	106,841,152	0	106,841,152	49,192,608	57,648,544	
人事・給与関係業務情報システム保守等	1,246,000	0	1,246,000	623,000	623,000	
文書管理システム運用	98,000	0	98,000	49,000	49,000	
国有財産総合情報管理システム用電子計算機借入れ等	4,000	0	4,000	4,000	0	
社会保険オンラインシステムオープンシステム化開発等	27,778,693,135	6,178,276,452	33,956,969,587	15,391,704,183	18,565,265,404	限度額 186,595,243,000 円
年金記録訂正請求事蹟システム運用等	43,600,092	0	43,600,092	19,589,004	24,011,088	
電子調達システム運用	873,000	0	873,000	464,000	409,000	

(208) 内閣府及び厚生労働省所管 年金特別会計債務に関する計算書

区 分	既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
事 務 機 器 借 入 等	61,674,706	242,936,526	304,611,232	119,513,052	185,098,180	限度額 296,099,000 円
庁 舎 管 理 運 営 業 務	47,663,744	24,596,000	72,259,744	43,267,212	28,992,532	限度額 26,364,000 円
電子調達システム機器借入れ等	374,000	0	374,000	204,000	170,000	
情 報 通 信 技 術 調 達	396,357,876	127,840,121	524,197,997	141,745,038	382,452,959	限度額 128,114,000 円
競争導入公共サービス施設管理運営業務	1,886,076	0	1,886,076	1,886,076	0	
厚生労働省統合ネットワークシステム運用等	71,397,719	0	71,397,719	23,798,588	47,599,131	
未利用国有地管理等業務	2,723,304	0	2,723,304	2,723,304	0	
情報セキュリティ監査委託事業	0	55,736,450	55,736,450	10,596,850	45,139,600	限度額 69,102,000 円
合 計	70,534,984,766	9,894,595,574	80,429,580,340	39,201,242,995	41,228,337,345	

3 借 入 金

区 分	既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
(健 康 勘 定)						
邦 貨 借 入 金	1,440,919,884,215	1,436,701,757,155	2,877,621,641,370	1,440,919,884,215	1,436,701,757,155	借入先 財政融資資金

令和 4 年度農林水産省所管

食 料 安 定 供 給 特 別 会 計 決 算 参 照 書

令和 4 年 度 農 林 水 産 省 所 管

14010 食 料 安 定 供 給 特 別 会 計

歳 入 歳 出 決 定 計 算 書

14011 農 業 経 営 安 定 勘 定

令和 4 年度における

収納済歳入額は

278,551,735,953 円

であって

支出済歳出額は

241,691,183,336 円

である。

したがって、歳入歳出差引き

36,860,552,617 円

の剰余を生ずる。

この剰余金は、特別会計に関する法律(平成 19 年法律第 23 号。以下「法」という。)第 8 条第 1 項の規定により翌年度の歳入に繰り入れることとして、決算を結了した。

次に、歳入歳出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 歳 入

歳 入 予 算 額			徴 収 決 定 済 額 (円)	収 納 済 歳 入 額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 納 未 済 歳 入 額 (円)	歳入予算額と収納済 歳入額との差(は 減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予算補正修正減少額() (円)	合 計 (円)					
274,378,334,000	0	274,378,334,000	278,551,735,953	278,551,735,953	0	0	4,173,401,953

2 歳 出

歳 出 予 算 額			前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
当 初 予 算 額 (円)	予算補正追加額 予算補正修正減 少額() (円)	合 計 (円)							
274,378,334,000	0	274,378,334,000	0	0	274,378,334,000	241,691,183,336	0	32,687,150,664	

〔主要経費別内訳〕

区 分	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	流用等増 減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	不 用 額 (円)
65 食料安定供給関係費	274,278,334,000	0	0	0	274,278,334,000	241,691,183,336	0	32,587,150,664
98 予 備 費	100,000,000	0	0	0	100,000,000	0	0	100,000,000

〔事項別内訳〕

項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前 年 度 繰 越 額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	流用等増 減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	差 引 額 (円)
01 農業経営安定事業費	65 農業経営安定事業に必要な経費	274,212,321,000	0	0	0	274,212,321,000	241,636,525,340	0	32,575,795,660
02 事務取扱費業務勘定へ繰入	65 事務取扱費財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費	66,013,000	0	0	0	66,013,000	54,657,996	0	11,355,004
09 予 備 費	98 予 備 費	100,000,000	0	0	0	100,000,000	0	0	100,000,000

歳 入 歳 出 決 算 額 科 目 別 表

1 歳 入

款 ・ 項 ・ 目	歳 入 予 算 額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (は減) (円)	増 減 理 由
0100-00 他 勘 定 よ り 受 入							
0101-00 食 糧 管 理 勘 定 よ り 受 入							
0101-01 食 糧 管 理 勘 定 よ り 受 入	124,186,326,000	124,186,326,000	124,186,326,000	0	0	0	
0200-00 他 会 計 よ り 受 入							
0201-00 一 般 会 計 よ り 受 入							
0201-01 一 般 会 計 よ り 受 入	106,090,599,000	105,941,297,315	105,941,297,315	0	0	149,301,685	予備費を使用しなかったこと等のため
0300-00 独 立 行 政 法 人 納 付 金							
0301-00 独立行政法人農畜産業振興機構納付金							
0301-01 独立行政法人農畜産業振興機構納付金	17,463,358,000	17,115,719,518	17,115,719,518	0	0	347,638,482	でん粉の調整金単価が予定を下回ったこと等のため
0400-00 雑 収 入							
0401-00 雑 収 入	20,000	107,815,128	107,815,128	0	0	107,795,128	
0401-01 弁 償 及 違 約 金	10,000	6,290	6,290	0	0	3,710	
0401-02 雑 収 入	10,000	107,808,838	107,808,838	0	0	107,798,838	農業経営安定事業生産条件不利補正対策交付金の返納金があったこと等のため
0500-00 前 年 度 剰 余 金 受 入							
0501-00 前 年 度 剰 余 金 受 入							
0501-01 前 年 度 剰 余 金 受 入	26,638,031,000	31,200,577,992	31,200,577,992	0	0	4,562,546,992	前年度において農業経営安定事業費が予定より少なかったこと等のため
歳 入 合 計	274,378,334,000	278,551,735,953	278,551,735,953	0	0	4,173,401,953	

2 歳 出

項 目	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流 用 等 増 減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
01 農業経営安定事業費	274,212,321,000	0	0	0	274,212,321,000	241,636,525,340	0	32,575,795,660	不用額を生じたのは、対象農業者の収入減少の幅が小さかったため、農業経営安定事業収入減少影響緩和対策交付金を要することが少なかったこと等のため
65061-125-14 農業経営安定事業収入減少影響緩和対策業務委託費	61,899,000	0	0	0	61,899,000	23,932,319	0	37,966,681	
65061-405-16 農業経営安定事業生産条件不利補正対策交付金	205,805,653,000	0	0	8,973,534,000	214,779,187,000	211,809,556,563	0	2,969,630,437	畑作物の直接支払交付金の交付対象数量が増加したため(目)農業経営安定事業収入減少影響緩和対策交付金から8,973,534,000円流用
65061-405-16 農業経営安定事業収入減少影響緩和対策交付金	68,344,769,000	0	0	8,973,534,000	59,371,235,000	29,803,036,458	0	29,568,198,542	
02 事務取扱費業務勘定へ繰入									
65061-306-22 業 務 勘 定 へ 繰 入	66,013,000	0	0	0	66,013,000	54,657,996	0	11,355,004	不用額を生じたのは、業務勘定において事務取扱費を要することが少なかったこと等のため
09 予 備 費 (98110-959-)	100,000,000	0	0	0	100,000,000	0	0	100,000,000	
歳 出 合 計	274,378,334,000	0	0	0	274,378,334,000	241,691,183,336	0	32,687,150,664	

14012 食 糧 管 理 勘 定

令和 4 年度における

収納済歳入額は 846,921,462,046 円

であって

支出済歳出額は 795,392,738,554 円

である。

したがって、歳入歳出差引き 51,528,723,492 円

の剰余を生ずる。

この剰余金は、法第 8 条第 1 項の規定により翌年度の歳入に繰り入れることとした。

また、この勘定の損益計算上における損失は 235,650,870,121 円

であって、法第 132 条第 1 項の規定により業務勘定からこの勘定に損益を移して整理する

こととした後の損失は 235,789,615,001 円

となるので、この損失は、法第 132 条第 2 項の規定により調整資金を減額して整理するこ

ととして、決算を結了した。

次に、歳入歳出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 歳 入

歳 入 予 算 額			徴 収 決 定 済 額 (円)	収 納 済 歳 入 額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 納 未 済 歳 入 額 (円)	歳入予算額と収納済 歳入額との差(は 減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予算補正修正減少額() (円)	合 計 (円)					
915,548,997,000	61,927,813,000 88,214,998,000	889,261,812,000	878,950,819,535	846,921,462,046	0	32,029,357,489	42,340,349,954

2 歳 出

歳 出 予 算 額			前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定 による経費 増額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
当 初 予 算 額 (円)	予算補正追加額 予算補正修正減 少額() (円)	合 計 (円)								
915,548,997,000	26,287,185,000	889,261,812,000	5,653,902,681	68,813,575,000 68,813,575,000	0	894,915,714,681	795,392,738,554	7,199,571,570	92,323,404,557	翌年度繰越額の内訳 明許繰越額 7,199,571,570 円

〔主要経費別内訳〕

区 分	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増 減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	不 用 額 (円)
20 国 債 費	179,164,474,000	0	0	0	0	179,164,474,000	179,000,493,498	0	163,980,502
65 食料安定供給関係費	625,097,338,000	5,653,902,681	68,813,575,000	0	0	699,564,815,681	616,392,245,056	7,199,571,570	75,972,999,055
98 予 備 費	85,000,000,000	0	68,813,575,000	0	0	16,186,425,000	0	0	16,186,425,000

〔事項別内訳〕

項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増 減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	差 引 額 (円)
01 食糧買入費	65 主要食糧買入代金	426,499,400,000	5,653,902,681	68,813,575,000	0	0	500,966,877,681	462,692,915,533	7,199,571,570	31,074,390,578
	65 輸入飼料買入代金	26,768,509,000	0	0	0	0	26,768,509,000	964,998,771	0	25,803,510,229
02 食糧管理費	65 主要食糧の管理に 必要な経費	37,710,871,000	0	0	0	0	37,710,871,000	27,252,835,992	0	10,458,035,008
03 交付金等他勘 定へ繰入	65 交付金財源の農業 経営安定勘定へ繰 入れに必要な経費	124,186,326,000	0	0	0	0	124,186,326,000	124,186,326,000	0	0
	65 事務取扱費財源の 業務勘定へ繰入れ に必要な経費	9,932,232,000	0	0	0	0	9,932,232,000	1,295,168,760	0	8,637,063,240

項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増 減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	差 引 額 (円)
04 融通証券等事務取扱費一般会計へ繰入	20 融通証券等事務取扱費財源の一般会計へ繰入れに必要な経費	1,000	0	0	0	0	1,000	1,000	0	0
05 国債整理基金特別会計へ繰入	20 国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	179,164,473,000	0	0	0	0	179,164,473,000	179,000,492,498	0	163,980,502
09 予 備 費	98 予 備 費	85,000,000,000	0	68,813,575,000	0	0	16,186,425,000	0	0	16,186,425,000

歳 入 歳 出 決 算 額 科 目 別 表

1 歳 入

款 ・ 項 ・ 目	歳 入 予 算 額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (増 減) (円)	増 減 理 由
0100-00 食 糧 売 払 代							
0101-00 食 糧 売 払 代							
0101-01 食 糧 売 払 代	457,439,037,000	425,575,448,673	393,579,581,712	0	31,995,866,961	63,859,455,288	麦の売却数量が予定を下回ったこと等のため
0200-00 輸 入 食 糧 納 付 金							
0201-00 輸 入 食 糧 納 付 金							
0201-01 輸 入 食 糧 納 付 金	434,438,000	646,309,955	646,309,955	0	0	211,871,955	麦等の輸入に係る納付金が予定より多かったこと等のため
0300-00 他 会 計 よ り 受 入							
0301-00 一 般 会 計 よ り 受 入							
0301-01 一 般 会 計 よ り 受 入	160,100,000,000	191,162,260,000	191,162,260,000	0	0	31,062,260,000	新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰対策予備費使用による一般会計からの受入れがあったため
0400-00 食 糧 証 券 収 入							
0401-00 食 糧 証 券 収 入							

(218) 農林水産省所管 食料安定供給特別会計歳入歳出決定計算書 食糧管理勘定

款・項・目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (増減) (円)	増減理由
0401-01 食糧証券収入	244,500,000,000	234,000,000,000	234,000,000,000	0	0	10,500,000,000	麦の買入費が予定より少なかったこと等により、食糧証券の発行残高が予定より少なかったため
0500-00 雑収入							
0501-00 雑収入	11,860,524,000	12,638,987,566	12,605,497,038	0	33,490,528	744,973,038	
0501-02 弁償及違約金	10,974,551,000	11,181,649,027	11,181,649,027	0	0	207,098,027	米の損傷による損害賠償金があったこと等のため
0501-04 不動産貸付料	37,680,000	37,201,316	37,201,316	0	0	478,684	
0501-05 延納利子収入	51,052,000	84,957,513	51,469,033	0	33,488,480	417,033	
0501-06 指定預金利子収入	10,000	0	0	0	0	10,000	
0501-07 雑収入	797,231,000	1,335,179,710	1,335,177,662	0	2,048	537,946,662	米穀安定供給活動支援対策費補助金の返納金があったこと等のため
0600-00 前年度剰余金受入							
0601-00 前年度剰余金受入							
0601-01 前年度剰余金受入	14,927,813,000	14,927,813,341	14,927,813,341	0	0	341	
歳入合計	889,261,812,000	878,950,819,535	846,921,462,046	0	32,029,357,489	42,340,349,954	

2 歳 出

項 目	歳出予算額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流用等 減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不用額 (円)	備 考
01 食糧買入費										
65061-203-09 食糧買入費	453,267,909,000	5,653,902,681	68,813,575,000	0	0	527,735,386,681	463,657,914,304	7,199,571,570	56,877,900,807	不用額を生じたのは、麦の買入価格及び買入数量が予定を下回ったこと等のため
02 食糧管理費	37,710,871,000	0	0	0	0	37,710,871,000	27,252,835,992	0	10,458,035,008	不用額を生じたのは、米の保管経費及び運送経費が予定を下回ったこと等により、米穀販売・管理業務委託費を要することが少なかったこと等のため
65061-123-09 流通業務取扱費	199,669,000	0	0	0	0	199,669,000	104,662,164	0	95,006,836	

項 目	歳出予算額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費増額 (円)	流用等増減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不用額 (円)	備 考
65061-125-14 米穀販売・管理業務委託費	27,961,114,000	0	0	0	0	27,961,114,000	20,428,268,839	0	7,532,845,161	
65061-405-16 米穀安定供給活動支援対策費補助金	5,032,500,000	0	0	0	0	5,032,500,000	2,487,120,964	0	2,545,379,036	
65061-405-16 食糧麦備蓄対策費補助金	4,517,588,000	0	0	0	0	4,517,588,000	4,232,784,025	0	284,803,975	
03 交付金等他勘定へ繰入	134,118,558,000	0	0	0	0	134,118,558,000	125,481,494,760	0	8,637,063,240	不用額を生じたのは、業務勘定において事務取扱費を要することが少なかったこと等により、業務勘定へ繰入を要することが少なかったため
65061-306-22 農業経営安定勘定へ繰入	124,186,326,000	0	0	0	0	124,186,326,000	124,186,326,000	0	0	
65061-306-22 業 務 勘 定 へ 繰 入	9,932,232,000	0	0	0	0	9,932,232,000	1,295,168,760	0	8,637,063,240	
04 融通証券等事務取扱費一般会計へ繰入										
20100-306-22 一 般 会 計 へ 繰 入	1,000	0	0	0	0	1,000	1,000	0	0	
05 国債整理基金特別会計へ繰入										
20100-306-22 国債整理基金特別会計へ繰入	179,164,473,000	0	0	0	0	179,164,473,000	179,000,492,498	0	163,980,502	不用額を生じたのは、当年度における食糧証券の発行割引料の支払がなかったこと等のため
09 予 備 費 (98110-959-)	85,000,000,000	0	68,813,575,000	0	0	16,186,425,000	0	0	16,186,425,000	
歳 出 合 計	889,261,812,000	5,653,902,681	68,813,575,000 68,813,575,000	0	0	894,915,714,681	795,392,738,554	7,199,571,570	92,323,404,557	

14013 農業再保險勘定

令和 4 年度における

収納済歳入額は

76,070,883,745 円

であって

支出済歳出額は

69,475,734,387 円

である。

したがって、歳入歳出差引き

6,595,149,358 円

の剰余を生ずるが

未経過再保険料に相当する額

4,827,267,954 円

支払備金に相当する額

8,968,873,848 円

計

13,796,141,802 円

を控除すると

7,200,992,444 円

の不足を生ずる。

この不足金は、法第 134 条第 2 項の規定により積立金から補足することとして、決算を

終了した。

次に、歳入歳出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 歳 入

歳 入 予 算 額			徴 収 決 定 済 額 (円)	収 納 済 歳 入 額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 納 未 済 歳 入 額 (円)	歳入予算額と収納済 歳入額との差(は 減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予算補正修正減少額() (円)	合 計 (円)					
92,981,077,000	5,758,000	92,975,319,000	76,070,883,745	76,070,883,745	0	0	16,904,435,255

2 歳 出

歳 出 予 算 額			前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定 による経費 増額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
当 初 予 算 額 (円)	予算補正追加額 予算補正修正減 少額() (円)	合 計 (円)								
92,534,774,000	5,758,000	92,529,016,000	0	0	0	92,529,016,000	69,475,734,387	0	23,053,281,613	
〔主要経費別内訳〕										
区 分	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増 減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	
65 食料安定供給関係費	74,529,016,000	0	0	0	0	74,529,016,000	69,475,734,387	0	5,053,281,613	
98 予 備 費	18,000,000,000	0	0	0	0	18,000,000,000	0	0	18,000,000,000	
〔事 項 別 内 訳〕										
項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増 減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
01 農業再保険費 及交付金	65 再保険金等の支払 に必要な経費	24,135,293,000	0	0	0	0	24,135,293,000	19,774,100,847	0	4,361,192,153
	65 農業共済組合連合 会等交付金に必要 な経費	49,056,838,000	0	0	0	0	49,056,838,000	48,549,650,520	0	507,187,480
	65 家畜共済損害防止 事業に必要な経費	419,021,000	0	0	0	0	419,021,000	416,834,000	0	2,187,000
02 事務取扱費業 務勘定へ繰入	65 事務取扱費財源の 業務勘定へ繰入れ に必要な経費	917,864,000	0	0	0	0	917,864,000	735,149,020	0	182,714,980
09 予 備 費	98 予 備 費	18,000,000,000	0	0	0	0	18,000,000,000	0	0	18,000,000,000

歳 入 歳 出 決 算 額 科 目 別 表

1 歳 入

款 ・ 項 ・ 目	歳 入 予 算 額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (増減) (円)	増 減 理 由
0100-00 農 業 再 保 険 収 入	73,908,007,000	75,810,446,650	75,810,446,650	0	0	1,902,439,650	
0101-00 再 保 険 料							
0101-01 再 保 険 料	947,986,000	769,561,962	769,561,962	0	0	178,424,038	農作物共済の納入再保険料が予定より少なかったこと等のため
0102-00 一 般 会 計 よ り 受 入	63,761,629,000	63,576,725,020	63,576,725,020	0	0	184,903,980	
0102-01 共済掛金国庫負担金等財源受入	62,843,765,000	62,841,576,000	62,841,576,000	0	0	2,189,000	
0102-02 事 務 取 扱 費 財 源 受 入	917,864,000	735,149,020	735,149,020	0	0	182,714,980	業務勘定において事務取扱費を要することが予定より少なかったこと等のため
0103-00 前 年 度 繰 越 資 金 受 入	9,198,392,000	11,464,159,668	11,464,159,668	0	0	2,265,767,668	
0103-01 未 経 過 再 保 険 料 受 入	3,313,482,000	5,485,415,093	5,485,415,093	0	0	2,171,933,093	農業経営収入保険の前年度までに受け入れた再保険料のうち期間が満了していない再保険料の受入れが予定より多かったこと等のため
0103-02 支 払 備 金 受 入	5,884,910,000	5,978,744,575	5,978,744,575	0	0	93,834,575	畑作物共済の前年度より繰り越された再保険金の支払財源が予定より多かったこと等のため
0200-00 積 立 金 よ り 受 入							
0201-00 積 立 金 よ り 受 入							
0201-01 積 立 金 よ り 受 入	19,065,774,000	0	0	0	0	19,065,774,000	再保険金支払財源に不足を生じなかったこと等のため
0300-00 雑 収 入							
0301-00 雑 収 入	1,538,000	260,437,095	260,437,095	0	0	258,899,095	
0301-01 預 託 金 利 子 収 入	1,528,000	1,918,518	1,918,518	0	0	390,518	
0301-02 雑 収 入	10,000	258,518,577	258,518,577	0	0	258,508,577	農業共済組合連合会等交付金の返納金があったこと等のため
歳 入 合 計	92,975,319,000	76,070,883,745	76,070,883,745	0	0	16,904,435,255	

2 歳 出

項 目	歳 出 予 算 額 (円)	前 年 度 繰 越 額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流 用 等 増 減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
01 農業再保険費及交付金	73,611,152,000	0	0	0	0	73,611,152,000	68,740,585,367	0	4,870,566,633	不用額を生じたのは、農作物共済及び園芸施設共済において共済事故が少なかったこと等により、再保険金を要することが少なかったこと等のため
65061-005-16 農業共済組合連合会等交付金	49,056,838,000	0	0	0	0	49,056,838,000	48,549,650,520	0	507,187,480	
65061-005-16 家畜共済損害防止事業交付金	419,021,000	0	0	0	0	419,021,000	416,834,000	0	2,187,000	
65061-009-18 賠償償還及払戻金	9,543,000	0	0	0	0	9,543,000	2,663,194	0	6,879,806	
65061-009-21 再 保 険 金	24,125,750,000	0	0	0	0	24,125,750,000	19,771,437,653	0	4,354,312,347	
02 事務取扱費業務勘定へ繰入										
65061-006-22 業 務 勘 定 へ 繰 入	917,864,000	0	0	0	0	917,864,000	735,149,020	0	182,714,980	不用額を生じたのは、業務勘定において事務取扱費を要することが少なかったこと等のため
09 予 備 費 (98110-009-)	18,000,000,000	0	0	0	0	18,000,000,000	0	0	18,000,000,000	
歳 出 合 計	92,529,016,000	0	0	0	0	92,529,016,000	69,475,734,387	0	23,053,281,613	

14014 漁 船 再 保 険 勘 定

令和 4 年度における

収納済歳入額は 9,813,849,996 円

であって

支出済歳出額は 5,128,864,426 円

である。

したがって、歳入歳出差引き 4,684,985,570 円

の剰余を生ずるが

未経過再保険料に相当する額 877,030,000 円

を控除すると 3,807,955,570 円

の剰余を生ずる。

この剰余金は、東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律

(平成 23 年法律第 40 号)第 34 条第 2 項の規定により

令和 5 年度特別会計予算予算総則第 12 条第 2 項に定める金額

1,927,022,000 円

を令和 5 年度の一般会計の歳入に繰り入れることとし

残額 1,880,933,570 円

は、法第 8 条第 1 項の規定により翌年度の歳入に繰り入れることとして、決算を結了し

た。

次に、歳入歳出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 歳 入

歳 入 予 算 額			徴 収 決 定 済 額 (円)	収 納 済 歳 入 額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 納 未 済 歳 入 額 (円)	歳入予算額と収納済 歳入額との差(は 減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予算補正修正減少額(円)	合 計 (円)					
8,100,403,000	7,808,000	8,092,595,000	9,813,849,996	9,813,849,996	0	0	1,721,254,996

2 歳 出

歳 出 予 算 額			前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定 による経費 増額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
当 初 予 算 額 (円)	予算補正追加額 予算補正修正減少額(円)	合 計 (円)								
7,159,813,000	7,808,000	7,152,005,000	0	0	0	7,152,005,000	5,128,864,426	0	2,023,140,574	

〔主要経費別内訳〕

区 分	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増 減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)
65 食料安定供給関係費	7,052,005,000	0	0	0	0	7,052,005,000	5,128,864,426	0	1,923,140,574
98 予 備 費	100,000,000	0	0	0	0	100,000,000	0	0	100,000,000

〔事 項 別 内 訳〕

項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増 減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
01 漁船再保険費 及交付金	65 再保険金等の支払 に必要な経費	1,894,326,000	0	0	0	0	1,894,326,000	0	0	1,894,326,000
	65 漁船保険組合交付 金に必要な経費	4,688,824,000	0	0	0	0	4,688,824,000	4,673,369,784	0	15,454,216

項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増 減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
02 事務取扱費業務勘定へ繰入	65 事務取扱費財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費	468,855,000	0	0	0	0	468,855,000	455,494,642	0	13,360,358
09 予 備 費	98 予 備 費	100,000,000	0	0	0	0	100,000,000	0	0	100,000,000

歳 入 歳 出 決 算 額 科 目 別 表

1 歳 入

款 ・ 項 ・ 目	歳 入 予 算 額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (は減) (円)	増 減 理 由
0100-00 漁 船 再 保 険 収 入	7,992,595,000	7,886,724,308	7,886,724,308	0	0	105,870,692	
0101-00 再 保 険 料							
0101-01 再 保 険 料	10,000	0	0	0	0	10,000	
0102-00 一 般 会 計 よ り 受 入	7,023,465,000	7,008,839,308	7,008,839,308	0	0	14,625,692	
0102-01 保 険 料 国 庫 負 担 金 財 源 受 入	6,554,610,000	6,553,344,666	6,553,344,666	0	0	1,265,334	
0102-02 事 務 取 扱 費 財 源 受 入	468,855,000	455,494,642	455,494,642	0	0	13,360,358	業務勘定において事務取扱費を要することが予定より少なかったこと等のため
0103-00 前 年 度 繰 越 資 金 受 入	969,120,000	877,885,000	877,885,000	0	0	91,235,000	
0103-01 未 経 過 再 保 険 料 受 入	961,422,000	877,885,000	877,885,000	0	0	83,537,000	普通損害保険の前年度に受け入れた再保険料のうち期間が満了していない再保険料の受入れが予定より少なかったこと等のため
0103-02 支 払 備 金 受 入	7,698,000	0	0	0	0	7,698,000	漁船積荷保険の前年度より繰り越された再保険金の支払財源がなかったこと等のため
0200-00 積 立 金 よ り 受 入							
0201-00 積 立 金 よ り 受 入							
0201-01 積 立 金 よ り 受 入	99,923,000	0	0	0	0	99,923,000	再保険金支払財源に不足を生じなかったこと等のため
0300-00 雑 収 入							

款・項・目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (は減) (円)	増減理由
0301-00 雑 収 入	77,000	103,110	103,110	0	0	26,110	
0301-01 預託金利息収入	67,000	103,110	103,110	0	0	36,110	
0301-02 雑 入	10,000	0	0	0	0	10,000	
0400-00 前年度剰余金受入							
0401-00 前年度剰余金受入							
0401-01 前年度剰余金受入	0	1,927,022,578	1,927,022,578	0	0	1,927,022,578	前年度において漁船再保険費及 交付金が予定より少なかったこ と等のため
歳 入 合 計	8,092,595,000	9,813,849,996	9,813,849,996	0	0	1,721,254,996	

2 歳 出

項 目	歳出予算額 (円)	前年度繰 越額 (円)	予備費 使用額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流用等 増減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰 越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
01 漁船再保険費及交付金	6,583,150,000	0	0	0	0	6,583,150,000	4,673,369,784	0	1,909,780,216	不用額を生じたのは、普通損害 保険及び漁船舶主責任保険 において保険事故がなかった こと等により、再保険金を要 しなかったこと等のため
65061-005-16 漁船保険組合交付金	4,688,824,000	0	0	0	0	4,688,824,000	4,673,369,784	0	15,454,216	
65061-009-18 賠償償還及払戻金	4,808,000	0	0	0	0	4,808,000	0	0	4,808,000	
65061-009-21 再 保 険 金	1,889,518,000	0	0	0	0	1,889,518,000	0	0	1,889,518,000	
02 事務取扱費業務勘定へ繰 入										
65061-006-22 業 務 勘 定 へ 繰 入	468,855,000	0	0	0	0	468,855,000	455,494,642	0	13,360,358	不用額を生じたのは、業務勘 定において事務取扱費を要す ることが少なかったこと等の ため
09 予 備 費 (98110-009-)	100,000,000	0	0	0	0	100,000,000	0	0	100,000,000	
歳 出 合 計	7,152,005,000	0	0	0	0	7,152,005,000	5,128,864,426	0	2,023,140,574	

14015 漁業共済保険勘定

令和 4 年度における

収納済歳入額は

25,032,402,715 円

であって

支出済歳出額は

24,058,489,288 円

である。

したがって、歳入歳出差引き

973,913,427 円

の剰余を生ずるが

未経過保険料に相当する額

2,357,812,000 円

支払備金に相当する額

8,540,477,010 円

計

10,898,289,010 円

を控除すると

9,924,375,583 円

の不足を生ずる。

この不足金は、補足すべき積立金がないので、このまま決算を結了した。

次に、歳入歳出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 歳 入

歳 入 予 算 額			徴 収 決 定 済 額 (円)	収 納 済 歳 入 額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 納 未 済 歳 入 額 (円)	歳入予算額と収納済 歳入額との差(は 減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予算補正修正減少額() (円)	合 計 (円)					
24,439,416,000	7,640,000	24,431,776,000	25,032,402,715	25,032,402,715	0	0	600,626,715

2 歳 出

歳 出 予 算 額			前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定 による経費 増額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
当 初 予 算 額 (円)	予算補正追加額 予算補正修正減 少額() (円)	合 計 (円)								
24,180,564,000	7,640,000	24,172,924,000	0	0	0	24,172,924,000	24,058,489,288	0	114,434,712	
〔主要経費別内訳〕										
区 分	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増 減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	不 用 額 (円)	
20 国 債 費	1,170,176,000	0	0	0	0	1,170,176,000	1,170,000,000	0	176,000	
65 食 料 安 定 供 給 関 係 費	22,902,748,000	0	0	0	0	22,902,748,000	22,888,489,288	0	14,258,712	
98 予 備 費	100,000,000	0	0	0	0	100,000,000	0	0	100,000,000	
〔事 項 別 内 訳〕										
項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増 減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	差 引 額 (円)
01 漁業共済保険 費及交付金	65 保険金等の支払に 必要な経費	17,361,861,000	0	0	0	0	17,361,861,000	17,360,861,000	0	1,000,000
	65 漁業共済組合連合 会交付金に必要な 経費	5,433,308,000	0	0	0	0	5,433,308,000	5,433,308,000	0	0
02 事務取扱費業 務勘定へ繰入	65 事務取扱費財源の 業務勘定へ繰入れ に必要な経費	107,579,000	0	0	0	0	107,579,000	94,320,288	0	13,258,712
03 国債整理基金 特別会計へ繰 入	20 国債整理基金特別 会計へ繰入れに必 要な経費	1,170,176,000	0	0	0	0	1,170,176,000	1,170,000,000	0	176,000
09 予 備 費	98 予 備 費	100,000,000	0	0	0	0	100,000,000	0	0	100,000,000

歳 入 歳 出 決 算 額 科 目 別 表

1 歳 入

款 ・ 項 ・ 目	歳 入 予 算 額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (は減) (円)	増 減 理 由
0100-00 漁 業 共 済 保 険 収 入	12,731,756,000	13,332,279,841	13,332,279,841	0	0	600,523,841	
0101-00 保 険 料							
0101-01 保 険 料	10,000	0	0	0	0	10,000	
0102-00 一 般 会 計 よ り 受 入	10,579,847,000	10,566,588,288	10,566,588,288	0	0	13,258,712	
0102-01 共 済 掛 金 国 庫 補 助 金 財 源 受 入	10,472,268,000	10,472,268,000	10,472,268,000	0	0	0	
0102-02 事 務 取 扱 費 財 源 受 入	107,579,000	94,320,288	94,320,288	0	0	13,258,712	業務勘定において事務取扱費を要することが予定より少なかったこと等のため
0103-00 前 年 度 繰 越 資 金 受 入	2,151,899,000	2,765,691,553	2,765,691,553	0	0	613,792,553	
0103-01 未 経 過 保 険 料 受 入	1,793,067,000	2,110,870,000	2,110,870,000	0	0	317,803,000	特定養殖共済の前年度に受け入れた保険料のうち期間が満了していない保険料の受入れが予定より多かったこと等のため
0103-02 支 払 備 金 受 入	358,832,000	654,821,553	654,821,553	0	0	295,989,553	特定養殖共済の前年度より繰り越された保険金の支払財源が予定より多かったこと等のため
0300-00 借 入 金							
0301-00 借 入 金							
0301-01 借 入 金	11,700,000,000	11,700,000,000	11,700,000,000	0	0	0	
0200-00 雑 収 入							
0201-00 雑 収 入	20,000	122,874	122,874	0	0	102,874	
0201-01 預 託 金 利 子 収 入	10,000	0	0	0	0	10,000	
0201-02 雑 収 入	10,000	122,874	122,874	0	0	112,874	
歳 入 合 計	24,431,776,000	25,032,402,715	25,032,402,715	0	0	600,626,715	

2 歳 出

項 目	歳 出 予 算 額 (円)	前 年 度 繰 越 額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流 用 等 増 減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
01 漁業共済保険費及交付金	22,795,169,000	0	0	0	0	22,795,169,000	22,794,169,000	0	1,000,000	
65061-005-16 漁業共済組合連合会交付金	5,433,308,000	0	0	0	0	5,433,308,000	5,433,308,000	0	0	
65061-009-18 賠償償還及払戻金	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000	0	0	1,000,000	
65061-009-21 保 険 金	17,360,861,000	0	0	0	0	17,360,861,000	17,360,861,000	0	0	
02 事務取扱費業務勘定へ繰入										
65061-006-22 業 務 勘 定 へ 繰 入	107,579,000	0	0	0	0	107,579,000	94,320,288	0	13,258,712	不用額を生じたのは、業務勘定において事務取扱費を要することが少なかったこと等のため
03 国債整理基金特別会計へ繰入										
20100-006-22 国債整理基金特別会計へ繰入	1,170,176,000	0	0	0	0	1,170,176,000	1,170,000,000	0	176,000	
09 予 備 費 (98110-009-)	100,000,000	0	0	0	0	100,000,000	0	0	100,000,000	
歳 出 合 計	24,172,924,000	0	0	0	0	24,172,924,000	24,058,489,288	0	114,434,712	

14016 業 務 勘 定

令和4年度における
 収納済歳入額は 3,565,288,225 円
 であって
 支出済歳出額は 3,115,476,066 円
 である。
 したがって、歳入歳出差引き 449,812,159 円
 の剰余を生ずる。
 この剰余金は、法第8条第1項の規定により翌年度の歳入に繰り入れることとした。
 また、この勘定の損益計算上における損失は 139,077,117 円
 であるが
 食糧の需給及び価格の安定のために行う事業以外の事業に係る
 損益計算上の損失 332,237 円
 を控除した後の損失は 138,744,880 円
 であって、この損失は、法第132条第1項の規定により食糧管理勘定に移して整理するこ
 ととして、決算を結了した。
 次に、歳入歳出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 歳 入

歳 入 予 算 額			徴 収 決 定 済 額 (円)	収 納 済 歳 入 額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 納 未 済 歳 入 額 (円)	歳入予算額と収納済 歳入額との差(は 減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予算補正修正減少額() (円)	合 計 (円)					
12,438,251,000	896,476,000 945,187,000	12,389,540,000	3,575,967,024	3,565,288,225	10,678,799	0	8,824,251,775

2 歳 出

歳 出 予 算 額			前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
当初予算額 (円)	予算補正追加額 予算補正修正減 少額() (円)	合 計 (円)							
12,438,251,000	280,000 48,991,000	12,389,540,000	0	0	12,389,540,000	3,115,476,066	0	9,274,063,934	
〔主要経費別内訳〕									
区 分		歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	流用等増 減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	不 用 額 (円)
65 食料安定供給関係費		12,189,540,000	0	0	0	12,189,540,000	3,115,476,066	0	9,074,063,934
98 予 備 費		200,000,000	0	0	0	200,000,000	0	0	200,000,000
〔事項別内訳〕									
項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前 年 度 繰 越 額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	流用等増 減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	差 引 額 (円)
01 事務取扱費	65 事務取扱いに必要な経費	11,349,466,000	0	0	0	11,349,466,000	2,422,288,880	0	8,927,177,120
	65 農業経営安定事業に必要な経費	47,645,000	0	0	0	47,645,000	36,172,032	0	11,472,968
	65 食糧の需給及び価格の安定のために 行う事業に必要な 経費	464,595,000	0	0	0	464,595,000	329,181,154	0	135,413,846
	65 漁業協同組合事務 費交付金に必要な 経費	327,834,000	0	0	0	327,834,000	327,834,000	0	0
09 予 備 費	98 予 備 費	200,000,000	0	0	0	200,000,000	0	0	200,000,000

歳 入 歳 出 決 算 額 科 目 別 表

1 歳 入

款 ・ 項 ・ 目	歳 入 予 算 額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (増 減) (円)	増 減 理 由
0100-00 他 勘 定 よ り 受 入							
0101-00 他 勘 定 よ り 受 入	11,492,543,000	2,634,790,706	2,634,790,706	0	0	8,857,752,294	
0101-01 農 業 経 営 安 定 勘 定 よ り 受 入	66,013,000	54,657,996	54,657,996	0	0	11,355,004	事務取扱費を要することが予定より少なかったこと等のため
0101-02 食 糧 管 理 勘 定 よ り 受 入	9,932,232,000	1,295,168,760	1,295,168,760	0	0	8,637,063,240	事務取扱費を要することが予定より少なかったこと等のため
0101-03 農 業 再 保 険 勘 定 よ り 受 入	917,864,000	735,149,020	735,149,020	0	0	182,714,980	事務取扱費を要することが予定より少なかったこと等のため
0101-04 漁 船 再 保 険 勘 定 よ り 受 入	468,855,000	455,494,642	455,494,642	0	0	13,360,358	事務取扱費を要することが予定より少なかったこと等のため
0101-05 漁 業 共 済 保 険 勘 定 よ り 受 入	107,579,000	94,320,288	94,320,288	0	0	13,258,712	事務取扱費を要することが予定より少なかったこと等のため
0200-00 雑 収 入							
0201-00 雑 収 入	896,997,000	941,176,318	930,497,519	10,678,799	0	33,500,519	
0201-01 国 有 財 産 売 払 収 入	10,000	33,378,000	33,378,000	0	0	33,368,000	土地の売払いがあったため
0201-02 弁 償 及 違 約 金	10,000	2,775,835	111,000	2,664,835	0	101,000	
0201-03 不 用 物 品 売 払 代	10,000	0	0	0	0	10,000	
0201-04 不 動 産 貸 付 料	331,000	254,453	254,453	0	0	76,547	
0201-05 雑 入	896,636,000	904,768,030	896,754,066	8,013,964	0	118,066	
歳 入 合 計	12,389,540,000	3,575,967,024	3,565,288,225	10,678,799	0	8,824,251,775	

2 歳 出

項 目	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流 用 等 増 減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
01 事 務 取 扱 費	12,189,540,000	0	0	0	12,189,540,000	3,115,476,066	0	9,074,063,934	不用額を生じたのは、米麦の 売買における課税対象収入が 予定を下回ったこと等によ り、消費税を要することが少 なかったこと等のため
65061-111-02 職 員 基 本 給	676,764,000	0	0	0	676,764,000	648,061,731	0	28,702,269	
65061-111-03 職 員 諸 手 当	348,765,000	0	0	270,000	348,495,000	330,883,782	0	17,611,218	
65061-111-04 超 過 勤 務 手 当	155,709,000	0	0	0	155,709,000	39,796,528	0	115,912,472	
65061-111-05 委 員 手 当	486,000	0	0	0	486,000	0	0	486,000	
65061-111-05 休 職 者 給 与	2,488,000	0	0	0	2,488,000	0	0	2,488,000	
65061-111-05 短時間勤務職員給与	2,216,000	0	0	0	2,216,000	0	0	2,216,000	
65061-151-05 公 務 災 害 補 償 費	3,431,000	0	0	0	3,431,000	2,735,927	0	695,073	
65061-111-05 退 職 手 当	76,254,000	0	0	0	76,254,000	41,404,482	0	34,849,518	
65089-111-05 児 童 手 当	4,300,000	0	0	270,000	4,570,000	4,570,000	0	0	支給対象児童が増加したため (目)職員諸手当から 270,000 円流用
65061-129-06 諸 謝 金	2,561,000	0	0	0	2,561,000	1,122,400	0	1,438,600	
65061-959-07 褒 賞 品 費	135,000	0	0	0	135,000	125,400	0	9,600	
65061-122-08 職 員 旅 費	22,419,000	0	0	0	22,419,000	9,260,397	0	13,158,603	
65061-122-08 赴 任 旅 費	1,585,000	0	0	0	1,585,000	340,559	0	1,244,441	
65061-122-08 委 員 等 旅 費	2,486,000	0	0	0	2,486,000	0	0	2,486,000	
65061-123-09 庁 費	140,319,000	0	0	0	140,319,000	87,580,899	0	52,738,101	
65061-123-09 情 報 処 理 業 務 庁 費	492,160,000	0	0	0	492,160,000	357,747,777	0	134,412,223	
65061-123-09 国有財産管理处分庁費	101,550,000	0	0	0	101,550,000	35,512,022	0	66,037,978	
65061-123-09 電 子 計 算 機 等 借 料	3,331,000	0	0	0	3,331,000	3,325,579	0	5,421	
65199-133-09 消 費 税	9,459,616,000	0	0	0	9,459,616,000	905,944,900	0	8,553,671,100	
65061-115-16 国家公務員共済組合負担金	230,682,000	0	0	0	230,682,000	221,007,056	0	9,674,944	

(236) 農林水産省所管 食料安定供給特別会計歳入歳出決定計算書 業務勘定

項 目	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流 用 等 増 減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
65061-405-16 漁業協同組合事務費交付金	327,834,000	0	0	0	327,834,000	327,834,000	0	0	
65029-135-16 国有資産所在市町村交付金	121,000	0	0	0	121,000	120,600	0	400	
65061-959-18 賠償償還及払戻金	120,158,000	0	0	0	120,158,000	83,933,027	0	36,224,973	
65061-306-22 一般会計へ繰入	14,170,000	0	0	0	14,170,000	14,169,000	0	1,000	
09 予 備 費 (98110-959-)	200,000,000	0	0	0	200,000,000	0	0	200,000,000	
歳 出 合 計	12,389,540,000	0	0	0	12,389,540,000	3,115,476,066	0	9,274,063,934	

14017 国営土地改良事業勘定

令和4年度における
 収納済歳入額は 14,231,561,312 円
であって
 支出済歳出額は 11,681,895,081 円
である。
したがって、歳入歳出差引き 2,549,666,231 円
の剰余を生ずる。
この剰余金は、工事別の区分に従って、法附則第67条第3項において読み替えられた
法第8条第1項の規定により翌年度の歳入に繰り入れることとして、決算を結了した。
次に、歳入歳出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 歳 入

歳 入 予 算 額			徴 収 決 定 済 額 (円)	収 納 済 歳 入 額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 納 未 済 歳 入 額 (円)	歳入予算額と収納済 歳入額との差(は 減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予算補正修正減少額(円)	合 計 (円)					
14,370,807,000	76,354,000	14,294,453,000	14,231,577,881	14,231,561,312	0	16,569	62,891,688

2 歳 出

歳 出 予 算 額			前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定 による経費 増額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
当 初 予 算 額 (円)	予算補正追加額 予算補正修正減 少額() (円)	合 計 (円)								
14,370,807,000	51,000 76,405,000	14,294,453,000	2,724,331,200	0	0	17,018,784,200	11,681,895,081	4,904,728,600	432,160,519	翌年度繰越額の内訳 明許繰越額 2,971,983,400 円 事故繰越額 1,932,745,200 円
〔主要経費別内訳〕										
区 分	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増 減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	不 用 額 (円)	
20 国 債 費	5,621,464,000	0	0	0	0	5,621,464,000	5,468,763,257	0	152,700,743	
40 (公 共 事 業 関 係 費)										
46 農林水産基盤整備事業費	8,472,989,000	2,724,331,200	0	0	0	11,197,320,200	6,213,131,824	4,904,728,600	79,459,776	
98 予 備 費	200,000,000	0	0	0	0	200,000,000	0	0	200,000,000	
〔事 項 別 内 訳〕										
項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前 年 度 繰 越 額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増 減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	差 引 額 (円)
01 土地改良事業 費	46 土地改良事業に必 要な経費	6,228,030,000	2,724,331,200	0	0	0	8,952,361,200	4,022,336,923	4,904,728,600	25,295,677
05 土地改良事業 工事諸費	46 土地改良事業工事 諸費に必要な経費	823,616,000	0	0	0	0	823,616,000	774,407,565	0	49,208,435
07 土地改良事業 費負担金等収 入一般会計へ 繰入	46 一般会計へ繰入れ に必要な経費	1,420,547,000	0	0	0	0	1,420,547,000	1,415,591,987	0	4,955,013

項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増 減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	差 引 額 (円)
13 東日本大震災復興土地改良事業費負担金等収入一般会計へ繰入	46 東日本大震災復興に係る一般会計へ繰入に必要経費	30,000	0	0	0	0	30,000	29,667	0	333
14 東日本大震災復興土地改良事業費負担金等収入東日本大震災復興特別会計へ繰入	46 東日本大震災復興に係る東日本大震災復興特別会計へ繰入に必要経費	766,000	0	0	0	0	766,000	765,682	0	318
08 国債整理基金特別会計へ繰入	20 国債整理基金特別会計へ繰入に必要な経費	5,621,464,000	0	0	0	0	5,621,464,000	5,468,763,257	0	152,700,743
19 予 備 費	98 予 備 費	200,000,000	0	0	0	0	200,000,000	0	0	200,000,000

歳 入 歳 出 決 算 額 科 目 別 表

1 歳 入

款 ・ 項 ・ 目	歳 入 予 算 額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (は減) (円)	増 減 理 由
0100-00 他 会 計 よ り 受 入							
0101-00 一 般 会 計 よ り 受 入							
0101-01 一 般 会 計 よ り 受 入	5,834,646,000	5,737,373,028	5,737,373,028	0	0	97,272,972	事業計画の変更により、翌年度への繰越工事があったこと等のため
0200-00 土 地 改 良 事 業 費 負 担 金 等 収 入							
0201-00 土 地 改 良 事 業 費 負 担 金 収 入							
0201-01 土 地 改 良 事 業 費 負 担 金 収 入	7,517,807,000	7,536,109,514	7,536,109,514	0	0	18,302,514	総合農地防災事業における前年度からの繰越工事があったこと等のため
0300-00 借 入 金							
0301-00 借 入 金							

(240) 農林水産省所管 食料安定供給特別会計歳入歳出決定計算書 国営土地改良事業勘定

款・項・目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (は減) (円)	増減理由
0301-01 借入金	800,000,000	576,703,000	576,703,000	0	0	223,297,000	事業計画の変更により、翌年度への繰越工事があったこと等のため
0500-00 雑収入							
0501-00 雑収入	118,572,000	5,617,169	5,600,600	0	16,569	112,971,400	
0501-02 公務員宿舍貸付料	3,907,000	2,268,917	2,252,348	0	16,569	1,654,652	公務員宿舍の入居戸数が予定より少なかったこと等のため
0501-03 物品売払代	1,900,000	1,656,505	1,656,505	0	0	243,495	
0501-04 雑入	112,765,000	1,691,747	1,691,747	0	0	111,073,253	損害賠償金が予定より少なかったこと等のため
0600-00 前年度剰余金受入							
0601-00 前年度剰余金受入							
0601-01 前年度剰余金受入	23,428,000	375,775,170	375,775,170	0	0	352,347,170	前年度において土地改良事業費負担金収入が予定より多かったこと等のため
歳入合計	14,294,453,000	14,231,577,881	14,231,561,312	0	16,569	62,891,688	

2 歳 出

項 目	歳出予算額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流用等 増減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
01 土地改良事業費	6,228,030,000	2,724,331,200	0	0	0	8,952,361,200	4,022,336,923	4,904,728,600	25,295,677	不用額を生じたのは、事業規模の見直しによる事業計画の変更をしたこと等により、かんがい排水事業費を要することが少なかったこと等のため
46052-204-00 かんがい排水事業費	3,590,083,000	1,949,331,200	0	0	0	5,539,414,200	2,824,266,968	2,695,076,600	20,070,632	
46052-204-00 総合農地防災事業費	2,610,387,000	775,000,000	0	0	0	3,385,387,000	1,175,511,047	2,209,652,000	223,953	
46052-204-00 営繕宿舍費	27,560,000	0	0	0	0	27,560,000	22,558,908	0	5,001,092	
05 土地改良事業工事諸費	823,616,000	0	0	0	0	823,616,000	774,407,565	0	49,208,435	不用額を生じたのは、事業規模の見直しによる事業計画の変更をしたこと等により、工事雑費を要することが少なかったこと等のため
46052-201-02 職員基本給	292,232,000	0	0	0	0	292,232,000	283,438,229	0	8,793,771	

項 目	歳出予算額 (円)	前年度繰 越額 (円)	予備費 使用額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流用等 増減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰 越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
46052-201-03 職 員 諸 手 当	157,276,000	0	0	0	0	157,276,000	153,377,255	0	3,898,745	
46052-201-04 超 過 勤 務 手 当	26,036,000	0	0	0	0	26,036,000	25,769,269	0	266,731	
46052-201-05 短時間勤務職員給与	5,476,000	0	0	0	0	5,476,000	5,331,949	0	144,051	
46052-201-05 公 務 災 害 補 償 費	1,733,000	0	0	0	0	1,733,000	0	0	1,733,000	
46089-201-05 児 童 手 当	7,805,000	0	0	0	0	7,805,000	2,280,000	0	5,525,000	
46052-209-06 諸 謝 金	134,000	0	0	0	0	134,000	0	0	134,000	
46052-202-08 職 員 旅 費	7,618,000	0	0	0	0	7,618,000	3,142,414	0	4,475,586	
46052-202-08 日 額 旅 費	252,000	0	0	0	0	252,000	0	0	252,000	
46052-202-08 赴 任 旅 費	6,560,000	0	0	0	0	6,560,000	4,009,116	0	2,550,884	
46052-203-09 庁 費	1,615,000	0	0	0	0	1,615,000	1,431,142	0	183,858	
46052-203-09 情 報 処 理 業 務 庁 費	8,323,000	0	0	0	0	8,323,000	8,054,745	0	268,255	
46052-203-09 車 両 費	4,263,000	0	0	0	0	4,263,000	2,947,390	0	1,315,610	
46052-203-09 用 地 処 理 事 務 費	90,000	0	0	0	0	90,000	87,739	0	2,261	
46052-203-09 工 事 雑 費	129,639,000	0	0	0	0	129,639,000	112,388,775	0	17,250,225	
46199-203-09 自 動 車 重 量 税	210,000	0	0	0	0	210,000	179,400	0	30,600	
46052-205-16 国家公務員共済組合負担金	171,945,000	0	0	0	0	171,945,000	171,121,472	0	823,528	
46029-205-16 国有資産所在市町村交付金	1,000	0	0	0	0	1,000	500	0	500	
46052-959-18 賠償償還及払戻金	2,400,000	0	0	0	0	2,400,000	848,170	0	1,551,830	
46052-306-22 一 般 会 計 へ 繰 入	8,000	0	0	0	0	8,000	0	0	8,000	
07 土地改良事業費負担金等 収入一般会計へ繰入										
46052-306-22 土地改良事業費負担金 収入繰入	1,420,547,000	0	0	0	0	1,420,547,000	1,415,591,987	0	4,955,013	
13 東日本大震災復興土地改 良事業費負担金等収入一 般会計へ繰入										
46052-306-22 土地改良事業費負担金 収入繰入	30,000	0	0	0	0	30,000	29,667	0	333	

(242) 農林水産省所管 食料安定供給特別会計歳入歳出決定計算書 国営土地改良事業勘定

項 目	歳 出 予 算 額 (円)	前 年 度 繰 越 額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流 用 等 増 減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
14 東日本大震災復興土地改良事業費負担金等収入東日本大震災復興特別会計へ繰入										
46052-306-22 土地改良事業費負担金収入繰入	766,000	0	0	0	0	766,000	765,682	0	318	
08 国債整理基金特別会計へ繰入										
20100-306-22 国債整理基金特別会計へ繰入	5,621,464,000	0	0	0	0	5,621,464,000	5,468,763,257	0	152,700,743	不用額を生じたのは、借入金 利子の支払が予定を下回った ため
19 予 備 費 (98110-959-)	200,000,000	0	0	0	0	200,000,000	0	0	200,000,000	
歳 出 合 計	14,294,453,000	2,724,331,200	0	0	0	17,018,784,200	11,681,895,081	4,904,728,600	432,160,519	

農業経営安定勘定

損 益 計 算 書 (令和 4 年 4 月 1 日から
令和 5 年 3 月 31 日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
農 業 経 営 安 定 事 業 費	241,625,267,810	食 糧 管 理 勘 定 よ り 受 入	124,186,326,000
業 務 勘 定 へ 事 務 取 扱 経 費 繰 入	54,657,996	一 般 会 計 よ り 受 入	
雑 損	11,257,530	交 付 金 等 財 源 受 入	105,941,297,315
本 年 度 利 益	5,659,930,915	独 立 行 政 法 人 農 畜 産 業 振 興 機 構 納 付 金	17,115,719,518
		雑 収 入	3,280,891
		雑 益	104,490,527
合 計	247,351,114,251	合 計	247,351,114,251

農業経営安定勘定

貸 借 対 照 表 (令和 5 年 3 月 31 日現在)

借 方		貸 方	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
流 動 資 産	36,860,677,115	繰 越 利 益	31,200,746,200
現 金 預 金	36,860,552,617	本 年 度 利 益	5,659,930,915
未 収 金	124,498		
合 計	36,860,677,115	合 計	36,860,677,115

農業経営安定勘定

財 産 目 録 (令和 5 年 3 月 31 日現在)

摘 要			金 額(円)	摘 要			金 額(円)
資 産 の 部				区 分	数 量	価 額(円)	
区 分	数 量	価 額(円)		雑 入	1件		124,498
流 動 資 産			36,860,677,115	資 産 合 計			36,860,677,115
現 金 預 金				負 債 の 部			
預 金			36,860,552,617	負 債 合 計			0
未 収 金				正 味 財 産			36,860,677,115

食糧管理勘定

損益計算書 (令和4年4月1日から
令和5年3月31日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
主 要 食 糧 売 上 原 価	476,766,359,918	主 要 食 糧 売 上 高	397,707,905,326
輸 入 飼 料 売 上 原 価	964,998,771	輸 入 飼 料 売 上 高	965,819,730
主 要 食 糧 事 業 管 理 費	27,252,098,536	輸 入 食 糧 納 付 金	646,309,955
減 価 償 却 費	17,246,160	雑 収 入	1,116,636,752
農 業 経 営 安 定 勘 定 へ 繰 入	124,186,326,000	雑 益	306,731,900
業 務 勘 定 へ 事 務 取 扱 経 費 繰 入	7,206,750,901	本 年 度 損 失	235,650,870,121
食 糧 証 券 発 行 諸 費	493,498		
合 計	636,394,273,784	合 計	636,394,273,784

食糧管理勘定

貸借対照表 (令和5年3月31日現在)

借 方		貸 方	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
流動資産	262,703,202,346	流動負債	241,863,730,970
現金預金	51,528,723,492	前受金	2,782,990,095
売掛金	37,383,324,077	業務勘定へ消費税繰入未済金	5,022,876,941
未収金	3,931,692,261	食糧証券発行高	234,000,000,000
前払金	10,190,388,318	前受収益	57,863,934
国内米	63,694,170,887	資金	257,930,344,177
外国米	16,334,834,901		
貸付米	79,640,068,410		
固定資産	1,212,758,792		
土地	415,873,920		
立木竹	417,113		
建物	1,142,945,101		
工作物	433,229,796		
減価償却累計額	1,322,061,536		
業務勘定へ長期繰入金	542,354,398		
本年度損失	235,650,870,121		
固定資産評価差損	227,243,888		
合 計	499,794,075,147	合 計	499,794,075,147

食糧管理勘定

財産目録 (令和5年3月31日現在)

摘 要					金額(円)	摘 要					金額(円)
資 産 の 部						区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)		建 物					250,492,768
流 動 資 産					262,703,202,346	倉庫用建物	建面積 3,581 m ² 延面積 3,812	1,140,957,784	890,465,017	250,492,767	
現 金 預 金						そ の 他	建面積 31 延面積 31	1,987,317	1,987,316	1	
預 金					51,528,723,492	工 作 物					3,620,593
売 掛 金					37,383,324,077	通 信 装 置		75,471,049	75,471,038	11	
国内米売払代				3,911,038		冷暖房装置		37,530,009	37,530,006	3	
外国米売払代				5,662,616,755		通 風 装 置		8,015,512	7,980,227	35,285	
外国麦売払代				31,716,796,284		そ の 他		312,213,226	308,627,932	3,585,294	
未 収 金					3,931,692,261	業務勘定へ長期繰入金					542,354,398
弁償及違約金				4,971,412		固定資産評価差損					227,243,888
延納利子収入				2,727,179,212		資 産 合 計					264,143,205,026
雑 入				1,199,541,637		負 債 の 部					
前 払 金					10,190,388,318	流 動 負 債					241,863,730,970
国 内 米	968,715,231 kg				63,694,170,887	前 受 金					2,782,990,095
外 国 米	482,294,558				16,334,834,901	業務勘定へ消費税繰入未済金					5,022,876,941
貸 付 米	429,050,824				79,640,068,410	食糧証券発行高					234,000,000,000
固 定 資 産					1,212,758,792	前 受 収 益					57,863,934
土 地						負 債 合 計					241,863,730,970
倉庫用敷地	10,830m ²				415,873,920	正 味 財 産					22,279,474,056
立 木 竹	9本				417,113						

農業再保険勘定

損 益 計 算 書 (令和 4 年 4 月 1 日から
令和 5 年 3 月 31 日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
再 保 険 金		再 保 険 料	14,646,905,597
農 業 再 保 険 金	19,771,437,653	農 業 共 済 組 合 連 合 会 等 よ り 受 入	771,812,117
払 戻 金	2,663,194	一般会計より農業共済組合連合会等再保険料見合受入	13,875,093,480
農 業 共 済 組 合 連 合 会 等 交 付 金	48,966,484,520	一般会計より農業共済組合連合会等交付金見合受入	48,966,482,520
農 業 共 済 組 合 連 合 会 等 交 付 金	48,549,650,520	農 業 共 済 組 合 連 合 会 等 交 付 金 見 合 受 入	48,549,650,520
家 畜 共 済 損 害 防 止 事 業 交 付 金	416,834,000	家 畜 共 済 損 害 防 止 事 業 交 付 金 財 源 受 入	416,832,000
業 務 勘 定 へ 事 務 取 扱 経 費 繰 入	735,149,020	一 般 会 計 よ り 受 入	
次 年 度 繰 越 支 払 備 金	8,968,873,848	事 務 取 扱 費 財 源 受 入	735,149,020
次 年 度 繰 越 未 経 過 再 保 険 料	4,827,267,954	利 子 収 入	1,918,518
		雑 収 入	258,518,577
		前 年 度 繰 越 支 払 備 金	5,978,744,575
		前 年 度 繰 越 未 経 過 再 保 険 料	5,485,415,093
		本 年 度 損 失	7,198,742,289
合 計	83,271,876,189	合 計	83,271,876,189

農業再保険勘定

貸借対照表 (令和5年3月31日現在)

借方		貸方	
科目	金額 (円)	科目	金額 (円)
現金預金	196,312,286,026	支払備金	8,968,873,848
未収再保険料	9,928,530	未経過再保険料	4,827,267,954
本年度損失	7,198,742,289	基金	18,100,000,000
		繰越利益	171,624,815,043
合計	203,520,956,845	合計	203,520,956,845

漁 船 再 保 険 勘 定

損 益 計 算 書 (令和 4 年 4 月 1 日から
令和 5 年 3 月 31 日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
漁 船 保 険 組 合 交 付 金	4,673,369,784	再 保 険 料	
業 務 勘 定 へ 事 務 取 扱 経 費 繰 入	455,494,642	一般会計より漁船保険組合再保険料見合受入	1,879,974,882
次 年 度 繰 越 未 経 過 再 保 険 料	877,030,000	一般会計より漁船保険組合交付金見合受入	
本 年 度 利 益	1,880,932,992	漁 船 保 険 組 合 交 付 金 見 合 受 入	4,673,369,784
		一 般 会 計 よ り 受 入	
		事 務 取 扱 費 財 源 受 入	455,494,642
		利 子 収 入	103,110
		前 年 度 繰 越 未 経 過 再 保 険 料	877,885,000
合 計	7,886,827,418	合 計	7,886,827,418

漁 船 再 保 険 勘 定

貸 借 対 照 表 (令和 5 年 3 月 31 日現在)

借 方		貸 方	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
現 金 預 金	10,395,665,671	未 経 過 再 保 険 料	877,030,000
繰 越 損 失	1,715,224,878	一 般 会 計 よ り 受 入	
		支 払 財 源 受 入	9,352,927,557
		本 年 度 利 益	1,880,932,992
合 計	12,110,890,549	合 計	12,110,890,549

(注) 東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律第 34 条第 2 項の規定による一般会計への令和 4 年度繰入額 1,957,024,000 円は、全額一般会計より受入の支払財源受入を減額して整理した。

漁業共済保険勘定

損 益 計 算 書 (令和4年4月1日から
令和5年3月31日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
保 険 金		保 険 料	
漁 業 共 済 保 険 金	17,360,861,000	一 般 会 計 より 漁 業 共 済 保 険 料 見 合 受 入	5,038,960,000
漁 業 共 済 組 合 連 合 会 交 付 金	5,433,308,000	一 般 会 計 より 漁 業 共 済 組 合 連 合 会 交 付 金 見 合 受 入	
業 務 勘 定 へ 事 務 取 扱 経 費 繰 入	94,320,288	漁 業 共 済 組 合 連 合 会 交 付 金 見 合 受 入	5,433,308,000
次 年 度 繰 越 支 払 備 金	8,540,477,010	一 般 会 計 よ り 受 入	
次 年 度 繰 越 未 経 過 保 険 料	2,357,812,000	事 務 取 扱 費 財 源 受 入	94,320,288
		雑 収 入	122,874
		前 年 度 繰 越 支 払 備 金	18,824,878,846
		前 年 度 繰 越 未 経 過 保 険 料	2,110,870,000
		本 年 度 損 失	2,284,318,290
合 計	33,786,778,298	合 計	33,786,778,298

漁業共済保険勘定

貸 借 対 照 表 (令和 5 年 3 月 31 日現在)

借 方		貸 方	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
現 金 預 金	973,913,427	支 払 備 金	8,540,477,010
繰 越 損 失	43,555,125,839	未 経 過 保 険 料	2,357,812,000
本 年 度 損 失	2,284,318,290	一 般 会 計 よ り 受 入	
		支 払 財 源 受 入	25,385,068,546
		借 入 金	10,530,000,000
合 計	46,813,357,556	合 計	46,813,357,556

業 務 勘 定

損 益 計 算 書 (令和 4 年 4 月 1 日から
令和 5 年 3 月 31 日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
事 務 取 扱 費	8,783,670,136	農 業 経 営 安 定 勘 定 より 事 務 取 扱 経 費 受 入	54,657,996
農 業 経 営 安 定 事 業 事 務 取 扱 費	36,172,032	食 糧 管 理 勘 定 より 事 務 取 扱 経 費 受 入	7,206,750,901
食 糧 事 業 事 務 取 扱 費	329,181,154	農 業 再 保 険 勘 定 より 事 務 取 扱 経 費 受 入	735,149,020
漁 業 協 同 組 合 事 務 費 交 付 金	327,834,000	漁 船 再 保 険 勘 定 より 事 務 取 扱 経 費 受 入	455,494,642
減 価 償 却 費	2,655,416	漁 業 共 済 保 険 勘 定 より 事 務 取 扱 経 費 受 入	94,320,288
資 産 除 却 損	125,742,902	雑 収 入	930,356,141
雑 損	10,691,843	雑 益	141,378
		本 年 度 損 失	139,077,117
合 計	9,615,947,483	合 計	9,615,947,483

業 務 勘 定

貸 借 対 照 表 (令和 5 年 3 月 31 日現在)

借 方		貸 方	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
流 動 資 産	5,473,122,364	流 動 負 債	
現 金 預 金	449,812,159	未 払 消 費 税	5,472,689,100
食糧管理勘定より消費税受入未済金	5,022,876,941	固 定 負 債	
未 収 金	433,264	食糧管理勘定より長期受入金	542,354,398
固 定 資 産	354,253,548	繰 越 利 益	1,612,800
土 地	326,020,928		
建 物	231,401,433		
工 作 物	94,010,038		
機 械 器 具	4,343,856		
減 価 償 却 累 計 額	301,522,707		
本 年 度 損 失	139,077,117		
固 定 資 産 評 価 差 損	50,203,269		
合 計	6,016,656,298	合 計	6,016,656,298

業 務 勘 定

財 産 目 録 (令和5年3月31日現在)

摘 要					金 額(円)	摘 要					金 額(円)
資 産 の 部						区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)		通 信 装 置		3,795,455	3,575,848	219,607	
流 動 資 産					5,473,122,364	冷暖房装置		20,725,474	20,725,467	7	
現 金 預 金						通 風 装 置		1,692,053	1,692,048	5	
預 金					449,812,159	そ の 他		67,797,056	67,505,423	291,633	
食糧管理勘定より消費税受入未済金					5,022,876,941	機 械 器 具					1,329,083
未 収 金						試験及び測定機器	台 1	609,000	560,480	48,520	
弁償及違約金					433,264	雑 機 器	3	3,734,856	2,454,293	1,280,563	
固 定 資 産					354,253,548	固定資産評価差損					50,203,269
土 地					326,020,928	資 産 合 計					5,877,579,181
庁舎用敷地	m ² 8,050			320,472,563		負 債 の 部					
倉庫用敷地	475			2,246,353		流 動 負 債					
宿舍用敷地	1,684			3,302,012		未 払 消 費 税					5,472,689,100
建 物					26,392,285	固 定 負 債					
事務所用建物	建面積 1,031 延面積 2,173	226,040,672	199,648,389	26,392,283		食糧管理勘定より長期受入金					542,354,398
そ の 他	建面積 77 延面積 77	5,360,761	5,360,759	2		負 債 合 計					6,015,043,498
工 作 物					511,252	正 味 財 産					137,464,317

農 業 再 保 険 勘 定

積 立 金 明 細 表 (平成 30 年度から令和 4 年度まで各年度末現在)

区 分	令和 4 年度(円)	令和 3 年度(円)	令和 2 年度(円)	令和元年度(円)	平成30年度(円)	対 前 年 度 比 較 の 差			
						令和 4 年度(円)	令和 3 年度(円)	令和 2 年度(円)	令和元年度(円)
積 立 金									
財政融資資金預託金	189,717,136,668	188,912,624,739	187,773,028,535	182,655,054,149	178,639,663,676	増 804,511,929	増 1,139,596,204	増 5,117,974,386	増 4,015,390,473
約定期間 1 月以上 3 月未満	20,300,000,000	0	0	0	0	増 20,300,000,000	0	0	0
約定期間 3 月以上 1 年未満	169,417,136,668	188,912,624,739	187,773,028,535	182,655,054,149	178,639,663,676	減 19,495,488,071	増 1,139,596,204	増 5,117,974,386	増 4,015,390,473

(注) 1 本年度決算の結果、翌年度において積立金から補足すべき額が 7,200,992,444 円ある。

2 農業再保険勘定においては、法第 134 条第 1 項第 1 号の規定により積立金を置き、農業再保険事業等を行う勘定の財務の健全性の観点から、将来発生し得る通常の予測を超える危険が発生した場合においても再保険金等の十分な支払能力を確保するため、「再保険金等の支払能力の充実の状況を示す比率(再保険金等の支払余力総額を過去の再保険金の支払実績等を勘案した通常の予測を超える危険に相当する額の合計に 2 分の 1 を乗じた金額で除した率)」を、農業再保険事業等の性質を勘案の上通常適当とされる水準以上とすることとし、歳入歳出の決算上生じた剰余金から、翌年度繰越額、未経過再保険料及び支払備金に相当する金額を控除した金額のうち、再保険金等に充てるために必要な金額を、積立金として積み立てることとしている。

なお、令和 4 年度末の積立金の金額等を基礎として算出した再保険金等の支払余力総額を、令和 2 年度から令和 4 年度の再保険金の支払実績等を勘案して算出した通常の予測を超える危険に相当する額の合計に 2 分の 1 を乗じた金額で除した、再保険金等の支払能力の充実の状況を示す比率は、約 113 %となる。

漁 船 再 保 険 勘 定

積 立 金 明 細 表 (平成 30 年度から令和 4 年度まで各年度末現在)

区 分	令和 4 年度(円)	令和 3 年度(円)	令和 2 年度(円)	令和元年度(円)	平成30年度(円)	対 前 年 度 比 較 の 差			
						令和 4 年度(円)	令和 3 年度(円)	令和 2 年度(円)	令和元年度(円)
積 立 金									
財政融資資金預託金	5,710,680,101	5,710,680,101	5,710,680,101	5,710,680,101	5,710,680,101	0	0	0	0
約定期間 3 月以上 1 年未満	176,465,086	176,465,086	176,465,086	176,465,086	176,465,086	0	0	0	0
約定期間 1 年以上 3 年未満	2,756,147,397	5,534,215,015	5,534,215,015	2,826,406,239	2,546,229,184	減 2,778,067,618	0 増 2,707,808,776	増 280,177,055	
約定期間 5 年以上 7 年未満	2,778,067,618	0	0	2,707,808,776	2,987,985,831	増 2,778,067,618	0 減 2,707,808,776	減 280,177,055	

(注) 漁船再保険勘定においては、法第 134 条第 1 項第 2 号の規定により積立金を置き、漁船再保険事業を行う勘定の財務の健全性の観点から、将来発生し得る通常の予測を超える危険が発生した場合においても再保険金等の十分な支払能力を確保するため、「再保険金等の支払能力の充実の状況を示す比率(再保険金等の支払余力総額を過去の再保険金の支払実績等を勘案した通常の予測を超える危険に相当する額の合計に 2 分の 1 を乗じた金額で除した率)」を、漁船再保険事業の性質を勘案の上通常適当とされる水準以上とすることとし、歳入歳出の決算上生じた剰余金から、翌年度繰越額、未経過再保険料及び支払備金に相当する金額を控除した金額のうち、再保険金等に充てるために必要な金額を、積立金として積み立てることとしている。

なお、令和 4 年度末の積立金の金額等を基礎として算出した再保険金等の支払余力総額を、令和 4 年度の再保険料実績等を勘案して算出した通常の予測を超える危険に相当する額の合計に 2 分の 1 を乗じた金額で除した、再保険金等の支払能力の充実の状況を示す比率は、令和 4 年度末では、純資産が皆無となるため算出できない。

食糧管理勘定

調整資金増減実績表

区 分	金 額 (円)	区 分	金 額 (円)
年 度 首 資 金	66,768,084,177	(損 益 整 理)	
		本 年 度 損 失	235,789,615,001
(受 入)		食 糧 管 理 勘 定	235,650,870,121
一 般 会 計 よ り 受 入	191,162,260,000	業 務 勘 定	138,744,880
計	191,162,260,000	計	235,789,615,001
		差 引 翌 年 度 へ 繰 越 額	22,140,729,176

(注) 1 食糧管理勘定 調整資金増減実績表は、法第 132 条第 2 項の規定により整理することとしたものである。

2 法第 133 条の規定により、食糧管理勘定の運営の健全化に資するため、食糧管理勘定に調整資金を置き、一般会計からの繰入金のうち調整資金に充てるために要する経費に相当する金額を充てるほか、業務勘定の利益又は損失を食糧管理勘定に移して整理した後に、食糧管理勘定に利益又は損失が生じた場合には、その利益の額を、調整資金に組み入れ、又はその損失の額を限度として、調整資金を減額して整理することとしている。

3 業務勘定の損失額 138,744,880 円は、業務勘定の損益計算書の本年度損失額 139,077,117 円から、農業再保険事業等に係る減価償却費 332,237 円を控除している。

国営土地改良事業勘定

事業実績表

工事別区分	事業費				財源		内訳				差引剰余金
	工事費 (円)	工事諸費 (円)	他会計へ繰入 (円)	計 (円)	一般会計 より受入 (円)	土地改良事業 費負担金等 収入 (円)	借入金 (円)	雑収入 (円)	前年度 剰余金 受入 (円)	計 (円)	
1 土地改良事業費	4,022,336,923	774,407,565	5,112,784,701	9,909,529,189	5,737,373,028	5,739,697,117	576,703,000	5,600,600	328,882,822	12,388,256,567	2,478,727,378
(1) かんがい排水事業											
鳴瀬川(一期)	0	0	18,181,130	18,181,130	0	18,479,306	0	0	0	18,479,306	298,176
隈戸川	0	0	237,571,641	237,571,641	0	243,674,511	0	0	0	243,674,511	6,102,870
大崎	0	0	20,860,500	20,860,500	0	21,144,041	0	0	0	21,144,041	283,541
鳴瀬川(二期)	0	0	13,033,904	13,033,904	0	13,303,346	0	0	0	13,303,346	269,442
北総中央	0	0	369,727,979	369,727,979	0	377,278,173	0	0	0	377,278,173	7,550,194
那珂川沿岸(一期)	311,015,663	106,952,739	117,892,538	535,860,940	1,035,276,089	128,347,681	78,589,000	76,660	0	1,242,289,430	706,428,490
両総	0	0	415,288,748	415,288,748	0	430,889,378	0	0	0	430,889,378	15,600,630
那珂川沿岸(二期)	2,030,302,991	275,118,773	211,152,876	2,516,574,640	2,532,984,756	214,343,956	416,698,000	323,081	0	3,164,349,793	647,775,153
柏崎周辺(一期)	0	0	5,943,663	5,943,663	0	6,275,356	0	0	0	6,275,356	331,693
柏崎周辺(二期)	0	0	458,314,536	458,314,536	0	461,220,504	0	0	0	461,220,504	2,905,968
新矢作川用水	0	0	147,883,579	147,883,579	0	150,200,725	0	0	0	150,200,725	2,317,146
宮川用水第二期	0	0	187,283,102	187,283,102	0	194,039,114	0	0	0	194,039,114	6,756,012
道前道後平野(二期)	0	0	27,088,229	27,088,229	0	27,879,432	0	0	0	27,879,432	791,203
岡山南部	0	0	55,419,823	55,419,823	0	56,372,525	0	0	0	56,372,525	952,702
筑後川下流	0	0	278,891,372	278,891,372	0	281,695,791	0	0	0	281,695,791	2,804,419
大野川上流	0	0	179,903,513	179,903,513	0	186,575,402	0	0	0	186,575,402	6,671,889
川辺川	490,585,222	79,668,750	23,411,013	593,664,985	312,074,046	24,451,807	81,416,000	2,442,909	179,154,385	599,539,147	5,874,162

工事別区分	事業費				財源内訳						差引剰余金
	工事費 (円)	工事諸費 (円)	他会計へ繰入 (円)	計 (円)	一般会計 入 (円)	土地改良事業 費負担金等収 入 (円)	借入金 (円)	雑収入 (円)	前年度 入金 受入 (円)	計 (円)	
都城盆地	0	0	44,578,909	44,578,909	0	44,961,677	0	0	0	44,961,677	382,768
尾鈴	0	0	138,936,353	138,936,353	0	141,488,256	0	0	0	141,488,256	2,551,903
西諸(一期)	0	0	302,070,000	302,070,000	0	311,994,003	0	0	0	311,994,003	9,924,003
曾於北部(一期)	0	0	58,065,691	58,065,691	0	66,857,491	0	0	0	66,857,491	8,791,800
肝属中部(一期)	0	0	218,814,196	218,814,196	0	222,870,568	0	0	0	222,870,568	4,056,372
計	2,831,903,876	461,740,262	3,530,313,295	6,823,957,433	3,880,334,891	3,624,343,043	576,703,000	2,842,650	179,154,385	8,263,377,969	1,439,420,536
(2) 農用地再編 整備事業											
いさわ南部	0	0	9,121,672	9,121,672	0	9,369,281	0	0	0	9,369,281	247,609
(3) 総合農地防 災事業											
新濃尾(一期)	0	0	35,175,768	35,175,768	0	35,429,815	0	0	0	35,429,815	254,047
吉野川下流域	1,190,433,047	312,667,303	459,447,518	1,962,547,868	1,857,038,137	989,993,692	0	2,757,950	149,728,437	2,999,518,216	1,036,970,348
那賀川(一期)	0	0	1,021,897,905	1,021,897,905	0	1,022,755,404	0	0	0	1,022,755,404	857,499
佐賀中部	0	0	56,828,543	56,828,543	0	57,805,882	0	0	0	57,805,882	977,339
計	1,190,433,047	312,667,303	1,573,349,734	3,076,450,084	1,857,038,137	2,105,984,793	0	2,757,950	149,728,437	4,115,509,317	1,039,059,233
2 北海道土地改良 事業費											
かんがい排水事業											
樺戸	0	0	30,666,594	30,666,594	0	31,050,102	0	0	0	31,050,102	383,508
樺戸(二期)	0	0	645,319,798	645,319,798	0	650,134,587	0	0	0	650,134,587	4,814,789
当別	0	0	22,350,236	22,350,236	0	28,264,869	0	0	0	28,264,869	5,914,633
篠津中央二期	0	0	352,675,114	352,675,114	0	353,317,504	0	0	0	353,317,504	642,390
空知中央用水	0	0	32,894,669	32,894,669	0	33,147,241	0	0	0	33,147,241	252,572
知内	0	0	35,687,765	35,687,765	0	35,695,006	0	0	0	35,695,006	7,241
東郷	0	0	1,020,076	1,020,076	0	1,020,076	0	0	0	1,020,076	0

(262) 農林水産省所管 食料安定供給特別会計事業実績表 国営土地改良事業勘定

工事別区分	事業費				財源内訳						差引剰余金
	工事費 (円)	工事諸費 (円)	他会計へ繰入 (円)	計 (円)	一般会計入 (円)	土地改良事業 費負担金等収 入 (円)	借入金 (円)	雑収入 (円)	前年度剰 余金受入 (円)	計 (円)	
幕別	0	0	31,493,446	31,493,446	0	31,493,446	0	0	0	31,493,446	0
美 蔓	0	0	261,108,435	261,108,435	0	261,902,073	0	0	0	261,902,073	793,638
札内川第二(一期)	0	0	2,656,419	2,656,419	0	2,656,419	0	0	0	2,656,419	0
札内川第一(二期)	0	0	11,451,330	11,451,330	0	11,451,330	0	0	0	11,451,330	0
計	0	0	1,427,323,882	1,427,323,882	0	1,440,132,653	0	0	0	1,440,132,653	12,808,771
3 離島土地改良事業費											
かんがい排水事業											
佐 渡(一期)	0	0	107,439,072	107,439,072	0	110,160,867	0	0	0	110,160,867	2,721,795
佐 渡(二期)	0	0	81,114,451	81,114,451	0	86,735,288	0	0	0	86,735,288	5,620,837
徳之島用水(一期)	0	0	102,516,807	102,516,807	0	105,411,909	0	0	0	105,411,909	2,895,102
計	0	0	291,070,330	291,070,330	0	302,308,064	0	0	0	302,308,064	11,237,734
4 沖縄土地改良事業費											
かんがい排水事業											
羽 地 大 川	0	0	53,971,680	53,971,680	0	53,971,680	0	0	0	53,971,680	0
5 消 費 税	0	0	0	0	0	0	0	0	46,892,348	46,892,348	46,892,348
合 計	4,022,336,923	774,407,565	6,885,150,593	11,681,895,081	5,737,373,028	7,536,109,514	576,703,000	5,600,600	375,775,170	14,231,561,312	2,549,666,231

(注) 前年度剰余金受入の工事別の金額については、事業執行等の必要のため工事別の間で調整を行っているものがある。

国営土地改良事業勘定

借入金の借入れ及び償還実績表 (令和4年4月1日から
令和5年3月31日まで)

工 事 別 区 分	既往年度からの繰越債 務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債 務額 (円)	備 考
1 土 地 改 良 事 業 費	19,060,697,082	576,703,000	19,637,400,082	3,763,480,571	15,873,919,511	
(1) かんがい排水事業						
鳴瀬川(一期)	17,965,544	0	17,965,544	17,965,544	0	
隈戸川	122,321,396	0	122,321,396	98,100,554	24,220,842	
大崎	20,613,143	0	20,613,143	20,613,143	0	
鳴瀬川(二期)	12,879,351	0	12,879,351	12,879,351	0	
北総中央	2,078,139,962	0	2,078,139,962	355,437,799	1,722,702,163	
那珂川沿岸(一期)	977,328,783	78,589,000	1,055,917,783	115,374,971	940,542,812	
両総	1,238,348,401	0	1,238,348,401	406,476,967	831,871,434	
那珂川沿岸(二期)	2,722,742,389	416,698,000	3,139,440,389	205,397,641	2,934,042,748	
柏崎周辺(一期)	5,873,185	0	5,873,185	5,873,185	0	
柏崎周辺(二期)	2,089,244,278	0	2,089,244,278	276,899,601	1,812,344,677	
新矢作川用水	232,092,127	0	232,092,127	145,404,524	86,687,603	
宮川用水第二期	285,090,248	0	285,090,248	184,362,908	100,727,340	
道前道後平野(二期)	36,550,537	0	36,550,537	26,653,868	9,896,669	
岡山南部	266,384,724	0	266,384,724	54,261,915	212,122,809	
筑後川下流	963,172,302	0	963,172,302	212,375,938	750,796,364	
大野川上流	1,797,522,877	0	1,797,522,877	178,791,307	1,618,731,570	
川辺川	628,806,004	81,416,000	710,222,004	22,415,243	687,806,761	
都城盆地	49,016,688	0	49,016,688	43,990,710	5,025,978	

(264) 農林水産省所管 食料安定供給特別会計借入金の借入れ及び償還実績表 国営土地改良事業勘定

工 事 別 区 分	既往年度からの繰越債 務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債 務額 (円)	備 考
尾 鈴	275,654,090	0	275,654,090	136,334,888	139,319,202	
西 諸(一期)	883,940,373	0	883,940,373	267,259,973	616,680,400	
曾 於 北 部(一期)	82,660,290	0	82,660,290	57,114,604	25,545,686	
肝 属 中 部(一期)	887,329,931	0	887,329,931	214,400,531	672,929,400	
計	15,673,676,623	576,703,000	16,250,379,623	3,058,385,165	13,191,994,458	
(2) 農用地再編整備事業						
い さ わ 南 部	12,371,419	0	12,371,419	8,975,748	3,395,671	
(3) 総合農地防災事業						
新 濃 尾(一期)	34,758,664	0	34,758,664	34,758,664	0	
吉 野 川 下 流 域	1,140,590,044	0	1,140,590,044	409,794,351	730,795,693	
那 賀 川(一期)	2,129,710,228	0	2,129,710,228	195,573,180	1,934,137,048	
佐 賀 中 部	69,590,104	0	69,590,104	55,993,463	13,596,641	
計	3,374,649,040	0	3,374,649,040	696,119,658	2,678,529,382	
2 北海道土地改良事業費						
かんがい排水事業						
樺 戸	64,774,131	0	64,774,131	30,090,545	34,683,586	
樺 戸(二期)	1,770,013,689	0	1,770,013,689	633,040,782	1,136,972,907	
当 別	98,691,747	0	98,691,747	21,767,180	76,924,567	
篠 津 中 央 二 期	1,507,478,527	0	1,507,478,527	346,553,648	1,160,924,879	
空 知 中 央 用 水	46,811,577	0	46,811,577	32,332,930	14,478,647	
美 蔓	804,836,758	0	804,836,758	255,906,818	548,929,940	
計	4,292,606,429	0	4,292,606,429	1,319,691,903	2,972,914,526	
3 離島土地改良事業費						
かんがい排水事業						
佐 渡(一期)	200,619,860	0	200,619,860	105,478,364	95,141,496	

工 事 別 区 分	既往年度からの繰越債 務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債 務額 (円)	備 考
佐 渡(二期)	173,883,330	0	173,883,330	79,577,478	94,305,852	
徳之島用水(一期)	316,237,115	0	316,237,115	100,551,805	215,685,310	
計	690,740,305	0	690,740,305	285,607,647	405,132,658	
合 計	24,044,043,816	576,703,000	24,620,746,816	5,368,780,121	19,251,966,695	

国営土地改良事業勘定

受益者負担金に係る債権の発生及び回収実績表 (令和4年4月1日から
令和5年3月31日まで)

工事別区分	債 権 発 生 額									回 収 額			差 引 残 額		
	既往年度より繰越債権額			本年度の債権発生額			合 計								
	負担金債 権 額(円)	利息額 (円)	計(円)	負担金債 権 額(円)	利 息 額 (円)	計(円)	負担金債 権 額(円)	利 息 額 (円)	計(円)	負担金債 権 額(円)	利 息 額 (円)	計(円)	負担金債 権 額(円)	利息額 (円)	計(円)
1 土地改良事業費	28,054,456,753	0	28,054,456,753	2,365,655,344	140,057,791	2,505,713,135	30,420,112,097	140,057,791	30,560,169,888	5,599,639,326	140,057,791	5,739,697,117	24,820,472,771	0	24,820,472,771
かんがい排水事業	23,987,650,084	0	23,987,650,084	1,580,942,518	126,576,042	1,707,518,560	25,568,592,602	126,576,042	25,695,168,644	3,497,767,001	126,576,042	3,624,343,043	22,070,825,601	0	22,070,825,601
鳴瀬川(一期)	18,260,184	0	18,260,184	0	219,122	219,122	18,260,184	219,122	18,479,306	18,260,184	219,122	18,479,306	0	0	0
大 崎	20,893,321	0	20,893,321	0	250,720	250,720	20,893,321	250,720	21,144,041	20,893,321	250,720	21,144,041	0	0	0
鳴瀬川(二期)	13,145,600	0	13,145,600	0	157,746	157,746	13,145,600	157,746	13,303,346	13,145,600	157,746	13,303,346	0	0	0
隈 戸 川	1,248,008,831	0	1,248,008,831	0	57,015,291	57,015,291	1,248,008,831	57,015,291	1,305,024,122	186,659,220	57,015,291	243,674,511	1,061,349,611	0	1,061,349,611
両 総	1,285,271,903	0	1,285,271,903	0	9,227,491	9,227,491	1,285,271,903	9,227,491	1,294,499,394	421,661,887	9,227,491	430,889,378	863,610,016	0	863,610,016
北 総 中 央	6,060,569,054	0	6,060,569,054	0	14,485,850	14,485,850	6,060,569,054	14,485,850	6,075,054,904	362,792,323	14,485,850	377,278,173	5,697,776,731	0	5,697,776,731
那珂川沿岸(一期)	809,160,785	0	809,160,785	228,752,773	3,012,485	231,765,258	1,037,913,558	3,012,485	1,040,926,043	125,335,196	3,012,485	128,347,681	912,578,362	0	912,578,362
那珂川沿岸(二期)	2,227,197,224	0	2,227,197,224	572,338,443	6,057,121	578,395,564	2,799,535,667	6,057,121	2,805,592,788	208,286,835	6,057,121	214,343,956	2,591,248,832	0	2,591,248,832
柏崎周辺(一期)	6,200,945	0	6,200,945	0	74,411	74,411	6,200,945	74,411	6,275,356	6,200,945	74,411	6,275,356	0	0	0
柏崎周辺(二期)	4,752,247,576	0	4,752,247,576	0	5,648,466	5,648,466	4,752,247,576	5,648,466	4,757,896,042	455,572,038	5,648,466	461,220,504	4,296,675,538	0	4,296,675,538
新矢作川用水	237,361,010	0	237,361,010	0	2,535,633	2,535,633	237,361,010	2,535,633	239,896,643	147,665,092	2,535,633	150,200,725	89,695,918	0	89,695,918
宮川用水第二期	305,441,690	0	305,441,690	0	3,089,192	3,089,192	305,441,690	3,089,192	308,530,882	190,949,922	3,089,192	194,039,114	114,491,768	0	114,491,768
道前道後平野(二期)	38,258,066	0	38,258,066	0	452,775	452,775	38,258,066	452,775	38,710,841	27,426,657	452,775	27,879,432	10,831,409	0	10,831,409
岡 山 南 部	271,233,217	0	271,233,217	0	1,179,767	1,179,767	271,233,217	1,179,767	272,412,984	55,192,758	1,179,767	56,372,525	216,040,459	0	216,040,459
都 城 盆 地	49,745,563	0	49,745,563	0	596,946	596,946	49,745,563	596,946	50,342,509	44,364,731	596,946	44,961,677	5,380,832	0	5,380,832
曾於北部(一期)	109,784,335	0	109,784,335	0	1,197,606	1,197,606	109,784,335	1,197,606	110,981,941	65,659,885	1,197,606	66,857,491	44,124,450	0	44,124,450

農林水産省所管 食料安定供給特別会計受益者負担金に係る債権の発生及び回収実績表 国営土地改良事業勘定 (267)

工 事 別 区 分	債 権 発 生 額									回 収 額			差 引 残 額		
	既往年度より繰越債権額			本 年 度 の 債 権 発 生 額			合 計								
	負担金債 権 額(円)	利息額 (円)	計(円)	負担金債 権 額(円)	利 息 額 (円)	計(円)	負担金債 権 額(円)	利 息 額 (円)	計(円)	負担金債 権 額(円)	利 息 額 (円)	計(円)	負担金債 権 額(円)	利息額 (円)	計(円)
尾 鈴	281,849,511	0	281,849,511	0	2,663,938	2,663,938	281,849,511	2,663,938	284,513,449	138,824,318	2,663,938	141,488,256	143,025,193	0	143,025,193
西 諸(一期)	1,288,063,422	0	1,288,063,422	0	6,678,001	6,678,001	1,288,063,422	6,678,001	1,294,741,423	305,316,002	6,678,001	311,994,003	982,747,420	0	982,747,420
筑 後 川 下 流	1,719,448,881	0	1,719,448,881	0	5,305,685	5,305,685	1,719,448,881	5,305,685	1,724,754,566	276,390,106	5,305,685	281,695,791	1,443,058,775	0	1,443,058,775
大 野 川 上 流	1,842,318,390	0	1,842,318,390	0	1,174,942	1,174,942	1,842,318,390	1,174,942	1,843,493,332	185,400,460	1,174,942	186,575,402	1,656,917,930	0	1,656,917,930
肝属中部(一期)	901,323,323	0	901,323,323	0	4,510,379	4,510,379	901,323,323	4,510,379	905,833,702	218,360,189	4,510,379	222,870,568	682,963,134	0	682,963,134
川 辺 川	501,867,253	0	501,867,253	779,851,302	1,042,475	780,893,777	1,281,718,555	1,042,475	1,282,761,030	23,409,332	1,042,475	24,451,807	1,258,309,223	0	1,258,309,223
農用地再編整備事業															
い さ わ 南 部	12,862,636	0	12,862,636	0	151,574	151,574	12,862,636	151,574	13,014,210	9,217,707	151,574	9,369,281	3,644,929	0	3,644,929
総合農地防災事業	4,053,944,033	0	4,053,944,033	784,712,826	13,330,175	798,043,001	4,838,656,859	13,330,175	4,851,987,034	2,092,654,618	13,330,175	2,105,984,793	2,746,002,241	0	2,746,002,241
新 濃 尾(一期)	35,009,700	0	35,009,700	0	420,115	420,115	35,009,700	420,115	35,429,815	35,009,700	420,115	35,429,815	0	0	0
那 賀 川(一期)	2,747,634,705	0	2,747,634,705	273,615,585	2,172,922	275,788,507	3,021,250,290	2,172,922	3,023,423,212	1,020,582,482	2,172,922	1,022,755,404	2,000,667,808	0	2,000,667,808
吉野川下流域	1,199,812,847	0	1,199,812,847	511,097,241	9,879,297	520,976,538	1,710,910,088	9,879,297	1,720,789,385	980,114,395	9,879,297	989,993,692	730,795,693	0	730,795,693
佐 賀 中 部	71,486,781	0	71,486,781	0	857,841	857,841	71,486,781	857,841	72,344,622	56,948,041	857,841	57,805,882	14,538,740	0	14,538,740
2 北海道土地改良事業費															
かんがい排水事業	5,238,396,754	0	5,238,396,754	0	29,999,166	29,999,166	5,238,396,754	29,999,166	5,268,395,920	1,410,133,487	29,999,166	1,440,132,653	3,828,263,267	0	3,828,263,267
空知中央用水	47,283,443	0	47,283,443	0	567,401	567,401	47,283,443	567,401	47,850,844	32,579,840	567,401	33,147,241	14,703,603	0	14,703,603
樺 戸	65,761,553	0	65,761,553	0	584,953	584,953	65,761,553	584,953	66,346,506	30,465,149	584,953	31,050,102	35,296,404	0	35,296,404
当 別	122,723,115	0	122,723,115	0	722,991	722,991	122,723,115	722,991	123,446,106	27,541,878	722,991	28,264,869	95,181,237	0	95,181,237
樺 戸(二期)	1,788,288,359	0	1,788,288,359	0	12,392,508	12,392,508	1,788,288,359	12,392,508	1,800,680,867	637,742,079	12,392,508	650,134,587	1,150,546,280	0	1,150,546,280
篠津中央二期	1,510,137,424	0	1,510,137,424	0	6,136,466	6,136,466	1,510,137,424	6,136,466	1,516,273,890	347,181,038	6,136,466	353,317,504	1,162,956,386	0	1,162,956,386
知 内	332,092,048	0	332,092,048	0	664,061	664,061	332,092,048	664,061	332,756,109	35,030,945	664,061	35,695,006	297,061,103	0	297,061,103
東 郷	510,038,091	0	510,038,091	0	1,020,076	1,020,076	510,038,091	1,020,076	511,058,167	0	1,020,076	1,020,076	510,038,091	0	510,038,091
幕 別	29,993,759	0	29,993,759	0	1,499,687	1,499,687	29,993,759	1,499,687	31,493,446	29,993,759	1,499,687	31,493,446	0	0	0

(268) 農林水産省所管 食料安定供給特別会計受益者負担金に係る債権の発生及び回収実績表 国営土地改良事業勘定

工 事 別 区 分	債 権 発 生 額									回 収 額			差 引 残 額		
	既往年度より繰越債権額			本 年 度 の 債 権 発 生 額			合 計								
	負担金債 権 額(円)	利息額 (円)	計(円)	負担金債 権 額(円)	利 息 額 (円)	計(円)	負担金債 権 額(円)	利 息 額 (円)	計(円)	負担金債 権 額(円)	利 息 額 (円)	計(円)	負担金債 権 額(円)	利息額 (円)	計(円)
札内川第二(一期)	2,529,924	0	2,529,924	0	126,495	126,495	2,529,924	126,495	2,656,419	2,529,924	126,495	2,656,419	0	0	0
札内川第一(二期)	21,292,723	0	21,292,723	0	1,064,636	1,064,636	21,292,723	1,064,636	22,357,359	10,386,694	1,064,636	11,451,330	10,906,029	0	10,906,029
美 蔓	808,256,315	0	808,256,315	0	5,219,892	5,219,892	808,256,315	5,219,892	813,476,207	256,682,181	5,219,892	261,902,073	551,574,134	0	551,574,134
3 離島土地改良事業費															
かんがい排水事業	722,165,995	0	722,165,995	0	5,732,944	5,732,944	722,165,995	5,732,944	727,898,939	296,575,120	5,732,944	302,308,064	425,590,875	0	425,590,875
佐 渡(一期)	206,969,885	0	206,969,885	0	2,026,467	2,026,467	206,969,885	2,026,467	208,996,352	108,134,400	2,026,467	110,160,867	98,835,485	0	98,835,485
佐 渡(二期)	187,931,528	0	187,931,528	0	1,677,065	1,677,065	187,931,528	1,677,065	189,608,593	85,058,223	1,677,065	86,735,288	102,873,305	0	102,873,305
徳之島用水(一期)	327,264,582	0	327,264,582	0	2,029,412	2,029,412	327,264,582	2,029,412	329,293,994	103,382,497	2,029,412	105,411,909	223,882,085	0	223,882,085
4 沖縄土地改良事業費															
かんがい排水事業															
羽 地 大 川	100,355,507	0	100,355,507	0	5,017,774	5,017,774	100,355,507	5,017,774	105,373,281	48,953,906	5,017,774	53,971,680	51,401,601	0	51,401,601
合 計	34,115,375,009	0	34,115,375,009	2,365,655,344	180,807,675	2,546,463,019	36,481,030,353	180,807,675	36,661,838,028	7,355,301,839	180,807,675	7,536,109,514	29,125,728,514	0	29,125,728,514

債務に関する計算書

1 歳出予算の繰越債務負担額

既往年度からの繰越債務額 (円)	左のうち本年度の債務消滅額 (円)	差 引 額 (円)	本年度の債務負担額中 翌年度への繰越債務額 (円)	翌年度への繰越債務額 (円)	備 考
6,979,893,681	6,979,893,681	0	10,882,153,770	10,882,153,770	

2 財政法第 15 条第 1 項の規定に基づく国庫債務負担行為

既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
250,725,269,061	197,574,933,700	448,300,202,761	195,003,389,866	253,296,812,895	限度額 300,872,421,000 円

3 借 入 金

既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
24,044,043,816	12,276,703,000	36,320,746,816	6,538,780,121	29,781,966,695	限度額 1,346,360,000 円

4 政 府 短 期 証 券

既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
179,000,000,000	696,000,000,000	875,000,000,000	641,000,000,000	234,000,000,000	

(1) 法第 136 条第 1 項の規定による証券

179,000,000,000	234,000,000,000	413,000,000,000	179,000,000,000	234,000,000,000	限度額 244,500,000,000 円 法第 136 条第 1 項の規定による証券に係る限度額である。
-----------------	-----------------	-----------------	-----------------	-----------------	--

(2) 法第 15 条第 1 項及び第 137 条第 1 項の規定による証券

0	462,000,000,000	462,000,000,000	462,000,000,000	0	
---	-----------------	-----------------	-----------------	---	--

5 他会計への繰入未済金(他会計への繰戻未済金を含む。)

既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
36,695,020,103	1,416,387,336	38,111,407,439	3,373,411,336	34,737,996,103	

〔事 項 別 等 内 訳〕

1 歳出予算の繰越債務負担額

区 分	既往年度からの繰越債務額 (円)	左のうち本年度の債務消滅額 (円)	差 引 額 (円)	本年度の債務負担額中 翌年度への繰越債務額 (円)	翌年度への繰越債務額 (円)	備 考
(食 糧 管 理 勘 定)						
食 糧 買 入 費	5,653,902,681	5,653,902,681	0	7,199,571,570	7,199,571,570	
(国営土地改良事業勘定)						
土 地 改 良 事 業 費	1,325,991,000	1,325,991,000	0	3,682,582,200	3,682,582,200	
かんがい排水事業費	1,167,591,000	1,167,591,000	0	2,111,130,200	2,111,130,200	
川 辺 川	303,572,000	303,572,000	0	0	0	
那珂川沿岸(一期)	29,260,000	29,260,000	0	1,343,569,810	1,343,569,810	
那珂川沿岸(二期)	834,759,000	834,759,000	0	767,560,390	767,560,390	
総合農地防災事業費						
吉野川下流域	158,400,000	158,400,000	0	1,571,452,000	1,571,452,000	
合 計	6,979,893,681	6,979,893,681	0	10,882,153,770	10,882,153,770	

2 財政法第15条第1項の規定に基づく国庫債務負担行為

区 分	既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
(食 糧 管 理 勘 定)						
輸入主要食糧買入れ	157,281,029,617	170,010,007,421	327,291,037,038	157,281,029,617	170,010,007,421	限度額 263,300,000,000 円
競争導入公共サービス米 穀販売・管理業務	91,671,338,964	0	91,671,338,964	34,658,548,985	57,012,789,979	

区 分	既往年度からの繰越債 務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債 務額 (円)	備 考
輸 入 飼 料 買 入 れ	43,173,850	0	43,173,850	43,173,850	0	限度額 8,100,000,000 円
米穀販売・管理業務	0	26,033,685,440	26,033,685,440	1,197,745,440	24,835,940,000	限度額 26,916,164,000 円
(業 務 勘 定)						
人事・給与関係業務情報 システム用電子計算機借 入れ等	359,000	0	359,000	250,000	109,000	
人事・給与関係業務情報 システム保守等	420,000	0	420,000	210,000	210,000	
電 子 計 算 機 借 入 れ	2,756,707	0	2,756,707	2,739,499	17,208	
文書管理システム運用	66,000	0	66,000	33,000	33,000	
事 務 機 器 借 入 れ	14,004	792	14,796	13,872	924	限度額 318,000 円
電子調達システム運用	207,000	0	207,000	110,000	97,000	
政府所有米麦情報管理シ ステム運用	64,591,692	0	64,591,692	64,591,692	0	
電子調達システム機器借 入れ等	90,000	0	90,000	48,000	42,000	
政府所有米麦情報管理シ ステム運用支援業務	39,002,700	0	39,002,700	39,002,700	0	
情 報 通 信 技 術 調 達	230,826,971	80,664,433	311,491,404	68,946,956	242,544,448	限度額 81,943,000 円
庁 舎 管 理 運 営 業 務	10,635,000	0	10,635,000	3,545,000	7,090,000	
未利用国有地管理等業務	1,079,267	0	1,079,267	1,079,267	0	
(国営土地改良事業勘定)						
か ん が い 排 水 事 業	801,693,200	1,447,050,000	2,248,743,200	1,068,386,800	1,180,356,400	
那 珂 川 沿 岸(一期)	801,693,200	0	801,693,200	801,693,200	0	
那 珂 川 沿 岸(二期)	0	1,447,050,000	1,447,050,000	266,693,600	1,180,356,400	限度額 2,470,000,000 円
人事・給与関係業務情報 システム用電子計算機借 入れ等	492,000	0	492,000	354,000	138,000	
事 務 機 器 等 借 入 れ	274,848	0	274,848	138,744	136,104	
人事・給与関係業務情報 システム保守等	530,000	0	530,000	265,000	265,000	
文書管理システム運用	84,000	0	84,000	42,000	42,000	
庁 舎 等 機 械 警 備	594,000	0	594,000	297,000	297,000	

(272) 農林水産省所管 食料安定供給特別会計債務に関する計算書

区 分	既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
電子調達システム運用	121,000	0	121,000	64,000	57,000	
電子調達システム機器借入れ等	55,000	0	55,000	30,000	25,000	
情報通信技術調達	6,891,961	3,525,614	10,417,575	4,104,132	6,313,443	限度額 3,996,000 円
電子計算機借入れ	503,280	0	503,280	201,312	301,968	
総合農地防災事業						
吉野川下流域	467,400,000	0	467,400,000	467,400,000	0	
競争導入公共サービス土地改良事業現場技術業務	101,039,000	0	101,039,000	101,039,000	0	
合 計	250,725,269,061	197,574,933,700	448,300,202,761	195,003,389,866	253,296,812,895	
3 借 入 金						
区 分	既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
(漁業共済保険勘定)						
邦貨借入金	0	11,700,000,000	11,700,000,000	1,170,000,000	10,530,000,000	借入先 民間資金
(国営土地改良事業勘定)						
邦貨借入金	24,044,043,816	576,703,000	24,620,746,816	5,368,780,121	19,251,966,695	限度額 1,346,360,000 円 本年度分 800,000,000 円 繰越分 546,360,000 円 借入先 財政融資資金
合 計	24,044,043,816	12,276,703,000	36,320,746,816	6,538,780,121	29,781,966,695	
4 政府短期証券						
区 分	既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
(食糧管理勘定)						
食糧証券	179,000,000,000	696,000,000,000	875,000,000,000	641,000,000,000	234,000,000,000	
(1) 法第136条第1項の規定によるもの	179,000,000,000	234,000,000,000	413,000,000,000	179,000,000,000	234,000,000,000	限度額 244,500,000,000 円 法第136条第1項の規定による証券に係る限度額である。
(2) 法第15条第1項及び第137条第1項の規定によるもの	0	462,000,000,000	462,000,000,000	462,000,000,000	0	

5 他会計への繰入未済金(他会計への繰戻未済金を含む。)

区 分	既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
(漁 船 再 保 険 勘 定)						
一 般 会 計 繰 入 未 済 金	11,309,951,557	0	11,309,951,557	1,957,024,000	9,352,927,557	
(漁 業 共 済 保 険 勘 定)						
一 般 会 計 繰 入 未 済 金	25,385,068,546	0	25,385,068,546	0	25,385,068,546	
(国営土地改良事業勘定)						
一 般 会 計 繰 入 未 済 金	0	1,415,621,654	1,415,621,654	1,415,621,654	0	
1 土 地 改 良 事 業 費	0	1,279,340,938	1,279,340,938	1,279,340,938	0	
か ん が い 排 水 事 業	0	414,742,852	414,742,852	414,742,852	0	
隈 戸 川	0	138,035,408	138,035,408	138,035,408	0	
北 総 中 央	0	7,156,829	7,156,829	7,156,829	0	
柏 崎 周 辺(二期)	0	177,677,919	177,677,919	177,677,919	0	
西 諸(一期)	0	29,114,148	29,114,148	29,114,148	0	
筑 後 川 下 流	0	62,758,548	62,758,548	62,758,548	0	
総合農地防災事業						
那 賀 川(一期)	0	864,598,086	864,598,086	864,598,086	0	
2 北海道土地改良事業費						
か ん が い 排 水 事 業	0	82,309,036	82,309,036	82,309,036	0	
知 内	0	35,687,765	35,687,765	35,687,765	0	
東 郷	0	1,020,076	1,020,076	1,020,076	0	
幕 別	0	31,493,446	31,493,446	31,493,446	0	
札 内 川 第 二(一期)	0	2,656,419	2,656,419	2,656,419	0	
札 内 川 第 一(二期)	0	11,451,330	11,451,330	11,451,330	0	
3 沖縄土地改良事業費						
か ん が い 排 水 事 業						
羽 地 大 川	0	53,971,680	53,971,680	53,971,680	0	

(274)

農林水産省所管

食料安定供給特別会計債務に関する計算書

8

分

既往年度からの繰越債務額 (円)

本年度の債務負担額(円)

計

(四)

本年度の債務消滅額(円)

翌年度以降への繰越債
務額 (円)

備

考

東日本大震災復興特別会
計繰入未済金

1 土地改良事業費

かんがい排水事業

北 總 中 央

0

765,682

765,682

765,682

0

會計

令和 4 年度農林水産省所管

国有林野事業債務管理特別会計決算参照書

令和 4 年 度 農 林 水 産 省 所 管

14110 国 有 林 野 事 業 債 務 管 理 特 別 会 計

歳 入 歳 出 決 定 計 算 書

令和 4 年度における

収納済歳入額は

353,418,498,109 円

であって

支出済歳出額は

353,418,498,109 円

である。

したがって、歳入歳出の差額はないので、このまま決算を結了した。

次に、歳入歳出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 歳 入

歳 入 予 算 額			徴 収 決 定 済 額 (円)	収 納 済 歳 入 額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 納 未 済 歳 入 額 (円)	歳入予算額と収納済 歳入額との差(は 減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予算補正修正減少額() (円)	合 計 (円)					
354,648,504,000	1,176,925,000	353,471,579,000	353,418,498,109	353,418,498,109	0	0	53,080,891

2 歳 出

歳 出 予 算 額			前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費 増額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予算補正修正減少額() (円)	合 計 (円)								
354,648,504,000	1,176,925,000	353,471,579,000	0	0	0	353,471,579,000	353,418,498,109	0	53,080,891	

〔主要経費別内訳〕

区 分	歳出予算額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増 減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)
20 国 債 費	353,471,579,000	0	0	0	0	353,471,579,000	353,418,498,109	0	53,080,891

〔事 項 別 内 訳〕

項	事 項	歳出予算額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増 減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
01 国債整理基金 特別会計へ繰入	20 国債整理基金特別 会計へ繰入れに必 要な経費	353,471,579,000	0	0	0	0	353,471,579,000	353,418,498,109	0	53,080,891

歳 入 歳 出 決 算 額 科 目 別 表

1 歳 入

款 ・ 項 ・ 目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (増 減) (円)	増 減 理 由
0100-00 他 会 計 よ り 受 入							
0101-00 一 般 会 計 よ り 受 入	18,771,579,000	18,720,498,109	18,720,498,109	0	0	51,080,891	
0101-01 一 般 会 計 よ り 受 入	18,764,390,000	18,713,310,000	18,713,310,000	0	0	51,080,000	一時借入金利子の支払がなかつたこと等のため
0101-02 利 子 財 源 受 入	7,189,000	7,188,109	7,188,109	0	0	891	
0200-00 借 入 金							
0201-00 借 入 金							
0201-01 借 入 金	334,700,000,000	334,698,000,000	334,698,000,000	0	0	2,000,000	
歳 入 合 計	353,471,579,000	353,418,498,109	353,418,498,109	0	0	53,080,891	

2 歳 出

項 目	歳 出 予 算 額 (円)	前 年 度 繰 越 額 (円)	予 備 費 額 使 用 額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流 用 等 増 減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
01 国債整理基金特別会計へ繰入										
20100-306-22 国債整理基金特別会計へ繰入	353,471,579,000	0	0	0	0	353,471,579,000	353,418,498,109	0	53,080,891	不用額を生じたのは、一時借入金利子の支払がなかったため

債務に関する計算書

借入金

既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
1,143,754,123,000	334,698,000,000	1,478,452,123,000	353,411,310,000	1,125,040,813,000	限度額 334,700,000,000 円

〔事項別等内訳〕

借入金

区 分	既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
邦 貨 借 入 金	1,143,754,123,000	334,698,000,000	1,478,452,123,000	353,411,310,000	1,125,040,813,000	限度額 334,700,000,000 円 借入先 民間資金

令和 4 年度経済産業省所管

特 許 特 別 会 計 決 算 参 照 書

令和4年度経済産業省所管
15020 特 許 特 別 会 計
歳入歳出決定計算書

令和4年度における
 収納済歳入額は 217,408,311,655 円
 であって
 支出済歳出額は 142,572,828,364 円
 である。
 したがって、歳入歳出差引き 74,835,483,291 円
 の剰余を生ずる。
 この剰余金は、特別会計に関する法律(平成19年法律第23号)第8条第1項の規定によ
 り翌年度の歳入に繰り入れることとして、決算を結了した。
 次に、歳入歳出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 歳 入

歳 入 予 算 額			徴 収 決 定 済 額 (円)	収 納 済 歳 入 額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 納 未 済 歳 入 額 (円)	歳入予算額と収納済 歳入額との差(は 減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予算補正修正減少額(円)	合 計 (円)					
189,775,186,000	0	189,775,186,000	217,408,335,655	217,408,311,655	0	24,000	27,633,125,655

2 歳 出

歳 出 予 算 額			前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定 による経費 増額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
当 初 予 算 額 (円)	予算補正追加額 予算補正修正減 少額() (円)	合 計 (円)								
154,084,778,000	0	154,084,778,000	2,668,478,110	0	0	156,753,256,110	142,572,828,364	4,080,626,523	10,099,801,223	翌年度繰越額の内訳 明許繰越額 4,080,626,523 円
〔主要経費別内訳〕										
区 分	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予 備 費 使用 額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増 減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	不 用 額 (円)	
95 そ の 他 の 事 項 経 費	153,884,778,000	2,668,478,110	0	0	0	156,553,256,110	142,572,828,364	4,080,626,523	9,899,801,223	
98 予 備 費	200,000,000	0	0	0	0	200,000,000	0	0	200,000,000	
〔事 項 別 内 訳〕										
項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前 年 度 繰 越 額 (円)	予 備 費 使用 額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増 減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	差 引 額 (円)
01 独立行政法人 工業所有権情 報・研修館運 営費	95 独立行政法人工業 所有権情報・研修 館運営費交付金に 必要な経費	10,761,811,000	0	0	0	0	10,761,811,000	10,761,811,000	0	0
02 事務取扱費	95 事務取扱いに必要な 経費	49,862,150,000	0	0	0	0	49,862,150,000	46,838,056,419	0	3,024,093,581
	95 工業所有権の審査 審判等の処理促進 に必要な経費	47,750,426,000	0	0	0	0	47,750,426,000	45,207,644,355	0	2,542,781,645
	95 特許事務の機械化 に必要な経費	35,221,010,000	0	0	0	0	35,221,010,000	27,448,574,908	3,522,167,523	4,250,267,569
03 施設整備費	95 施設整備に必要な 経費	10,289,381,000	2,668,478,110	0	0	0	12,957,859,110	12,316,741,682	558,459,000	82,658,428
09 予 備 費	98 予 備 費	200,000,000	0	0	0	0	200,000,000	0	0	200,000,000

歳 入 歳 出 決 算 額 科 目 別 表

1 歳 入

款 ・ 項 ・ 目	歳 入 予 算 額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済 歳 入 額 と の 差 (増 減) (円)	増 減 理 由
0100-00 特 許 料 等 収 入	148,629,656,000	144,157,249,130	144,157,249,130	0	0	4,472,406,870	
0101-00 特 許 印 紙 収 入							
0101-02 特 許 印 紙 納 付 金 収 入	82,543,441,000	64,562,224,607	64,562,224,607	0	0	17,981,216,393	特許印紙の売りさばきが予定より少なかったため
0102-00 特 許 料 等 収 入							
0102-01 特 許 料 等 収 入	66,086,215,000	79,595,024,523	79,595,024,523	0	0	13,508,809,523	指定立替納付による審査請求料収入が予定より多かったこと等のため
0200-00 他 会 計 よ り 受 入							
0201-00 一 般 会 計 よ り 受 入							
0201-01 一 般 会 計 よ り 受 入	17,599,000	17,599,000	17,599,000	0	0	0	
0300-00 雑 収 入							
0301-00 雑 収 入	252,984,000	741,720,929	741,696,929	0	24,000	488,712,929	
0301-01 建 物 及 物 件 賃 付 料	18,348,000	17,447,491	17,447,491	0	0	900,509	
0301-03 不 用 物 品 売 払 代	26,100,000	66,769,539	66,769,539	0	0	40,669,539	庁舎設備改修による発生材の売払いが予定より多かったこと等のため
0301-04 小 切 手 支 払 未 済 金 収 入	10,000	0	0	0	0	10,000	
0301-08 預 託 金 利 子 収 入	41,567,000	173,776	173,776	0	0	41,393,224	預託金の運用利回りが予定を下回ったこと等のため
0301-05 雑 収 入	166,959,000	657,330,123	657,306,123	0	24,000	490,347,123	納入遅延による違約金があったこと等のため
0400-00 前 年 度 剰 余 金 受 入							
0401-00 前 年 度 剰 余 金 受 入							
0401-01 前 年 度 剰 余 金 受 入	40,874,947,000	72,491,766,596	72,491,766,596	0	0	31,616,819,596	前年度において特許料等収入が予定より多かったこと等のため
歳 入 合 計	189,775,186,000	217,408,335,655	217,408,311,655	0	24,000	27,633,125,655	

2 歳 出

項 目	歳 出 予 算 額 (円)	前 年 度 繰 越 額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流 用 等 増 減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
01 独立行政法人工業所有権 情報・研修館運営費										
95062-005-16 独立行政法人工業所有 権情報・研修館運営費 交付金	10,761,811,000	0	0	0	0	10,761,811,000	10,761,811,000	0	0	
02 事 務 取 扱 費	132,833,586,000	0	0	0	0	132,833,586,000	119,494,275,682	3,522,167,523	9,817,142,795	不用額を生じたのは、仕様の 見直しによる事業計画の変更 をしたこと、事業規模が予定 を下回ったこと等により、成 果重視事業特許事務機械化庁 費を要することが少なかった こと等のため
95062-001-02 職 員 基 本 給	15,559,459,000	0	0	0	0	15,559,459,000	15,286,374,142	0	273,084,858	
95062-001-03 職 員 諸 手 当	8,272,667,000	0	0	0	46,495,000	8,319,162,000	8,301,693,061	0	17,468,939	勤勉手当に不足を生じたため (目)退職手当から 46,495,000 円流用
95062-001-04 超 過 勤 務 手 当	1,795,905,000	0	0	0	0	1,795,905,000	1,560,572,954	0	235,332,046	
95062-001-05 委 員 手 当	2,905,000	0	0	0	0	2,905,000	1,983,900	0	921,100	
95062-001-05 非 常 勤 職 員 手 当	2,268,274,000	0	0	0	0	2,268,274,000	2,010,428,995	0	257,845,005	
95062-001-05 休 職 者 給 与	97,949,000	0	0	0	0	97,949,000	66,933,706	0	31,015,294	
95062-001-05 国際機関等派遣職員給 与	113,527,000	0	0	0	0	113,527,000	78,697,415	0	34,829,585	
95062-001-05 短時間勤務職員給与	252,483,000	0	0	0	0	252,483,000	142,342,267	0	110,140,733	
95062-001-05 公務災害補償費	20,596,000	0	0	0	0	20,596,000	17,255,765	0	3,340,235	
95062-001-05 退 職 手 当	2,243,367,000	0	0	0	46,495,000	2,196,872,000	1,816,574,354	0	380,297,646	
95089-001-05 児 童 手 当	127,120,000	0	0	0	0	127,120,000	101,660,000	0	25,460,000	
95062-009-06 諸 謝 金	45,140,000	0	0	0	0	45,140,000	23,906,660	0	21,233,340	
95062-002-08 職 員 旅 費	438,787,000	0	0	0	0	438,787,000	254,146,637	0	184,640,363	
95062-002-08 赴 任 旅 費	9,775,000	0	0	0	0	9,775,000	8,329,562	0	1,445,438	
95062-002-08 委 員 等 旅 費	15,847,000	0	0	0	0	15,847,000	6,826,215	0	9,020,785	
95062-002-08 証 人 旅 費	76,000	0	0	0	0	76,000	0	0	76,000	

項 目	歳出予算額 (円)	前年度繰 越額 (円)	予備費 使用額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流用等 増減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰 越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
95062-003-09 庁 費	3,462,429,000	0	0	0	0	3,462,429,000	3,021,490,615	0	440,938,385	
95062-003-09 情報処理業務庁費	2,846,012,000	0	0	0	0	2,846,012,000	2,684,216,918	0	161,795,082	
95062-003-09 国会図書館支部庁費	2,535,000	0	0	0	0	2,535,000	1,977,983	0	557,017	
95062-003-09 成果重視事業特許事務 機械化庁費	35,221,010,000	0	0	0	0	35,221,010,000	27,448,574,908	3,522,167,523	4,250,267,569	
95062-003-09 審 査 審 判 庁 費	45,830,474,000	0	0	0	0	45,830,474,000	43,579,509,724	0	2,250,964,276	
95062-003-09 特 許 印 紙 作 成 費	9,298,000	0	0	0	0	9,298,000	8,661,180	0	636,820	
95062-003-09 特 許 公 報 類 発 行 費	116,552,000	0	0	0	0	116,552,000	94,196,928	0	22,355,072	
95062-003-09 通 信 専 用 料	7,933,000	0	0	0	0	7,933,000	7,931,820	0	1,180	
95062-003-09 口座振替納付等事務手 数料	1,179,576,000	0	0	0	0	1,179,576,000	1,108,798,236	0	70,777,764	
95062-003-09 国有特許外国出願費	3,733,000	0	0	0	0	3,733,000	0	0	3,733,000	
95062-003-09 土 地 建 物 借 料	1,837,666,000	0	0	0	0	1,837,666,000	1,823,786,103	0	13,879,897	
95062-003-09 各 所 修 繕	34,175,000	0	0	0	0	34,175,000	14,586,000	0	19,589,000	
95199-003-09 自 動 車 重 量 税	157,000	0	0	0	0	157,000	98,800	0	58,200	
95199-003-09 消 費 税	184,401,000	0	0	0	0	184,401,000	167,776,500	0	16,624,500	
95062-005-14 工業所有権研究等委託 費	676,070,000	0	0	0	0	676,070,000	498,547,556	0	177,522,444	
95062-005-14 特許微生物寄託等業務 委託費	129,071,000	0	0	0	0	129,071,000	128,892,787	0	178,213	
95062-005-14 中小企業等知的財産活 用支援事業委託費	196,124,000	0	0	0	0	196,124,000	141,463,804	0	54,660,196	
95062-005-14 工業所有権調査等委託 費	1,165,395,000	0	0	0	0	1,165,395,000	1,136,137,387	0	29,257,613	
95062-005-14 外国工業所有権制度支 援事業委託費	375,144,000	0	0	0	0	375,144,000	325,507,279	0	49,636,721	
95062-005-16 中小企業等知的財産活 動支援事業費補助金	969,172,000	0	0	0	0	969,172,000	590,337,697	0	378,834,303	
95062-005-16 国家公務員共済組合負 担金	5,308,585,000	0	0	0	0	5,308,585,000	5,202,825,452	0	105,759,548	
95062-005-16 国際出願促進交付金	547,432,000	0	0	0	0	547,432,000	413,752,670	0	133,679,330	
95062-005-16 世界知的所有権機関事 務局分担金	98,693,000	0	0	0	0	98,693,000	98,692,250	0	750	

(288) 経済産業省所管 特許特別会計歳入歳出決定計算書

項 目	歳 出 予 算 額 (円)	前 年 度 繰 越 額 (円)	予 備 費 額 使 用 額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流 用 等 増 減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
95062-005-16 経済協力開発機構拠出金	51,200,000	0	0	0	0	51,200,000	51,200,000	0	0	
95062-005-16 世界知的所有権機関拠出金	682,040,000	0	0	0	67,439,000	614,601,000	568,753,982	0	45,847,018	
95062-005-16 東アジア経済統合研究協力拠出金	100,000,000	0	0	0	0	100,000,000	100,000,000	0	0	
95062-009-17 交 際 費	499,000	0	0	0	0	499,000	128,235	0	370,765	
95062-009-18 賠 償 償 還 及 払 戻 金	457,392,000	0	0	0	0	457,392,000	454,325,569	0	3,066,431	
95062-009-18 貨幣交換差減補填金	75,066,000	0	0	0	67,439,000	142,505,000	142,504,666	0	334	外国送金取組不足額の支払が多かったため (目)世界知的所有権機関拠出金から 67,439,000 円流用
95062-006-22 一 般 会 計 へ 繰 入	1,875,000	0	0	0	0	1,875,000	1,875,000	0	0	
03 施 設 整 備 費	10,289,381,000	2,668,478,110	0	0	0	12,957,859,110	12,316,741,682	558,459,000	82,658,428	不用額を生じたのは、仕様の見直しにより事業計画の変更をしたので、施設整備費を要することが少なかったこと等のため
95062-002-08 施 設 施 工 旅 費	150,000	0	0	0	0	150,000	8,608	0	141,392	
95062-003-09 施 設 施 工 庁 費	39,624,000	32,724,720	0	0	0	72,348,720	63,182,644	0	9,166,076	
95062-004-15 施 設 整 備 費	10,249,607,000	2,635,753,390	0	0	0	12,885,360,390	12,253,550,430	558,459,000	73,350,960	
09 予 備 費 (98110-009-)	200,000,000	0	0	0	0	200,000,000	0	0	200,000,000	
歳 出 合 計	154,084,778,000	2,668,478,110	0	0	0	156,753,256,110	142,572,828,364	4,080,626,523	10,099,801,223	

債務に関する計算書

1 歳出予算の繰越債務負担額

既往年度からの繰越債務額 (円)	左のうち本年度の債務消滅額 (円)	差 引 額 (円)	本年度の債務負担額中 翌年度への繰越債務額 (円)	翌年度への繰越債務額 (円)	備 考
869,829,510	869,829,510	0	558,459,000	558,459,000	

2 財政法第15条第1項の規定に基づく国庫債務負担行為

既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
80,077,534,670	29,059,530,671	109,137,065,341	35,738,044,116	73,399,021,225	限度額 35,184,629,000 円

〔事 項 別 等 内 訳〕

1 歳出予算の繰越債務負担額

区 分	既往年度からの繰越債務額 (円)	左のうち本年度の債務消滅額 (円)	差 引 額 (円)	本年度の債務負担額中 翌年度への繰越債務額 (円)	翌年度への繰越債務額 (円)	備 考
施 設 整 備 費	869,829,510	869,829,510	0	558,459,000	558,459,000	

2 財政法第15条第1項の規定に基づく国庫債務負担行為

区 分	既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
事 務 機 器 等 借 入 れ	74,417,349	102,234,272	176,651,621	53,410,142	123,241,479	限度額 206,782,000 円
電 子 計 算 機 等 借 入 れ	31,859,056,180	13,553,147,907	45,412,204,087	12,464,989,482	32,947,214,605	限度額 18,479,563,000 円
人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等	6,753,000	0	6,753,000	4,708,000	2,045,000	
審査資料インターネット有料情報利用	48,727,994	81,824,644	130,552,638	69,184,141	61,368,497	限度額 87,557,000 円

(290) 經濟産業省所管 特許特別會計債務に関する計算書

区 分	既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
人事・給与関係業務情報システム保守等	7,878,000	0	7,878,000	3,939,000	3,939,000	
文 書 管 理 シ ス テ ム 運 用	546,000	0	546,000	273,000	273,000	
国有財産総合情報管理システム用電子計算機借入れ等	26,000	0	26,000	26,000	0	
インターネット公報システム利用	86,460,000	0	86,460,000	86,460,000	0	
特 許 庁 シ ス テ ム 管 理	15,066,613,862	1,275,775,309	16,342,389,171	4,321,179,196	12,021,209,975	限度額 1,512,358,000 円
競争導入公共サービス申請書面電子化業務	2,063,073,000	0	2,063,073,000	687,691,000	1,375,382,000	
施 設 整 備	10,814,333,300	0	10,814,333,300	10,814,333,300	0	
電子調達システム運用	2,704,000	0	2,704,000	1,436,000	1,268,000	
特 許 庁 シ ス テ ム 整 備	10,247,659,150	10,520,280,560	20,767,939,710	3,728,540,337	17,039,399,373	限度額 10,521,015,000 円
特許庁電子出願システム運用	730,290,000	0	730,290,000	182,572,500	547,717,500	
電子調達システム機器借入れ等	1,159,000	0	1,159,000	632,000	527,000	
申 請 書 面 電 子 化 業 務	35,695,000	79,566,559	115,261,559	35,695,000	79,566,559	限度額 160,600,000 円
情 報 通 信 技 術 調 達	8,054,106,132	678,771,640	8,732,877,772	2,269,113,515	6,463,764,257	限度額 1,179,827,000 円
庁 舎 管 理 運 営 業 務	852,531,103	2,670,997,780	3,523,528,883	852,531,103	2,670,997,780	限度額 2,796,713,000 円
勤怠管理システム運用管理業務	125,400,000	0	125,400,000	125,400,000	0	
決 済 代 行 サ ー ビ ス 利 用	105,600	0	105,600	26,400	79,200	
特許庁事務室移転等業務	0	96,932,000	96,932,000	35,904,000	61,028,000	限度額 240,214,000 円
合 計	80,077,534,670	29,059,530,671	109,137,065,341	35,738,044,116	73,399,021,225	

令和 4 年度国土交通省所管

自動車安全特別会計決算参照書

令和 4 年 度 国 土 交 通 省 所 管

16020 自 動 車 安 全 特 別 会 計

歳 入 歳 出 決 定 計 算 書

16021 保 障 勘 定

令和 4 年度における

収納済歳入額は

63,861,573,429 円

であって

支出済歳出額は

1,136,702,603 円

である。

したがって、歳入歳出差引き

62,724,870,826 円

の剰余を生ずる。

この剰余金は、自動車損害賠償保障法及び特別会計に関する法律の一部を改正する法律
(令和 4 年法律第 65 号。以下「改正法」という。)第 2 条の規定による改正前の特別会計に関
する法律(平成 19 年法律第 23 号。以下「旧法」という。)附則第 61 条第 1 項の規定により

積立金に

122,845,912 円

を積み立て

残額

62,602,024,914 円

は、この勘定の名称が改正法第 2 条の規定により自動車事故対策勘定(以下「新勘定」とい
う。)に改められたので、改正法附則第 3 条第 1 項の規定により新勘定の令和 5 年度の歳入
に繰り入れることとした。

また、この勘定の損益計算上における利益は 847,821,305 円

であって、これは

自動車損害賠償保障事業に係る利益 971,740,461 円

と自動車損害賠償責任再保険事業等に係る損失 123,919,156 円

との合計額である。

自動車損害賠償保障事業に係る利益 971,740,461 円

は、旧法第 218 条の規定により翌年度に繰り越して整理することとし

自動車損害賠償責任再保険事業等に係る損失 123,919,156 円

は、旧法附則第 59 条第 2 項の規定により基金を減額して整理することとし

名称が改められた際この勘定に所属していた権利義務は、改正法附則第 3 条第 4 項の規定により新勘定に帰属させることとして、決算を結了した。

なお、この勘定に所属していた積立金は、改正法附則第 3 条第 3 項の規定により新勘定の積立金として積み立てられたものとみなされることとなる。

次に、歳入歳出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 歳 入

歳 入 予 算 額			徴 収 決 定 済 額 (円)	収 納 済 歳 入 額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 納 未 済 歳 入 額 (円)	歳入予算額と収納済 歳入額との差(は 減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予算補正修正減少額(円)	合 計 (円)					
63,095,446,000	0	63,095,446,000	66,327,980,440	63,861,573,429	647,838,140	1,818,568,871	766,127,429

2 歳 出

歳 出 予 算 額			前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定 による経費 増額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
当 初 予 算 額 (円)	予算補正追加額 予算補正修正減 少額() (円)	合 計 (円)								
2,406,205,000	0	2,406,205,000	0	0	0	2,406,205,000	1,136,702,603	0	1,269,502,397	

〔主要経費別内訳〕

区 分	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増 減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	不 用 額 (円)
95 そ の 他 の 事 項 経 費	2,346,205,000	0	0	0	0	2,346,205,000	1,136,702,603	0	1,209,502,397
98 予 備 費	60,000,000	0	0	0	0	60,000,000	0	0	60,000,000

〔事 項 別 内 訳〕

項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増 減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	差 引 額 (円)
01 保 障 費	95 保障金支払等に必要な経費	1,397,948,000	0	0	0	0	1,397,948,000	448,835,088	0	949,112,912
02 業務取扱費自動車検査登録勘定へ繰入	95 業務取扱費財源の自動車検査登録勘定へ繰入れに必要な経費	802,919,000	0	0	0	0	802,919,000	641,285,499	0	161,633,501
03 再保険及保険費	95 再保険金及保険金支払に必要な経費	145,338,000	0	0	0	0	145,338,000	46,582,016	0	98,755,984
09 予 備 費	98 予 備 費	60,000,000	0	0	0	0	60,000,000	0	0	60,000,000

歳 入 歳 出 決 算 額 科 目 別 表

1 歳 入

款 ・ 項 ・ 目	歳 入 予 算 額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (増 減) (円)	増 減 理 由
0100-00 保 障 事 業 収 入							
0101-00 賦 課 金 収 入							
0101-01 賦 課 金 収 入	1,378,927,000	1,340,502,800	1,340,502,800	0	0	38,424,200	責任共済に係る賦課金収入が予定より少なかったこと等のため
0200-00 積 立 金 よ り 受 入							
0201-00 積 立 金 よ り 受 入							
0201-01 積 立 金 よ り 受 入	282,443,000	264,324,864	264,324,864	0	0	18,118,136	再保険金及保険金を要することが予定より少なかったこと等のため
0300-00 雑 収 入							
0301-00 雑 収 入	414,149,000	2,817,567,635	351,160,624	647,838,140	1,818,568,871	62,988,376	
0301-01 預 託 金 利 子 収 入	22,799,000	23,246,618	23,246,618	0	0	447,618	
0301-02 小 切 手 支 払 未 済 金 収 入	10,000	0	0	0	0	10,000	
0301-03 雑 収 入	391,340,000	2,794,321,017	327,914,006	647,838,140	1,818,568,871	63,425,994	自動車損害賠償保障事業に係る延納利息が予定より少なかったこと等のため
0400-00 前 年 度 剰 余 金 受 入							
0401-00 前 年 度 剰 余 金 受 入							
0401-01 前 年 度 剰 余 金 受 入	61,019,927,000	61,905,585,141	61,905,585,141	0	0	885,658,141	前年度において保障費が予定より少なかったこと等のため
歳 入 合 計	63,095,446,000	66,327,980,440	63,861,573,429	647,838,140	1,818,568,871	766,127,429	

2 歳 出

項 目	歳出予算額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流用等 増減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
01 保 障 費	1,397,948,000	0	0	0	0	1,397,948,000	448,835,088	0	949,112,912	不用額を生じたのは、保障金の請求件数及び1件当たりの請求額が予定を下回ったことにより、保障金を要することが少なかったこと等のため
95016-005-14 保 障 業 務 委 託 費	287,125,000	0	0	0	0	287,125,000	143,756,193	0	143,368,807	
95199-009-18 払 戻 金	577,000	0	0	0	0	577,000	81,640	0	495,360	
95199-009-21 保 障 金	1,110,246,000	0	0	0	0	1,110,246,000	304,997,255	0	805,248,745	
02 業務取扱費自動車検査登録勘定へ繰入										
95016-006-22 業務取扱費財源自動車検査登録勘定へ繰入	802,919,000	0	0	0	0	802,919,000	641,285,499	0	161,633,501	不用額を生じたのは、自動車検査登録勘定において業務取扱費を要することが少なかったため
03 再 保 険 及 保 険 費										
95199-009-21 再 保 険 金 及 保 険 金	145,338,000	0	0	0	0	145,338,000	46,582,016	0	98,755,984	不用額を生じたのは、1件当たりの保険金の請求額が予定を下回ったこと等のため
09 予 備 費 (98110-009-)	60,000,000	0	0	0	0	60,000,000	0	0	60,000,000	
歳 出 合 計	2,406,205,000	0	0	0	0	2,406,205,000	1,136,702,603	0	1,269,502,397	

16022 自動車検査登録勘定

令和4年度における
 収納済歳入額は 48,842,713,440 円
であって
 支出済歳出額は 39,359,490,952 円
である。
したがって、歳入歳出差引き 9,483,222,488 円
の剰余を生ずる。
この剰余金は、特別会計に関する法律(以下「法」という。)第8条第1項の規定により翌
年度の歳入に繰り入れることとして、決算を結了した。
次に、歳入歳出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 歳 入

歳 入 予 算 額			徴 収 決 定 済 額 (円)	収 納 済 歳 入 額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 納 未 済 歳 入 額 (円)	歳入予算額と収納済 歳入額との差(は 減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予算補正修正減少額(円)	合 計 (円)					
52,710,650,000	1,965,000	52,708,685,000	48,845,259,261	48,842,713,440	0	2,545,821	3,865,971,560

2 歳 出

歳 出 予 算 額			前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費増額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
当 初 予 算 額 (円)	予算補正追加額 予算補正修正減 少額() (円)	合 計 (円)								
42,352,683,000	1,965,000	42,350,718,000	109,530,600	0	0	42,460,248,600	39,359,490,952	169,582,050	2,931,175,598	翌年度繰越額の内訳 明許繰越額 169,582,050 円
〔主 要 経 費 別 内 訳〕										
区 分	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	予算総則の規定による経費増額 (円)	流用等増 減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	不 用 額 (円)	
95 そ の 他 の 事 項 経 費	42,200,718,000	109,530,600	0	0	0	42,310,248,600	39,359,490,952	169,582,050	2,781,175,598	
98 予 備 費	150,000,000	0	0	0	0	150,000,000	0	0	150,000,000	
〔事 項 別 内 訳〕										
項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	予算総則の規定による経費増額 (円)	流用等増 減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	差 引 額 (円)
03 独立行政法人 自動車技術総合機構運営費	95 独立行政法人自動車技術総合機構運営費交付金に必要な経費	2,532,205,000	0	0	0	0	2,532,205,000	2,532,205,000	0	0
04 独立行政法人 自動車技術総合機構施設整備費	95 独立行政法人自動車技術総合機構施設整備に必要な経費	1,290,852,000	36,482,000	0	0	0	1,327,334,000	1,287,944,905	0	39,389,095
05 業 務 取 扱 費	95 業務取扱いに必要な経費	35,661,605,000	0	0	0	0	35,661,605,000	33,177,555,797	0	2,484,049,203
	95 車両の環境対策に必要な経費	601,546,000	0	0	0	0	601,546,000	535,575,106	0	65,970,894
	95 車両の安全対策に必要な経費	822,676,000	0	0	0	0	822,676,000	688,945,640	0	133,730,360

(300) 国土交通省所管 自動車安全特別会計歳入歳出決定計算書 自動車検査登録勘定

項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増 減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	差 引 額 (円)
06 施設整備費	95 施設整備に必要な経費	1,291,834,000	73,048,600	0	0	0	1,364,882,600	1,137,264,504	169,582,050	58,036,046
09 予 備 費	98 予 備 費	150,000,000	0	0	0	0	150,000,000	0	0	150,000,000

歳 入 歳 出 決 算 額 科 目 別 表

1 歳 入

款 ・ 項 ・ 目	歳 入 予 算 額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (は減) (円)	増 減 理 由
0100-00 検 査 登 録 手 数 料 収 入	33,904,459,000	33,815,456,628	33,815,456,628	0	0	89,002,372	
0101-00 検 査 登 録 印 紙 収 入							
0101-01 検 査 登 録 印 紙 収 入	20,305,343,000	20,726,330,000	20,726,330,000	0	0	420,987,000	検査登録印紙の売りさばきが予定より多かったため
0102-00 検 査 登 録 手 数 料 収 入							
0102-01 検 査 登 録 手 数 料 収 入	13,599,116,000	13,089,126,628	13,089,126,628	0	0	509,989,372	新規検査手数料収入が予定より少なかったこと等のため
0200-00 他 会 計 よ り 受 入							
0201-00 一 般 会 計 よ り 受 入							
0201-01 一 般 会 計 よ り 受 入	272,696,000	272,696,000	272,696,000	0	0	0	
0400-00 他 勘 定 よ り 受 入							
0401-00 他 勘 定 よ り 受 入	1,190,239,000	955,067,168	955,067,168	0	0	235,171,832	
0401-01 保 障 勘 定 よ り 受 入	802,919,000	641,285,499	641,285,499	0	0	161,633,501	業務取扱費を要することが予定より少なかったため
0401-02 自動車事故対策勘定より受入	387,320,000	313,781,669	313,781,669	0	0	73,538,331	業務取扱費を要することが予定より少なかったため
0500-00 雑 収 入							
0501-00 雑 収 入	455,865,000	278,231,299	275,685,478	0	2,545,821	180,179,522	
0501-01 土 地 及 水 面 貸 付 料	91,383,000	102,856,460	102,856,460	0	0	11,473,460	土地の貸付面積が予定より多かったこと等のため

款・項・目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (は減) (円)	増減理由
0501-02 建物及物件貸付料	23,508,000	23,607,230	23,607,230	0	0	99,230	
0501-03 公務員宿舍貸付料	3,461,000	2,852,173	2,852,173	0	0	608,827	
0501-05 小切手支払未済金収入	10,000	0	0	0	0	10,000	
0501-06 不用物品売払代	161,000	1,652,453	1,652,453	0	0	1,491,453	鉄くずの売払いが予定より多かったこと等のため
0501-07 不動産売払代	330,424,000	131,944,085	131,944,085	0	0	198,479,915	運輸支局跡地の売払いが予定より少なかったため
0501-08 雑入	6,918,000	15,318,898	12,773,077	0	2,545,821	5,855,077	給与の返納が予定より多かったこと等のため
0600-00 前年度剰余金受入							
0601-00 前年度剰余金受入							
0601-01 前年度剰余金受入	16,885,426,000	13,523,808,166	13,523,808,166	0	0	3,361,617,834	前年度において検査登録印紙収入が予定より少なかったこと等のため
歳入合計	52,708,685,000	48,845,259,261	48,842,713,440	0	2,545,821	3,865,971,560	

2 歳 出

項 目	歳出予算額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流用等 増減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不用額 (円)	備 考
03 独立行政法人自動車技術 総合機構運営費										
95191-005-16 独立行政法人自動車技術総合機構審査勘定運営費交付金	2,532,205,000	0	0	0	0	2,532,205,000	2,532,205,000	0	0	
04 独立行政法人自動車技術 総合機構施設整備費										
95191-005-16 独立行政法人自動車技術総合機構施設整備費補助金	1,290,852,000	36,482,000	0	0	0	1,327,334,000	1,287,944,905	0	39,389,095	不用額を生じたのは、契約価格が予定を下回ったため
05 業務取扱費	37,085,827,000	0	0	0	0	37,085,827,000	34,402,076,543	0	2,683,750,457	不用額を生じたのは、業務内容の見直しによる業務計画の変更をしたこと、契約価格が予定を下回ったこと等により、情報処理業務庁費を要することが少なかったこと等のため

(302) 国土交通省所管 自動車安全特別会計歳入歳出決定計算書 自動車検査登録勘定

項 目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流用等 増減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
95016-001-02 職 員 基 本 給	5,827,392,000	0	0	0	0	5,827,392,000	5,684,833,123	0	142,558,877	
95016-001-03 職 員 諸 手 当	2,902,980,000	0	0	0	0	2,902,980,000	2,875,620,304	0	27,359,696	
95016-001-04 超 過 勤 務 手 当	502,480,000	0	0	0	12,217,000	514,697,000	503,042,931	0	11,654,069	自動車検査証の電子化等に係 る業務が増加したため (目)退職手当から 12,217,000 円流用
95016-001-05 休 職 者 給 与	87,458,000	0	0	0	0	87,458,000	64,061,117	0	23,396,883	
95016-001-05 短時間勤務職員給与	474,439,000	0	0	0	0	474,439,000	320,110,338	0	154,328,662	
95016-001-05 公 務 災 害 補 償 費	48,268,000	0	0	0	0	48,268,000	33,103,669	0	15,164,331	
95016-001-05 退 職 手 当	1,858,841,000	0	0	0	12,217,000	1,846,624,000	1,387,616,428	0	459,007,572	
95089-001-05 児 童 手 当	76,215,000	0	0	0	0	76,215,000	70,420,000	0	5,795,000	
95016-009-06 諸 謝 金	38,353,000	0	0	0	0	38,353,000	23,683,714	0	14,669,286	
95016-002-08 職 員 旅 費	231,774,000	0	0	0	0	231,774,000	137,229,233	0	94,544,767	
95016-002-08 赴 任 旅 費	44,879,000	0	0	0	0	44,879,000	36,190,596	0	8,688,404	
95016-002-08 委 員 等 旅 費	15,781,000	0	0	0	0	15,781,000	1,557,071	0	14,223,929	
95016-003-09 庁 費	4,131,687,000	0	0	0	0	4,131,687,000	4,050,704,518	0	80,982,482	
95016-003-09 情 報 処 理 業 務 庁 費	16,496,329,000	0	0	0	10,139,000	16,486,190,000	15,114,431,389	0	1,371,758,611	
95016-003-09 印 紙 売 捌 手 数 料	290,366,000	0	0	0	10,051,000	300,417,000	296,390,057	0	4,026,943	検査登録印紙の売りさばきが 増加したため (目)情報処理業務庁費から 10,051,000 円流用
95016-003-09 土 地 建 物 借 料	15,906,000	0	0	0	0	15,906,000	13,441,526	0	2,464,474	
95016-003-09 各 所 修 繕	183,561,000	0	0	0	0	183,561,000	175,829,399	0	7,731,601	
95199-003-09 自 動 車 重 量 税	1,589,000	0	0	0	0	1,589,000	1,517,400	0	71,600	
95199-003-09 消 費 税	1,690,000	0	0	0	0	1,690,000	1,690,000	0	0	
95054-005-14 自動車検査基準策定調査等委託費	1,024,261,000	0	0	0	0	1,024,261,000	855,384,791	0	168,876,209	
95016-005-14 自動車基準・認証制度 国際化対策事業委託費	319,285,000	0	0	0	0	319,285,000	315,587,256	0	3,697,744	
95016-005-16 国家公務員共済組合負担金	2,350,993,000	0	0	0	0	2,350,993,000	2,305,533,525	0	45,459,475	
95029-005-16 国有資産所在市町村交付金	3,558,000	0	0	0	0	3,558,000	3,556,300	0	1,700	

国土交通省所管 自動車安全特別会計歳入歳出決定計算書 自動車検査登録勘定 (303)

項 目	歳出予算額 (円)	前年度繰 越額 (円)	予備費 使用額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流用等 減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰 越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
95016-009-18 賠償償還及払戻金	5,100,000	0	0	0	0	5,100,000	6,816	0	5,093,184	
95016-009-18 貨幣交換差減補填金	230,000	0	0	0	88,000	318,000	317,042	0	958	外国送金取組不足額の支払が多かったため (目)情報処理業務庁費から 88,000 円流用
95016-006-22 一般会計へ繰入	152,412,000	0	0	0	0	152,412,000	130,218,000	0	22,194,000	
06 施設整備費	1,291,834,000	73,048,600	0	0	0	1,364,882,600	1,137,264,504	169,582,050	58,036,046	不用額を生じたのは、契約価格が予定を下回ったので、施設整備費を要することが少なかったこと等のため
95016-002-08 施設施工旅費	4,811,000	720,000	0	0	0	5,531,000	2,532,206	100,000	2,898,794	
95016-003-09 施設施工庁費	6,054,000	1,548,000	0	0	0	7,602,000	3,545,104	0	4,056,896	
95016-004-15 施設整備費	1,280,969,000	70,780,600	0	0	0	1,351,749,600	1,131,187,194	169,482,050	51,080,356	
09 予備費 (98110-009-)	150,000,000	0	0	0	0	150,000,000	0	0	150,000,000	
歳 出 合 計	42,350,718,000	109,530,600	0	0	0	42,460,248,600	39,359,490,952	169,582,050	2,931,175,598	

16023 自動車事故対策勘定

令和4年度における

収納済歳入額は 16,112,687,996 円

であって

支出済歳出額は 14,463,300,118 円

である。

したがって、歳入歳出差引き 1,649,387,878 円

の剰余を生ずる。

この剰余金は、旧法附則第62条第1項の規定により

積立金に 1,307,387,878 円

を積み立て

残額 342,000,000 円

は、この勘定が改正法第2条の規定により本年度限り廃止されたので、改正法附則第3条第1項の規定により新勘定の令和5年度の歳入に繰り入れることとした。

また、この勘定の損益計算上における損失は 6,454,058,074 円

であって、この損失は、旧法附則第60条第2項の規定により基金を減額して整理することとし

廃止の際この勘定に所属していた権利義務は、改正法附則第3条第4項の規定により新勘定に帰属させることとして、決算を結了した。

なお、この勘定に所属していた積立金は、改正法附則第3条第3項の規定により新勘定の積立金として積み立てられたものとみなされることとなる。

次に、歳入歳出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 歳 入

歳 入 予 算 額			徴 収 決 定 済 額 (円)	収 納 済 歳 入 額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 納 未 済 歳 入 額 (円)	歳入予算額と収納済 歳入額との差(は 減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予算補正修正減少額() (円)	合 計 (円)					
14,709,171,000	1,249,475,000	15,958,646,000	16,112,687,996	16,112,687,996	0	0	154,041,996

2 歳 出

歳 出 予 算 額			前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
当 初 予 算 額 (円)	予算補正追加額 予算補正修正減少額() (円)	合 計 (円)							
14,709,171,000	1,249,475,000	15,958,646,000	49,500,000	0	16,008,146,000	14,463,300,118	342,000,000	1,202,845,882	翌年度繰越額の内訳 明許繰越額 342,000,000 円

〔主要経費別内訳〕

区 分	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	流用等増 減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	不 用 額 (円)
95 そ の 他 の 事 項 経 費	15,958,646,000	49,500,000	0	0	16,008,146,000	14,463,300,118	342,000,000	1,202,845,882

〔事 項 別 内 訳〕

項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前 年 度 繰 越 額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	流用等増 減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	差 引 額 (円)
01 自動車事故対策費	95 自動車事故対策に必要な経費	7,451,825,000	0	0	0	7,451,825,000	6,337,807,449	0	1,114,017,551
02 独立行政法人自動車事故対策機構運営費	95 独立行政法人自動車事故対策機構運営費交付金に必要な経費	7,678,501,000	0	0	0	7,678,501,000	7,678,501,000	0	0

(306) 国土交通省所管 自動車安全特別会計歳入歳出決定計算書 自動車事故対策勘定

項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流用等増 減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
03 独立行政法人 自動車事故対 策機構施設整 備費	95 独立行政法人自動 車事故対策機構施 設整備に必要な経 費	441,000,000	49,500,000	0	0	490,500,000	133,210,000	342,000,000	15,290,000
04 業務取扱費自 動車検査登録 勘定へ繰入	95 業務取扱費財源の 自動車検査登録勘 定へ繰入れに必要 な経費	387,320,000	0	0	0	387,320,000	313,781,669	0	73,538,331

歳 入 歳 出 決 算 額 科 目 別 表

1 歳 入

款 ・ 項 ・ 目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (増 減) (円)	増 減 理 由
0100-00 積 立 金 よ り 受 入							
0101-00 積 立 金 よ り 受 入							
0101-01 積 立 金 よ り 受 入	7,630,005,000	7,599,763,932	7,599,763,932	0	0	30,241,068	自動車事故対策費が予定より少 なかったこと等のため
0600-00 他 会 計 よ り 受 入							
0601-00 一 般 会 計 よ り 受 入							
0601-01 一 般 会 計 よ り 受 入	6,649,475,000	6,649,475,000	6,649,475,000	0	0	0	
0200-00 償 還 金 収 入							
0201-00 償 還 金 収 入							
0201-01 独立行政法人自動車事故対策機構 貸付金償還金	449,000,000	449,000,000	449,000,000	0	0	0	
0300-00 独 立 行 政 法 人 納 付 金 収 入							
0301-00 独立行政法人自動車事故対策機構 納付金収入							
0301-01 独立行政法人自動車事故対策機構 納付金収入	111,409,000	242,080,567	242,080,567	0	0	130,671,567	中期目標期間の終了に係る納付 金の受入れが予定より多かった ため
0400-00 雑 収 入							

国土交通省所管 自動車安全特別会計歳入歳出決定計算書 自動車事故対策勘定 (307)

款・項・目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (は減) (円)	増減理由
0401-00 雑収入	1,118,757,000	1,122,868,497	1,122,868,497	0	0	4,111,497	
0401-01 預託金利息収入	1,002,715,000	1,004,393,489	1,004,393,489	0	0	1,678,489	
0401-02 雑入	116,042,000	118,475,008	118,475,008	0	0	2,433,008	
0500-00 前年度剰余金受入							
0501-00 前年度剰余金受入							
0501-01 前年度剰余金受入	0	49,500,000	49,500,000	0	0	49,500,000	前年度において独立行政法人自動車事故対策機構施設整備費の繰越しがあったため
歳入合計	15,958,646,000	16,112,687,996	16,112,687,996	0	0	154,041,996	

2 歳 出

[illegible]

(308) 国土交通省所管 自動車安全特別会計歳入歳出決定計算書 自動車事故対策勘定

項 目	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流 用 等 増 減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
95016-006-22 業務取扱費財源自動車 検査登録勘定へ繰入	387,320,000	0	0	0	387,320,000	313,781,669	0	73,538,331	不用額を生じたのは、自動車 検査登録勘定において業務取 扱費を要することが少なかっ たため
歳 出 合 計	15,958,646,000	49,500,000	0	0	16,008,146,000	14,463,300,118	342,000,000	1,202,845,882	

16024 空 港 整 備 勘 定

令和４年度における
 収納済歳入額は 440,334,630,767 円
であって
 支出済歳出額は 371,472,705,115 円
である。
したがって、歳入歳出差引き 68,861,925,652 円
の剰余を生ずる。
この剰余金は、法第８条第１項の規定により翌年度の歳入に繰り入れることとして、決
算を結了した。
次に、歳入歳出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 歳 入

歳 入 予 算 額			徴 収 決 定 済 額 (円)	収 納 済 歳 入 額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 納 未 済 歳 入 額 (円)	歳入予算額と収納済 歳入額との差(は 減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予算補正修正減少額(円)	合 計 (円)					
388,336,957,000	0	388,336,957,000	440,822,789,938	440,334,630,767	137,533,420	350,625,751	51,997,673,767

2 歳 出

歳 出 予 算 額			前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定 による経費 増額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
当 初 予 算 額 (円)	予算補正追加額 予算補正修正減 少額() (円)	合 計 (円)								
388,336,957,000	0	388,336,957,000	83,578,607,612	0	0	471,915,564,612	371,472,705,115	77,495,788,771	22,947,070,726	翌年度繰越額の内訳 明許繰越額 72,982,914,366 円 事故繰越額 4,512,874,405 円
〔主要経費別内訳〕										
区 分	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予 備 費 使用 額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増 減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	不 用 額 (円)	
20 国 債 費	33,343,238,000	0	0	0	0	33,343,238,000	31,835,739,422	0	1,507,498,578	
40 (公 共 事 業 関 係 費)										
43 港湾空港鉄道等整備事業費	352,867,014,000	83,567,667,612	0	0	0	436,434,681,612	338,151,564,693	77,373,811,771	20,909,305,148	
49 災 害 復 旧 等 事 業 費	288,000,000	10,940,000	0	0	0	298,940,000	10,688,000	107,000,000	181,252,000	
計	353,155,014,000	83,578,607,612	0	0	0	436,733,621,612	338,162,252,693	77,480,811,771	21,090,557,148	
95 そ の 他 の 事 項 経 費	1,508,705,000	0	0	0	0	1,508,705,000	1,474,713,000	14,977,000	19,015,000	
98 予 備 費	330,000,000	0	0	0	0	330,000,000	0	0	330,000,000	
〔事 項 別 内 訳〕										
項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予 備 費 使用 額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増 減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	差 引 額 (円)
01 空港等維持運営費	43 空港等の維持運営に必要な経費	149,430,905,000	997,063,324	0	0	0	150,427,968,324	142,208,222,628	36,300,000	8,183,445,696
02 空港整備事業費	43 空港整備事業に必要な経費	118,776,435,000	59,485,226,366	0	0	0	178,261,661,366	112,518,595,250	56,224,124,662	9,518,941,454

国土交通省所管 自動車安全特別会計歳入歳出決定計算書 空港整備勘定 (311)

[illegible]

歳 入 歳 出 決 算 額 科 目 別 表

1 歳 入

款 ・ 項 ・ 目	歳 入 予 算 額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (は減) (円)	増 減 理 由
0100-00 空 港 使 用 料 収 入							
0101-00 空 港 使 用 料 収 入	93,260,316,000	93,109,214,394	92,760,974,741	137,533,420	210,706,233	499,341,259	
0101-01 着 陸 料 等 収 入	42,148,146,000	35,798,848,342	35,784,061,517	13,767,373	1,019,452	6,364,084,483	国際線の空港施設の使用件数が 予定より少なかったこと等のた め
0101-02 航 行 援 助 施 設 利 用 料 収 入	51,112,170,000	57,310,366,052	56,976,913,224	123,766,047	209,686,781	5,864,743,224	本邦の飛行情報区を通過する航 空機が予定より多かったこと等 のため
0200-00 他 会 計 よ り 受 入							
0201-00 一 般 会 計 よ り 受 入							
0201-01 一 般 会 計 よ り 受 入	31,522,157,000	31,522,157,000	31,522,157,000	0	0	0	
0300-00 地方公共団体工事費負担金収入							
0301-00 地方公共団体工事費負担金収入							
0301-01 地方公共団体工事費負担金収入	7,621,703,000	10,228,861,867	10,228,861,867	0	0	2,607,158,867	前年度からの繰越工事があった こと等のため
0400-00 借 入 金							
0401-00 借 入 金							
0401-01 借 入 金	164,500,000,000	146,913,000,000	146,913,000,000	0	0	17,587,000,000	事業計画の変更により、翌年度 への繰越工事があったこと等の ため
0500-00 償 還 金 収 入							
0501-00 償 還 金 収 入	9,095,232,000	9,095,233,286	9,095,233,286	0	0	1,286	
0501-01 航空機騒音対策事業資金貸付金償 還金	15,433,000	15,433,293	15,433,293	0	0	293	
0501-03 関西国際空港整備事業資金貸付金 償還金	5,294,999,000	5,294,999,993	5,294,999,993	0	0	993	
0501-05 中部国際空港整備事業資金貸付金 償還金	3,784,800,000	3,784,800,000	3,784,800,000	0	0	0	

款・項・目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (は減) (円)	増減理由
0700-00 受託工事納付金収入							
0701-00 受託工事納付金収入							
0701-01 受託工事納付金収入	36,000,000	18,538,000	18,538,000	0	0	17,462,000	事業計画の変更により、翌年度への繰越工事があったこと等のため
0800-00 空港等財産処分収入							
0801-00 空港等財産処分収入							
0801-01 空港等財産処分収入	3,581,000	713,118,833	713,118,833	0	0	709,537,833	空港場外用地の売払いが予定より多かったこと等のため
0900-00 雑収入							
0901-00 雑収入	42,891,309,000	62,852,435,555	62,712,516,037	0	139,919,518	19,821,207,037	
0901-01 土地及水面貸付料	22,508,564,000	27,977,633,006	27,977,633,006	0	0	5,469,069,006	土地の貸付料が予定より多かったこと等のため
0901-02 建物及物件貸付料	1,758,244,000	2,791,484,695	2,791,484,695	0	0	1,033,240,695	建物の貸付料が予定より多かったこと等のため
0901-03 公務員宿舍貸付料	80,256,000	67,218,351	67,218,351	0	0	13,037,649	公務員宿舍の入居戸数が予定より少なかったこと等のため
0901-04 手数料	393,097,000	390,551,390	390,551,390	0	0	2,545,610	
0901-05 弁償及返納金	15,010,000	507,152,565	367,256,940	0	139,895,625	352,246,940	先進的な保安検査機器の導入に伴う航空旅客取扱施設整備補助金の返納金があったこと等のため
0901-06 不用物品売払収入	45,734,000	151,121,735	151,121,735	0	0	105,387,735	鉄くずの売払いが予定より多かったこと等のため
0901-07 預託金利子収入	8,000	8,219	8,219	0	0	219	
0901-10 受託業務収入	74,000	1,525,583	1,525,583	0	0	1,451,583	航空保安施設の飛行検査が予定より多かったため
0901-11 航空機等地上位置情報利用料収入	55,243,000	55,243,932	55,243,932	0	0	932	
0901-12 公共施設等運営権対価収入	17,976,000,000	18,099,700,500	18,099,700,500	0	0	123,700,500	公共施設等運営権の設定に伴う対価収入が予定より多かったため
0901-09 雑収入	59,079,000	12,810,795,579	12,810,771,686	0	23,893	12,751,692,686	消費税の還付があったこと等のため
1000-00 前年度剰余金受入							
1001-00 前年度剰余金受入							

(314) 国土交通省所管 自動車安全特別会計歳入歳出決定計算書 空港整備勘定

款・項・目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (は減) (円)	増減理由			
1001-01 前年度剰余金受入	39,406,659,000	86,370,231,003	86,370,231,003	0	0	46,963,572,003	前年度において空港等維持運営費が予定より少なかったこと等のため			
歳入合計	388,336,957,000	440,822,789,938	440,334,630,767	137,533,420	350,625,751	51,997,673,767				
2 歳 出										
項 目	歳出予算額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流用等 減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
01 空港等維持運営費	149,430,905,000	997,063,324	0	0	0	150,427,968,324	142,208,222,628	36,300,000	8,183,445,696	不用額を生じたのは、業務内容の見直しによる業務計画の変更をしたこと、契約価格が予定を下回ったこと等により、庁費を要することが少なかったこと等のため
43059-001-02 職員基本給	27,185,076,000	0	0	0	0	27,185,076,000	26,506,317,536	0	678,758,464	
43059-001-03 職員諸手当	14,263,464,000	0	0	0	0	14,263,464,000	14,108,979,070	0	154,484,930	
43059-001-04 超過勤務手当	3,464,047,000	0	0	0	0	3,464,047,000	3,067,233,019	0	396,813,981	
43059-001-05 非常勤職員手当	1,589,000	0	0	0	0	1,589,000	1,359,400	0	229,600	
43059-001-05 休職者給与	143,496,000	0	0	0	0	143,496,000	85,347,845	0	58,148,155	
43059-001-05 短時間勤務職員給与	63,139,000	0	0	0	0	63,139,000	51,914,234	0	11,224,766	
43059-001-05 公務災害補償費	100,024,000	0	0	0	0	100,024,000	54,965,359	0	45,058,641	
43059-001-05 退職手当	4,381,254,000	0	0	0	0	4,381,254,000	3,868,534,139	0	512,719,861	
43089-001-05 児童手当	340,570,000	0	0	0	0	340,570,000	310,675,000	0	29,895,000	
43059-009-06 諸謝金	36,335,000	0	0	0	0	36,335,000	31,582,590	0	4,752,410	
43059-002-08 職員旅費	687,513,000	0	0	0	0	687,513,000	523,355,629	0	164,157,371	
43059-002-08 赴任旅費	366,326,000	0	0	0	0	366,326,000	330,768,963	0	35,557,037	
43059-002-08 施設施工旅費	633,000	0	0	0	0	633,000	312,847	0	320,153	
43059-002-08 講師旅費	9,393,000	0	0	0	0	9,393,000	5,286,536	0	4,106,464	
43059-003-09 庁費	42,613,184,000	0	0	0	91,524,000	42,521,660,000	40,003,462,672	36,300,000	2,481,897,328	
43059-003-09 情報処理業務庁費	5,726,509,000	0	0	0	0	5,726,509,000	5,603,668,046	0	122,840,954	
43059-003-09 車両費	48,868,000	0	0	0	0	48,868,000	38,821,630	0	10,046,370	

項 目	歳出予算額 (円)	前年度繰 越額 (円)	予備費 使用額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流用等 減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰 越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
43059-003-09 広 報 費	32,048,000	0	0	0	0	32,048,000	24,808,712	0	7,239,288	
43059-003-09 通 信 専 用 料	6,225,923,000	0	0	0	0	6,225,923,000	5,901,062,343	0	324,860,657	
43059-003-09 施 設 施 工 庁 費	231,000	0	0	0	0	231,000	0	0	231,000	
43059-003-09 電 子 計 算 機 借 料	363,627,000	0	0	0	0	363,627,000	361,812,976	0	1,814,024	
43059-003-09 口座振替納付等事務手数料	13,170,000	0	0	0	0	13,170,000	4,976,803	0	8,193,197	
43059-003-09 土 地 建 物 借 料	14,926,790,000	0	0	0	0	14,926,790,000	14,781,627,974	0	145,162,026	
43059-003-09 各 所 修 繕	311,744,000	0	0	0	0	311,744,000	214,353,547	0	97,390,453	
43059-003-09 公共施設等維持管理運営費	817,611,000	0	0	0	0	817,611,000	815,977,223	0	1,633,777	
43199-003-09 自 動 車 重 量 税	25,551,000	0	0	0	0	25,551,000	17,658,700	0	7,892,300	
43199-003-09 消 費 税	4,206,538,000	0	0	0	0	4,206,538,000	3,467,689,300	0	738,848,700	
43059-004-15 施 設 整 備 費	963,238,000	0	0	0	0	963,238,000	788,243,313	0	174,994,687	
43059-004-15 航 空 機 購 入 費	166,073,000	997,063,324	0	0	83,241,000	1,246,377,324	1,244,927,275	0	1,450,049	外国為替相場の変動があったため (目)庁費から 83,241,000 円流用
43059-005-16 国家公務員共済組合負担金	9,561,001,000	0	0	0	0	9,561,001,000	9,257,881,507	0	303,119,493	
43029-005-16 国有資産所在市町村交付金	9,412,850,000	0	0	0	0	9,412,850,000	9,412,848,300	0	1,700	
43059-009-18 賠 償 償 還 及 払 戻 金	348,604,000	0	0	0	0	348,604,000	315,610,082	0	32,993,918	
43059-009-18 施設運営関連見舞金	380,000	0	0	0	0	380,000	220,000	0	160,000	
43059-009-18 貨幣交換差減補填金	890,000	0	0	0	8,283,000	9,173,000	9,172,591	0	409	外国送金取組不足額の支払が多かったため (目)庁費から 8,283,000 円流用
43059-006-22 一 般 会 計 へ 繰 入	6,281,000	0	0	0	0	6,281,000	6,281,000	0	0	
43059-005-00 空港警備機器整備費補助	2,613,350,000	0	0	0	0	2,613,350,000	986,933,727	0	1,626,416,273	
43059-005-00 航空機騒音障害対策費補助	3,585,000	0	0	0	0	3,585,000	3,552,740	0	32,260	

(316) 国土交通省所管 自動車安全特別会計歳入歳出決定計算書 空港整備勘定

項 目	歳 出 予 算 額 (円)	前 年 度 額 繰 越 (円)	予 備 費 額 使 用 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流 用 等 増 減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌 年 度 額 繰 越 (円)	不 用 額 (円)	備 考
02 空 港 整 備 事 業 費	118,776,435,000	59,485,226,366	0	0	0	178,261,661,366	112,518,595,250	56,224,124,662	9,518,941,454	不用額を生じたのは、事業規模の縮小による事業計画の変更をしたこと、契約価格が予定を下回ったこと等により、空港整備事業費を要することが少なかったこと等のため
43052-004-00 空 港 整 備 事 業 費	112,488,927,000	58,460,810,674	0	0	0	170,949,737,674	107,399,670,898	54,799,381,105	8,750,685,671	
43052-004-00 空港周辺環境整備事業費	921,314,000	37,783,000	0	0	0	959,097,000	617,582,713	50,800,507	290,713,780	
43052-004-00 営 繕 宿 舎 費	29,146,000	1,150,000	0	0	0	30,296,000	30,275,378	0	20,622	
43052-004-00 空港整備事業調査費	590,300,000	127,423,000	0	0	0	717,723,000	630,090,125	26,000,000	61,632,875	
43052-005-00 空港整備事業費補助	3,929,360,000	858,059,692	0	0	0	4,787,419,692	3,152,772,103	1,347,943,050	286,704,539	
43052-005-00 教育施設等騒音防止対策事業費補助	577,388,000	0	0	0	0	577,388,000	477,753,137	0	99,634,863	
43052-005-00 後進地域特例法適用団体補助率差額	240,000,000	0	0	0	0	240,000,000	210,450,896	0	29,549,104	
03 北海道空港整備事業費	11,732,928,000	3,563,470,021	0	0	0	15,296,398,021	9,843,331,659	4,890,215,217	562,851,145	不用額を生じたのは、契約価格が予定を下回ったこと、関係機関との調整による事業計画の変更をしたこと等により、空港整備事業費を要することが少なかったこと等のため
43052-004-00 空 港 整 備 事 業 費	10,487,366,000	3,511,937,679	0	0	0	13,999,303,679	8,879,316,423	4,760,274,017	359,713,239	
43052-004-00 営 繕 宿 舎 費	4,163,000	0	0	0	0	4,163,000	4,122,715	0	40,285	
43052-004-00 空港整備事業調査費	20,000,000	10,090,000	0	0	0	30,090,000	29,990,000	0	100,000	
43052-005-00 空港整備事業費補助	1,221,399,000	41,442,342	0	0	0	1,262,841,342	929,902,521	129,941,200	202,997,621	
04 離島空港整備事業費	2,137,160,000	1,181,361,812	0	0	0	3,318,521,812	1,941,357,622	1,149,194,151	227,970,039	不用額を生じたのは、入札結果による事業計画の変更をしたこと等により、空港整備事業費を要することが少なかったこと等のため
43052-004-00 空 港 整 備 事 業 費	1,466,226,000	679,181,812	0	0	0	2,145,407,812	1,154,236,902	871,983,151	119,187,759	
43052-005-00 空港整備事業費補助	670,934,000	502,180,000	0	0	0	1,173,114,000	787,120,720	277,211,000	108,782,280	
05 沖縄空港整備事業費	11,489,831,000	9,301,033,145	0	0	0	20,790,864,145	11,837,914,630	7,537,059,737	1,415,889,778	不用額を生じたのは、契約価格が予定を下回ったこと、入札結果による事業計画の変更をしたこと等により、空港整備事業費を要することが少なかったこと等のため

項 目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流用等 増減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
43052-004-00 空 港 整 備 事 業 費	9,901,081,000	8,648,491,202	0	0	0	18,549,572,202	10,992,137,677	6,285,106,938	1,272,327,587	
43052-004-00 営 繕 宿 舎 費	350,000	0	0	0	0	350,000	350,000	0	0	
43052-004-00 空港整備事業調査費	16,000,000	6,090,000	0	0	0	22,090,000	21,490,375	0	599,625	
43052-005-00 空港整備事業費補助	1,572,400,000	646,451,943	0	0	0	2,218,851,943	823,936,578	1,251,952,799	142,962,566	
06 航 空 路 整 備 事 業 費	28,771,810,000	7,727,953,494	0	0	0	36,499,763,494	31,112,615,786	4,973,661,264	413,486,444	不用額を生じたのは、契約価格が予定を下回ったこと等により、航空路整備事業費を要することが少なかったこと等のため
43052-004-00 航 空 路 整 備 事 業 費	28,760,810,000	7,727,953,494	0	0	0	36,488,763,494	31,101,672,230	4,973,661,264	413,430,000	
43052-004-00 航空路整備事業調査費	11,000,000	0	0	0	0	11,000,000	10,943,556	0	56,444	
28 空港整備事業資金貸付金										
43052-009-00 空港整備事業資金貸付金	7,599,000,000	1,221,752,000	0	0	0	8,820,752,000	8,299,266,990	66,000,000	455,485,010	不用額を生じたのは、関係機関との調整による事業計画の変更があったこと等のため
29 成田国際空港整備事業資金貸付金										
43052-009-00 成田国際空港整備事業資金貸付金	15,400,000,000	0	0	0	0	15,400,000,000	15,400,000,000	0	0	
30 北海道空港整備事業資金貸付金										
43052-009-00 空港整備事業資金貸付金	5,828,000,000	0	0	0	0	5,828,000,000	3,419,824,700	2,408,175,300	0	
10 地域公共交通維持・活性化推進費										
95059-005-16 航空機等購入費補助金	1,472,705,000	0	0	0	0	1,472,705,000	1,456,175,000	0	16,530,000	不用額を生じたのは、契約価格が予定を下回ったため
26 空港等整備事業工事諸費	1,700,945,000	89,807,450	0	0	0	1,790,752,450	1,570,435,428	89,081,440	131,235,582	不用額を生じたのは、職員に欠員があったこと等により、職員基本給を要することが少なかったこと等のため
43052-001-02 職 員 基 本 給	585,927,000	0	0	0	0	585,927,000	550,496,087	0	35,430,913	
43052-001-03 職 員 諸 手 当	266,147,000	0	0	0	0	266,147,000	255,401,997	0	10,745,003	
43052-001-04 超 過 勤 務 手 当	112,017,000	7,000,000	0	0	0	119,017,000	86,603,488	13,389,000	19,024,512	
43052-001-05 短時間勤務職員給与	3,827,000	0	0	0	0	3,827,000	3,749,182	0	77,818	
43052-001-05 退 職 手 当	77,718,000	0	0	0	0	77,718,000	74,391,576	0	3,326,424	

(318) 国土交通省所管 自動車安全特別会計歳入歳出決定計算書 空港整備勘定

[illegible]

項 目	歳 出 予 算 額 (円)	前 年 度 繰 越 額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流 用 等 増 減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
20100-006-22 国債整理基金特別会計 へ繰入	33,343,238,000	0	0	0	0	33,343,238,000	31,835,739,422	0	1,507,498,578	不用額を生じたのは、借入金 利子の支払が予定を下回った こと及び一時借入金利子の支 払がなかったため
99 予 備 費 (98110-009-)	330,000,000	0	0	0	0	330,000,000	0	0	330,000,000	
歳 出 合 計	388,336,957,000	83,578,607,612	0	0	0	471,915,564,612	371,472,705,115	77,495,788,771	22,947,070,726	

保 障 勘 定

損 益 計 算 書 (令和 4 年 4 月 1 日から
令和 5 年 3 月 31 日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
保 障 金	304,997,255	賦 課 金	1,356,972,517
払 戻 金	81,640	利 子 収 入	23,246,618
保 障 業 務 委 託 費	135,619,050	雑 収 入	904,002,857
自 動 車 検 査 登 録 勘 定 へ 繰 入	641,285,499	前 年 度 繰 越 支 払 備 金	834,523,069
再 保 険 金 及 保 険 金	46,582,016	保 障 支 払 備 金	810,567,337
次 年 度 繰 越 支 払 備 金	536,122,052	再 保 険 及 保 険 支 払 備 金	23,955,732
保 障 支 払 備 金	529,451,109	前 年 度 繰 越 未 経 過 賦 課 金	1,079,906,172
再 保 険 及 保 険 支 払 備 金	6,670,943		
次 年 度 繰 越 未 経 過 賦 課 金	1,042,328,572		
未 収 金 償 却 引 当 損	643,813,844		
本 年 度 利 益	847,821,305		
合 計	4,198,651,233	合 計	4,198,651,233

保 障 勘 定

貸 借 対 照 表 (令和 5 年 3 月 31 日現在)

借 方		貸 方	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
現 金 預 金	75,624,870,826	支 払 備 金	536,122,052
未 収 金	53,012,400,760	保 障 支 払 備 金	529,451,109
未 収 賦 課 金	262,301,487	再 保 険 及 保 険 支 払 備 金	6,670,943
未 収 回 収 金	52,750,099,273	未 経 過 賦 課 金	1,042,328,572
一 般 会 計 繰 入 金	49,000,000,000	未 払 金	
		未 払 保 障 業 務 委 託 費	16,661,769
		未 収 金 償 却 引 当 金	38,061,824,266
		基 金	13,140,369,132
		繰 越 利 益	123,992,144,490
		本 年 度 利 益	847,821,305
合 計	177,637,271,586	合 計	177,637,271,586

自動車事故対策勘定

損 益 計 算 書 (令和 4 年 4 月 1 日から
令和 5 年 3 月 31 日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
自 動 車 事 故 対 策 委 託 費	710,455,761	独 立 行 政 法 人 自 動 車 事 故 対 策 機 構 納 付 金	242,080,567
自 動 車 事 故 対 策 費 補 助 金	5,627,351,688	利 子 収 入	1,004,393,489
独立行政法人自動車事故対策機構運営費交付金	7,678,501,000	一 般 会 計 よ り 受 入	6,649,475,000
独立行政法人自動車事故対策機構施設整備費補助金	133,210,000	雑 収 入	118,475,008
自 動 車 検 査 登 録 勘 定 へ 繰 入	313,781,669	本 年 度 損 失	6,454,058,074
独立行政法人自動車事故対策機構貸付金免除損	5,182,020		
合 計	14,468,482,138	合 計	14,468,482,138

自動車事故対策勘定

貸 借 対 照 表 (令和 5 年 3 月 31 日現在)

借 方		貸 方	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
現 金 預 金	147,657,387,878	基 金	606,202,117,159
一 般 会 計 繰 入 金	435,768,984,000		
独立行政法人自動車事故対策機構貸付金	3,239,817,980		
独立行政法人自動車事故対策機構出資金	8,062,874,691		
本 年 度 損 失	6,454,058,074		
出 資 金 評 価 差 損	5,018,994,536		
合 計	606,202,117,159	合 計	606,202,117,159

保 障 勘 定

積 立 金 明 細 表 (平成 30 年度から令和 4 年度まで各年度末現在)

区 分	令和 4 年度(円)	令和 3 年度(円)	令和 2 年度(円)	令和元年度(円)	平成30年度(円)	対 前 年 度 比 較 の 差			
						令和 4 年度(円)	令和 3 年度(円)	令和 2 年度(円)	令和元年度(円)
積 立 金									
財政融資資金預託金									
約定期間 3 月以上 1 年未満	12,900,000,000	13,000,000,000	13,200,000,000	13,499,019,288	13,700,000,000	減 100,000,000	減 200,000,000	減 299,019,288	減 200,980,712

(注) 1 本年度において、積立金から歳入へ繰り入れた額が 264,324,864 円ある。
2 本年度決算の結果、積立金として積み立てるべき額が 122,845,912 円ある。
3 自動車安全特別会計保障勘定においては、旧法附則第 61 条第 1 項の規定により「自動車検査登録勘定への繰入金(自動車損害賠償責任再保険事業等に係るものに限る。)、自動車損害賠償責任再保険金等、自動車損害賠償保障法及び自動車損害賠償責任再保険特別会計法の一部を改正する法律(平成 13 年法律第 83 号)附則第 2 条第 1 項の規定によりなおその効力を有することとされる同法第 1 条の規定による改正前の自動車損害賠償保障法(昭和 30 年法律第 97 号。以下「なお効力を有する旧自賠法」という。)第 45 条第 2 項(なお効力を有する旧自賠法第 50 条第 1 項において準用する場合を含む。)の規定による返還金並びに一時借入金の利子に充てるために必要な金額」を積立金として積み立てることとしており、その財源は、政府再保険制度廃止以前の再保険契約に係る再保険料等であることから、政府再保険制度廃止以前に締結された再保険契約に係る今後の再保険費及保険費等の支払に必要な金額を積み立てることとしている。

自動車事故対策勘定

積立金明細表 (平成30年度から令和4年度まで各年度末現在)

区 分	令和4年度(円)	令和3年度(円)	令和2年度(円)	令和元年度(円)	平成30年度(円)	対 前 年 度 比 較 の 差			
						令和4年度(円)	令和3年度(円)	令和2年度(円)	令和元年度(円)
積立金									
財政融資資金預託金	146,008,000,000	151,708,000,000	158,208,000,000	165,508,000,000	172,850,000,000	減 5,700,000,000	減 6,500,000,000	減 7,300,000,000	減 7,342,000,000
約定期間1年以上3年未満	0	4,586,000,000	26,196,000,000	34,296,000,000	39,050,000,000	減 4,586,000,000	減 21,610,000,000	減 8,100,000,000	減 4,754,000,000
約定期間3年以上5年未満	82,408,000,000	67,522,000,000	36,412,000,000	16,912,000,000	5,500,000,000	増 14,886,000,000	増 31,110,000,000	増 19,500,000,000	増 11,412,000,000
約定期間5年以上7年未満	0	0	0	2,000,000,000	0	0	0	減 2,000,000,000	増 2,000,000,000
約定期間7年以上	63,600,000,000	79,600,000,000	95,600,000,000	112,300,000,000	128,300,000,000	減 16,000,000,000	減 16,000,000,000	減 16,700,000,000	減 16,000,000,000

(注) 1 本年度において、積立金から歳入へ繰り入れた額が7,599,763,932円ある。
2 本年度決算の結果、積立金として積み立てるべき額が1,307,387,878円ある。
3 自動車安全特別会計自動車事故対策勘定においては、旧法附則第62条第1項の規定により「自動車事故対策計画を安定的に実施するために必要な金額」を積立金として積み立てることとしている。この積立金は、平成13年度の自動車損害賠償保障法改正時に、政府再保険制度廃止までに自動車ユーザーが負担した自動車損害賠償責任保険の再保険契約に係る再保険料等から生じた累積運用益のうち20分の9について、その運用益を財源として、自動車事故による重度後遺障害者等の被害者救済対策及び事故発生防止対策を安定的に実施するため、設置されたものである。

空 港 整 備 勘 定

事 業 実 績 表

区 分	歳出予算現額 (円)	事 業 費 計 画 (円) 実 績 (円)		財 源 内 訳											
				一 般 会 計 よ り 受 入		地方公共団体工事 費負担金収入		借 入 金		空港等財産処分 収入		そ の 他		合 計	
				計 画 (円)	実 績 (円)	計 画 (円)	実 績 (円)	計 画 (円)	実 績 (円)	計 画 (円)	実 績 (円)	計 画 (円)	実 績 (円)	計 画 (円)	実 績 (円)
空港等維持運営費	150,427,968,324	149,430,905,000	142,208,222,628	0	0	0	0	0	0	3,581,000	713,118,833	149,427,324,000	182,338,807,531	149,430,905,000	183,051,926,364
空港整備事業費	178,261,661,366	118,776,435,000	112,518,595,250	2,030,026,000	2,030,026,000	6,526,038,000	9,315,208,860	110,165,454,000	96,019,810,994	0	0	54,917,000	26,990,045,385	118,776,435,000	134,355,091,239
北海道空港整備事業費	15,296,398,021	11,732,928,000	9,843,331,659	173,000,000	173,000,000	838,290,000	703,139,017	10,716,638,000	7,128,753,431	0	0	5,000,000	2,080,746,260	11,732,928,000	10,085,638,708
離島空港整備事業費	3,318,521,812	2,137,160,000	1,941,357,622	58,000,000	58,000,000	0	0	2,078,160,000	813,578,980	0	0	1,000,000	1,182,361,812	2,137,160,000	2,053,940,792
沖縄空港整備事業費	20,790,864,145	11,489,831,000	11,837,914,630	242,759,000	242,759,000	225,775,000	210,113,990	11,016,297,000	10,566,424,067	0	0	5,000,000	2,204,743,629	11,489,831,000	13,224,040,686
航空路整備事業費	36,499,763,494	28,771,810,000	31,112,615,786	191,372,000	191,372,000	0	0	28,566,506,000	30,901,305,786	0	0	13,932,000	19,938,000	28,771,810,000	31,112,615,786
空港整備事業資金貸付金	8,820,752,000	7,599,000,000	8,299,266,990	7,599,000,000	7,599,000,000	0	0	0	0	0	0	0	1,221,752,000	7,599,000,000	8,820,752,000
成田国際空港整備事業資金貸付金	15,400,000,000	15,400,000,000	15,400,000,000	15,400,000,000	15,400,000,000	0	0	0	0	0	0	0	0	15,400,000,000	15,400,000,000
北海道空港整備事業資金貸付金	5,828,000,000	5,828,000,000	3,419,824,700	5,828,000,000	5,828,000,000	0	0	0	0	0	0	0	0	5,828,000,000	5,828,000,000
地域公共交通維持・活性化推進費	1,472,705,000	1,472,705,000	1,456,175,000	0	0	0	0	0	0	0	0	1,472,705,000	1,456,175,000	1,472,705,000	1,456,175,000
空港等整備事業工事諸費	1,790,752,450	1,700,945,000	1,570,435,428	0	0	0	0	1,700,945,000	1,483,126,742	0	0	0	89,807,450	1,700,945,000	1,572,934,192
受 託 工 事 費	36,000,000	36,000,000	18,538,000	0	0	0	0	0	0	0	0	36,000,000	18,538,000	36,000,000	18,538,000
空港等災害復旧事業費	298,940,000	288,000,000	10,688,000	0	0	31,600,000	400,000	256,000,000	0	0	0	400,000	11,340,000	288,000,000	11,740,000
国債整理基金特別会計へ繰入	33,343,238,000	33,343,238,000	31,835,739,422	0	0	0	0	0	0	0	0	33,343,238,000	33,343,238,000	33,343,238,000	33,343,238,000
予 備 費	330,000,000	330,000,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	330,000,000	0	330,000,000	0
合 計	471,915,564,612	388,336,957,000	371,472,705,115	31,522,157,000	31,522,157,000	7,621,703,000	10,228,861,867	164,500,000,000	146,913,000,000	3,581,000	713,118,833	184,689,516,000	250,957,493,067	388,336,957,000	440,334,630,767

(注) 1 財源内訳のその他(実績)の合計の内訳は、(項)空港使用料収入 92,760,974,741 円、(項)償還金収入 9,095,233,286 円、(項)受託工事納付金収入 18,538,000 円、(項)雑収入 62,712,516,037 円及び(項)前年度剰余金受入 86,370,231,003 円である。

2 事業費(実績)と財源内訳合計(実績)との差額 68,861,925,652 円(決算上剰余金)は、令和 5 年度に実施する事業に要する経費の財源に充てられるものである。

債務に関する計算書

1 歳出予算の繰越債務負担額

既往年度からの繰越債務額 (円)	左のうち本年度の債務消滅額 (円)	差 引 額 (円)	本年度の債務負担額中 翌年度への繰越債務額 (円)	翌年度への繰越債務額 (円)	備 考
36,381,072,477	35,792,131,213	588,941,264	38,232,489,365	38,821,430,629	

2 財政法第 15 条第 1 項の規定に基づく国庫債務負担行為

既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
143,634,848,007	105,983,497,810	249,618,345,817	92,692,788,074	156,925,557,743	限度額 158,799,950,000 円

3 財政法第 15 条第 2 項の規定に基づく国庫債務負担行為

限度額は 2,000,000,000 円であるが、本年度の債務負担額はない。

4 借 入 金

既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
554,938,667,000	146,913,000,000	701,851,667,000	31,291,162,000	670,560,505,000	限度額 209,533,000,000 円

〔事 項 別 等 内 訳〕

1 歳出予算の繰越債務負担額

区 分	既往年度からの繰越債務額 (円)	左のうち本年度の債務消滅額 (円)	差 引 額 (円)	本年度の債務負担額中 翌年度への繰越債務額 (円)	翌年度への繰越債務額 (円)	備 考
(自動車検査登録勘定)						
独立行政法人自動車技術 総合機構施設整備費	7,832,000	7,832,000	0	0	0	
施 設 整 備 費	53,180,600	53,180,600	0	28,243,050	28,243,050	

(328) 国土交通省所管 自動車安全特別会計債務に関する計算書

区 分	既往年度からの繰越債務額 (円)	左のうち本年度の債務消滅額 (円)	差 引 額 (円)	本年度の債務負担額中 翌年度への繰越債務額 (円)	翌年度への繰越債務額 (円)	備 考
(自動車事故対策勘定)						
独立行政法人自動車事故 対策機構施設整備費	49,500,000	49,500,000	0	342,000,000	342,000,000	
(空港整備勘定)						
空港等維持運営費	997,063,324	997,063,324	0	36,300,000	36,300,000	
空港整備事業費	26,568,804,112	26,335,172,048	233,632,064	28,624,236,201	28,857,868,265	
北海道空港整備事業費	2,554,114,021	2,554,114,021	0	3,008,616,105	3,008,616,105	
離島空港整備事業費	878,990,812	878,990,812	0	610,977,931	610,977,931	
沖縄空港整備事業費	3,284,484,422	2,929,175,222	355,309,200	3,924,330,730	4,279,639,930	
航空路整備事業費	1,976,163,186	1,976,163,186	0	1,637,792,348	1,637,792,348	
空港等整備事業工事諸費	0	0	0	16,000	16,000	
受託工事費	0	0	0	14,977,000	14,977,000	
空港等災害復旧事業費	10,940,000	10,940,000	0	5,000,000	5,000,000	
合 計	36,381,072,477	35,792,131,213	588,941,264	38,232,489,365	38,821,430,629	

2 財政法第15条第1項の規定に基づく国庫債務負担行為

区 分	既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
(自動車検査登録勘定)						
事務機器借入れ等	218,269,633	133,918,400	352,188,033	227,731,730	124,456,303	限度額 160,751,000 円
人事・給与関係業務情報 システム用電子計算機借 入れ等	3,458,000	0	3,458,000	2,421,000	1,037,000	
人事・給与関係業務情報 システム保守等	3,992,000	0	3,992,000	1,996,000	1,996,000	
文書管理システム運用	242,000	0	242,000	121,000	121,000	
国有財産総合情報管理シ ステム用電子計算機借入 れ等	1,492,000	0	1,492,000	1,492,000	0	
庁舎機械警備	17,895,341	0	17,895,341	10,370,351	7,524,990	

区 分	既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
次期自動車登録検査業務 電子情報処理システム開発等	16,568,033,025	7,969,932,686	24,537,965,711	7,933,576,888	16,604,388,823	限度額 10,414,206,000 円
電子調達システム運用	4,869,000	0	4,869,000	2,586,000	2,283,000	
電子調達システム機器借入れ等	2,083,000	0	2,083,000	1,136,000	947,000	
自動車保有関係手続のワンストップサービスシステム開発等	609,288,475	0	609,288,475	609,288,475	0	
情 報 通 信 技 術 調 達	106,265,626	1,615,312,449	1,721,578,075	140,186,361	1,581,391,714	限度額 1,677,845,000 円
未利用国有地管理等業務	401,940	0	401,940	401,940	0	
自動車登録手続ヘルプデスク運営事業	801,536,670	0	801,536,670	267,178,890	534,357,780	
自動車登録検査業務電子情報処理システム用電子計算機借入れ等	2,078,077,896	0	2,078,077,896	2,078,077,896	0	
独立行政法人自動車技術総合機構施設整備費補助	591,650,000	0	591,650,000	591,650,000	0	
庁 舎 管 理 運 営 業 務	10,326,449	0	10,326,449	5,089,888	5,236,561	
自動車検査証出力用紙製造等	127,754,660	6,128,950,080	6,256,704,740	1,302,178,460	4,954,526,280	限度額 6,128,953,000 円
施 設 整 備	1,678,501,000	21,026,500	1,699,527,500	323,823,000	1,375,704,500	限度額 21,130,000 円
競争導入公共サービス施設管理運営業務	0	50,450,449	50,450,449	16,477,827	33,972,622	限度額 51,823,000 円
次期審査・リコール課個別業務システム開発等	0	1,015,300,000	1,015,300,000	282,960,502	732,339,498	限度額 1,023,942,000 円
(空 港 整 備 勘 定)						
航 空 路 整 備	36,898,307,547	10,956,297,150	47,854,604,697	20,326,967,681	27,527,637,016	限度額 17,400,200,000 円
空 港 整 備	25,899,075,465	55,144,806,166	81,043,881,631	35,678,683,806	45,365,197,825	限度額 75,442,700,000 円
民間資金等活用空港整備等事業	36,136,228,343	411,374,972	36,547,603,315	3,260,996,179	33,286,607,136	限度額 415,220,000 円 物価の変動等に伴う民間資金等活用空港整備等事業に係る限度額の増額
北 海 道 空 港 整 備	2,437,653,567	1,135,751,000	3,573,404,567	2,082,569,556	1,490,835,011	限度額 3,255,240,000 円

(330) 国土交通省所管 自動車安全特別会計債務に関する計算書

区 分	既往年度からの繰越債 務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債 務額 (円)	備 考
民間資金等活用航空路整備等事業	1,452,437,574	1,938,008	1,454,375,582	1,146,220,816	308,154,766	限度額 2,124,000 円 物価の変動に伴う民間資金等 活用航空路整備等事業に係る 限度額の増額
事 務 機 器 借 入 れ 等	1,427,265,216	23,167,000	1,450,432,216	730,337,661	720,094,555	限度額 47,088,000 円
人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等	15,630,000	0	15,630,000	10,898,000	4,732,000	
人事・給与関係業務情報システム保守等	18,228,000	0	18,228,000	9,114,000	9,114,000	
競争導入公共サービス空港等維持管理業務	30,800,000	1,157,268,709	1,188,068,709	417,181,377	770,887,332	限度額 1,177,057,000 円
競争導入公共サービス空港整備事業発注者支援業務	878,509,784	0	878,509,784	878,509,784	0	
文書管理システム運用	1,102,000	0	1,102,000	551,000	551,000	
国有財産総合情報管理システム用電子計算機借入れ等	8,540,000	0	8,540,000	8,540,000	0	
北海道空港整備事業費補助	100,000,000	230,400,000	330,400,000	100,000,000	230,400,000	限度額 230,670,000 円
空 港 整 備 事 業 費 補 助	1,604,363,000	1,104,550,000	2,708,913,000	1,604,363,000	1,104,550,000	限度額 1,229,550,000 円
沖 縄 空 港 整 備	4,304,360,247	0	4,304,360,247	1,856,233,300	2,448,126,947	限度額 1,009,520,000 円
空港等維持管理業務	7,920,993,474	11,715,562,412	19,636,555,886	8,703,631,419	10,932,924,467	限度額 31,069,888,000 円
庁 舎 管 理 運 営 業 務	25,624,375	65,525,961	91,150,336	46,786,375	44,363,961	限度額 75,827,000 円
電子調達システム運用	10,966,000	0	10,966,000	5,826,000	5,140,000	
民間資金等活用官庁施設維持管理運営	319,754,321	967,720	320,722,041	17,538,090	303,183,951	限度額 983,000 円 物価の変動に伴う民間資金等 活用官庁施設維持管理運営に 係る限度額の増額
電子調達システム機器借入れ等	4,699,000	0	4,699,000	2,563,000	2,136,000	
気象資料伝送網システム保守等	209,535,864	0	209,535,864	104,767,932	104,767,932	
情 報 通 信 技 術 調 達	173,266,206	4,850,143,852	5,023,410,058	323,434,447	4,699,975,611	限度額 5,297,211,000 円
未利用国有地管理等業務	7,091,807	0	7,091,807	7,091,807	0	

区 分	既往年度からの繰越債 務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債 務額 (円)	備 考
航空機騒音対策等コール センター運営事業	128,467,666	0	128,467,666	42,822,555	85,645,111	
空港気象ドップラーレー ダー情報集約処理システ ム保守等	56,131,020	0	56,131,020	18,710,340	37,420,680	
競争導入公共サービス国 際航空旅客動態調査業務	78,691,431	0	78,691,431	78,691,431	0	
競争導入公共サービス北 海道国際航空旅客動態調 査業務	14,000,000	0	14,000,000	14,000,000	0	
競争導入公共サービス沖 縄空港整備事業発注者支 援業務	114,889,500	0	114,889,500	114,889,500	0	
競争導入公共サービス沖 縄国際航空旅客動態調査 業務	6,000,000	0	6,000,000	6,000,000	0	
大型化学消防車購入	290,598,000	0	290,598,000	290,598,000	0	
事 務 機 器 借 入 れ	16,003,885	0	16,003,885	5,377,668	10,626,217	
航空旅客動態調査業務	11,844,000	0	11,844,000	11,844,000	0	
教育施設騒音防止対策事 業費補助	205,854,000	0	205,854,000	205,854,000	0	
北海道航空旅客動態調査 業務	1,900,000	0	1,900,000	1,900,000	0	
沖縄航空旅客動態調査業 務	1,900,000	0	1,900,000	1,900,000	0	
大型化学消防車等購入	0	932,576,817	932,576,817	256,915,690	675,661,127	限度額 1,055,493,000 円
航空気象実況データ収集 処理システム保守等	0	135,257,320	135,257,320	0	135,257,320	限度額 146,751,000 円
空港整備事業発注者支援 業務	0	987,149,159	987,149,159	430,196,452	556,952,707	限度額 1,165,778,000 円
沖縄空港整備事業発注者 支援業務	0	195,871,000	195,871,000	91,539,000	104,332,000	限度額 220,000,000 円
合 計	143,634,848,007	105,983,497,810	249,618,345,817	92,692,788,074	156,925,557,743	

3 財政法第 15 条第 2 項の規定に基づく国庫債務負担行為

本年度の債務負担額はない。

(332) 国土交通省所管 自動車安全特別会計債務に関する計算書

4 借 入 金

区 分	既往年度からの繰越債 務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債 務額 (円)	備 考
(空 港 整 備 勘 定)						
邦 貨 借 入 金	554,938,667,000	146,913,000,000	701,851,667,000	31,291,162,000	670,560,505,000	限度額 209,533,000,000 円 本年度分 164,500,000,000 円 繰越分 45,033,000,000 円 借入先 財政融資資金

令和4年度国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣
府、デジタル庁、復興庁、総務省、法務省、外務省、
財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済
産業省、国土交通省、環境省及び防衛省所管

東日本大震災復興特別会計決算参照書

令和4年度国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府、デジタル庁、復興庁、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省及び防衛省所管

90040 東日本大震災復興特別会計

歳入歳出決定計算書

令和4年度における

収納済歳入額は 1,114,036,748,730 円

であって

支出済歳出額は 894,495,783,378 円

である。

したがって、歳入歳出差引き 219,540,965,352 円

の剰余を生ずる。

この剰余金は、特別会計に関する法律(平成19年法律第23号)第8条第1項の規定により翌年度の歳入に繰り入れることとして、決算を結了した。

次に、歳入歳出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 歳 入

歳 入 予 算 額			徴 収 決 定 済 額 (円)	収 納 済 歳 入 額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 納 未 済 歳 入 額 (円)	歳入予算額と収納済 歳入額との差(は 減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予算補正修正減少額() (円)	合 計 (円)					
841,274,453,000	252,536,427,000 171,600,000,000	922,210,880,000	1,114,086,457,377	1,114,036,748,730	869,136	48,839,511	191,825,868,730

2 歳 出

歳 出 予 算 額				前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算決定後移 替増 減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)
当 初 予 算 額 (円)	予算補正追加額 予算補正修正減少額() (円)	予算移替増加額 予算移替減少額() (円)	合 計 (円)							
841,274,453,000	243,253,998,000 162,317,571,000	483,054,434,920 483,054,434,920	922,210,880,000	164,714,745,750	0	0	1,086,925,625,750	894,495,783,378	63,204,692,404	129,225,149,968

備 考	予算決定後移替増 減額(5,867,461,051 円、 5,867,461,051 円)の内訳は、復興庁所管において前年度から繰り越した額 5,795,754,051 円及び流用増した額 71,707,000 円について、各所管へそれぞれ移替えをし、各所管において当該額について、復興庁所管からそれぞれ移替えを受けたものであり、内訳は、次のとおりである。						
	前年度から繰り越した額(5,795,754,051 円)の内訳	復興庁所管	5,795,754,051 円	厚生労働省所管	818,178,000 円	経済産業省所管	1,031,392,814 円
				農林水産省所管	470,598,237 円	国土交通省所管	3,475,585,000 円
	流用増した額(71,707,000 円)の内訳	復興庁所管	71,707,000 円	経済産業省所管	1,648,000 円	国土交通省所管	70,059,000 円
	翌年度繰越額の内訳 明許繰越額 57,233,410,256 円 事故繰越額 5,971,282,148 円						

〔主要経費別内訳〕

区 分	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	流用等増 減額 (円)	予算決定後移替 増 減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	不 用 額 (円)
01 (社 会 保 障 関 係 費)									
06 生 活 扶 助 等 社 会 福 祉 費	7,227,374,000	5,056,000	0	0	0	7,232,430,000	6,316,447,000	0	915,983,000
07 保 健 衛 生 対 策 費	2,922,680,000	812,928,000	0	0	0	3,735,608,000	3,384,395,000	0	351,213,000
計	10,150,054,000	817,984,000	0	0	0	10,968,038,000	9,700,842,000	0	1,267,196,000

区 分	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	流用等増 減額 (円)	予算決定後移替 増 減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	不 用 額 (円)
10 (文教及び科学振興費)									
11 義務教育費国庫負担金	1,320,000,000	0	0	0	0	1,320,000,000	1,275,297,932	0	44,702,068
13 科学技術振興費	1,940,659,000	0	0	0	0	1,940,659,000	1,812,263,995	0	128,395,005
14 文教施設費	30,598,000	0	0	0	0	30,598,000	26,265,000	0	4,333,000
15 教育振興助成費	3,544,411,000	0	0	0	0	3,544,411,000	3,098,754,587	0	445,656,413
計	6,835,668,000	0	0	0	0	6,835,668,000	6,212,581,514	0	623,086,486
20 国 債 費	246,053,656,000	0	0	0	0	246,053,656,000	245,551,602,555	0	502,053,445
31 地方交付税交付金	91,942,648,000	0	0	0	0	91,942,648,000	91,942,648,000	0	0
40 (公共事業関係費)									
41 治山治水対策事業費	628,000,000	1,335,251,051	0	0	0	1,963,251,051	1,612,256,567	350,994,206	278
43 港湾空港鉄道等整備事業費	8,787,000	0	0	0	0	8,787,000	8,786,328	0	672
44 住宅都市環境整備事業費	22,133,000,000	0	0	0	0	22,133,000,000	21,872,912,000	0	260,088,000
45 公園水道廃棄物処理等施設整備費	1,948,636,000	3,999,322,728	0	0	0	5,947,958,728	5,255,796,587	40,886,000	651,276,141
46 農林水産基盤整備事業費	6,202,000,000	12,929,776,660	0	0	0	19,131,776,660	16,226,148,918	1,834,678,609	1,070,949,133
47 社会資本総合整備事業費	10,272,000,000	39,472,487,213	0	0	0	49,744,487,213	44,571,510,163	4,390,363,000	782,614,050
小 計	41,192,423,000	57,736,837,652	0	0	0	98,929,260,652	89,547,410,563	6,616,921,815	2,764,928,274
49 災害復旧等事業費	5,502,054,000	30,802,501,162	0	0	0	36,304,555,162	30,826,615,119	2,144,397,920	3,333,542,123
計	46,694,477,000	88,539,338,814	0	0	0	135,233,815,814	120,374,025,682	8,761,319,735	6,098,470,397
60 中小企業対策費	3,548,921,000	6,923,500,120	0	0	0	10,472,421,120	4,005,455,624	1,137,227,677	5,329,737,819
63 エネルギー対策費	1,978,488,000	0	0	0	0	1,978,488,000	1,978,488,000	0	0
65 食料安定供給関係費	21,429,643,000	5,030,726,692	0	0	0	26,460,369,692	16,357,792,286	8,105,924,327	1,996,653,079
95 その他の事項経費	443,577,325,000	63,403,196,124	0	0	0	506,980,521,124	398,372,347,717	45,200,220,665	63,407,952,742
97 復興加速化・福島再生予備費	50,000,000,000	0	0	0	0	50,000,000,000	0	0	50,000,000,000

〔事項別内訳〕

所管・組織・項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前 年 度 繰 越 額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	流 用 等 増 減 額 (円)	予 算 決 定 後 移 替 増 減 額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	差 引 額 (円)
復 興 庁		51,160,141,080	7,925,924,799	0	0	5,867,461,051	53,218,604,828	18,670,191,921	18,001,247,300	16,547,165,607
01 復興庁共通費	95 復興庁一般行政に必要な経費	4,440,927,000	0	0	0	0	4,440,927,000	4,004,566,921	0	436,360,079
	95 復興に関する政策の調査に必要な経費	1,398,499,000	120,509,234	0	0	0	1,519,008,234	1,506,088,771	0	12,919,463
02 東日本大震災復興支援対策費	95 東日本大震災復興に係る支援対策に必要な経費	7,600,300,000	0	0	0	0	7,600,300,000	3,705,571,332	0	3,894,728,668
05 原子力災害復興再生支援事業費	13 創造的復興の推進に必要な経費	3,302,000	0	0	0	0	3,302,000	0	0	3,302,000
	95 原子力災害からの復興再生の支援に必要な経費	32,462,929,000	4,133,528,328	0	0	3,596,950,000	32,999,507,328	9,153,051,458	17,140,698,300	6,705,757,570
70 新しい東北施策推進費	95 新しい東北の施策の推進に必要な経費	329,006,000	0	0	0	0	329,006,000	300,913,439	0	28,092,561
47 内 閣 共 通 費	95 内閣一般行政に必要な経費	728,000	0	0	0	0	728,000	0	0	728,000
52 農林水産省共通費	95 農林水産省一般行政に必要な経費	876,000	0	0	0	0	876,000	0	0	876,000
06 地域活性化等復興政策費	95 防災基本政策の企画立案等に必要な経費	192,519,000	0	0	0	0	192,519,000	0	0	192,519,000
11 消費生活復興政策費	95 消費者政策に必要な経費	36,973,000	0	0	0	0	36,973,000	0	0	36,973,000
12 生活基盤行政復興政策費	95 情報通信技術の活用高度化に必要な経費	44,830,000	0	0	0	0	44,830,000	0	0	44,830,000
	95 情報通信技術の利用環境整備に必要な経費	1,430,000	0	0	0	0	1,430,000	0	0	1,430,000
	95 消防防災体制等の整備に必要な経費	101,628,000	0	0	0	0	101,628,000	0	0	101,628,000

所管・組織・項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流用等増 減額 (円)	予算決定後移替 増 減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
13 生活基盤行政復興事業費	95 消防防災体制等の整備に必要な経費	55,307,000	0	0	0	0	55,307,000	0	0	55,307,000
15 教育・科学技術等復興政策費	15 教育機会の確保に必要な経費	140,987,000	0	0	0	0	140,987,000	0	0	140,987,000
	15 私立学校の振興に必要な経費	164,798,000	0	0	0	0	164,798,000	0	0	164,798,000
16 教育・科学技術等復興事業費	15 私立学校の振興に必要な経費	3,660,000	0	0	0	0	3,660,000	0	0	3,660,000
	14 公立文教施設整備に必要な経費	537,000	0	0	0	0	537,000	0	0	537,000
20 社会保障等復興政策費	06 医療保険制度の適切な運営に必要な経費	77,274,000	0	0	0	0	77,274,000	0	0	77,274,000
	06 医療費適正化の推進に必要な経費	2,530,000	0	0	0	0	2,530,000	0	0	2,530,000
	06 障害者の自立支援等に必要な経費	45,942,000	0	0	0	0	45,942,000	0	0	45,942,000
21 社会保障等復興事業費	07 保健衛生施設等施設整備に必要な経費	0	812,928,000	0	0	461,715,000	351,213,000	0	0	351,213,000
	06 児童福祉施設等施設整備に必要な経費	245,806,000	5,056,000	0	0	0	250,862,000	0	0	250,862,000
	06 社会福祉施設等施設整備に必要な経費	3,856,000	0	0	0	0	3,856,000	0	0	3,856,000
	06 介護保険制度の適切な運営等に必要な経費	188,561,000	0	0	0	0	188,561,000	0	0	188,561,000
23 農林水産業復興政策費	65 担い手育成・確保等対策に必要な経費	247,000	0	0	0	0	247,000	0	0	247,000

所管・組織・項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前 年 度 繰 越 額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	流 用 等 増 減 額 (円)	予 算 決 定 後 移 替 増 減 額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	差 引 額 (円)
	65 農業・食品産業強化対策に必要な経費	72,746,000	0	0	0	0	72,746,000	0	0	72,746,000
24 農林水産業復興事業費	65 林業振興対策に必要な経費	13,023,000	0	0	0	0	13,023,000	0	0	13,023,000
25 経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費	95 中小企業事業環境の整備に必要な経費	0	0	0	1,648,000	1,648,000	0	0	0	0
	95 地域経済産業活性化に必要な経費	1,648,000	0	0	1,648,000	0	0	0	0	0
26 経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興事業費	60 中小企業事業環境の整備に必要な経費	2,420,482,000	1,560,759,000	0	0	1,031,392,814	2,949,848,186	0	654,001,000	2,295,847,186
30 環境保全復興政策費	95 大気・水・土壌環境等の保全に必要な経費	14,546,000	0	0	0	0	14,546,000	0	0	14,546,000
	95 生物多様性の保全等の推進に必要な経費	10,949,000	0	0	0	0	10,949,000	0	0	10,949,000
	95 放射性物質による環境の汚染への対処に必要な経費	710,361,000	0	0	0	0	710,361,000	0	0	710,361,000
	95 原子力の安全確保に必要な経費	21,739,000	0	0	0	0	21,739,000	0	0	21,739,000
31 東日本大震災復興事業費	44 住宅対策諸費に必要な経費	70,059,000	0	0	0	70,059,000	0	0	0	0
	46 農山漁村地域整備事業に必要な経費	6,502,080	349,233,237	0	0	349,233,237	6,502,080	0	0	6,502,080
36 東日本大震災災害復旧等事業費	49 水道施設災害復旧事業に必要な経費	206,548,000	943,911,000	0	0	356,463,000	793,996,000	0	206,548,000	587,448,000
	49 河川等災害復旧事業に必要な経費	67,332,000	0	0	0	0	67,332,000	0	0	67,332,000

所管・組織・項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前 年 度 繰 越 額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	流 用 等 増 減 額 (円)	予 算 決 定 後 移 替 増 減 額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	差 引 額 (円)
	49 河川等災害関連事業に必要な経費	754,000	0	0	0	0	754,000	0	0	754,000
総 務 省		92,224,081,000	3,540,000	0	0	0	92,227,621,000	92,203,023,933	0	24,597,067
総 務 本 省		92,031,423,000	0	0	0	0	92,031,423,000	92,021,876,494	0	9,546,506
03 地方交付税交付金	31 地方交付税交付金財源の交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入れに必要な経費	91,942,648,000	0	0	0	0	91,942,648,000	91,942,648,000	0	0
760 原子力災害復興再生支援事業費	95 原子力災害からの復興再生の支援に必要な経費	4,333,000	0	0	0	0	4,333,000	3,604,000	0	729,000
647 生活基盤行政復興政策費	95 情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	2,745,000	0	0	0	0	2,745,000	406,494	0	2,338,506
	95 情報通信技術の利用環境整備に必要な経費	81,697,000	0	0	0	0	81,697,000	75,218,000	0	6,479,000
消 防 庁		192,658,000	3,540,000	0	0	0	196,198,000	181,147,439	0	15,050,561
707 生活基盤行政復興政策費	95 消防防災体制等の整備に必要な経費	115,376,000	0	0	0	0	115,376,000	102,213,439	0	13,162,561
648 生活基盤行政復興事業費	95 消防防災体制等の整備に必要な経費	77,282,000	3,540,000	0	0	0	80,822,000	78,934,000	0	1,888,000
法 務 省		158,370,000	0	0	0	0	158,370,000	95,616,976	0	62,753,024
法 務 本 省										
769 法務省共通費	95 法務省一般行政に必要な経費	9,506,000	0	0	0	0	9,506,000	9,094,067	0	411,933
法 務 局		148,864,000	0	0	0	0	148,864,000	86,522,909	0	62,341,091
771 法務省共通費	95 法務省一般行政に必要な経費	64,028,000	0	0	0	0	64,028,000	62,334,052	0	1,693,948
782 法務行政復興政策費	95 登記事務処理に必要な経費	84,836,000	0	0	0	0	84,836,000	24,188,857	0	60,647,143

所管・組織・項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流用等増 減額 (円)	予算決定後移替 増 減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
財 務 省										
財 務 本 省		296,113,656,000	0	0	0	0	296,113,656,000	245,611,602,555	0	50,502,053,445
01 復 興 債 費	20 復興債償還財源の 国債整理基金特別 会計へ繰入れに必要 な経費	243,071,898,000	0	0	0	0	243,071,898,000	243,071,898,000	0	0
	20 復興債に係る利子 等の支払財源の国 債整理基金特別会 計へ繰入れに必要 な経費	2,810,283,000	0	0	0	0	2,810,283,000	2,428,476,574	0	381,806,426
	20 復興債に係る償還 及び発行に関する 諸費財源の国債整 理基金特別会計へ 繰入れに必要な経 費	162,038,000	0	0	0	0	162,038,000	43,565,821	0	118,472,179
	20 復興債に係る事務 取扱いに必要な経 費	9,437,000	0	0	0	0	9,437,000	7,662,160	0	1,774,840
649 財務行政復興 事業費	60 政府関係金融機関 の運営に必要な経 費	60,000,000	0	0	0	0	60,000,000	60,000,000	0	0
02 復興加速化・ 福島再生予備 費	97 復興加速化・福島 再生予備費	50,000,000,000	0	0	0	0	50,000,000,000	0	0	50,000,000,000
文 部 科 学 省		12,544,982,000	1,922,983,000	0	0	0	14,467,965,000	11,438,307,609	1,965,050,000	1,064,607,391
文 部 科 学 本 省		12,299,852,000	1,676,847,000	0	0	0	13,976,699,000	10,987,869,845	1,965,050,000	1,023,779,155
772 文部科学省共 通費	95 文部科学省一般行 政に必要な経費	272,832,000	0	0	0	0	272,832,000	240,450,131	0	32,381,869
602 東日本大震災 復興支援対策 費	95 東日本大震災復興 に係る支援対策に 必要な経費	245,355,000	0	0	0	0	245,355,000	230,577,000	0	14,778,000

(344)

スポーツ庁

所管・組織・項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流用等増 減額 (円)	予算決定後移替 増 減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
761 原子力災害復興再生支援事業費	95 原子力災害からの復興再生の支援に必要な経費	0	246,136,000	0	0	0	246,136,000	210,632,000	0	35,504,000
文 化 庁										
651 教育・科学技術等復興政策費	95 文化財の保存及び活用に必要な経費	245,130,000	0	0	0	0	245,130,000	239,805,764	0	5,324,236
厚 生 労 働 省										
厚 生 労 働 本 省		15,271,564,000	1,229,902,000	0	0	818,178,000	17,319,644,000	15,901,703,563	593,287,000	824,653,437
701 東日本大震災災害復興等事業費	49 水道施設災害復旧事業に必要な経費	70,452,000	1,094,669,000	0	0	356,463,000	1,521,584,000	849,106,000	457,247,000	215,231,000
656 社会保障等復興政策費	07 地域医療提供体制の再構築に必要な経費	2,915,381,000	0	0	0	0	2,915,381,000	2,915,381,000	0	0
	06 医療保険制度の適切な運営に必要な経費	3,703,098,000	0	0	0	0	3,703,098,000	3,524,636,000	0	178,462,000
	06 医療費適正化の推進に必要な経費	7,198,000	0	0	0	0	7,198,000	7,198,000	0	0
	95 食品等の飲食による危害発生防止に必要な経費	98,340,000	0	0	0	0	98,340,000	96,584,563	0	1,755,437
	06 地域社会におけるセーフティネット機能の整備等に必要な経費	151,119,000	0	0	0	0	151,119,000	130,320,000	0	20,799,000
	06 障害者の自立支援等に必要な経費	72,117,000	0	0	0	0	72,117,000	71,493,000	0	624,000
	06 介護保険制度の適切な運営等に必要な経費	1,238,446,000	0	0	0	0	1,238,446,000	1,096,956,000	0	141,490,000
664 社会保障等復興事業費	07 保健衛生施設等施設整備に必要な経費	0	0	0	0	461,715,000	461,715,000	461,715,000	0	0

(346) 国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府、デジタル庁、復興庁、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省及び防衛省所管 東日本大震災復興特別会計歳入歳出決定計算書

所管・組織・項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流用等増 減額 (円)	予算決定後移替 増 減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
	07 生活衛生金融対策に必要な経費	7,299,000	0	0	0	0	7,299,000	7,299,000	0	0
	06 児童福祉施設等施設整備に必要な経費	860,177,000	0	0	0	0	860,177,000	860,177,000	0	0
	06 社会福祉施設等施設整備に必要な経費	106,334,000	0	0	0	0	106,334,000	100,751,000	0	5,583,000
	06 介護保険制度の適切な運営に必要な経費	524,916,000	0	0	0	0	524,916,000	524,916,000	0	0
760 原子力災害復興再生支援事業費	95 原子力災害からの復興再生の支援に必要な経費	1,194,482,000	135,233,000	0	0	0	1,329,715,000	1,131,725,000	136,040,000	61,950,000
602 東日本大震災復興支援対策費	95 東日本大震災復興に係る支援対策に必要な経費	4,322,205,000	0	0	0	0	4,322,205,000	4,123,446,000	0	198,759,000
農 林 水 産 省		45,122,360,920	33,528,261,741	0	0	470,598,237	79,121,220,898	61,689,314,913	13,049,073,359	4,382,832,626
農 林 水 産 本 省		26,656,047,920	18,549,757,093	0	0	470,598,237	45,676,403,250	33,918,194,431	9,704,623,989	2,053,584,830
775 農林水産省共通費	95 農林水産省一般行政に必要な経費	8,182,000	0	0	0	0	8,182,000	8,143,100	0	38,900
673 農林水産業復興政策費	65 食品の安全と消費者の信頼確保対策に必要な経費	44,861,000	0	0	0	0	44,861,000	33,495,218	0	11,365,782
	65 担い手育成・確保等対策に必要な経費	580,061,000	0	0	0	0	580,061,000	560,365,241	0	19,695,759
	65 農地集積・集約化等対策に必要な経費	123,303,000	0	0	0	0	123,303,000	112,518,000	0	10,785,000
	65 農林水産業再生支援対策に必要な経費	4,055,138,000	0	0	0	0	4,055,138,000	4,047,354,000	0	7,784,000
	65 農業・食品産業強化対策に必要な経費	235,045,000	94,380,000	0	0	0	329,425,000	207,766,100	106,300,000	15,358,900

所管・組織・項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流用等増 減額 (円)	予算決定後移替 増 減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
677 農林水産業復興事業費	65 農業・食品産業強化対策に必要な経費	4,489,115,000	3,498,532,000	0	0	0	7,987,647,000	1,434,440,000	6,553,207,000	0
696 東日本大震災復興事業費	46 農業生産基盤整備事業に必要な経費	951,000,000	2,716,261,118	0	0	0	3,667,261,118	3,198,818,138	245,245,700	223,197,280
	46 農山漁村地域整備事業に必要な経費	453,497,920	7,161,704,400	0	0	349,233,237	7,964,435,557	7,182,059,010	79,809,422	702,567,125
760 原子力災害復興再生支援事業費	95 原子力災害からの復興再生の支援に必要な経費	14,654,745,000	2,968,017,265	0	0	121,365,000	17,744,127,265	14,697,298,568	2,256,140,500	790,688,197
701 東日本大震災復興再生等事業費	49 農業施設災害復旧事業に必要な経費	994,100,000	2,110,862,310	0	0	0	3,104,962,310	2,368,937,056	463,921,367	272,103,887
	49 農業施設災害関連事業に必要な経費	67,000,000	0	0	0	0	67,000,000	67,000,000	0	0
農林水産技術会議		749,172,000	0	0	0	0	749,172,000	720,798,538	0	28,373,462
674 農林水産業復興政策費	13 農林水産分野のイノベーション創出・技術開発の推進に必要な経費	674,259,000	0	0	0	0	674,259,000	650,361,431	0	23,897,569
694 環境保全復興政策費	95 原子力の安全確保に必要な経費	14,913,000	0	0	0	0	14,913,000	14,913,000	0	0
763 原子力災害復興再生支援事業費	13 創造的復興の推進に必要な経費	60,000,000	0	0	0	0	60,000,000	55,524,107	0	4,475,893
地 方 農 政 局		78,434,000	0	0	0	0	78,434,000	72,214,013	0	6,219,987
776 農林水産省共通費	95 農林水産省一般行政に必要な経費	55,534,000	0	0	0	0	55,534,000	54,891,591	0	642,409
795 東日本大震災復興農業施設災害復旧事業等工事諸費	49 東日本大震災復興に係る農業施設災害復旧事業等工事諸費に必要な経費	22,900,000	0	0	0	0	22,900,000	17,322,422	0	5,577,578
林 野 庁		10,194,130,000	4,424,667,760	0	0	0	14,618,797,760	11,062,864,218	3,163,156,020	392,777,522
777 農林水産省共通費	95 農林水産省一般行政に必要な経費	18,551,000	0	0	0	0	18,551,000	16,864,867	0	1,686,133

所管・組織・項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前 年 度 繰 越 額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	流 用 等 増 減 額 (円)	予 算 決 定 後 移 替 増 減 額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	差 引 額 (円)
697 東日本大震災復興事業費	41 治山事業に必要な経費	628,000,000	1,335,251,051	0	0	0	1,963,251,051	1,612,256,567	350,994,206	278
	46 森林整備事業に必要な経費	4,601,000,000	1,671,521,017	0	0	0	6,272,521,017	4,704,020,970	1,509,623,487	58,876,560
678 農林水産業復興事業費	65 林業振興対策に必要な経費	884,986,000	188,564,917	0	0	0	1,073,550,917	762,296,654	196,445,928	114,808,335
675 農林水産業復興政策費	65 食品の安全と消費者の信頼確保対策に必要な経費	16,052,000	0	0	0	0	16,052,000	8,293,594	0	7,758,406
	65 森林整備・保全に必要な経費	3,606,125,000	1,229,330,775	0	0	0	4,835,455,775	3,522,939,566	1,106,092,399	206,423,810
	65 林業振興対策に必要な経費	31,512,000	0	0	0	0	31,512,000	28,360,000	0	3,152,000
	65 林産物供給等振興対策に必要な経費	407,904,000	0	0	0	0	407,904,000	407,832,000	0	72,000
水 産 庁		7,444,577,000	10,553,836,888	0	0	0	17,998,413,888	15,915,243,713	181,293,350	1,901,876,825
788 東日本大震災復興国立研究開発法人水産研究・教育機構運営費	13 東日本大震災復興に係る国立研究開発法人水産研究・教育機構運営費交付金に必要な経費	181,554,000	0	0	0	0	181,554,000	181,554,000	0	0
698 東日本大震災復興事業費	46 水産基盤整備の補助率引上差額に必要な経費	190,000,000	0	0	0	0	190,000,000	184,102,780	0	5,897,220
	46 水産基盤整備に必要な経費	0	1,031,056,888	0	0	0	1,031,056,888	957,148,020	0	73,908,868
676 農林水産業復興政策費	65 水産資源回復対策に必要な経費	1,398,317,000	0	0	0	0	1,398,317,000	1,247,822,260	0	150,494,740
	65 漁業経営安定対策に必要な経費	1,386,571,000	5,076,000	0	0	0	1,391,647,000	765,056,830	0	626,590,170
	65 水産物加工・流通等対策に必要な経費	4,052,535,000	0	0	0	0	4,052,535,000	3,204,409,823	143,879,000	704,246,177
	65 共同利用小型漁船建造に必要な経費	32,102,000	14,843,000	0	0	0	46,945,000	14,843,000	0	32,102,000

所管・組織・項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流用等増 減額 (円)	予算決定後移替 増 減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
762 原子力災害復興再生支援事業費	95 原子力災害からの復興再生の支援に必要な経費	203,498,000	0	0	0	0	203,498,000	157,950,000	37,414,350	8,133,650
703 東日本大震災災害復旧等事業費	49 漁港施設災害復旧事業に必要な経費	0	9,502,861,000	0	0	0	9,502,861,000	9,202,357,000	0	300,504,000
経 済 産 業 省		32,565,371,000	5,448,622,706	0	0	1,033,040,814	39,047,034,520	33,858,727,385	603,523,677	4,584,783,458
経 済 産 業 本 省		31,446,932,000	59,248,586	0	0	0	31,506,180,586	29,877,506,498	120,297,000	1,508,377,088
760 原子力災害復興再生支援事業費	13 創造的復興の推進に必要な経費	210,107,000	0	0	0	0	210,107,000	174,469,767	0	35,637,233
	95 原子力災害からの復興再生の支援に必要な経費	3,793,580,000	33,692,000	0	0	0	3,827,272,000	3,658,621,278	120,297,000	48,353,722
789 東日本大震災復興国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費	13 東日本大震災復興に係る国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費交付金に必要な経費	579,040,000	0	0	0	0	579,040,000	579,040,000	0	0
680 経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費	95 ものづくり産業振興に必要な経費	2,598,764,000	0	0	0	0	2,598,764,000	2,598,764,000	0	0
	95 地域経済産業活性化に必要な経費	24,265,441,000	25,556,586	0	0	0	24,290,997,586	22,866,611,453	0	1,424,386,133
資源エネルギー庁		50,000,000	26,633,000	0	0	0	76,633,000	34,117,548	0	42,515,452
683 経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費	95 石油等の安定供給の確保に必要な経費	0	26,633,000	0	0	0	26,633,000	18,470,000	0	8,163,000
762 原子力災害復興再生支援事業費	13 創造的復興の推進に必要な経費	50,000,000	0	0	0	0	50,000,000	15,647,548	0	34,352,452
中 小 企 業 庁		1,068,439,000	5,362,741,120	0	0	1,033,040,814	7,464,220,934	3,947,103,339	483,226,677	3,033,890,918

所管・組織・項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流用等増 減額 (円)	予算決定後移替 増 減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
684 経済・産業及 エネルギー安 定供給確保等 復興政策費	60 経営革新・創業促 進に必要な経費	611,516,000	0	0	0	0	611,516,000	550,815,248	0	60,700,752
	95 中小企業事業環境 の整備に必要な経 費	0	0	0	0	1,648,000	1,648,000	1,647,715	0	285
691 東日本大震災 復興独立行政 法人中小企業 基盤整備機構 運営費	60 東日本大震災復興 に係る独立行政法 人中小企業基盤整 備機構運営費交付 金に必要な経費	450,923,000	0	0	0	0	450,923,000	450,923,000	0	0
689 経済・産業及 エネルギー安 定供給確保等 復興事業費	60 中小企業事業環境 の整備に必要な経 費	6,000,000	5,362,741,120	0	0	1,031,392,814	6,400,133,934	2,943,717,376	483,226,677	2,973,189,881
国 土 交 通 省		47,889,865,000	57,352,653,463	0	0	3,545,644,000	108,788,162,463	99,980,143,797	5,527,570,553	3,280,448,113
国 土 交 通 本 省		47,083,812,000	57,352,653,463	0	0	3,545,644,000	107,982,109,463	99,359,835,500	5,453,970,553	3,168,303,410
692 住宅・地域公 共交通等復興 政策費	95 住宅市場の環境整 備の推進に必要な 経費	13,000,000	0	0	0	0	13,000,000	5,486,838	0	7,513,162
	95 地域公共交通の維 持・活性化の推進 に必要な経費	116,468,000	0	0	0	0	116,468,000	113,271,067	0	3,196,933
760 原子力災害復 興再生支援事 業費	95 原子力災害からの 復興再生の支援に 必要な経費	10,086,149,000	608,599,670	0	0	3,475,585,000	14,170,333,670	13,934,139,029	6,040,000	230,154,641
696 東日本大震災 復興事業費	44 住宅対策諸費に必 要な経費	22,062,941,000	0	0	0	70,059,000	22,133,000,000	21,872,912,000	0	260,088,000
	45 国営追悼・祈念施 設整備に必要な経 費	464,340,000	121,368,728	0	0	0	585,708,728	544,677,680	40,886,000	145,048
	47 社会資本総合整備 事業に必要な経費	10,272,000,000	39,472,487,213	0	0	0	49,744,487,213	44,571,510,163	4,390,363,000	782,614,050
701 東日本大震災 災害復旧等事 業費	49 河川等災害復旧事 業に必要な経費	4,018,668,000	17,150,197,852	0	0	0	21,168,865,852	18,306,203,493	1,016,681,553	1,845,980,806

所管・組織・項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流用等増 減額 (円)	予算決定後移替 増 減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
	49 住宅施設災害復旧 事業に必要な経費	42,000,000	0	0	0	0	42,000,000	3,391,000	0	38,609,000
	49 河川等災害関連事 業に必要な経費	8,246,000	0	0	0	0	8,246,000	8,244,230	0	1,770
地 方 整 備 局		36,137,000	0	0	0	0	36,137,000	32,393,153	0	3,743,847
718 東日本大震災 復興港湾整備 事業工事諸費	43 東日本大震災復興 に係る港湾整備事 業工事諸費に必要 な経費	8,787,000	0	0	0	0	8,787,000	8,786,328	0	672
721 東日本大震災 復興国営追悼・祈 念施設整備事業工 事諸費	45 東日本大震災復興 に係る国営追悼・祈 念施設整備事業工 事諸費に必要な経 費	23,296,000	0	0	0	0	23,296,000	19,552,907	0	3,743,093
719 東日本大震災 復興河川等災害復 旧事業工事諸費	49 東日本大震災復興 に係る河川等災害 復旧事業工事諸費 に必要な経費	4,054,000	0	0	0	0	4,054,000	4,053,918	0	82
観 光 庁										
693 住宅・地域公 共交通等復興 政策費	95 観光振興に必要な 経費	769,916,000	0	0	0	0	769,916,000	587,915,144	73,600,000	108,400,856
環 境 省		317,811,087,000	52,699,623,041	0	0	0	370,510,710,041	305,985,740,582	20,859,717,315	43,665,252,144
環 境 本 省		57,661,017,367	5,455,357,000	0	0	0	63,116,374,367	47,072,625,551	1,380,550,950	14,663,197,866
778 環境省共通費	95 環境省一般行政に 必要な経費	565,735,367	0	0	0	0	565,735,367	545,236,061	0	20,499,306
696 東日本大震災 復興事業費	45 廃棄物処理施設整 備に必要な経費	1,461,000,000	3,877,954,000	0	0	0	5,338,954,000	4,691,566,000	0	647,388,000
760 原子力災害復 興再生支援事 業費	13 創造的復興の推進 に必要な経費	27,000,000	0	0	0	0	27,000,000	26,840,680	0	159,320
791 環境保全復興 事業費	95 放射性物質による 環境の汚染への対 処に必要な経費	12,227,825,000	0	0	0	0	12,227,825,000	9,638,078,989	0	2,589,746,011

所管・組織・項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流用等増 減額 (円)	予算決定後移替 増 減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
694 環境保全復興政策費	95 大気・水・土壌環境等の保全に必要な経費	740,034,000	0	0	0	0	740,034,000	724,043,168	0	15,990,832
	95 廃棄物・リサイクル対策の推進に必要な経費	1,496,867,000	73,862,527	0	0	0	1,570,729,527	177,408,118	843,359,000	549,962,409
	95 生物多様性の保全等の推進に必要な経費	399,719,000	0	0	0	0	399,719,000	390,617,495	0	9,101,505
	95 放射性物質による環境の汚染への対処に必要な経費	40,742,837,000	1,503,540,473	0	0	0	42,246,377,473	30,878,835,040	537,191,950	10,830,350,483
地方環境事務所		256,595,189,633	47,244,266,041	0	0	0	303,839,455,674	255,616,111,159	19,476,382,337	28,746,962,178
779 環境省共通費	95 環境省一般行政に必要な経費	5,225,170,633	0	0	0	0	5,225,170,633	4,542,327,455	0	682,843,178
792 環境保全復興事業費	95 放射性物質による環境の汚染への対処に必要な経費	180,017,306,000	22,696,585,041	0	0	0	202,713,891,041	188,291,764,484	1,901,289,875	12,520,836,682
695 環境保全復興政策費	95 廃棄物・リサイクル対策の推進に必要な経費	44,351,596,000	21,050,187,000	0	0	0	65,401,783,000	49,254,825,556	10,605,140,612	5,541,816,832
	95 放射性物質による環境の汚染への対処に必要な経費	27,001,117,000	3,497,494,000	0	0	0	30,498,611,000	13,527,193,664	6,969,951,850	10,001,465,486
原子力規制委員会		3,554,880,000	0	0	0	0	3,554,880,000	3,297,003,872	2,784,028	255,092,100
706 環境保全復興政策費	95 原子力の安全確保に必要な経費	3,451,307,000	0	0	0	0	3,451,307,000	3,210,720,553	2,784,028	237,802,419
762 原子力災害復興再生支援事業費	95 原子力災害からの復興再生の支援に必要な経費	103,573,000	0	0	0	0	103,573,000	86,283,319	0	17,289,681

歳入歳出決算額科目別表

1 歳入

款・項・目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (は減) (円)	増減理由
0100-00 租 税							
0101-00 復興特別所得税							
0101-01 復興特別所得税	462,400,000,000	470,543,929,939	470,543,929,939	0	0	8,143,929,939	課税額が予定より多かったこと等により 9,132,345,961 円増収となったが、既往年度分の復興特別法人税の還付金の額が受入金の額を超えた額 988,416,022 円に相当する額を国税収納金整理資金から歳入に組み入れるに当たり控除したため
0600-00 他会計より受入	148,264,452,000	148,264,451,682	148,264,451,682	0	0	318	
0601-00 一般会計より受入							
0601-01 一般会計より受入	148,263,686,000	148,263,686,000	148,263,686,000	0	0	0	
0606-00 特別会計より受入							
0606-02 食料安定供給特別会計より受入	766,000	765,682	765,682	0	0	318	
1500-00 公共事業費負担金収入							
1501-00 公共事業費負担金収入	86,208,000	103,007,274	103,007,274	0	0	16,799,274	
1501-21 土地改良事業費負担金収入	46,998,000	46,997,114	46,997,114	0	0	886	
1501-26 農業用施設災害復旧事業費負担金収入	1,020,000	0	0	0	0	1,020,000	農業用施設災害復旧事業の年度精算に伴う減額があったこと等のため
1501-27 農地災害復旧事業費負担金収入	5,883,000	5,882,809	5,882,809	0	0	191	
1501-30 農業用施設等災害関連事業費負担金収入	32,307,000	32,306,910	32,306,910	0	0	90	
1501-64 道路整備事業費負担金収入	0	1,001,874	1,001,874	0	0	1,001,874	道路整備事業の年度精算に伴う増額があったため
1501-65 港湾整備事業費負担金収入	0	16,818,567	16,818,567	0	0	16,818,567	港湾整備事業における前年度からの繰越工事があったこと等のため

款・項・目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (増減) (円)	増減理由
1600-00 災害等廃棄物処理事業費負担金収入							
1601-00 災害等廃棄物処理事業費負担金収入							
1601-01 災害等廃棄物処理事業費負担金収入	67,313,000	56,203,399	56,203,399	0	0	11,109,601	事業計画の変更により、災害廃棄物処理代行事業に係る福島県相馬市及び相馬郡新地町の負担金が予定より少なかったため
2000-00 雑収入	158,892,636,000	177,903,848,074	177,854,139,427	869,136	48,839,511	18,961,503,427	
2002-00 事故由来放射性物質汚染対処費回収金収入							
2002-01 事故由来放射性物質汚染対処費回収金	149,706,154,000	150,833,908,533	150,833,908,533	0	0	1,127,754,533	平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法(平成23年法律第110号)第44条第1項の規定による回収金が予定より多かったため
2005-00 貸付金等回収金収入							
2005-02 災害援護資金貸付金償還金	1,348,241,000	1,126,231,807	1,126,231,807	0	0	222,009,193	定時償還が予定より少なかったこと等のため
2004-00 雑納付金	303,796,000	303,796,374	303,796,374	0	0	374	
2004-04 日本司法支援センター納付金	270,053,000	270,053,333	270,053,333	0	0	333	
2004-12 国立研究開発法人科学技術振興機構納付金	27,519,000	27,518,798	27,518,798	0	0	202	
2004-06 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構納付金	6,224,000	6,224,243	6,224,243	0	0	243	
2001-00 雑収入	7,534,445,000	25,639,911,360	25,590,202,713	869,136	48,839,511	18,055,757,713	
2001-01 労働保険料被保険者負担金	1,610,000	1,539,125	1,539,125	0	0	70,875	
2001-02 公務員宿舍貸付料	36,087,000	34,322,347	34,322,347	0	0	1,764,653	
2001-03 経過利子受入	952,000	0	0	0	0	952,000	
2001-05 返納金	6,350,621,000	25,113,700,527	25,113,246,527	0	454,000	18,762,625,527	東日本大震災復興交付金の返納金が予定より多かったこと等のため
2001-07 不用物品売払代	123,443,000	61,843,421	61,843,421	0	0	61,599,579	鉄くずの売払いが予定より少なかったこと等のため

款・項・目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (は減) (円)	増減理由			
2001-04 雑入	1,021,732,000	428,505,940	379,251,293	869,136	48,385,511	642,480,707	一般廃棄物の処理に係る地方公 共団体の負担金が予定より少な かったこと等のため			
3000-00 前年度剰余金受入										
3001-00 前年度剰余金受入										
3001-01 前年度剰余金受入	152,500,271,000	317,215,017,009	317,215,017,009	0	0	164,714,746,009	前年度において東日本大震災復 興事業費の繰越しがあったこと 等のため			
歳入合計	922,210,880,000	1,114,086,457,377	1,114,036,748,730	869,136	48,839,511	191,825,868,730				
2 歳 出										
項 目	歳出予算額 (円)	前年度繰 越額 (円)	予備費 使用額 (円)	流用等 増減額 (円)	予算決定後 移替増減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰 越額 (円)	不用額 (円)	備 考
内 閣										
内 閣 官 房										
766 内 閣 共 通 費	35,978,000	0	0	0	0	35,978,000	18,018,440	0	17,959,560	不用額を生じたのは、低位号 俸の職員が予定を上回ったの で、職員基本給を要すること が少なかったこと等のため
95016-111-02 職 員 基 本 給	22,662,000	0	0	53,000	0	22,609,000	11,679,323	0	10,929,677	
95016-111-03 職 員 諸 手 当	8,127,000	0	0	0	0	8,127,000	3,635,389	0	4,491,611	
95016-111-05 退 職 手 当	1,116,000	0	0	0	0	1,116,000	1,083,141	0	32,859	
95089-111-05 児 童 手 当	300,000	0	0	0	0	300,000	0	0	300,000	
95016-123-09 庁 費	17,000	0	0	0	0	17,000	0	0	17,000	
95016-115-16 国家公務員共済組合 負担金	3,756,000	0	0	0	0	3,756,000	1,568,462	0	2,187,538	
95016-959-18 賠償償還及払戻金	0	0	0	53,000	0	53,000	52,125	0	875	還付金を支払う必要が生じた ため 科目設置により (目)職員基本給から 53,000 円流用
内 閣 府	11,313,424,000	4,603,235,000	0	0	0	15,916,659,000	9,043,391,704	2,605,223,200	4,268,044,096	
内 閣 本 府	10,768,196,000	4,552,400,000	0	0	0	15,320,596,000	8,557,317,575	2,538,200,000	4,225,078,425	

項 目	歳 出 予 算 額 (円)	前 年 度 繰 越 額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	流 用 等 増 減 額 (円)	予 算 決 定 後 移 替 増 減 額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
761 原子力災害復興再生支援事業費										
95199-825-16 福島再生加速化交付金	1,088,674,000	0	0	0	0	1,088,674,000	913,268,600	0	175,405,400	不用額を生じたのは、個人線量管理・線量低減活動支援事業が予定を下回ったこと等のため
641 地域活性化等復興政策費	9,679,522,000	4,552,400,000	0	0	0	14,231,922,000	7,644,048,975	2,538,200,000	4,049,673,025	不用額を生じたのは、被災者からの支給申請が少なかったため、被災者生活再建支援金補助金を要することが少なかったこと等のため
95016-125-14 避難指示区域入域管理等委託費	4,995,615,000	0	0	0	0	4,995,615,000	4,017,816,838	0	977,798,162	
95016-125-14 特定復興再生拠点区域外帰還・居住調査等委託費	1,434,009,000	0	0	0	0	1,434,009,000	1,416,138,845	0	17,870,155	
95053-715-16 被災者生活再建支援金補助金	2,538,200,000	4,552,400,000	0	0	0	7,090,600,000	1,498,500,000	2,538,200,000	3,053,900,000	
95088-865-16 災害救助費等負担金	580,416,000	0	0	0	0	580,416,000	580,415,959	0	41	
95088-845-16 災害弔慰金等負担金	12,500,000	0	0	0	0	12,500,000	12,500,000	0	0	
95016-865-16 特定非営利活動法人等被災者支援交付金	116,648,000	0	0	0	0	116,648,000	116,544,000	0	104,000	
95088-959-23 災 害 援 護 貸 付 金	2,134,000	0	0	0	0	2,134,000	2,133,333	0	667	
警 察 庁	303,201,000	50,835,000	0	0	0	354,036,000	267,598,520	67,023,200	19,414,280	
643 治 安 復 興 政 策 費	49,318,000	0	0	0	0	49,318,000	29,644,720	13,415,000	6,258,280	
95014-123-09 警 察 装 備 費	4,169,000	0	0	0	0	4,169,000	2,447,720	0	1,721,280	
95014-203-09 警察通信機器整備費	28,716,000	0	0	0	0	28,716,000	15,301,000	13,415,000	0	
95014-815-16 都道府県警察費補助金	16,433,000	0	0	0	0	16,433,000	11,896,000	0	4,537,000	
644 治 安 復 興 事 業 費	253,883,000	50,835,000	0	0	0	304,718,000	237,953,800	53,608,200	13,156,000	不用額を生じたのは、交通安全施設等災害復興事業が予定を下回ったので、都道府県警察施設整備費補助金を要することが少なかったため
95014-202-08 施 設 施 工 旅 費	282,000	0	0	0	0	282,000	13,200	268,800	0	
95014-203-09 施 設 施 工 庁 費	6,002,000	0	0	0	0	6,002,000	5,504,600	497,400	0	
95014-204-15 通 信 施 設 整 備 費	46,860,000	0	0	0	0	46,860,000	0	46,860,000	0	

項 目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	流用等 増減額 (円)	予算決定後 移替増減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
95014-825-16 都道府県警察施設整備費補助金	200,739,000	50,835,000	0	0	0	251,574,000	232,436,000	5,982,000	13,156,000	
消 費 者 庁										
646 消費生活復興政策費										
95016-815-16 地方消費者行政推進交付金	242,027,000	0	0	0	0	242,027,000	218,475,609	0	23,551,391	不用額を生じたのは、食品等の放射性物質検査に係る事業が予定を下回ったこと等のため
復 興 庁										
復 興 庁	51,160,141,080	7,925,924,799	0	0	5,867,461,051	53,218,604,828	18,670,191,921	18,001,247,300	16,547,165,607	
01 復興庁共通費	5,839,426,000	120,509,234	0	0	0	5,959,935,234	5,510,655,692	0	449,279,542	不用額を生じたのは、期間業務職員数が予定を下回ったこと等により、庁費を要することが少なかったこと等のため
95016-111-02 職員基本給	1,033,423,000	0	0	0	0	1,033,423,000	1,017,526,165	0	15,896,835	
95016-111-03 職員諸手当	550,201,000	0	0	0	0	550,201,000	542,907,678	0	7,293,322	
95016-111-04 超過勤務手当	193,418,000	0	0	0	0	193,418,000	173,082,935	0	20,335,065	
95016-111-05 委員手当	1,070,000	0	0	0	0	1,070,000	693,600	0	376,400	
95016-111-05 非常勤職員手当	89,806,000	0	0	0	0	89,806,000	71,364,692	0	18,441,308	
95016-151-05 公務災害補償費	148,000	0	0	84,000	0	232,000	202,589	0	29,411	療養補償等に不足を生じたため (目)児童手当から 84,000 円流用
95016-111-05 退職手当	132,857,000	0	0	0	0	132,857,000	93,209,025	0	39,647,975	
95089-111-05 児童手当	10,385,000	0	0	84,000	0	10,301,000	8,800,000	0	1,501,000	
95016-129-06 諸謝金	6,228,000	0	0	0	0	6,228,000	2,772,900	0	3,455,100	
95016-122-08 職員旅費	127,358,000	0	0	0	0	127,358,000	87,518,408	0	39,839,592	
95016-122-08 赴任旅費	8,579,000	0	0	0	0	8,579,000	5,132,471	0	3,446,529	
95016-122-08 委員等旅費	39,148,000	0	0	0	0	39,148,000	16,589,963	0	22,558,037	
95016-123-09 庁 費	1,484,023,000	0	0	49,031,000	0	1,434,992,000	1,226,287,632	0	208,704,368	
95016-123-09 情報処理業務庁費	224,609,000	0	0	0	0	224,609,000	206,213,699	0	18,395,301	
95016-123-09 復興政策調査費	1,398,499,000	120,509,234	0	0	0	1,519,008,234	1,506,088,771	0	12,919,463	
95016-123-09 土地建物借料	125,399,000	0	0	0	0	125,399,000	113,136,708	0	12,262,292	

項 目	歳出予算額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流用等増減額 (円)	予算決定後移替増減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不用額 (円)	備 考
95016-123-09 各 所 修 繕	18,498,000	0	0	0	0	18,498,000	8,597,259	0	9,900,741	
95199-133-09 自 動 車 重 量 税	285,000	0	0	0	0	285,000	172,600	0	112,400	
95199-133-09 消 費 税	56,161,000	0	0	46,249,000	0	102,410,000	102,409,400	0	600	令和3年度消費税額の確定に伴い消費税に不足を生じたため (目)庁費から 46,249,000 円流用
95016-115-16 国家公務員共済組合負担金	337,111,000	0	0	0	0	337,111,000	323,802,160	0	13,308,840	
95016-129-17 交 際 費	1,020,000	0	0	0	0	1,020,000	803,924	0	216,076	
95016-959-18 賠償償還及払戻金	200,000	0	0	2,782,000	0	2,982,000	2,981,698	0	302	著作物利用における許諾料相当額の支払のため (目)庁費から 2,782,000 円流用
95016-959-18 貨幣交換差減補填金	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000	361,415	0	638,585	
02 東日本大震災復興支援対策費	7,600,300,000	0	0	0	0	7,600,300,000	3,705,571,332	0	3,894,728,668	不用額を生じたのは、地方公共団体等からの交付申請額及び事業規模が予定を下回ったことにより、被災者支援総合交付金を要することが少なかったこと等のため
95199-815-16 被災者支援総合交付金	6,959,709,000	0	0	0	0	6,959,709,000	3,223,870,000	0	3,735,839,000	
95016-405-16 復興特区支援利子補給金	640,591,000	0	0	0	0	640,591,000	481,701,332	0	158,889,668	
05 原子力災害復興再生支援事業費	32,466,231,000	4,133,528,328	0	0	3,596,950,000	33,002,809,328	9,153,051,458	17,140,698,300	6,709,059,570	不用額を生じたのは、事業規模が予定を下回ったこと及び一部事業を実施しなかったことにより、福島生活環境整備・帰還再生加速事業委託費を要することが少なかったこと等のため
13073-129-06 諸 謝 金	927,000	0	0	0	0	927,000	0	0	927,000	
95016-129-06 法人設立準備謝金	814,000	0	0	0	0	814,000	776,400	0	37,600	
95016-122-08 法人設立準備職員旅費	3,991,000	0	0	0	0	3,991,000	3,967,964	0	23,036	
95016-202-08 施 設 施 工 旅 費	500,000	0	0	0	0	500,000	0	0	500,000	
13073-122-08 委 員 等 旅 費	2,375,000	0	0	0	0	2,375,000	0	0	2,375,000	
95016-122-08 法人設立準備委員等旅費	3,087,000	0	0	0	0	3,087,000	519,687	0	2,567,313	

項 目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	流用等 増減額 (円)	予算決定後 移替増減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
95016-123-09 法人設立準備庁費	293,362,000	0	0	184,438,000	0	477,800,000	363,667,409	0	114,132,591	福島国際研究教育機構設立準備に伴うネットワーク環境の整備を実施したため (目)福島再生加速化交付金から 184,438,000 円流用
95016-203-09 施設施工庁費	742,000	0	0	45,738,000	0	46,480,000	0	22,858,000	23,622,000	福島国際研究教育機構施設整備に係る都市計画事業の施行のための承認申請が必要となったため (目)福島再生加速化交付金から 45,738,000 円流用
95016-123-09 復興政策調査費	89,252,000	0	0	0	0	89,252,000	80,100,730	0	9,151,270	
95016-123-09 法人設立準備建物借料	4,603,000	0	0	0	0	4,603,000	1,719,000	0	2,884,000	
95016-125-14 福島生活環境整備・帰還再生加速事業委託費	8,819,165,000	509,700,000	0	0	0	9,328,865,000	5,489,706,694	158,502,300	3,680,656,006	
95016-204-15 施設整備費	112,192,000	0	0	0	0	112,192,000	0	112,192,000	0	
95016-944-15 不動産購入費	1,522,800,000	0	0	0	0	1,522,800,000	0	1,522,800,000	0	
95199-825-16 福島再生加速化交付金	21,612,421,000	3,623,828,328	0	230,176,000	3,596,950,000	21,409,123,328	3,212,593,574	15,324,346,000	2,872,183,754	予算決定後移替増 減額は、前年度から繰り越した額について農林水産省所管(組織)農林水産本省へ 121,365,000 円及び国土交通省所管(組織)国土交通本省へ 3,475,585,000 円それぞれ移替えをしたもの
70 新しい東北施策推進費	329,006,000	0	0	0	0	329,006,000	300,913,439	0	28,092,561	不用額を生じたのは、契約価格が予定を下回ったこと等により、復興政策調査費を要することが少なかったこと等のため
95016-122-08 職員旅費	2,312,000	0	0	0	0	2,312,000	2,290,795	0	21,205	
95016-122-08 委員等旅費	14,075,000	0	0	0	0	14,075,000	5,960,015	0	8,114,985	
95016-123-09 復興政策調査費	312,619,000	0	0	0	0	312,619,000	292,662,629	0	19,956,371	
47 内閣共通費										
95016-111-03 職員諸手当	728,000	0	0	0	0	728,000	0	0	728,000	
52 農林水産省共通費	876,000	0	0	0	0	876,000	0	0	876,000	
95061-111-04 超過勤務手当	652,000	0	0	0	0	652,000	0	0	652,000	
95089-111-05 児童手当	224,000	0	0	0	0	224,000	0	0	224,000	

項 目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	流用等 増減額 (円)	予算決定後 移替増減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
06 地域活性化等復興政策費	192,519,000	0	0	0	0	192,519,000	0	0	192,519,000	不用額を生じたのは、岩手県及び福島県からの交付申請額が予定を下回ったので、災害救助費等負担金を要することが少なかったこと等のため
95088-865-16 災害救助費等負担金	127,854,000	0	0	0	0	127,854,000	0	0	127,854,000	
95088-845-16 災害弔慰金等負担金	32,500,000	0	0	0	0	32,500,000	0	0	32,500,000	
95088-959-23 災害援護貸付金	32,165,000	0	0	0	0	32,165,000	0	0	32,165,000	
11 消費生活復興政策費										
95016-815-16 地方消費者行政推進交付金	36,973,000	0	0	0	0	36,973,000	0	0	36,973,000	不用額を生じたのは、福島県からの交付申請額が予定を下回ったため
12 生活基盤行政復興政策費	147,888,000	0	0	0	0	147,888,000	0	0	147,888,000	不用額を生じたのは、地方公共団体からの交付申請がなかったため、緊急消防援助隊活動費負担金を要しなかったこと等のため
95063-825-16 情報通信基盤災害復旧事業費補助金	1,430,000	0	0	0	0	1,430,000	0	0	1,430,000	
95063-825-16 情報通信技術利活用事業費補助金	44,830,000	0	0	0	0	44,830,000	0	0	44,830,000	
95014-865-16 緊急消防援助隊活動費負担金	66,000,000	0	0	0	0	66,000,000	0	0	66,000,000	
95014-865-16 原子力災害避難指示区域消防活動費交付金	35,628,000	0	0	0	0	35,628,000	0	0	35,628,000	
13 生活基盤行政復興事業費	55,307,000	0	0	0	0	55,307,000	0	0	55,307,000	不用額を生じたのは、地方公共団体からの交付申請額が予定を下回ったので、消防防災設備災害復旧費補助金を要することが少なかったこと等のため
95014-825-16 消防防災設備災害復旧費補助金	31,511,000	0	0	0	0	31,511,000	0	0	31,511,000	
95014-825-16 消防防災施設災害復旧費補助金	23,796,000	0	0	0	0	23,796,000	0	0	23,796,000	
15 教育・科学技術等復興政策費	305,785,000	0	0	0	0	305,785,000	0	0	305,785,000	不用額を生じたのは、学校法人からの交付申請額が予定を下回ったので、私立大学等経常費補助金を要することが少なかったこと等のため

項	目	歳出予算額 (円)	前年度繰 越額 (円)	予備費 使用額 (円)	流用等 増減額 (円)	予算決定後 移替増減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰 越額 (円)	不用額 (円)	備考
15071-715-16	私立大学等経常費補助金	163,542,000	0	0	0	0	163,542,000	0	0	163,542,000	
15071-715-16	私立高等学校等経常費助成費補助金	1,220,000	0	0	0	0	1,220,000	0	0	1,220,000	
15074-815-16	私立学校施設災害復旧都道府県事務費交付金	36,000	0	0	0	0	36,000	0	0	36,000	
15071-845-16	被災児童生徒就学支援等事業交付金	140,987,000	0	0	0	0	140,987,000	0	0	140,987,000	
16	教育・科学技術等復興事業費	4,197,000	0	0	0	0	4,197,000	0	0	4,197,000	不用額を生じたのは、学校法人からの交付申請額が予定を下回ったので、私立学校建物其他災害復旧費補助金を要することが少なかったこと等のため
14074-825-16	公立諸学校建物其他災害復旧費補助金	537,000	0	0	0	0	537,000	0	0	537,000	
15074-925-16	私立学校建物其他災害復旧費補助金	3,660,000	0	0	0	0	3,660,000	0	0	3,660,000	
20	社会保障等復興政策費	125,746,000	0	0	0	0	125,746,000	0	0	125,746,000	不用額を生じたのは、健康保険組合からの交付申請額が予定を下回ったので、健康保険組合災害臨時特例補助金を要することが少なかったこと等のため
06083-815-16	障害者総合支援事業費補助金	45,942,000	0	0	0	0	45,942,000	0	0	45,942,000	
06081-715-16	全国健康保険協会特定健康診査・保健指導補助金	1,484,000	0	0	0	0	1,484,000	0	0	1,484,000	
06081-715-16	健康保険組合特定健康診査・保健指導補助金	217,000	0	0	0	0	217,000	0	0	217,000	
06081-715-16	国民健康保険特定健康診査・保健指導補助金	753,000	0	0	0	0	753,000	0	0	753,000	
06081-715-16	国民健康保険組合特定健康診査・保健指導補助金	76,000	0	0	0	0	76,000	0	0	76,000	
06081-715-16	健康保険組合災害臨時特例補助金	77,274,000	0	0	0	0	77,274,000	0	0	77,274,000	

項 目	歳出予算額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流用等増減額 (円)	予算決定後移替増減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
21 社会保障等復興事業費	438,223,000	817,984,000	0	0	461,715,000	794,492,000	0	0	794,492,000	不用額を生じたのは、地方公共団体からの交付申請額が予定を下回ったので、社会福祉施設等災害復旧費補助金を要することが少なかったこと等のため
06088-825-16 社会福祉施設等災害復旧費補助金	438,223,000	5,056,000	0	0	0	443,279,000	0	0	443,279,000	
07088-825-16 保健衛生施設等災害復旧費補助金	0	812,928,000	0	0	461,715,000	351,213,000	0	0	351,213,000	予算決定後移替増 減額は、前年度から繰り越した額について厚生労働省所管(組織)厚生労働本省へ移替えをしたもの
23 農林水産業復興政策費	72,993,000	0	0	0	0	72,993,000	0	0	72,993,000	不用額を生じたのは、福島県高付加価値産地展開支援事業において福島県からの交付申請額が予定を下回ったこと等により、農業・食品産業強化対策推進交付金を要することが少なかったこと等のため
65061-715-16 農業経営金融支援対策費補助金	247,000	0	0	0	0	247,000	0	0	247,000	
65061-815-16 農業・食品産業強化対策推進交付金	72,746,000	0	0	0	0	72,746,000	0	0	72,746,000	
24 農林水産業復興事業費										
65061-865-16 林業振興整備費補助金	13,023,000	0	0	0	0	13,023,000	0	0	13,023,000	不用額を生じたのは、特用林産施設体制整備復興事業において県からの交付申請額が予定を下回ったため
25 経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費	1,648,000	0	0	0	1,648,000	0	0	0	0	
95062-125-14 地域経済産業活性化対策委託費	1,648,000	0	0	1,648,000	0	0	0	0	0	
95016-959-18 賠償償還及払戻金	0	0	0	1,648,000	1,648,000	0	0	0	0	財産処分为国庫納付に係る還付金を支払う必要が生じたため 科目設置により (目)地域経済産業活性化対策委託費から1,648,000円流用 予算決定後移替増 減額は、流用増した額について経済産業省所管(組織)中小企業庁へ移替えをしたもの

項 目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	流用等 増減額 (円)	予算決定後 移替増減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
26 経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興事業費	2,420,482,000	1,560,759,000	0	0	1,031,392,814	2,949,848,186	0	654,001,000	2,295,847,186	不用額を生じたのは、岩手県、宮城県及び福島県からの交付申請額が予定を下回ったので、中小企業組合等共同施設等災害復旧費補助金を要することが少なかったこと等のため
60062-865-16 中小企業組合等共同施設等災害復旧費補助金	2,246,482,000	1,560,759,000	0	0	1,031,392,814	2,775,848,186	0	654,001,000	2,121,847,186	予算決定後移替増 減額は、前年度から繰り越した額について経済産業省所管(組織)中小企業庁へ移替えをしたもの
60062-959-24 株式会社日本政策金融公庫出資金	174,000,000	0	0	0	0	174,000,000	0	0	174,000,000	
30 環境保全復興政策費	757,595,000	0	0	0	0	757,595,000	0	0	757,595,000	不用額を生じたのは、一部事業を実施しなかったこと、事業規模が予定を下回ったこと等により、環境保全調査費を要することが少なかったこと等のため
95016-123-09 放射線量低減処理業務庁費	12,000,000	0	0	0	0	12,000,000	0	0	12,000,000	
95016-123-09 環 境 保 全 調 査 費	360,272,000	0	0	0	0	360,272,000	0	0	360,272,000	
95016-123-09 放射性物質汚染廃棄物処理事業費	304,485,000	0	0	0	0	304,485,000	0	0	304,485,000	
95016-123-09 放射性物質測定費	12,727,000	0	0	0	0	12,727,000	0	0	12,727,000	
95016-125-14 放射性物質測定調査委託費	8,734,000	0	0	0	0	8,734,000	0	0	8,734,000	
95016-125-14 放射線対策委託費	278,000	0	0	0	0	278,000	0	0	278,000	
95016-959-18 賠償償還及払戻金	30,000,000	0	0	0	0	30,000,000	0	0	30,000,000	
95016-959-20 放射性物質汚染廃棄物処理業務補償金	29,099,000	0	0	0	0	29,099,000	0	0	29,099,000	
31 東日本大震災復興事業費	76,561,080	349,233,237	0	0	419,292,237	6,502,080	0	0	6,502,080	不用額を生じたのは、福島県からの交付申請額が予定を下回ったので、農山漁村地域整備交付金を要することが少なかったため

項 目	歳 出 予 算 額 (円)	前 年 度 額 (円)	予 備 費 額 (円)	流 用 等 増 減 額 (円)	予 算 決 定 後 移 替 増 減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌 年 度 額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
44084-405-00 災害公営住宅家賃対策補助	0	0	0	70,059,000	70,059,000	0	0	0	0	災害公営住宅家賃低廉化事業に要する費用が増加したため(目)災害公営住宅特別家賃低減対策費補助から70,059,000円流用 予算決定後移替増 減額は、流用増した額について国土交通省所管(組織)国土交通本省へ移替えをしたもの
44084-405-00 災害公営住宅特別家賃低減対策費補助	70,059,000	0	0	70,059,000	0	0	0	0	0	
46052-825-00 農山漁村地域整備交付金	6,502,080	349,233,237	0	0	349,233,237	6,502,080	0	0	6,502,080	予算決定後移替増 減額は、前年度から繰り越した額について農林水産省所管(組織)農林水産本省へ移替えをしたもの
36 東日本大震災災害復旧等事業費	274,634,000	943,911,000	0	0	356,463,000	862,082,000	0	206,548,000	655,534,000	不用額を生じたのは、地方公共団体からの交付申請額が予定を下回ったので、水道施設災害復旧事業費補助を要することが少なかったこと等のため
49088-925-00 水道施設災害復旧事業費補助	206,548,000	943,911,000	0	0	356,463,000	793,996,000	0	206,548,000	587,448,000	予算決定後移替増 減額は、前年度から繰り越した額について厚生労働省所管(組織)厚生労働本省へ移替えをしたもの
49053-825-00 河川等災害復旧事業費補助	67,332,000	0	0	0	0	67,332,000	0	0	67,332,000	
49053-825-00 河川等災害関連事業費補助	754,000	0	0	0	0	754,000	0	0	754,000	
総 務 省	92,224,081,000	3,540,000	0	0	0	92,227,621,000	92,203,023,933	0	24,597,067	
総 務 本 省	92,031,423,000	0	0	0	0	92,031,423,000	92,021,876,494	0	9,546,506	
03 地方交付税交付金										
31021-306-22 交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入	91,942,648,000	0	0	0	0	91,942,648,000	91,942,648,000	0	0	
760 原子力災害復興再生支援事業費										
95199-825-16 福島再生加速化交付金	4,333,000	0	0	0	0	4,333,000	3,604,000	0	729,000	
647 生活基盤行政復興政策費	84,442,000	0	0	0	0	84,442,000	75,624,494	0	8,817,506	

項 目	歳出予算額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流用等増減額 (円)	予算決定後移替増減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
95063-122-08 職 員 旅 費	1,255,000	0	0	0	0	1,255,000	406,494	0	848,506	
95063-123-09 情報通信技術研究開発調査費	1,490,000	0	0	0	0	1,490,000	0	0	1,490,000	
95063-825-16 情報通信基盤災害復旧事業費補助金	81,697,000	0	0	0	0	81,697,000	75,218,000	0	6,479,000	
消 防 庁	192,658,000	3,540,000	0	0	0	196,198,000	181,147,439	0	15,050,561	
707 生活基盤行政復興政策費										
95014-865-16 原子力災害避難指示区域消防活動費交付金	115,376,000	0	0	0	0	115,376,000	102,213,439	0	13,162,561	不用額を生じたのは、地方公共団体からの交付申請額が予定を下回ったこと等のため
648 生活基盤行政復興事業費	77,282,000	3,540,000	0	0	0	80,822,000	78,934,000	0	1,888,000	
95014-825-16 消防防災設備災害復旧費補助金	43,175,000	0	0	0	0	43,175,000	41,726,000	0	1,449,000	
95014-825-16 消防防災施設災害復旧費補助金	34,107,000	3,540,000	0	0	0	37,647,000	37,208,000	0	439,000	
法 務 省	158,370,000	0	0	0	0	158,370,000	95,616,976	0	62,753,024	
法 務 本 省										
769 法 務 省 共 通 費										
95014-115-16 国家公務員共済組合負担金	9,506,000	0	0	0	0	9,506,000	9,094,067	0	411,933	
法 務 局	148,864,000	0	0	0	0	148,864,000	86,522,909	0	62,341,091	
771 法 務 省 共 通 費	64,028,000	0	0	0	0	64,028,000	62,334,052	0	1,693,948	
95014-111-02 職 員 基 本 給	39,140,000	0	0	20,000	0	39,160,000	39,159,366	0	634	職員俸給に不足を生じたため(目)職員諸手当から20,000円流用
95014-111-03 職 員 諸 手 当	19,431,000	0	0	20,000	0	19,411,000	18,145,573	0	1,265,427	
95014-111-04 超 過 勤 務 手 当	5,055,000	0	0	0	0	5,055,000	4,650,183	0	404,817	
95089-111-05 児 童 手 当	195,000	0	0	0	0	195,000	180,000	0	15,000	
95014-123-09 庁 費	207,000	0	0	0	0	207,000	198,930	0	8,070	
782 法務行政復興政策費	84,836,000	0	0	0	0	84,836,000	24,188,857	0	60,647,143	不用額を生じたのは、事業内容の見直しによる事業計画の変更をしたこと等により、登記業務庁費を要することがなかったこと等のため

(366) 国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府、デジタル庁、復興庁、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省及び防衛省所管 東日本大震災復興特別会計歳入歳出決定計算書

項 目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	流用等 増減額 (円)	予算決定後 移替増 減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
95014-122-08 登 記 業 務 旅 費	656,000	0	0	0	0	656,000	243,130	0	412,870	
95014-123-09 登 記 業 務 庁 費	84,180,000	0	0	0	0	84,180,000	23,945,727	0	60,234,273	
財 務 省										
財 務 本 省	296,113,656,000	0	0	0	0	296,113,656,000	245,611,602,555	0	50,502,053,445	
01 復 興 債 費	246,053,656,000	0	0	0	0	246,053,656,000	245,551,602,555	0	502,053,445	不用額を生じたのは、国債整理基金特別会計において一時借入金利子の支払がなかったこと、国債事務取扱手数料の支払が予定を下回ったこと等により、復興債償還財源等国債整理基金特別会計へ繰入を要することが少なかったこと等のため
20100-129-06 諸 謝 金	72,000	0	0	0	0	72,000	15,110	0	56,890	
20100-959-07 褒 賞 品 費	95,000	0	0	0	0	95,000	2,421	0	92,579	
20100-122-08 職 員 旅 費	120,000	0	0	0	0	120,000	120,000	0	0	
20100-122-08 委 員 等 旅 費	4,000	0	0	0	0	4,000	419	0	3,581	
20100-123-09 復 興 債 業 務 庁 費	8,728,000	0	0	0	0	8,728,000	7,524,210	0	1,203,790	
20100-959-18 賠償償還及払戻金	418,000	0	0	0	0	418,000	0	0	418,000	
20100-306-22 復興債償還財源等国債整理基金特別会計へ繰入	246,044,219,000	0	0	0	0	246,044,219,000	245,543,940,395	0	500,278,605	
649 財務行政復興事業費										
60062-959-24 株式会社日本政策金融公庫出資金	60,000,000	0	0	0	0	60,000,000	60,000,000	0	0	
02 復興加速化・福島再生予備費 (97109-959-)	50,000,000,000	0	0	0	0	50,000,000,000	0	0	50,000,000,000	
文 部 科 学 省	12,544,982,000	1,922,983,000	0	0	0	14,467,965,000	11,438,307,609	1,965,050,000	1,064,607,391	
文 部 科 学 本 省	12,299,852,000	1,676,847,000	0	0	0	13,976,699,000	10,987,869,845	1,965,050,000	1,023,779,155	
772 文 部 科 学 省 共 通 費	272,832,000	0	0	0	0	272,832,000	240,450,131	0	32,381,869	不用額を生じたのは、退職者数が予定を下回ったこと等により、退職手当を要することが少なかったこと等のため
95016-111-02 職 員 基 本 給	112,115,000	0	0	0	0	112,115,000	110,488,020	0	1,626,980	
95016-111-03 職 員 諸 手 当	57,161,000	0	0	0	0	57,161,000	56,104,372	0	1,056,628	

項 目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	流用等 増減額 (円)	予算決定後 移替増減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
95016-111-04 超 過 勤 務 手 当	8,294,000	0	0	0	0	8,294,000	8,289,138	0	4,862	
95016-111-05 退 職 手 当	28,884,000	0	0	0	0	28,884,000	9,637,122	0	19,246,878	
95089-111-05 児 童 手 当	940,000	0	0	0	0	940,000	640,000	0	300,000	
95016-123-09 庁 費	187,000	0	0	0	0	187,000	160,332	0	26,668	
95016-115-16 国家公務員共済組合 負担金	65,251,000	0	0	0	0	65,251,000	55,131,147	0	10,119,853	
602 東日本大震災復興支援 対策費										
95199-815-16 被災者支援総合交付 金	245,355,000	0	0	0	0	245,355,000	230,577,000	0	14,778,000	不用額を生じたのは、宮城県 及び福島県からの交付申請額 が予定を下回ったこと等のた め
787 東日本大震災復興国立 研究開発法人日本原子 力研究開発機構運営費										
63073-305-16 国立研究開発法人日 本原子力研究開発機 構一般勘定運営費交 付金	1,978,488,000	0	0	0	0	1,978,488,000	1,978,488,000	0	0	
650 教育・科学技術等復興 政策費	6,757,629,000	0	0	0	0	6,757,629,000	5,972,633,952	0	784,995,048	不用額を生じたのは、原子力 損害賠償紛争和解仲介室支援 員数及び技術参与の平均支給 額が予定を下回ったこと等に より、非常勤職員手当を要す ることが少なかったこと等の ため
95199-111-05 委 員 手 当	223,619,000	0	0	0	0	223,619,000	92,383,700	0	131,235,300	
95199-111-05 非 常 勤 職 員 手 当	1,051,995,000	0	0	0	0	1,051,995,000	749,797,410	0	302,197,590	
15071-129-06 教育振興助成謝金	700,000	0	0	0	0	700,000	0	0	700,000	
95199-129-06 原子力損害賠償業務 謝金	10,517,000	0	0	0	0	10,517,000	3,786,350	0	6,730,650	
15071-122-08 教育振興助成職員旅 費	1,818,000	0	0	0	0	1,818,000	503,140	0	1,314,860	
95199-122-08 原子力損害賠償業務 旅費	14,989,000	0	0	0	0	14,989,000	3,538,619	0	11,450,381	
15071-122-08 教育振興助成委員等 旅費	1,404,000	0	0	0	0	1,404,000	0	0	1,404,000	
95199-122-08 原子力損害賠償業務 委員等旅費	19,650,000	0	0	0	0	19,650,000	15,671,614	0	3,978,386	

(368) 国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府、デジタル庁、復興庁、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省及び防衛省所管 東日本大震災復興特別会計歳入歳出決定計算書

項 目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	流用等 増減額 (円)	予算決定後 移替増減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
15071-123-09 教育振興助成庁費	561,000	0	0	0	0	561,000	0	0	561,000	
95199-123-09 原子力損害賠償業務 庁費	746,814,000	0	0	0	0	746,814,000	600,700,351	0	146,113,649	
95199-123-09 情報処理業務庁費	106,511,000	0	0	0	0	106,511,000	106,504,389	0	6,611	
15071-125-14 初等中等教育振興事 業委託費	178,329,000	0	0	0	0	178,329,000	150,645,772	0	27,683,228	
95199-125-14 原子力損害賠償仲介 調査等委託費	28,868,000	0	0	0	0	28,868,000	26,499,000	0	2,369,000	
15071-715-16 大学改革推進等補助 金	435,000,000	0	0	0	0	435,000,000	435,000,000	0	0	
15071-715-16 私立大学等経常費補 助金	147,786,000	0	0	0	0	147,786,000	147,786,000	0	0	
15071-715-16 私立高等学校等経常 費助成費補助金	100,000	0	0	0	0	100,000	100,000	0	0	
11071-815-16 義務教育費国庫負担 金	1,320,000,000	0	0	0	0	1,320,000,000	1,275,297,932	0	44,702,068	
15071-815-16 緊急スクールカウ ンセラー等活用事業交 付金	1,671,372,000	0	0	0	0	1,671,372,000	1,650,307,000	0	21,065,000	
15071-845-16 被災児童生徒就学支 援等事業交付金	797,596,000	0	0	0	0	797,596,000	714,112,675	0	83,483,325	
652 教育・科学技術等復興 事業費	30,361,000	0	0	0	0	30,361,000	26,565,000	0	3,796,000	
14074-825-16 公立諸学校建物其他 災害復旧費補助金	30,061,000	0	0	0	0	30,061,000	26,265,000	0	3,796,000	
15074-925-16 私立学校建物其他災 害復旧費補助金	300,000	0	0	0	0	300,000	300,000	0	0	
760 原子力災害復興再生支 援事業費	3,015,187,000	1,676,847,000	0	0	0	4,692,034,000	2,539,155,762	1,965,050,000	187,828,238	不用額を生じたのは、整備計 画の見直しによる事業計画の 変更があったこと等により、 福島再生加速化交付金を要す ることが少なかったこと等の ため
13073-129-06 諸 謝 金	96,000	0	0	0	0	96,000	28,520	0	67,480	
13073-122-08 委 員 等 旅 費	151,000	0	0	0	0	151,000	34,700	0	116,300	
13073-125-14 新産業創出等研究開 発委託費	155,150,000	0	0	0	0	155,150,000	128,763,242	0	26,386,758	

項 目	歳出予算額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流用等増減額 (円)	予算決定後移替増減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不用額 (円)	備 考
95199-825-16 福島再生加速化交付金	2,859,790,000	1,676,847,000	0	0	0	4,536,637,000	2,410,329,300	1,965,050,000	161,257,700	
ス ポ ー ツ 庁										
761 原子力災害復興再生支援事業費										
95199-825-16 福島再生加速化交付金	0	246,136,000	0	0	0	246,136,000	210,632,000	0	35,504,000	不用額を生じたのは、契約価格が予定を下回ったため
文 化 庁										
651 教育・科学技術等復興政策費	245,130,000	0	0	0	0	245,130,000	239,805,764	0	5,324,236	
95072-122-08 職員旅費	255,000	0	0	0	0	255,000	99,070	0	155,930	
95072-715-16 文化芸術振興費補助金	244,875,000	0	0	0	0	244,875,000	239,706,694	0	5,168,306	
厚 生 労 働 省										
厚 生 労 働 本 省	15,271,564,000	1,229,902,000	0	0	818,178,000	17,319,644,000	15,901,703,563	593,287,000	824,653,437	
701 東日本大震災災害復旧等事業費										
49088-925-00 水道施設災害復旧事業費補助	70,452,000	1,094,669,000	0	0	356,463,000	1,521,584,000	849,106,000	457,247,000	215,231,000	予算決定後移替増 減額は、復興庁所管(組織)復興庁(項)東日本大震災災害復旧等事業費(目)水道施設災害復旧事業費補助から前年度から繰り越した額について移替えを受けたもの 不用額を生じたのは、関係機関との調整による事業計画の変更があったこと等のため
656 社会保障等復興政策費	8,185,699,000	0	0	0	0	8,185,699,000	7,842,568,563	0	343,130,437	不用額を生じたのは、健康保険組合からの交付申請額が予定を下回ったので、健康保険組合災害臨時特例補助金を要することが少なかったこと等のため
95083-129-06 諸 謝 金	24,000	0	0	0	0	24,000	0	0	24,000	
95083-122-08 職員旅費	1,052,000	0	0	0	0	1,052,000	452,295	0	599,705	
95083-122-08 委員等旅費	659,000	0	0	0	0	659,000	451,993	0	207,007	
95083-123-09 庁 費	37,000	0	0	0	0	37,000	0	0	37,000	
95083-203-09 食品等試験検査費	95,484,000	0	0	0	0	95,484,000	94,839,565	0	644,435	

項	目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	流用等 増減額 (円)	予算決定後 移替増減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
06083-715-16	セーフティネット支援対策等事業費補助金	151,119,000	0	0	0	0	151,119,000	130,320,000	0	20,799,000	
06083-865-16	障害者等災害臨時特例補助金	14,903,000	0	0	0	0	14,903,000	14,341,000	0	562,000	
06083-815-16	障害者総合支援事業費補助金	57,214,000	0	0	0	0	57,214,000	57,152,000	0	62,000	
06081-715-16	介護保険災害臨時特例補助金	1,027,679,000	0	0	0	0	1,027,679,000	965,426,000	0	62,253,000	
06081-715-16	福島介護再生臨時特例補助金	139,035,000	0	0	0	0	139,035,000	84,561,000	0	54,474,000	
06081-715-16	全国健康保険協会特定健康診査・保健指導補助金	17,000	0	0	0	0	17,000	17,000	0	0	
06081-715-16	国民健康保険特定健康診査・保健指導補助金	7,161,000	0	0	0	0	7,161,000	7,161,000	0	0	
06081-715-16	国民健康保険組合特定健康診査・保健指導補助金	20,000	0	0	0	0	20,000	20,000	0	0	
06081-715-16	全国健康保険協会災害臨時特例補助金	1,507,415,000	0	0	0	0	1,507,415,000	1,507,415,000	0	0	
06081-715-16	健康保険組合災害臨時特例補助金	180,305,000	0	0	0	0	180,305,000	56,676,000	0	123,629,000	
06081-715-16	国民健康保険災害臨時特例補助金	1,472,149,000	0	0	0	0	1,472,149,000	1,451,905,000	0	20,244,000	
06081-715-16	国民健康保険組合災害臨時特例補助金	72,538,000	0	0	0	0	72,538,000	13,186,000	0	59,352,000	
06081-715-16	国民健康保険団体連合会等補助金	6,184,000	0	0	0	0	6,184,000	6,184,000	0	0	
06081-715-16	後期高齢者医療災害臨時特例補助金	536,239,000	0	0	0	0	536,239,000	536,239,000	0	0	
95016-115-16	国家公務員共済組合負担金	1,084,000	0	0	0	0	1,084,000	840,710	0	243,290	
07086-865-16	地域医療再生臨時特例交付金	2,915,381,000	0	0	0	0	2,915,381,000	2,915,381,000	0	0	
664	社会保障等復興事業費	1,498,726,000	0	0	0	461,715,000	1,960,441,000	1,954,858,000	0	5,583,000	
06088-825-16	社会福祉施設等災害復旧費補助金	1,491,427,000	0	0	0	0	1,491,427,000	1,485,844,000	0	5,583,000	

項 目	歳出予算額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流用等増減額 (円)	予算決定後移替増減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
07088-825-16 保健衛生施設等災害復旧費補助金	0	0	0	0	461,715,000	461,715,000	461,715,000	0	0	予算決定後移替増 減額は、復興庁所管(組織)復興庁(項)社会保障等復興事業費(目)保健衛生施設等災害復旧費補助金から前年度から繰り越した額について移替えを受けたもの
07086-959-24 株式会社日本政策金融公庫出資金	7,299,000	0	0	0	0	7,299,000	7,299,000	0	0	
760 原子力災害復興再生支援事業費										
95199-825-16 福島再生加速化交付金	1,194,482,000	135,233,000	0	0	0	1,329,715,000	1,131,725,000	136,040,000	61,950,000	不用額を生じたのは、契約価格が予定を下回ったため
602 東日本大震災復興支援対策費										
95199-815-16 被災者支援総合交付金	4,322,205,000	0	0	0	0	4,322,205,000	4,123,446,000	0	198,759,000	不用額を生じたのは、地方公共団体からの交付申請額が予定を下回ったため
農 林 水 産 省	45,122,360,920	33,528,261,741	0	0	470,598,237	79,121,220,898	61,689,314,913	13,049,073,359	4,382,832,626	
農 林 水 産 本 省	26,656,047,920	18,549,757,093	0	0	470,598,237	45,676,403,250	33,918,194,431	9,704,623,989	2,053,584,830	
775 農林水産省共通費										
95061-115-16 国家公務員共済組合負担金	8,182,000	0	0	0	0	8,182,000	8,143,100	0	38,900	
673 農林水産業復興政策費	5,038,408,000	94,380,000	0	0	0	5,132,788,000	4,961,498,559	106,300,000	64,989,441	不用額を生じたのは、農業経営基盤強化資金利子助成金等交付事業が予定を下回ったこと等により、農業経営金融支援対策費補助金を要することが少なかったこと等のため
65061-122-08 食品の安全・消費者の信頼確保対策業務旅費	867,000	0	0	0	0	867,000	450,306	0	416,694	
65061-123-09 食品の安全・消費者の信頼確保対策業務庁費	43,994,000	0	0	0	0	43,994,000	33,044,912	0	10,949,088	
65061-125-14 農林水産業再生支援対策調査等委託費	81,484,000	0	0	0	0	81,484,000	73,700,000	0	7,784,000	
65061-815-16 農地集積・集約化等対策地方公共団体事業費補助金	123,303,000	0	0	0	0	123,303,000	112,518,000	0	10,785,000	

予算決定後移替増減額は、復興庁(項)
復興庁所管(組織)復興事業費(目)
東日本大震災復興事業交付金から
農山村漁村地域整備費に
前年度から繰り越した額につ
いて移替えを受けたもの

項 目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	流用等 増減額 (円)	予算決定後 移替増減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
95199-825-16 福島再生加速化交付金	14,654,745,000	2,968,017,265	0	0	121,365,000	17,744,127,265	14,697,298,568	2,256,140,500	790,688,197	予算決定後移替増 減額は、復興庁所管(組織)復興庁(項)原子力災害復興再生支援事業費(目)福島再生加速化交付金から前年度から繰り越した額について移替えを受けたものの不用額を生じたのは、被災地域農業復興総合支援事業及び農山村地域復興基盤総合整備事業において契約価格が予定を下回ったこと等のため
701 東日本大震災災害復旧等事業費	1,061,100,000	2,110,862,310	0	0	0	3,171,962,310	2,435,937,056	463,921,367	272,103,887	不用額を生じたのは、事業規模の見直しによる事業計画の変更があったので、農地災害復旧事業費補助を要することが少なかったこと等のため
49053-204-00 農業用施設災害復旧費	275,740,000	601,278,500	0	0	0	877,018,500	633,136,951	243,763,000	118,549	
49053-204-00 営 繕 宿 舎 費	1,360,000	0	0	0	0	1,360,000	0	0	1,360,000	
49053-825-00 農業用施設災害復旧事業費補助	717,000,000	118,864,095	0	0	0	835,864,095	744,699,164	89,424,918	1,740,013	
49053-825-00 農業用施設等災害関連事業費補助	67,000,000	0	0	0	0	67,000,000	67,000,000	0	0	
49053-825-00 農地災害復旧事業費補助	0	1,390,719,715	0	0	0	1,390,719,715	991,100,941	130,733,449	268,885,325	
農 林 水 産 技 術 会 議	749,172,000	0	0	0	0	749,172,000	720,798,538	0	28,373,462	
674 農林水産業復興政策費	674,259,000	0	0	0	0	674,259,000	650,361,431	0	23,897,569	不用額を生じたのは、農林水産分野の先端技術展開事業が予定を下回ったこと等により、試験研究調査委託費を要することが少なかったこと等のため
13061-129-06 農林水産業イノベーション創出・技術開発推進業務謝金	873,000	0	0	0	0	873,000	173,800	0	699,200	
13061-122-08 農林水産業イノベーション創出・技術開発推進業務旅費	2,592,000	0	0	0	0	2,592,000	406,896	0	2,185,104	
13061-122-08 農林水産業イノベーション創出・技術開発推進業務委員等旅費	1,751,000	0	0	0	0	1,751,000	0	0	1,751,000	
13061-123-09 試 験 研 究 費	1,763,000	0	0	0	0	1,763,000	23,615	0	1,739,385	

項 目	歳出予算額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流用等増減額 (円)	予算決定後移替増減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
13061-125-14 試験研究調査委託費	667,280,000	0	0	0	0	667,280,000	649,757,120	0	17,522,880	
694 環境保全復興政策費										
95016-125-14 放射性物質測定調査委託費	14,913,000	0	0	0	0	14,913,000	14,913,000	0	0	
763 原子力災害復興再生支援事業費										
13073-125-14 新産業創出等研究開発委託費	60,000,000	0	0	0	0	60,000,000	55,524,107	0	4,475,893	
地 方 農 政 局	78,434,000	0	0	0	0	78,434,000	72,214,013	0	6,219,987	
776 農林水産省共通費	55,534,000	0	0	0	0	55,534,000	54,891,591	0	642,409	
95061-111-02 職 員 基 本 給	35,330,000	0	0	0	0	35,330,000	35,297,796	0	32,204	
95061-111-03 職 員 諸 手 当	15,629,000	0	0	0	0	15,629,000	15,569,200	0	59,800	
95061-111-04 超 過 勤 務 手 当	3,866,000	0	0	0	0	3,866,000	3,571,007	0	294,993	
95089-111-05 児 童 手 当	576,000	0	0	0	0	576,000	360,000	0	216,000	
95061-123-09 庁 費	133,000	0	0	0	0	133,000	93,588	0	39,412	
795 東日本大震災復興農業施設災害復旧事業等工事諸費	22,900,000	0	0	0	0	22,900,000	17,322,422	0	5,577,578	不用額を生じたのは、超過勤務が予定を下回ったこと等により、超過勤務手当を要することが少なかったこと等のため
49053-201-04 超 過 勤 務 手 当	8,500,000	0	0	0	0	8,500,000	5,241,031	0	3,258,969	
49053-202-08 日 額 旅 費	200,000	0	0	0	0	200,000	85,520	0	114,480	
49053-203-09 工 事 雑 費	14,200,000	0	0	0	0	14,200,000	11,995,871	0	2,204,129	
林 野 庁	10,194,130,000	4,424,667,760	0	0	0	14,618,797,760	11,062,864,218	3,163,156,020	392,777,522	
777 農林水産省共通費	18,551,000	0	0	0	0	18,551,000	16,864,867	0	1,686,133	
95061-111-02 職 員 基 本 給	10,341,000	0	0	0	0	10,341,000	10,075,466	0	265,534	
95061-111-03 職 員 諸 手 当	4,619,000	0	0	0	0	4,619,000	4,458,883	0	160,117	
95061-111-04 超 過 勤 務 手 当	978,000	0	0	0	0	978,000	205,725	0	772,275	
95089-111-05 児 童 手 当	400,000	0	0	0	0	400,000	0	0	400,000	
95061-123-09 庁 費	94,000	0	0	0	0	94,000	37,611	0	56,389	
95061-115-16 国家公務員共済組合負担金	2,119,000	0	0	0	0	2,119,000	2,087,182	0	31,818	

項 目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	流用等 増減額 (円)	予算決定後 移替増減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
697 東日本大震災復興事業費	5,229,000,000	3,006,772,068	0	0	0	8,235,772,068	6,316,277,537	1,860,617,693	58,876,838	不用額を生じたのは、契約価格が予定を下回ったので、森林環境保全整備事業費を要することが少なかったこと等のため
46052-204-00 森林環境保全整備事業費	1,893,000,000	191,000,000	0	0	0	2,084,000,000	1,730,208,293	295,000,000	58,791,707	
41051-825-00 治山事業費補助	628,000,000	1,335,251,051	0	0	0	1,963,251,051	1,612,256,567	350,994,206	278	
46052-825-00 森林環境保全整備事業費補助	2,508,000,000	1,420,222,617	0	0	0	3,928,222,617	2,775,390,677	1,152,747,087	84,853	
46052-305-00 水源林造成事業費補助	200,000,000	60,298,400	0	0	0	260,298,400	198,422,000	61,876,400	0	
678 農林水産業復興事業費										
65061-865-16 林業振興整備費補助金	884,986,000	188,564,917	0	0	0	1,073,550,917	762,296,654	196,445,928	114,808,335	不用額を生じたのは、特用林産施設体制整備復興事業において事業規模の見直しによる事業計画の変更があったこと等のため
675 農林水産業復興政策費	4,061,593,000	1,229,330,775	0	0	0	5,290,923,775	3,967,425,160	1,106,092,399	217,406,216	不用額を生じたのは、放射性物質対処型森林・林業再生総合対策事業において契約価格が予定を下回ったこと等により、森林整備・保全調査等委託費を要することが少なかったこと等のため
65061-122-08 職員旅費	7,574,000	0	0	0	0	7,574,000	3,110,719	0	4,463,281	
65061-123-09 庁費	7,714,000	0	0	0	0	7,714,000	3,922,297	0	3,791,703	
65061-123-09 食品の安全・消費者の信頼確保対策業務庁費	16,052,000	0	0	0	0	16,052,000	8,293,594	0	7,758,406	
65061-123-09 国有林野森林整備・保全管理費	67,000,000	0	0	0	0	67,000,000	21,505,000	0	45,495,000	
65061-125-14 森林整備・保全調査等委託費	424,303,000	13,530,000	0	0	0	437,833,000	329,001,123	0	108,831,877	
65061-405-16 林業振興事業費補助金	31,512,000	0	0	0	0	31,512,000	28,360,000	0	3,152,000	
65061-405-16 林産物供給等振興事業費補助金	90,832,000	0	0	0	0	90,832,000	90,832,000	0	0	
65061-855-16 林産物供給等振興地方公共団体事業費補助金	317,072,000	0	0	0	0	317,072,000	317,000,000	0	72,000	

項 目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	流用等 増減額 (円)	予算決定後 移替増減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不用額 (円)	備 考
65061-815-16 森林整備・保全地方 公共団体事業費補助 金	3,066,448,000	1,200,950,775	0	0	0	4,267,398,775	3,117,464,427	1,106,092,399	43,841,949	
65061-305-16 水源林復興促進対策 費補助金	33,086,000	14,850,000	0	0	0	47,936,000	47,936,000	0	0	
水 産 庁	7,444,577,000	10,553,836,888	0	0	0	17,998,413,888	15,915,243,713	181,293,350	1,901,876,825	
788 東日本大震災復興国立 研究開発法人水産研 究・教育機構運営費										
13061-305-16 国立研究開発法人水 産研究・教育機構研 究・教育勘定運営費 交付金	181,554,000	0	0	0	0	181,554,000	181,554,000	0	0	
698 東日本大震災復興事業 費	190,000,000	1,031,056,888	0	0	0	1,221,056,888	1,141,250,800	0	79,806,088	不用額を生じたのは、地元と の調整が難航したので、水産 物供給基盤整備事業費補助を 要することが少なかったこと 等のため
46052-825-00 水産基盤整備事業後 進地域特例法適用団 体補助率差額	190,000,000	0	0	0	0	190,000,000	184,102,780	0	5,897,220	
46052-825-00 水産物供給基盤整備 事業費補助	0	266,478,200	0	0	0	266,478,200	208,853,050	0	57,625,150	
46052-825-00 水産資源環境整備事 業費補助	0	764,578,688	0	0	0	764,578,688	748,294,970	0	16,283,718	
676 農林水産業復興政策費	6,869,525,000	19,919,000	0	0	0	6,889,444,000	5,232,131,913	143,879,000	1,513,433,087	不用額を生じたのは、水産業 復興販売加速化支援事業にお いて事業規模及び民間団体か らの交付申請額が予定を下 回ったことにより、水産物加 工・流通等対策事業費補助金 を要することが少なかったこ と等のため
65061-125-14 水産資源回復対策調 査等委託費	403,154,000	0	0	0	0	403,154,000	400,490,000	0	2,664,000	
65061-405-16 漁業経営安定対策事 業費補助金	261,618,000	0	0	0	0	261,618,000	228,479,450	0	33,138,550	
65061-815-16 漁業経営安定対策地 方公共団体事業費補 助金	380,678,000	0	0	0	0	380,678,000	9,259,000	0	371,419,000	
65061-405-16 漁業経営維持安定資 金利子補給等補助金	522,452,000	0	0	0	0	522,452,000	451,132,620	0	71,319,380	

項	目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	流用等 増減額 (円)	予算決定後 移替増減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不用額 (円)	備考
65061-855-16	水産物加工・流通等 対策地方公共団体事 業費補助金	695,033,000	0	0	0	0	695,033,000	571,587,751	0	123,445,249	
65061-405-16	水産物加工・流通等 対策事業費補助金	3,357,502,000	0	0	0	0	3,357,502,000	2,632,822,072	143,879,000	580,800,928	
65061-815-16	共同利用漁船等復旧 支援対策費補助金	76,845,000	5,076,000	0	0	0	81,921,000	6,250,000	0	75,671,000	
65061-865-16	共同利用小型漁船建 造費補助金	32,102,000	14,843,000	0	0	0	46,945,000	14,843,000	0	32,102,000	
65061-815-16	漁場等復旧支援対策 費補助金	296,300,000	0	0	0	0	296,300,000	187,130,004	0	109,169,996	
65061-815-16	水産資源回復対策地 方公共団体事業費補 助金	698,863,000	0	0	0	0	698,863,000	660,202,256	0	38,660,744	
65061-405-16	漁業信用保険事業交 付金	144,978,000	0	0	0	0	144,978,000	69,935,760	0	75,042,240	
762	原子力災害復興再生支 援事業費										
95199-825-16	福島再生加速化交付 金	203,498,000	0	0	0	0	203,498,000	157,950,000	37,414,350	8,133,650	
703	東日本大震災災害復旧 等事業費										
49053-825-00	漁港施設災害復旧事 業費補助	0	9,502,861,000	0	0	0	9,502,861,000	9,202,357,000	0	300,504,000	不用額を生じたのは、漁港施設災害復旧事業が少なかったため
経 済 産 業 省		32,565,371,000	5,448,622,706	0	0	1,033,040,814	39,047,034,520	33,858,727,385	603,523,677	4,584,783,458	
経 済 産 業 本 省		31,446,932,000	59,248,586	0	0	0	31,506,180,586	29,877,506,498	120,297,000	1,508,377,088	
760	原子力災害復興再生支 援事業費	4,003,687,000	33,692,000	0	0	0	4,037,379,000	3,833,091,045	120,297,000	83,990,955	不用額を生じたのは、地方公共団体からの交付申請額が予定を下回ったこと等により、福島再生加速化交付金を要することが少なかったこと等のため
13073-129-06	諸 謝 金	107,000	0	0	0	0	107,000	8,000	0	99,000	
13073-125-14	新産業創出等研究開 発委託費	210,000,000	0	0	0	0	210,000,000	174,461,767	0	35,538,233	
95199-825-16	福島再生加速化交付 金	3,793,580,000	33,692,000	0	0	0	3,827,272,000	3,658,621,278	120,297,000	48,353,722	

項 目	歳 出 予 算 額 (円)	前 年 度 繰 越 額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	流 用 等 増 減 額 (円)	予 算 決 定 後 移 替 増 減 額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
789 東日本大震災復興国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費										
13062-305-16 国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費交付金	579,040,000	0	0	0	0	579,040,000	579,040,000	0	0	
680 経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費	26,864,205,000	25,556,586	0	0	0	26,889,761,586	25,465,375,453	0	1,424,386,133	不用額を生じたのは、事業規模及び民間団体等からの交付申請額が予定を下回ったこと等により、地域経済産業活性化対策費補助金を要することが少なかったこと等のため
95062-125-14 地域経済産業活性化対策委託費	1,279,020,000	25,556,586	0	0	0	1,304,576,586	1,154,920,166	0	149,656,420	
95062-405-16 地域経済産業活性化対策費補助金	8,896,421,000	0	0	0	0	8,896,421,000	7,621,691,287	0	1,274,729,713	
95062-405-16 国内立地推進事業費補助金	14,090,000,000	0	0	0	0	14,090,000,000	14,090,000,000	0	0	
95062-865-16 医療機器産業拠点整備等事業費補助金	271,000,000	0	0	0	0	271,000,000	271,000,000	0	0	
95062-865-16 医療福祉機器・創薬産業拠点整備事業費補助金	2,327,764,000	0	0	0	0	2,327,764,000	2,327,764,000	0	0	
資 源 エ ネ ル ギ ー 庁	50,000,000	26,633,000	0	0	0	76,633,000	34,117,548	0	42,515,452	
683 経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費										
95062-405-16 天然ガス安定供給対策事業費補助金	0	26,633,000	0	0	0	26,633,000	18,470,000	0	8,163,000	不用額を生じたのは、事業規模が予定を下回ったため
762 原子力災害復興再生支援事業費										
13073-125-14 新産業創出等研究開発委託費	50,000,000	0	0	0	0	50,000,000	15,647,548	0	34,352,452	不用額を生じたのは、一部事業を実施しなかったこと等のため
中 小 企 業 庁	1,068,439,000	5,362,741,120	0	0	1,033,040,814	7,464,220,934	3,947,103,339	483,226,677	3,033,890,918	
684 経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費	611,516,000	0	0	0	1,648,000	613,164,000	552,462,963	0	60,701,037	不用額を生じたのは、事業規模が予定を下回ったので、中小企業経営支援等対策委託費を要することが少なかったこと等のため

項 目	歳出予算額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流用等増減額 (円)	予算決定後移替増減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
60062-125-14 中小企業経営支援等対策委託費	611,516,000	0	0	0	0	611,516,000	550,815,248	0	60,700,752	
95016-959-18 賠償償還及払戻金	0	0	0	0	1,648,000	1,648,000	1,647,715	0	285	予算決定後移替増 減額は、復興庁所管(組織)復興庁(項)経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費(目)賠償償還及払戻金から流用増した額について移替えを受けたもの
691 東日本大震災復興独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費										
60062-305-16 独立行政法人中小企業基盤整備機構一般勘定運営費交付金	450,923,000	0	0	0	0	450,923,000	450,923,000	0	0	
689 経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興事業費	6,000,000	5,362,741,120	0	0	1,031,392,814	6,400,133,934	2,943,717,376	483,226,677	2,973,189,881	不用額を生じたのは、事業内容の見直しによる事業計画の変更があったこと並びに岩手県、宮城県及び福島県からの交付申請額が予定を下回ったことにより、中小企業組合等共同施設等災害復旧費補助金を要することが少なかったため
60062-865-16 中小企業組合等共同施設等災害復旧費補助金	0	5,362,741,120	0	0	1,031,392,814	6,394,133,934	2,937,717,376	483,226,677	2,973,189,881	予算決定後移替増 減額は、復興庁所管(組織)復興庁(項)経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興事業費(目)中小企業組合等共同施設等災害復旧費補助金から前年度から繰り越した額について移替えを受けたもの
60062-959-24 株式会社日本政策金融公庫出資金	6,000,000	0	0	0	0	6,000,000	6,000,000	0	0	
国 土 交 通 省	47,889,865,000	57,352,653,463	0	0	3,545,644,000	108,788,162,463	99,980,143,797	5,527,570,553	3,280,448,113	
国 土 交 通 本 省	47,083,812,000	57,352,653,463	0	0	3,545,644,000	107,982,109,463	99,359,835,500	5,453,970,553	3,168,303,410	
692 住宅・地域公共交通等復興政策費	129,468,000	0	0	0	0	129,468,000	118,757,905	0	10,710,095	不用額を生じたのは、事業規模の縮小による事業計画の変更があったので、住宅市場整備推進等事業費補助金を要することが少なかったこと等のため
95063-405-16 地域公共交通確保維持改善事業費補助金	116,468,000	0	0	0	0	116,468,000	113,271,067	0	3,196,933	

(380) 国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府、デジタル庁、復興庁、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省及び防衛省所管 東日本大震災復興特別会計歳入歳出決定計算書

項 目	歳 出 予 算 額 (円)	前 年 度 繰 越 額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	流 用 等 増 減 額 (円)	予 算 決 定 後 移 替 増 減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
95016-405-16 住宅市場整備推進等事業費補助金	13,000,000	0	0	0	0	13,000,000	5,486,838	0	7,513,162	
760 原子力災害復興再生支援事業費										
95199-825-16 福島再生加速化交付金	10,086,149,000	608,599,670	0	0	3,475,585,000	14,170,333,670	13,934,139,029	6,040,000	230,154,641	予算決定後移替増 減額は、復興庁所管(組織)復興庁(項)原子力災害復興再生支援事業費(目)福島再生加速化交付金から前年度から繰り越した額について移替えを受けたものの不用額を生じたのは、契約価格が予定を下回ったこと等のため
696 東日本大震災復興事業費	32,799,281,000	39,593,855,941	0	0	70,059,000	72,463,195,941	66,989,099,843	4,431,249,000	1,042,847,098	不用額を生じたのは、施工方法の見直し及び事業規模の縮小による事業計画の変更があったこと等により、社会資本整備総合交付金を要することが少なかったこと等のため
45052-204-00 国営追悼・祈念施設整備費	464,340,000	121,368,728	0	0	0	585,708,728	544,677,680	40,886,000	145,048	
44084-405-00 災害公営住宅家賃対策補助	20,819,000,000	0	0	0	70,059,000	20,889,059,000	20,868,578,000	0	20,481,000	予算決定後移替増 減額は、復興庁所管(組織)復興庁(項)東日本大震災復興事業費(目)災害公営住宅家賃対策補助から流用増した額について移替えを受けたもの
44084-405-00 災害公営住宅特別家賃低減対策費補助	1,243,941,000	0	0	0	0	1,243,941,000	1,004,334,000	0	239,607,000	
47052-825-00 社会資本整備総合交付金	10,272,000,000	39,472,487,213	0	0	0	49,744,487,213	44,571,510,163	4,390,363,000	782,614,050	
701 東日本大震災災害復旧等事業費	4,068,914,000	17,150,197,852	0	0	0	21,219,111,852	18,317,838,723	1,016,681,553	1,884,591,576	不用額を生じたのは、施工方法の見直しによる事業計画の変更があったこと、地元との調整が難航したこと等により、河川等災害復旧事業費補助を要することが少なかったこと等のため
49053-825-00 河川等災害復旧事業費補助	4,018,668,000	15,810,177,852	0	0	0	19,828,845,852	16,966,201,493	1,016,681,553	1,845,962,806	
49053-825-00 河川等災害関連事業費補助	8,246,000	0	0	0	0	8,246,000	8,244,230	0	1,770	
49088-865-00 住宅施設災害復旧事業費補助	42,000,000	0	0	0	0	42,000,000	3,391,000	0	38,609,000	

項 目	歳出予算額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流用等増減額 (円)	予算決定後移替増減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不用額 (円)	備 考
49053-825-00 港湾施設災害復旧事業費補助	0	1,340,020,000	0	0	0	1,340,020,000	1,340,002,000	0	18,000	
地 方 整 備 局	36,137,000	0	0	0	0	36,137,000	32,393,153	0	3,743,847	
718 東日本大震災復興港湾整備事業工事諸費										
43052-959-18 精 算 還 付 金	8,787,000	0	0	0	0	8,787,000	8,786,328	0	672	
721 東日本大震災復興国営追悼・祈念施設整備事業工事諸費	23,296,000	0	0	0	0	23,296,000	19,552,907	0	3,743,093	
45052-201-02 職 員 基 本 給	11,395,000	0	0	0	0	11,395,000	9,768,543	0	1,626,457	
45052-201-03 職 員 諸 手 当	6,142,000	0	0	0	0	6,142,000	4,741,899	0	1,400,101	
45052-201-04 超 過 勤 務 手 当	2,643,000	0	0	0	0	2,643,000	2,642,387	0	613	
45089-201-05 児 童 手 当	80,000	0	0	0	0	80,000	20,000	0	60,000	
45052-203-09 庁 費	26,000	0	0	0	0	26,000	24,988	0	1,012	
45052-205-16 国家公務員共済組合負担金	3,010,000	0	0	0	0	3,010,000	2,355,090	0	654,910	
719 東日本大震災復興河川等災害復旧事業工事諸費										
49053-959-18 精 算 還 付 金	4,054,000	0	0	0	0	4,054,000	4,053,918	0	82	
観 光 庁										
693 住宅・地域公共交通等復興政策費	769,916,000	0	0	0	0	769,916,000	587,915,144	73,600,000	108,400,856	不用額を生じたのは、事業規模の縮小による事業計画の変更があったので、ブルーーツーム推進支援事業費補助金を要することが少なかったこと等のため
95016-129-06 諸 謝 金	168,000	0	0	0	0	168,000	166,800	0	1,200	
95016-122-08 職 員 旅 費	296,000	0	0	0	0	296,000	173,158	0	122,842	
95016-122-08 委 員 等 旅 費	220,000	0	0	0	0	220,000	12,396	0	207,604	
95063-815-16 観光関連復興支援事業費補助金	499,456,000	0	0	0	0	499,456,000	488,617,739	0	10,838,261	
95063-815-16 ブルーーツーム推進支援事業費補助金	269,776,000	0	0	0	0	269,776,000	98,945,051	73,600,000	97,230,949	
環 境 省	317,811,087,000	52,699,623,041	0	0	0	370,510,710,041	305,985,740,582	20,859,717,315	43,665,252,144	

項 目	歳出予算額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流用等増減額 (円)	予算決定後移替増減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
環 境 本 省	57,661,017,367	5,455,357,000	0	0	0	63,116,374,367	47,072,625,551	1,380,550,950	14,663,197,866	
778 環 境 省 共 通 費	565,735,367	0	0	0	0	565,735,367	545,236,061	0	20,499,306	不用額を生じたのは、介護納付金の納付に要する費用の負担金が予定を下回ったこと等により、国家公務員共済組合負担金を要することが少なかったこと等のため
95016-123-09 庁 費	250,000	0	0	0	0	250,000	247,500	0	2,500	
95016-115-16 国家公務員共済組合負担金	565,485,367	0	0	0	0	565,485,367	544,988,561	0	20,496,806	
696 東日本大震災復興事業費										
45086-825-00 循環型社会形成推進交付金	1,461,000,000	3,877,954,000	0	0	0	5,338,954,000	4,691,566,000	0	647,388,000	不用額を生じたのは、事業規模の見直しによる事業計画の変更があったこと、宮城県気仙沼市及び福島県郡山市からの交付申請額が予定を下回ったこと等のため
760 原子力災害復興再生支援事業費										
13073-125-14 新産業創出等研究開発委託費	27,000,000	0	0	0	0	27,000,000	26,840,680	0	159,320	
791 環境保全復興事業費										
95016-125-14 放射性物質除去土壌等管理事業委託費	12,227,825,000	0	0	0	0	12,227,825,000	9,638,078,989	0	2,589,746,011	不用額を生じたのは、事業内容の見直しにより事業計画の変更をしたこと、契約価格が予定を下回ったこと等のため
694 環境保全復興政策費	43,379,457,000	1,577,403,000	0	0	0	44,956,860,000	32,170,903,821	1,380,550,950	11,405,405,229	不用額を生じたのは、事業規模が予定を下回ったこと、一部事業を実施しなかったこと等により、放射性物質汚染廃棄物処理事業費を要することが少なかったこと等のため
95016-129-06 諸 謝 金	708,000	0	0	0	0	708,000	0	0	708,000	
95016-129-06 放射線量低減処理業務謝金	973,000	0	0	0	0	973,000	0	0	973,000	
95016-129-06 放射性物質除去土壌等管理謝金	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000	88,500	0	911,500	
95016-122-08 職 員 旅 費	3,668,000	0	0	0	0	3,668,000	1,469,773	0	2,198,227	
95016-122-08 放射性物質汚染廃棄物処理事務旅費	38,793,000	0	0	0	0	38,793,000	9,757,753	0	29,035,247	

項	目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	流用等 増減額 (円)	予算決定後 移替増減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
95016-122-08	放射線量低減処理業務旅費	16,604,000	0	0	0	0	16,604,000	3,795,714	0	12,808,286	
95016-122-08	放射性物質除去土壌等管理旅費	32,383,000	0	0	0	0	32,383,000	9,595,151	0	22,787,849	
95016-122-08	特定復興拠点整備業務旅費	10,667,000	0	0	0	0	10,667,000	385,683	0	10,281,317	
95016-122-08	委員等旅費	937,000	0	0	0	0	937,000	25,298	0	911,702	
95016-122-08	放射性物質汚染廃棄物処理業務委員等旅費	535,000	0	0	0	0	535,000	0	0	535,000	
95016-122-08	放射線量低減処理業務委員等旅費	757,000	0	0	0	0	757,000	36,836	0	720,164	
95016-122-08	放射性物質除去土壌等管理委員等旅費	5,000,000	0	0	0	0	5,000,000	38,200	0	4,961,800	
95016-123-09	庁費	69,000	0	0	0	0	69,000	0	0	69,000	
95016-123-09	放射線量低減処理業務庁費	493,293,000	299,459,642	0	0	0	792,752,642	699,362,255	0	93,390,387	
95016-123-09	環境保全調査費	2,522,592,000	302,734,472	0	0	0	2,825,326,472	2,179,809,399	0	645,517,073	
95088-123-09	災害等廃棄物処理事業費	1,386,818,000	0	0	0	0	1,386,818,000	42,507,292	843,359,000	500,951,708	
95016-123-09	特定復興拠点整備事業費	98,242,000	73,862,527	0	0	0	172,104,527	134,515,143	0	37,589,384	
95016-123-09	放射性物質汚染廃棄物処理事業費	35,537,697,000	699,306,000	0	0	0	36,237,003,000	27,105,112,276	525,023,950	8,606,866,774	
95016-123-09	放射性物質除去土壌等管理調査費	594,418,000	202,040,359	0	0	0	796,458,359	582,604,160	0	213,854,199	
95016-125-14	放射性物質汚染廃棄物処理業務委託費	71,076,000	0	0	0	0	71,076,000	38,766,406	0	32,309,594	
95016-125-14	放射性物質汚染廃棄物処理業務地方公共団体委託費	221,576,000	0	0	0	0	221,576,000	76,468,966	0	145,107,034	
95016-865-16	放射性物質汚染廃棄物処理事業費補助金	1,511,988,000	0	0	0	0	1,511,988,000	770,874,868	0	741,113,132	
95059-865-16	放射線量低減対策特別緊急事業費補助金	636,505,000	0	0	0	0	636,505,000	363,622,312	0	272,882,688	
95016-959-20	放射性物質汚染廃棄物処理業務補償金	193,158,000	0	0	0	0	193,158,000	152,067,836	12,168,000	28,922,164	

(384) 国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府、デジタル庁、復興庁、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省及び防衛省所管 東日本大震災復興特別会計歳入歳出決定計算書

項 目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	流用等 増減額 (円)	予算決定後 移替増減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
地 方 環 境 事 務 所	256,595,189,633	47,244,266,041	0	0	0	303,839,455,674	255,616,111,159	19,476,382,337	28,746,962,178	
779 環 境 省 共 通 費	5,225,170,633	0	0	0	0	5,225,170,633	4,542,327,455	0	682,843,178	不用額を生じたのは、業務内容の見直しによる業務計画の変更をしたこと、契約価格が予定を下回ったこと等により、庁費を要することが少なかったこと等のため
95016-111-02 職 員 基 本 給	2,223,195,000	0	0	0	0	2,223,195,000	2,180,214,959	0	42,980,041	
95016-111-03 職 員 諸 手 当	961,947,000	0	0	58,360,117	0	1,020,307,117	1,005,594,093	0	14,713,024	勤勉手当等に不足を生じたため (目)短時間勤務職員給与から 1,830,484 円 (目)児童手当から 1,955,000 円 (目)国家公務員共済組合負担 金から 54,574,633 円 計 58,360,117 円流用
95016-111-04 超 過 勤 務 手 当	196,608,000	0	0	0	0	196,608,000	160,266,000	0	36,342,000	
95016-111-05 短時間勤務職員給与	3,459,000	0	0	1,830,484	0	1,628,516	0	0	1,628,516	
95089-111-05 児 童 手 当	10,495,000	0	0	1,955,000	0	8,540,000	8,110,000	0	430,000	
95016-129-06 諸 謝 金	2,783,000	0	0	0	0	2,783,000	1,573,300	0	1,209,700	
95016-122-08 職 員 旅 費	105,442,000	0	0	0	0	105,442,000	29,310,115	0	76,131,885	
95016-122-08 委 員 等 旅 費	9,717,000	0	0	0	0	9,717,000	1,533,977	0	8,183,023	
95016-123-09 庁 費	1,194,792,000	0	0	0	0	1,194,792,000	708,331,561	0	486,460,439	
95016-123-09 移 転 費	1,548,000	0	0	0	0	1,548,000	0	0	1,548,000	
95016-123-09 土 地 建 物 借 料	460,610,000	0	0	0	0	460,610,000	447,393,450	0	13,216,550	
95016-115-16 国家公務員共済組合 負担金	54,574,633	0	0	54,574,633	0	0	0	0	0	
792 環 境 保 全 復 興 事 業 費	180,017,306,000	22,696,585,041	0	0	0	202,713,891,041	188,291,764,484	1,901,289,875	12,520,836,682	不用額を生じたのは、事業規模が予定を下回ったこと及び関係機関との調整による事業計画の変更をしたことにより、放射性物質除去土壌等管理施設整備費を要することが少なかったこと等のため
95016-203-09 放射性物質除去土壌 等管理施設施工庁費	1,338,214,000	0	0	0	0	1,338,214,000	1,161,205,949	0	177,008,051	
95016-204-15 放射性物質除去土壌 等管理施設整備費	178,069,092,000	20,557,200,000	0	0	0	198,626,292,000	185,365,949,903	1,381,215,000	11,879,127,097	

国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府、デジタル庁、復興庁、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省及び防衛省所管 東日本大震災復興特別会計歳入歳出決定計算書 (385)

項 目	歳出予算額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流用等増減額 (円)	予算決定後移替増減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不用額 (円)	備 考
95016-944-15 放射性物質除去土壌等管理施設不動産購入費	280,000,000	113,712,985	0	0	0	393,712,985	145,958,878	242,667,090	5,087,017	
95016-959-20 放射性物質除去土壌等管理施設立地補償金	330,000,000	2,025,672,056	0	0	0	2,355,672,056	1,618,649,754	277,407,785	459,614,517	
695 環境保全復興政策費	71,352,713,000	24,547,681,000	0	0	0	95,900,394,000	62,782,019,220	17,575,092,462	15,543,282,318	不用額を生じたのは、関係機関との調整による事業計画の変更をしたこと、事業規模が予定を下回ったこと等により、放射線量低減処理業務庁費を要することが少なかったこと等のため
95016-129-06 放射性物質除去土壌等管理謝金	770,000	0	0	0	0	770,000	79,300	0	690,700	
95016-129-06 特定復興拠点整備業務謝金	425,000	0	0	0	0	425,000	0	0	425,000	
95016-122-08 特定復興拠点整備業務旅費	4,000,000	0	0	0	0	4,000,000	2,956,010	0	1,043,990	
95016-122-08 放射性物質除去土壌等管理委員等旅費	2,097,000	0	0	0	0	2,097,000	92,160	0	2,004,840	
95016-122-08 特定復興拠点整備業務委員等旅費	1,206,000	0	0	0	0	1,206,000	284,505	0	921,495	
95016-123-09 放射線量低減処理業務庁費	24,714,010,000	3,470,192,000	0	0	0	28,184,202,000	12,108,689,309	6,400,701,850	9,674,810,841	
95016-123-09 特定復興拠点整備事業費	43,918,745,000	21,050,187,000	0	0	0	64,968,932,000	48,922,896,014	10,599,308,612	5,446,727,374	
95016-123-09 放射性物質除去土壌等管理調査費	1,059,000,000	27,302,000	0	0	0	1,086,302,000	295,890,366	569,250,000	221,161,634	
95016-959-20 特定復興拠点整備業務補償金	427,220,000	0	0	0	0	427,220,000	328,689,027	5,832,000	92,698,973	
95016-959-20 放射線量低減処理業務補償金	1,225,240,000	0	0	0	0	1,225,240,000	1,122,442,529	0	102,797,471	
原子力規制委員会	3,554,880,000	0	0	0	0	3,554,880,000	3,297,003,872	2,784,028	255,092,100	
706 環境保全復興政策費	3,451,307,000	0	0	0	0	3,451,307,000	3,210,720,553	2,784,028	237,802,419	不用額を生じたのは、契約価格が予定を下回ったこと等により、放射性物質測定調査委託費を要することが少なかったこと等のため
95016-129-06 諸 謝 金	531,000	0	0	0	0	531,000	0	0	531,000	

項 目	歳 出 予 算 額 (円)	前 年 度 繰 越 額 (円)	予 備 費 額 使 用 額 (円)	流 用 等 増 減 額 (円)	予 算 決 定 後 移 替 増 減 額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
95016-129-06 環境放射線測定等謝金	66,000	0	0	0	0	66,000	0	0	66,000	
95016-122-08 環境放射線測定等職員旅費	5,197,000	0	0	0	0	5,197,000	580,876	0	4,616,124	
95016-122-08 委 員 等 旅 費	925,000	0	0	0	0	925,000	0	0	925,000	
95016-122-08 環境放射線測定等委員等旅費	180,000	0	0	0	0	180,000	0	0	180,000	
95016-123-09 庁 費	5,000	0	0	0	0	5,000	0	0	5,000	
95016-123-09 環境放射線測定等庁費	1,290,747,000	0	0	0	0	1,290,747,000	1,257,514,659	0	33,232,341	
95016-123-09 放射性物質測定費	114,511,000	0	0	0	0	114,511,000	114,509,252	0	1,748	
95016-125-14 放射性物質測定調査委託費	1,037,289,000	0	0	0	0	1,037,289,000	838,415,655	2,784,028	196,089,317	
95016-125-14 放射線対策委託費	201,856,000	0	0	0	0	201,856,000	199,700,111	0	2,155,889	
95016-865-16 原子力災害影響調査等交付金	800,000,000	0	0	0	0	800,000,000	800,000,000	0	0	
762 原子力災害復興再生支援事業費										
95199-825-16 福島再生加速化交付金	103,573,000	0	0	0	0	103,573,000	86,283,319	0	17,289,681	不用額を生じたのは、事業規模が予定を下回ったため
歳 出 合 計	922,210,880,000	164,714,745,750	0	0	0	1,086,925,625,750	894,495,783,378	63,204,692,404	129,225,149,968	

〔 予 算 現 額 移 替 調 書 〕								
所 管 ・ 組 織 ・ 項 ・ 目	歳 出 予 算 現 額 (円)	移 替 増 加 額		移 替 減 少 額		移 替 後 増 減 額 (円)	差 引 歳 出 予 算 現 額 (円)	備 考
		歳 出 予 算 額 (円)	予算決定後 増加額 (円)	歳 出 予 算 額 (円)	予算決定後 増加額 (円)			
(内 閣)								
(内 閣 官 房)								
766 内 閣 共 通 費	0	35,978,000	0	0	0	0	35,978,000	復興庁所管から移替増
95016-111-02 職 員 基 本 給	0	22,662,000	0	0	0	53,000	22,609,000	
95016-111-03 職 員 諸 手 当	0	8,127,000	0	0	0	0	8,127,000	
95016-111-05 退 職 手 当	0	1,116,000	0	0	0	0	1,116,000	
95089-111-05 児 童 手 当	0	300,000	0	0	0	0	300,000	
95016-123-09 庁 費	0	17,000	0	0	0	0	17,000	
95016-115-16 国家公務員共済組合 負担金	0	3,756,000	0	0	0	0	3,756,000	
(そ の 他 の 目)	0	0	0	0	0	53,000	53,000	
(内 閣 府)	4,603,235,000	11,313,424,000	0	0	0	0	15,916,659,000	
(内 閣 本 府)	4,552,400,000	10,768,196,000	0	0	0	0	15,320,596,000	
761 原子力災害復興再生 支援事業費								
95199-825-16 福島再生加速化交付 金	0	1,088,674,000	0	0	0	0	1,088,674,000	復興庁所管から移替増
641 地域活性化等復興政 策費	4,552,400,000	9,679,522,000	0	0	0	0	14,231,922,000	復興庁所管から移替増
95016-125-14 避難指示区域入域管 理等委託費	0	4,995,615,000	0	0	0	0	4,995,615,000	
95016-125-14 特定復興再生拠点区 域外帰還・居住調査 等委託費	0	1,434,009,000	0	0	0	0	1,434,009,000	
95053-715-16 被災者生活再建支援 金補助金	4,552,400,000	2,538,200,000	0	0	0	0	7,090,600,000	
95088-865-16 災害救助費等負担金	0	580,416,000	0	0	0	0	580,416,000	
95088-845-16 災害弔慰金等負担金	0	12,500,000	0	0	0	0	12,500,000	
95016-865-16 特定非営利活動法人 等被災者支援交付金	0	116,648,000	0	0	0	0	116,648,000	

所 管 ・ 組 織 ・ 項 ・ 目	歳出予算現額 (円)	移 替 増 加 額		移 替 減 少 額		移 替 後 増 減 額 (円)	差 引 歳 出 予 算 現 額 (円)	備 考
		歳 出 予 算 額 (円)	予算決定後 増加額 (円)	歳 出 予 算 額 (円)	予算決定後 増加額 (円)			
95088-959-23 災 害 援 護 貸 付 金	0	2,134,000	0	0	0	0	2,134,000	
(警 察 庁)	50,835,000	303,201,000	0	0	0	0	354,036,000	
643 治 安 復 興 政 策 費	0	49,318,000	0	0	0	0	49,318,000	復興庁所管から移替増
95014-123-09 警 察 装 備 費	0	4,169,000	0	0	0	0	4,169,000	
95014-203-09 警察通信機器整備費	0	28,716,000	0	0	0	0	28,716,000	
95014-815-16 都道府県警察費補助金	0	16,433,000	0	0	0	0	16,433,000	
644 治 安 復 興 事 業 費	50,835,000	253,883,000	0	0	0	0	304,718,000	復興庁所管から移替増
95014-202-08 施 設 施 工 旅 費	0	282,000	0	0	0	0	282,000	
95014-203-09 施 設 施 工 庁 費	0	6,002,000	0	0	0	0	6,002,000	
95014-204-15 通 信 施 設 整 備 費	0	46,860,000	0	0	0	0	46,860,000	
95014-825-16 都道府県警察施設整備費補助金	50,835,000	200,739,000	0	0	0	0	251,574,000	
(消 費 者 庁)								
646 消費生活復興政策費								
95016-815-16 地方消費者行政推進交付金	0	242,027,000	0	0	0	0	242,027,000	復興庁所管から移替増
(復 興 庁)								
(復 興 庁)	542,140,500,799	0	0	483,054,434,920	5,867,461,051	0	53,218,604,828	
02 東日本大震災復興支援対策費	12,167,860,000	0	0	4,567,560,000	0	0	7,600,300,000	文部科学省及び厚生労働省の各所管へそれぞれ移替減
95199-815-16 被災者支援総合交付金	11,527,269,000	0	0	4,567,560,000	0	0	6,959,709,000	
(そ の 他 の 目)	640,591,000	0	0	0	0	0	640,591,000	
05 原子力災害復興再生支援事業費	71,091,087,328	0	0	34,491,328,000	3,596,950,000	0	33,002,809,328	内閣府、総務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省及び環境省の各所管へそれぞれ移替減
13073-129-06 諸 謝 金	1,130,000	0	0	203,000	0	0	927,000	
13073-122-08 委 員 等 旅 費	2,526,000	0	0	151,000	0	0	2,375,000	
13073-125-14 新産業創出等研究開発委託費	502,150,000	0	0	502,150,000	0	0	0	

所 管 ・ 組 織 ・ 項 ・ 目	歳出予算現額 (円)	移 替 増 加 額		移 替 減 少 額		移 替 後 増 減 額 (円)	差 引 歳 出 予 算 現 額 (円)	備 考
		歳 出 予 算 額 (円)	予算決定後 増加額 (円)	歳 出 予 算 額 (円)	予算決定後 増加額 (円)			
95199-825-16 福島再生加速化交付金	58,994,897,328	0	0	33,988,824,000	3,596,950,000	0	21,409,123,328	
(そ の 他 の 目)	11,590,384,000	0	0	0	0	0	11,590,384,000	
47 内 閣 共 通 費	36,706,000	0	0	35,978,000	0	0	728,000	内閣所管へ移替減
95016-111-02 職 員 基 本 給	22,662,000	0	0	22,662,000	0	0	0	
95016-111-03 職 員 諸 手 当	8,855,000	0	0	8,127,000	0	0	728,000	
95016-111-05 退 職 手 当	1,116,000	0	0	1,116,000	0	0	0	
95089-111-05 児 童 手 当	300,000	0	0	300,000	0	0	0	
95016-123-09 庁 費	17,000	0	0	17,000	0	0	0	
95016-115-16 国家公務員共済組合負担金	3,756,000	0	0	3,756,000	0	0	0	
49 法 務 省 共 通 費	73,534,000	0	0	73,534,000	0	0	0	法務省所管へ移替減
95014-111-02 職 員 基 本 給	39,140,000	0	0	39,140,000	0	0	0	
95014-111-03 職 員 諸 手 当	19,431,000	0	0	19,431,000	0	0	0	
95014-111-04 超 過 勤 務 手 当	5,055,000	0	0	5,055,000	0	0	0	
95089-111-05 児 童 手 当	195,000	0	0	195,000	0	0	0	
95014-123-09 庁 費	207,000	0	0	207,000	0	0	0	
95014-115-16 国家公務員共済組合負担金	9,506,000	0	0	9,506,000	0	0	0	
50 文 部 科 学 省 共 通 費	272,832,000	0	0	272,832,000	0	0	0	文部科学省所管へ移替減
95016-111-02 職 員 基 本 給	112,115,000	0	0	112,115,000	0	0	0	
95016-111-03 職 員 諸 手 当	57,161,000	0	0	57,161,000	0	0	0	
95016-111-04 超 過 勤 務 手 当	8,294,000	0	0	8,294,000	0	0	0	
95016-111-05 退 職 手 当	28,884,000	0	0	28,884,000	0	0	0	
95089-111-05 児 童 手 当	940,000	0	0	940,000	0	0	0	
95016-123-09 庁 費	187,000	0	0	187,000	0	0	0	
95016-115-16 国家公務員共済組合負担金	65,251,000	0	0	65,251,000	0	0	0	
52 農 林 水 産 省 共 通 費	83,143,000	0	0	82,267,000	0	0	876,000	農林水産省所管へ移替減
95061-111-02 職 員 基 本 給	45,671,000	0	0	45,671,000	0	0	0	

所 管 ・ 組 織 ・ 項 ・ 目	歳 出 予 算 現 額 (円)	移 替 増 加 額		移 替 減 少 額		移 替 後 増 減 額 (円)	差 引 歳 出 予 算 現 額 (円)	備 考
		歳 出 予 算 額 (円)	予算決定後 増加額 (円)	歳 出 予 算 額 (円)	予算決定後 増加額 (円)			
95061-111-03 職 員 諸 手 当	20,248,000	0	0	20,248,000	0	0	0	
95061-111-04 超 過 勤 務 手 当	5,496,000	0	0	4,844,000	0	0	652,000	
95089-111-05 児 童 手 当	1,200,000	0	0	976,000	0	0	224,000	
95061-123-09 庁 費	227,000	0	0	227,000	0	0	0	
95061-115-16 国家公務員共済組合 負担金	10,301,000	0	0	10,301,000	0	0	0	
53 環 境 省 共 通 費	5,790,906,000	0	0	5,790,906,000	0	0	0	環境省所管へ移替減
95016-111-02 職 員 基 本 給	2,223,195,000	0	0	2,223,195,000	0	0	0	
95016-111-03 職 員 諸 手 当	961,947,000	0	0	961,947,000	0	0	0	
95016-111-04 超 過 勤 務 手 当	196,608,000	0	0	196,608,000	0	0	0	
95016-111-05 短時間勤務職員給与	3,459,000	0	0	3,459,000	0	0	0	
95089-111-05 児 童 手 当	10,495,000	0	0	10,495,000	0	0	0	
95016-129-06 諸 謝 金	2,783,000	0	0	2,783,000	0	0	0	
95016-122-08 職 員 旅 費	105,442,000	0	0	105,442,000	0	0	0	
95016-122-08 委 員 等 旅 費	9,717,000	0	0	9,717,000	0	0	0	
95016-123-09 庁 費	1,195,042,000	0	0	1,195,042,000	0	0	0	
95016-123-09 移 転 費	1,548,000	0	0	1,548,000	0	0	0	
95016-123-09 土 地 建 物 借 料	460,610,000	0	0	460,610,000	0	0	0	
95016-115-16 国家公務員共済組合 負担金	620,060,000	0	0	620,060,000	0	0	0	
06 地域活性化等復興政 策費	9,872,041,000	0	0	9,679,522,000	0	0	192,519,000	内閣府所管へ移替減
95016-125-14 避難指示区域入域管理 等委託費	4,995,615,000	0	0	4,995,615,000	0	0	0	
95016-125-14 特定復興再生拠点区 域外帰還・居住調査 等委託費	1,434,009,000	0	0	1,434,009,000	0	0	0	
95053-715-16 被災者生活再建支援 金補助金	2,538,200,000	0	0	2,538,200,000	0	0	0	
95088-865-16 災害救助費等負担金	708,270,000	0	0	580,416,000	0	0	127,854,000	
95088-845-16 災害弔慰金等負担金	45,000,000	0	0	12,500,000	0	0	32,500,000	

所 管 ・ 組 織 ・ 項 ・ 目	歳出予算現額 (円)	移 替 増 加 額		移 替 減 少 額		移 増 替 後 減 額 (円)	差 引 歳 出 予 算 現 額 (円)	備 考
		歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)	歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)			
95016-865-16 特定非営利活動法人 等被災者支援交付金	116,648,000	0	0	116,648,000	0	0	0	
95088-959-23 災 害 援 護 貸 付 金	34,299,000	0	0	2,134,000	0	0	32,165,000	
08 治 安 復 興 政 策 費	49,318,000	0	0	49,318,000	0	0	0	内閣府所管へ移替減
95014-123-09 警 察 装 備 費	4,169,000	0	0	4,169,000	0	0	0	
95014-203-09 警察通信機器整備費	28,716,000	0	0	28,716,000	0	0	0	
95014-815-16 都道府県警察費補助 金	16,433,000	0	0	16,433,000	0	0	0	
09 治 安 復 興 事 業 費	253,883,000	0	0	253,883,000	0	0	0	内閣府所管へ移替減
95014-202-08 施 設 施 工 旅 費	282,000	0	0	282,000	0	0	0	
95014-203-09 施 設 施 工 庁 費	6,002,000	0	0	6,002,000	0	0	0	
95014-204-15 通 信 施 設 整 備 費	46,860,000	0	0	46,860,000	0	0	0	
95014-825-16 都道府県警察施設整 備費補助金	200,739,000	0	0	200,739,000	0	0	0	
11 消費生活復興政策費								
95016-815-16 地方消費者行政推進 交付金	279,000,000	0	0	242,027,000	0	0	36,973,000	内閣府所管へ移替減
12 生活基盤行政復興政 策費	347,706,000	0	0	199,818,000	0	0	147,888,000	総務省所管へ移替減
95063-122-08 職 員 旅 費	1,255,000	0	0	1,255,000	0	0	0	
95063-123-09 情報通信技術研究開 発調査費	1,490,000	0	0	1,490,000	0	0	0	
95063-825-16 情報通信基盤災害復 旧事業費補助金	83,127,000	0	0	81,697,000	0	0	1,430,000	
95014-865-16 原子力災害避難指示 区域消防活動費交付 金	151,004,000	0	0	115,376,000	0	0	35,628,000	
(そ の 他 の 目)	110,830,000	0	0	0	0	0	110,830,000	
13 生活基盤行政復興事 業費	132,589,000	0	0	77,282,000	0	0	55,307,000	総務省所管へ移替減
95014-825-16 消防防災設備災害復 旧費補助金	74,686,000	0	0	43,175,000	0	0	31,511,000	
95014-825-16 消防防災施設災害復 旧費補助金	57,903,000	0	0	34,107,000	0	0	23,796,000	

所 管 ・ 組 織 ・ 項 ・ 目	歳 出 予 算 現 額 (円)	移 替 増 加 額		移 替 減 少 額		移 替 後 増 減 額 (円)	差 引 歳 出 予 算 現 額 (円)	備 考
		歳 出 予 算 額 (円)	予算決定後 増加額 (円)	歳 出 予 算 額 (円)	予算決定後 増加額 (円)			
54 法務行政復興政策費	84,836,000	0	0	84,836,000	0	0	0	法務省所管へ移替減
95014-122-08 登 記 業 務 旅 費	656,000	0	0	656,000	0	0	0	
95014-123-09 登 記 業 務 庁 費	84,180,000	0	0	84,180,000	0	0	0	
14 財務行政復興事業費								
60062-959-24 株式会社日本政策金融公庫出資金	60,000,000	0	0	60,000,000	0	0	0	財務省所管へ移替減
15 教育・科学技術等復興政策費	7,308,544,000	0	0	7,002,759,000	0	0	305,785,000	文部科学省所管へ移替減
95199-111-05 委 員 手 当	223,619,000	0	0	223,619,000	0	0	0	
95199-111-05 非 常 勤 職 員 手 当	1,051,995,000	0	0	1,051,995,000	0	0	0	
15071-129-06 教育振興助成謝金	700,000	0	0	700,000	0	0	0	
95199-129-06 原子力損害賠償業務謝金	10,517,000	0	0	10,517,000	0	0	0	
95072-122-08 職 員 旅 費	255,000	0	0	255,000	0	0	0	
15071-122-08 教育振興助成職員旅費	1,818,000	0	0	1,818,000	0	0	0	
95199-122-08 原子力損害賠償業務旅費	14,989,000	0	0	14,989,000	0	0	0	
15071-122-08 教育振興助成委員等旅費	1,404,000	0	0	1,404,000	0	0	0	
95199-122-08 原子力損害賠償業務委員等旅費	19,650,000	0	0	19,650,000	0	0	0	
15071-123-09 教育振興助成庁費	561,000	0	0	561,000	0	0	0	
95199-123-09 原子力損害賠償業務庁費	746,814,000	0	0	746,814,000	0	0	0	
95199-123-09 情報処理業務庁費	106,511,000	0	0	106,511,000	0	0	0	
15071-125-14 初等中等教育振興事業委託費	178,329,000	0	0	178,329,000	0	0	0	
95199-125-14 原子力損害賠償仲介調査等委託費	28,868,000	0	0	28,868,000	0	0	0	
15071-715-16 大学改革推進等補助金	435,000,000	0	0	435,000,000	0	0	0	
15071-715-16 私立大学等経常費補助金	311,328,000	0	0	147,786,000	0	0	163,542,000	

所 管 ・ 組 織 ・ 項 ・ 目	歳出予算現額 (円)	移 替 増 加 額		移 替 減 少 額		移 増 替 後 減 額 (円)	差 引 歳 出 予 算 現 額 (円)	備 考
		歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)	歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)			
15071-715-16 私立高等学校等経常 費助成費補助金	1,320,000	0	0	100,000	0	0	1,220,000	
95072-715-16 文化芸術振興費補助 金	244,875,000	0	0	244,875,000	0	0	0	
11071-815-16 義務教育費国庫負担 金	1,320,000,000	0	0	1,320,000,000	0	0	0	
15071-815-16 緊急スクールカウ ンセラー等活用事業交 付金	1,671,372,000	0	0	1,671,372,000	0	0	0	
15071-845-16 被災児童生徒就学支 援等事業交付金	938,583,000	0	0	797,596,000	0	0	140,987,000	
(そ の 他 の 目)	36,000	0	0	0	0	0	36,000	
16 教育・科学技術等復 興事業費	34,558,000	0	0	30,361,000	0	0	4,197,000	文部科学省所管へ移替減
14074-825-16 公立諸学校建物其他 災害復旧費補助金	30,598,000	0	0	30,061,000	0	0	537,000	
15074-925-16 私立学校建物其他災 害復旧費補助金	3,960,000	0	0	300,000	0	0	3,660,000	
59 東日本大震災復興国 立研究開発法人日本 原子力研究開発機構 運営費								
63073-305-16 国立研究開発法人日 本原子力研究開発機 構一般勘定運営費交 付金	1,978,488,000	0	0	1,978,488,000	0	0	0	文部科学省所管へ移替減
20 社会保障等復興政策 費	8,311,445,000	0	0	8,185,699,000	0	0	125,746,000	厚生労働省所管へ移替減
95083-129-06 諸 謝 金	24,000	0	0	24,000	0	0	0	
95083-122-08 職 員 旅 費	1,052,000	0	0	1,052,000	0	0	0	
95083-122-08 委 員 等 旅 費	659,000	0	0	659,000	0	0	0	
95083-123-09 庁 費	37,000	0	0	37,000	0	0	0	
95083-203-09 食品等試験検査費	95,484,000	0	0	95,484,000	0	0	0	
06083-715-16 セーフティネット支 援対策等事業費補助 金	151,119,000	0	0	151,119,000	0	0	0	

所 管 ・ 組 織 ・ 項 ・ 目	歳 出 予 算 現 額 (円)	移 替 増 加 額		移 替 減 少 額		移 替 後 増 減 額 (円)	差 引 歳 出 予 算 現 額 (円)	備 考
		歳 出 予 算 額 (円)	予算決定後 増加額 (円)	歳 出 予 算 額 (円)	予算決定後 増加額 (円)			
06083-865-16 障害者等災害臨時特例補助金	14,903,000	0	0	14,903,000	0	0	0	
06083-815-16 障害者総合支援事業費補助金	103,156,000	0	0	57,214,000	0	0	45,942,000	
06081-715-16 介護保険災害臨時特例補助金	1,027,679,000	0	0	1,027,679,000	0	0	0	
06081-715-16 福島介護再生臨時特例補助金	139,035,000	0	0	139,035,000	0	0	0	
06081-715-16 全国健康保険協会特定健康診査・保健指導補助金	1,501,000	0	0	17,000	0	0	1,484,000	
06081-715-16 国民健康保険特定健康診査・保健指導補助金	7,914,000	0	0	7,161,000	0	0	753,000	
06081-715-16 国民健康保険組合特定健康診査・保健指導補助金	96,000	0	0	20,000	0	0	76,000	
06081-715-16 全国健康保険協会災害臨時特例補助金	1,507,415,000	0	0	1,507,415,000	0	0	0	
06081-715-16 健康保険組合災害臨時特例補助金	257,579,000	0	0	180,305,000	0	0	77,274,000	
06081-715-16 国民健康保険災害臨時特例補助金	1,472,149,000	0	0	1,472,149,000	0	0	0	
06081-715-16 国民健康保険組合災害臨時特例補助金	72,538,000	0	0	72,538,000	0	0	0	
06081-715-16 国民健康保険団体連合会等補助金	6,184,000	0	0	6,184,000	0	0	0	
06081-715-16 後期高齢者医療災害臨時特例補助金	536,239,000	0	0	536,239,000	0	0	0	
95016-115-16 国家公務員共済組合負担金	1,084,000	0	0	1,084,000	0	0	0	
07086-865-16 地域医療再生臨時特例交付金	2,915,381,000	0	0	2,915,381,000	0	0	0	
(そ の 他 の 目)	217,000	0	0	0	0	0	217,000	
21 社会保障等復興事業費	2,754,933,000	0	0	1,498,726,000	461,715,000	0	794,492,000	厚生労働省所管へ移替減
06088-825-16 社会福祉施設等災害復旧費補助金	1,934,706,000	0	0	1,491,427,000	0	0	443,279,000	

所 管 ・ 組 織 ・ 項 ・ 目	歳出予算現額 (円)	移 替 増 加 額		移 替 減 少 額		移 増 替 後 減 額 (円)	差 引 歳 出 予 算 現 額 (円)	備 考
		歳 出 予 算 額 (円)	予算決定後 増加額 (円)	歳 出 予 算 額 (円)	予算決定後 増加額 (円)			
07088-825-16 保健衛生施設等災害 復旧費補助金	812,928,000	0	0	0	461,715,000	0	351,213,000	
07086-959-24 株式会社日本政策金 融公庫出資金	7,299,000	0	0	7,299,000	0	0	0	
23 農林水産業復興政策 費	16,716,778,000	0	0	16,643,785,000	0	0	72,993,000	農林水産省所管へ移替減
13061-129-06 農林水産業イノベー ション創出・技術開 発推進業務謝金	873,000	0	0	873,000	0	0	0	
65061-122-08 職 員 旅 費	7,574,000	0	0	7,574,000	0	0	0	
65061-122-08 食品の安全・消費者 の信頼確保対策業務 旅費	867,000	0	0	867,000	0	0	0	
13061-122-08 農林水産業イノベー ション創出・技術開 発推進業務旅費	2,592,000	0	0	2,592,000	0	0	0	
13061-122-08 農林水産業イノベー ション創出・技術開 発推進業務委員等旅 費	1,751,000	0	0	1,751,000	0	0	0	
65061-123-09 庁 費	7,714,000	0	0	7,714,000	0	0	0	
65061-123-09 食品の安全・消費者 の信頼確保対策業務 庁費	60,046,000	0	0	60,046,000	0	0	0	
13061-123-09 試 験 研 究 費	1,763,000	0	0	1,763,000	0	0	0	
65061-123-09 国有林野森林整備・ 保全管理費	67,000,000	0	0	67,000,000	0	0	0	
65061-125-14 農林水産業再生支援 対策調査等委託費	81,484,000	0	0	81,484,000	0	0	0	
13061-125-14 試験研究調査委託費	667,280,000	0	0	667,280,000	0	0	0	
65061-125-14 森林整備・保全調査 等委託費	424,303,000	0	0	424,303,000	0	0	0	
65061-125-14 水産資源回復対策調 査等委託費	403,154,000	0	0	403,154,000	0	0	0	
65061-815-16 農地集積・集約化等 対策地方公共団体事 業費補助金	123,303,000	0	0	123,303,000	0	0	0	

所 管 ・ 組 織 ・ 項 ・ 目	歳 出 予 算 現 額 (円)	移 替 増 加 額		移 替 減 少 額		移 増 替 後 減 額 (円)	差 引 歳 出 予 算 現 額 (円)	備 考
		歳 出 予 算 額 (円)	予算決定後 増加額 (円)	歳 出 予 算 額 (円)	予算決定後 増加額 (円)			
65061-715-16 農業経営金融支援対策費補助金	572,738,000	0	0	572,491,000	0	0	247,000	
65061-405-16 林業振興事業費補助金	31,512,000	0	0	31,512,000	0	0	0	
65061-405-16 林産物供給等振興事業費補助金	90,832,000	0	0	90,832,000	0	0	0	
65061-855-16 林産物供給等振興地方公共団体事業費補助金	317,072,000	0	0	317,072,000	0	0	0	
65061-815-16 森林整備・保全地方公共団体事業費補助金	3,066,448,000	0	0	3,066,448,000	0	0	0	
65061-305-16 水源林復興促進対策費補助金	33,086,000	0	0	33,086,000	0	0	0	
65061-405-16 漁業経営安定対策事業費補助金	261,618,000	0	0	261,618,000	0	0	0	
65061-815-16 漁業経営安定対策地方公共団体事業費補助金	380,678,000	0	0	380,678,000	0	0	0	
65061-405-16 漁業経営維持安定資金利子補給等補助金	522,452,000	0	0	522,452,000	0	0	0	
65061-855-16 水産物加工・流通等対策地方公共団体事業費補助金	695,033,000	0	0	695,033,000	0	0	0	
65061-405-16 水産物加工・流通等対策事業費補助金	3,357,502,000	0	0	3,357,502,000	0	0	0	
65061-815-16 共同利用漁船等復旧支援対策費補助金	76,845,000	0	0	76,845,000	0	0	0	
65061-865-16 共同利用小型漁船建造費補助金	32,102,000	0	0	32,102,000	0	0	0	
65061-815-16 漁場等復旧支援対策費補助金	296,300,000	0	0	296,300,000	0	0	0	
65061-815-16 水産資源回復対策地方公共団体事業費補助金	698,863,000	0	0	698,863,000	0	0	0	
65061-815-16 農林水産業再生支援交付金	3,973,654,000	0	0	3,973,654,000	0	0	0	
65061-815-16 農業・食品産業強化対策推進交付金	307,791,000	0	0	235,045,000	0	0	72,746,000	

所 管 ・ 組 織 ・ 項 ・ 目	歳出予算現額 (円)	移 替 増 加 額		移 替 減 少 額		移 増 替 後 減 額 (円)	差 引 歳 出 予 算 現 額 (円)	備 考
		歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)	歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)			
65061-405-16 漁業信用保険事業交付金	144,978,000	0	0	144,978,000	0	0	0	
65061-405-16 株式会社日本政策金融公庫補給金	7,570,000	0	0	7,570,000	0	0	0	
24 農林水産業復興事業費	5,387,124,000	0	0	5,374,101,000	0	0	13,023,000	農林水産省所管へ移替減
65061-865-16 林業振興整備費補助金	898,009,000	0	0	884,986,000	0	0	13,023,000	
65061-865-16 農業・食品産業強化対策整備交付金	4,489,115,000	0	0	4,489,115,000	0	0	0	
60 東日本大震災復興国立研究開発法人水産研究・教育機構運営費								
13061-305-16 国立研究開発法人水産研究・教育機構研究・教育勘定運営費交付金	181,554,000	0	0	181,554,000	0	0	0	農林水産省所管へ移替減
25 経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費	27,477,369,000	0	0	27,475,721,000	1,648,000	0	0	経済産業省所管へ移替減
95062-125-14 地域経済産業活性化対策委託費	1,279,020,000	0	0	1,279,020,000	0	0	0	
60062-125-14 中小企業経営支援等対策委託費	611,516,000	0	0	611,516,000	0	0	0	
95062-405-16 地域経済産業活性化対策費補助金	8,896,421,000	0	0	8,896,421,000	0	0	0	
95062-405-16 国内立地推進事業費補助金	14,090,000,000	0	0	14,090,000,000	0	0	0	
95062-865-16 医療機器産業拠点整備等事業費補助金	271,000,000	0	0	271,000,000	0	0	0	
95062-865-16 医療福祉機器・創薬産業拠点整備事業費補助金	2,327,764,000	0	0	2,327,764,000	0	0	0	
95016-959-18 賠償償還及払戻金	1,648,000	0	0	0	1,648,000	0	0	
26 経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興事業費	3,987,241,000	0	0	6,000,000	1,031,392,814	0	2,949,848,186	経済産業省所管へ移替減

所 管 ・ 組 織 ・ 項 ・ 目	歳 出 予 算 現 額 (円)	移 替 増 加 額		移 替 減 少 額		移 替 後 増 減 額 (円)	差 引 歳 出 予 算 現 額 (円)	備 考
		歳 出 予 算 額 (円)	予算決定後 増加額 (円)	歳 出 予 算 額 (円)	予算決定後 増加額 (円)			
60062-865-16 中小企業組合等共同施設等災害復旧費補助金	3,807,241,000	0	0	0	1,031,392,814	0	2,775,848,186	
60062-959-24 株式会社日本政策金融公庫出資金	180,000,000	0	0	6,000,000	0	0	174,000,000	
61 東日本大震災復興国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費								
13062-305-16 国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費交付金	579,040,000	0	0	579,040,000	0	0	0	経済産業省所管へ移替減
28 東日本大震災復興独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費								
60062-305-16 独立行政法人中小企業基盤整備機構一般勘定運営費交付金	450,923,000	0	0	450,923,000	0	0	0	経済産業省所管へ移替減
29 住宅・地域公共交通等復興政策費	899,384,000	0	0	899,384,000	0	0	0	国土交通省所管へ移替減
95016-129-06 諸 謝 金	168,000	0	0	168,000	0	0	0	
95016-122-08 職 員 旅 費	296,000	0	0	296,000	0	0	0	
95016-122-08 委 員 等 旅 費	220,000	0	0	220,000	0	0	0	
95063-405-16 地域公共交通確保維持改善事業費補助金	116,468,000	0	0	116,468,000	0	0	0	
95016-405-16 住宅市場整備推進等事業費補助金	13,000,000	0	0	13,000,000	0	0	0	
95063-815-16 観光関連復興支援事業費補助金	499,456,000	0	0	499,456,000	0	0	0	
95063-815-16 ブルートーリズム推進支援事業費補助金	269,776,000	0	0	269,776,000	0	0	0	
30 環境保全復興政策費	118,955,985,000	0	0	118,198,390,000	0	0	757,595,000	農林水産省及び環境省の各所管へそれぞれ移替減
95016-129-06 諸 謝 金	1,239,000	0	0	1,239,000	0	0	0	
95016-129-06 放射線量低減処理業務謝金	973,000	0	0	973,000	0	0	0	
95016-129-06 放射性物質除去土壌等管理謝金	1,770,000	0	0	1,770,000	0	0	0	

所 管 ・ 組 織 ・ 項 ・ 目	歳 出 予 算 現 額 (円)	移 替 増 加 額		移 替 減 少 額		移 増 替 減 後 額 (円)	差 引 歳 出 予 算 現 額 (円)	備 考
		歳 出 予 算 額 (円)	予算決定後 増加額 (円)	歳 出 予 算 額 (円)	予算決定後 増加額 (円)			
95016-129-06 環境放射線測定等謝金	66,000	0	0	66,000	0	0	0	
95016-129-06 特定復興拠点整備業務謝金	425,000	0	0	425,000	0	0	0	
95016-122-08 職 員 旅 費	3,668,000	0	0	3,668,000	0	0	0	
95016-122-08 放射性物質汚染廃棄物処理業務旅費	38,793,000	0	0	38,793,000	0	0	0	
95016-122-08 放射線量低減処理業務旅費	16,604,000	0	0	16,604,000	0	0	0	
95016-122-08 放射性物質除去土壌等管理旅費	32,383,000	0	0	32,383,000	0	0	0	
95016-122-08 環境放射線測定等職員旅費	5,197,000	0	0	5,197,000	0	0	0	
95016-122-08 特定復興拠点整備業務旅費	14,667,000	0	0	14,667,000	0	0	0	
95016-122-08 委 員 等 旅 費	1,862,000	0	0	1,862,000	0	0	0	
95016-122-08 放射性物質汚染廃棄物処理業務委員等旅費	535,000	0	0	535,000	0	0	0	
95016-122-08 放射線量低減処理業務委員等旅費	757,000	0	0	757,000	0	0	0	
95016-122-08 放射性物質除去土壌等管理委員等旅費	7,097,000	0	0	7,097,000	0	0	0	
95016-122-08 環境放射線測定等委員等旅費	180,000	0	0	180,000	0	0	0	
95016-122-08 特定復興拠点整備業務委員等旅費	1,206,000	0	0	1,206,000	0	0	0	
95016-123-09 庁 費	74,000	0	0	74,000	0	0	0	
95016-123-09 放射線量低減処理業務庁費	25,219,303,000	0	0	25,207,303,000	0	0	12,000,000	
95016-123-09 環境放射線測定等庁費	1,290,747,000	0	0	1,290,747,000	0	0	0	
95016-123-09 環 境 保 全 調 査 費	2,882,864,000	0	0	2,522,592,000	0	0	360,272,000	
95088-123-09 災害等廃棄物処理事業費	1,386,818,000	0	0	1,386,818,000	0	0	0	

所 管 ・ 組 織 ・ 項 ・ 目	歳 出 予 算 現 額 (円)	移 替 増 加 額		移 替 減 少 額		移 増 替 減 後 額 (円)	差 引 歳 出 予 算 現 額 (円)	備 考
		歳 出 予 算 額 (円)	予 算 決 定 後 増 加 額 (円)	歳 出 予 算 額 (円)	予 算 決 定 後 増 加 額 (円)			
95016-123-09 特定復興拠点整備事業費	44,016,987,000	0	0	44,016,987,000	0	0	0	
95016-123-09 放射性物質汚染廃棄物処理事業費	35,842,182,000	0	0	35,537,697,000	0	0	304,485,000	
95016-123-09 放射性物質除去土壌等管理調査費	1,653,418,000	0	0	1,653,418,000	0	0	0	
95016-123-09 放射性物質測定費	127,238,000	0	0	114,511,000	0	0	12,727,000	
95016-125-14 放射性物質汚染廃棄物処理業務委託費	71,076,000	0	0	71,076,000	0	0	0	
95016-125-14 放射性物質汚染廃棄物処理業務地方公共団体委託費	221,576,000	0	0	221,576,000	0	0	0	
95016-125-14 放射性物質測定調査委託費	1,060,936,000	0	0	1,052,202,000	0	0	8,734,000	
95016-125-14 放射線対策委託費	202,134,000	0	0	201,856,000	0	0	278,000	
95016-865-16 放射性物質汚染廃棄物処理事業費補助金	1,511,988,000	0	0	1,511,988,000	0	0	0	
95059-865-16 放射線量低減対策特別緊急事業費補助金	636,505,000	0	0	636,505,000	0	0	0	
95016-865-16 原子力災害影響調査等交付金	800,000,000	0	0	800,000,000	0	0	0	
95016-959-20 特定復興拠点整備業務補償金	427,220,000	0	0	427,220,000	0	0	0	
95016-959-20 放射性物質汚染廃棄物処理業務補償金	222,257,000	0	0	193,158,000	0	0	29,099,000	
95016-959-20 放射線量低減処理業務補償金	1,225,240,000	0	0	1,225,240,000	0	0	0	
(そ の 他 の 目)	30,000,000	0	0	0	0	0	30,000,000	
63 環境保全復興事業費	192,245,131,000	0	0	192,245,131,000	0	0	0	環境省所管へ移替減
95016-203-09 放射性物質除去土壌等管理施設施工庁費	1,338,214,000	0	0	1,338,214,000	0	0	0	
95016-125-14 放射性物質除去土壌等管理事業委託費	12,227,825,000	0	0	12,227,825,000	0	0	0	
95016-204-15 放射性物質除去土壌等管理施設整備費	178,069,092,000	0	0	178,069,092,000	0	0	0	

所 管 ・ 組 織 ・ 項 ・ 目	歳 出 予 算 現 額 (円)	移 替 増 加 額		移 替 減 少 額		移 替 後 増 減 額 (円)	差 引 歳 出 予 算 現 額 (円)	備 考
		歳 出 予 算 額 (円)	予算決定後 増加額 (円)	歳 出 予 算 額 (円)	予算決定後 増加額 (円)			
95016-944-15 放射性物質除去土壌 等管理施設不動産購入費	280,000,000	0	0	280,000,000	0	0	0	
95016-959-20 放射性物質除去土壌 等管理施設立地補償金	330,000,000	0	0	330,000,000	0	0	0	
31 東日本大震災復興事業費	41,509,573,237	0	0	41,083,778,920	419,292,237	0	6,502,080	農林水産省、国土交通省及び環境省 の各所管へそれぞれ移替減
45052-204-00 国営追悼・祈念施設 整備費	464,340,000	0	0	464,340,000	0	0	0	
46052-204-00 農業水利施設放射性 物質対策事業費	311,000,000	0	0	311,000,000	0	0	0	
46052-204-00 森林環境保全整備事業費	1,893,000,000	0	0	1,893,000,000	0	0	0	
46052-204-00 農業生産基盤整備事業調査費	356,000,000	0	0	356,000,000	0	0	0	
41051-825-00 治 山 事 業 費 補 助	628,000,000	0	0	628,000,000	0	0	0	
44084-405-00 災害公営住宅家賃対策補助	20,889,059,000	0	0	20,819,000,000	70,059,000	0	0	
44084-405-00 災害公営住宅特別家賃低減対策費補助	1,243,941,000	0	0	1,243,941,000	0	0	0	
46052-825-00 森林環境保全整備事業費補助	2,508,000,000	0	0	2,508,000,000	0	0	0	
46052-305-00 水源林造成事業費補助	200,000,000	0	0	200,000,000	0	0	0	
46052-825-00 農業生産基盤整備事業調査費補助	284,000,000	0	0	284,000,000	0	0	0	
46052-825-00 水産基盤整備事業後進地域特例法適用団体補助率差額	190,000,000	0	0	190,000,000	0	0	0	
45086-825-00 循環型社会形成推進交付金	1,461,000,000	0	0	1,461,000,000	0	0	0	
46052-825-00 農山漁村地域整備交付金	809,233,237	0	0	453,497,920	349,233,237	0	6,502,080	
47052-825-00 社会資本整備総合交付金	10,272,000,000	0	0	10,272,000,000	0	0	0	
75 東日本大震災復興港湾整備事業工事諸費								

所 管 ・ 組 織 ・ 項 ・ 目	歳 出 予 算 現 額 (円)	移 替 増 加 額		移 替 減 少 額		移 替 後 増 減 額 (円)	差 引 歳 出 予 算 現 額 (円)	備 考
		歳 出 予 算 額 (円)	予算決定後 増加額 (円)	歳 出 予 算 額 (円)	予算決定後 増加額 (円)			
43052-959-18 精 算 還 付 金	8,787,000	0	0	8,787,000	0	0	0	国土交通省所管へ移替減
78 東日本大震災復興国 営追悼・祈念施設整 備事業工事諸費	23,296,000	0	0	23,296,000	0	0	0	国土交通省所管へ移替減
45052-201-02 職 員 基 本 給	11,395,000	0	0	11,395,000	0	0	0	
45052-201-03 職 員 諸 手 当	6,142,000	0	0	6,142,000	0	0	0	
45052-201-04 超 過 勤 務 手 当	2,643,000	0	0	2,643,000	0	0	0	
45089-201-05 児 童 手 当	80,000	0	0	80,000	0	0	0	
45052-203-09 庁 費	26,000	0	0	26,000	0	0	0	
45052-205-16 国家公務員共済組合 負担金	3,010,000	0	0	3,010,000	0	0	0	
36 東日本大震災災害復 旧等事業費	6,419,011,000	0	0	5,200,466,000	356,463,000	0	862,082,000	厚生労働省、農林水産省及び国土交 通省の各所管へそれぞれ移替減
49053-204-00 農業用施設災害復旧 費	275,740,000	0	0	275,740,000	0	0	0	
49053-204-00 営 繕 宿 舎 費	1,360,000	0	0	1,360,000	0	0	0	
49088-925-00 水道施設災害復旧事 業費補助	1,220,911,000	0	0	70,452,000	356,463,000	0	793,996,000	
49053-825-00 農業用施設災害復旧 事業費補助	717,000,000	0	0	717,000,000	0	0	0	
49053-825-00 農業用施設等災害関 連事業費補助	67,000,000	0	0	67,000,000	0	0	0	
49053-825-00 河川等災害復旧事業 費補助	4,086,000,000	0	0	4,018,668,000	0	0	67,332,000	
49053-825-00 河川等災害関連事業 費補助	9,000,000	0	0	8,246,000	0	0	754,000	
49088-865-00 住宅施設災害復旧事 業費補助	42,000,000	0	0	42,000,000	0	0	0	
66 東日本大震災復興農 業施設災害復旧事業 等工事諸費	22,900,000	0	0	22,900,000	0	0	0	農林水産省所管へ移替減
49053-201-04 超 過 勤 務 手 当	8,500,000	0	0	8,500,000	0	0	0	
49053-202-08 日 額 旅 費	200,000	0	0	200,000	0	0	0	
49053-203-09 工 事 雑 費	14,200,000	0	0	14,200,000	0	0	0	

所 管 ・ 組 織 ・ 項 ・ 目	歳 出 予 算 現 額 (円)	移 替 増 加 額		移 替 減 少 額		移 替 後 増 減 額 (円)	差 引 歳 出 予 算 現 額 (円)	備 考
		歳 出 予 算 額 (円)	予算決定後 増加額 (円)	歳 出 予 算 額 (円)	予算決定後 増加額 (円)			
76 東日本大震災復興河川等災害復旧事業工事諸費								
49053-959-18 精 算 還 付 金	4,054,000	0	0	4,054,000	0	0	0	国土交通省所管へ移替減
(そ の 他 の 項)	6,288,941,234	0	0	0	0	0	6,288,941,234	
(総 務 省)	91,946,188,000	281,433,000	0	0	0	0	92,227,621,000	
(総 務 本 省)	91,942,648,000	88,775,000	0	0	0	0	92,031,423,000	
760 原子力災害復興再生支援事業費								
95199-825-16 福島再生加速化交付金	0	4,333,000	0	0	0	0	4,333,000	復興庁所管から移替増
647 生活基盤行政復興政策費	0	84,442,000	0	0	0	0	84,442,000	復興庁所管から移替増
95063-122-08 職 員 旅 費	0	1,255,000	0	0	0	0	1,255,000	
95063-123-09 情報通信技術研究開発調査費	0	1,490,000	0	0	0	0	1,490,000	
95063-825-16 情報通信基盤災害復旧事業費補助金	0	81,697,000	0	0	0	0	81,697,000	
(そ の 他 の 項)	91,942,648,000	0	0	0	0	0	91,942,648,000	
(消 防 庁)	3,540,000	192,658,000	0	0	0	0	196,198,000	
707 生活基盤行政復興政策費								
95014-865-16 原子力災害避難指示区域消防活動費交付金	0	115,376,000	0	0	0	0	115,376,000	復興庁所管から移替増
648 生活基盤行政復興事業費	3,540,000	77,282,000	0	0	0	0	80,822,000	復興庁所管から移替増
95014-825-16 消防防災設備災害復旧費補助金	0	43,175,000	0	0	0	0	43,175,000	
95014-825-16 消防防災施設災害復旧費補助金	3,540,000	34,107,000	0	0	0	0	37,647,000	
(法 務 省)	0	158,370,000	0	0	0	0	158,370,000	
(法 務 本 省)								
769 法 務 省 共 通 費								

所 管 ・ 組 織 ・ 項 ・ 目	歳出予算現額 (円)	移 替 増 加 額		移 替 減 少 額		移 増 替 後 減 額 (円)	差 引 歳 出 予 算 現 額 (円)	備 考
		歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)	歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)			
95014-115-16 国家公務員共済組合負担金	0	9,506,000	0	0	0	0	9,506,000	復興庁所管から移替増
(法 務 局)	0	148,864,000	0	0	0	0	148,864,000	
771 法 務 省 共 通 費	0	64,028,000	0	0	0	0	64,028,000	復興庁所管から移替増
95014-111-02 職 員 基 本 給	0	39,140,000	0	0	0	20,000	39,160,000	
95014-111-03 職 員 諸 手 当	0	19,431,000	0	0	0	20,000	19,411,000	
95014-111-04 超 過 勤 務 手 当	0	5,055,000	0	0	0	0	5,055,000	
95089-111-05 児 童 手 当	0	195,000	0	0	0	0	195,000	
95014-123-09 庁 費	0	207,000	0	0	0	0	207,000	
782 法務行政復興政策費	0	84,836,000	0	0	0	0	84,836,000	復興庁所管から移替増
95014-122-08 登 記 業 務 旅 費	0	656,000	0	0	0	0	656,000	
95014-123-09 登 記 業 務 庁 費	0	84,180,000	0	0	0	0	84,180,000	
(財 務 省)								
(財 務 本 省)	296,053,656,000	60,000,000	0	0	0	0	296,113,656,000	
649 財務行政復興事業費								
60062-959-24 株式会社日本政策金融公庫出資金	0	60,000,000	0	0	0	0	60,000,000	復興庁所管から移替増
(そ の 他 の 項)	296,053,656,000	0	0	0	0	0	296,053,656,000	
(文 部 科 学 省)	1,922,983,000	12,544,982,000	0	0	0	0	14,467,965,000	
(文 部 科 学 本 省)	1,676,847,000	12,299,852,000	0	0	0	0	13,976,699,000	
772 文部科学省共通費	0	272,832,000	0	0	0	0	272,832,000	復興庁所管から移替増
95016-111-02 職 員 基 本 給	0	112,115,000	0	0	0	0	112,115,000	
95016-111-03 職 員 諸 手 当	0	57,161,000	0	0	0	0	57,161,000	
95016-111-04 超 過 勤 務 手 当	0	8,294,000	0	0	0	0	8,294,000	
95016-111-05 退 職 手 当	0	28,884,000	0	0	0	0	28,884,000	
95089-111-05 児 童 手 当	0	940,000	0	0	0	0	940,000	
95016-123-09 庁 費	0	187,000	0	0	0	0	187,000	
95016-115-16 国家公務員共済組合負担金	0	65,251,000	0	0	0	0	65,251,000	

所 管 ・ 組 織 ・ 項 ・ 目	歳出予算現額 (円)	移 替 増 加 額		移 替 減 少 額		移 増 替 後 減 額 (円)	差 引 歳 出 予 算 現 額 (円)	備 考
		歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)	歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)			
602 東日本大震災復興支援対策費								
95199-815-16 被災者支援総合交付金	0	245,355,000	0	0	0	0	245,355,000	復興庁所管から移替増
787 東日本大震災復興国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費								
63073-305-16 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構一般勘定運営費交付金	0	1,978,488,000	0	0	0	0	1,978,488,000	復興庁所管から移替増
650 教育・科学技術等復興政策費	0	6,757,629,000	0	0	0	0	6,757,629,000	復興庁所管から移替増
95199-111-05 委 員 手 当	0	223,619,000	0	0	0	0	223,619,000	
95199-111-05 非 常 勤 職 員 手 当	0	1,051,995,000	0	0	0	0	1,051,995,000	
15071-129-06 教育振興助成謝金	0	700,000	0	0	0	0	700,000	
95199-129-06 原子力損害賠償業務謝金	0	10,517,000	0	0	0	0	10,517,000	
15071-122-08 教育振興助成職員旅費	0	1,818,000	0	0	0	0	1,818,000	
95199-122-08 原子力損害賠償業務旅費	0	14,989,000	0	0	0	0	14,989,000	
15071-122-08 教育振興助成委員等旅費	0	1,404,000	0	0	0	0	1,404,000	
95199-122-08 原子力損害賠償業務委員等旅費	0	19,650,000	0	0	0	0	19,650,000	
15071-123-09 教育振興助成庁費	0	561,000	0	0	0	0	561,000	
95199-123-09 原子力損害賠償業務庁費	0	746,814,000	0	0	0	0	746,814,000	
95199-123-09 情報処理業務庁費	0	106,511,000	0	0	0	0	106,511,000	
15071-125-14 初等中等教育振興事業委託費	0	178,329,000	0	0	0	0	178,329,000	
95199-125-14 原子力損害賠償仲介調査等委託費	0	28,868,000	0	0	0	0	28,868,000	
15071-715-16 大学改革推進等補助金	0	435,000,000	0	0	0	0	435,000,000	

所 管 ・ 組 織 ・ 項 ・ 目	歳 出 予 算 現 額 (円)	移 替 増 加 額		移 替 減 少 額		移 替 後 増 減 額 (円)	差 引 歳 出 予 算 現 額 (円)	備 考
		歳 出 予 算 額 (円)	予算決定後 増加額 (円)	歳 出 予 算 額 (円)	予算決定後 増加額 (円)			
15071-715-16 私立大学等経常費補助金	0	147,786,000	0	0	0	0	147,786,000	
15071-715-16 私立高等学校等経常費助成費補助金	0	100,000	0	0	0	0	100,000	
11071-815-16 義務教育費国庫負担金	0	1,320,000,000	0	0	0	0	1,320,000,000	
15071-815-16 緊急スクールカウンセラー等活用事業交付金	0	1,671,372,000	0	0	0	0	1,671,372,000	
15071-845-16 被災児童生徒就学支援等事業交付金	0	797,596,000	0	0	0	0	797,596,000	
652 教育・科学技術等復興事業費	0	30,361,000	0	0	0	0	30,361,000	復興庁所管から移替増
14074-825-16 公立諸学校建物其他災害復旧費補助金	0	30,061,000	0	0	0	0	30,061,000	
15074-925-16 私立学校建物其他災害復旧費補助金	0	300,000	0	0	0	0	300,000	
760 原子力災害復興再生支援事業費	1,676,847,000	3,015,187,000	0	0	0	0	4,692,034,000	復興庁所管から移替増
13073-129-06 諸 謝 金	0	96,000	0	0	0	0	96,000	
13073-122-08 委 員 等 旅 費	0	151,000	0	0	0	0	151,000	
13073-125-14 新産業創出等研究開発委託費	0	155,150,000	0	0	0	0	155,150,000	
95199-825-16 福島再生加速化交付金	1,676,847,000	2,859,790,000	0	0	0	0	4,536,637,000	
(文 化 庁)								
651 教育・科学技術等復興政策費	0	245,130,000	0	0	0	0	245,130,000	復興庁所管から移替増
95072-122-08 職 員 旅 費	0	255,000	0	0	0	0	255,000	
95072-715-16 文化芸術振興費補助金	0	244,875,000	0	0	0	0	244,875,000	
(そ の 他 の 組 織)	246,136,000	0	0	0	0	0	246,136,000	
(厚 生 労 働 省)								
(厚 生 労 働 本 省)	1,229,902,000	15,271,564,000	818,178,000	0	0	0	17,319,644,000	

所 管 ・ 組 織 ・ 項 ・ 目	歳 出 予 算 現 額 (円)	移 替 増 加 額		移 替 減 少 額		移 替 後 増 減 額 (円)	差 引 歳 出 予 算 現 額 (円)	備 考
		歳 出 予 算 額 (円)	予算決定後 増加額 (円)	歳 出 予 算 額 (円)	予算決定後 増加額 (円)			
701 東日本大震災災害復興等事業費								
49088-925-00 水道施設災害復興事業費補助	1,094,669,000	70,452,000	356,463,000	0	0	0	1,521,584,000	復興庁所管から移替増
656 社会保障等復興政策費	0	8,185,699,000	0	0	0	0	8,185,699,000	復興庁所管から移替増
95083-129-06 諸 謝 金	0	24,000	0	0	0	0	24,000	
95083-122-08 職 員 旅 費	0	1,052,000	0	0	0	0	1,052,000	
95083-122-08 委 員 等 旅 費	0	659,000	0	0	0	0	659,000	
95083-123-09 庁 費	0	37,000	0	0	0	0	37,000	
95083-203-09 食品等試験検査費	0	95,484,000	0	0	0	0	95,484,000	
06083-715-16 セーフティネット支援対策等事業費補助金	0	151,119,000	0	0	0	0	151,119,000	
06083-865-16 障害者等災害臨時特例補助金	0	14,903,000	0	0	0	0	14,903,000	
06083-815-16 障害者総合支援事業費補助金	0	57,214,000	0	0	0	0	57,214,000	
06081-715-16 介護保険災害臨時特例補助金	0	1,027,679,000	0	0	0	0	1,027,679,000	
06081-715-16 福島介護再生臨時特例補助金	0	139,035,000	0	0	0	0	139,035,000	
06081-715-16 全国健康保険協会特定健康診査・保健指導補助金	0	17,000	0	0	0	0	17,000	
06081-715-16 国民健康保険特定健康診査・保健指導補助金	0	7,161,000	0	0	0	0	7,161,000	
06081-715-16 国民健康保険組合特定健康診査・保健指導補助金	0	20,000	0	0	0	0	20,000	
06081-715-16 全国健康保険協会災害臨時特例補助金	0	1,507,415,000	0	0	0	0	1,507,415,000	
06081-715-16 健康保険組合災害臨時特例補助金	0	180,305,000	0	0	0	0	180,305,000	
06081-715-16 国民健康保険災害臨時特例補助金	0	1,472,149,000	0	0	0	0	1,472,149,000	

所 管 ・ 組 織 ・ 項 ・ 目	歳出予算現額 (円)	移 替 増 加 額		移 替 減 少 額		移 増 替 後 減 額 (円)	差 引 歳 出 予 算 現 額 (円)	備 考
		歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)	歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)			
06081-715-16 国民健康保険組合災害臨時特例補助金	0	72,538,000	0	0	0	0	72,538,000	
06081-715-16 国民健康保険団体連合会等補助金	0	6,184,000	0	0	0	0	6,184,000	
06081-715-16 後期高齢者医療災害臨時特例補助金	0	536,239,000	0	0	0	0	536,239,000	
95016-115-16 国家公務員共済組合負担金	0	1,084,000	0	0	0	0	1,084,000	
07086-865-16 地域医療再生臨時特例交付金	0	2,915,381,000	0	0	0	0	2,915,381,000	
664 社会保障等復興事業費	0	1,498,726,000	461,715,000	0	0	0	1,960,441,000	復興庁所管から移替増
06088-825-16 社会福祉施設等災害復旧費補助金	0	1,491,427,000	0	0	0	0	1,491,427,000	
07088-825-16 保健衛生施設等災害復旧費補助金	0	0	461,715,000	0	0	0	461,715,000	
07086-959-24 株式会社日本政策金融公庫出資金	0	7,299,000	0	0	0	0	7,299,000	
760 原子力災害復興再生支援事業費								
95199-825-16 福島再生加速化交付金	135,233,000	1,194,482,000	0	0	0	0	1,329,715,000	復興庁所管から移替増
602 東日本大震災復興支援対策費								
95199-815-16 被災者支援総合交付金	0	4,322,205,000	0	0	0	0	4,322,205,000	復興庁所管から移替増
(農 林 水 産 省)	33,528,261,741	45,122,360,920	470,598,237	0	0	0	79,121,220,898	
(農 林 水 産 本 省)	18,549,757,093	26,656,047,920	470,598,237	0	0	0	45,676,403,250	
775 農林水産省共通費								
95061-115-16 国家公務員共済組合負担金	0	8,182,000	0	0	0	0	8,182,000	復興庁所管から移替増
673 農林水産業復興政策費	94,380,000	5,038,408,000	0	0	0	0	5,132,788,000	復興庁所管から移替増
65061-122-08 食品の安全・消費者の信頼確保対策業務旅費	0	867,000	0	0	0	0	867,000	

所 管 ・ 組 織 ・ 項 ・ 目	歳 出 予 算 現 額 (円)	移 替 増 加 額		移 替 減 少 額		移 替 後 増 減 額 (円)	差 引 歳 出 予 算 現 額 (円)	備 考
		歳 出 予 算 額 (円)	予算決定後 増加額 (円)	歳 出 予 算 額 (円)	予算決定後 増加額 (円)			
65061-123-09 食品の安全・消費者の信頼確保対策業務庁費	0	43,994,000	0	0	0	0	43,994,000	
65061-125-14 農林水産業再生支援対策調査等委託費	0	81,484,000	0	0	0	0	81,484,000	
65061-815-16 農地集積・集約化等対策地方公共団体事業費補助金	0	123,303,000	0	0	0	0	123,303,000	
65061-715-16 農業経営金融支援対策費補助金	0	572,491,000	0	0	0	0	572,491,000	
65061-815-16 農林水産業再生支援交付金	0	3,973,654,000	0	0	0	0	3,973,654,000	
65061-815-16 農業・食品産業強化対策推進交付金	94,380,000	235,045,000	0	0	0	0	329,425,000	
65061-405-16 株式会社日本政策金融公庫補給金	0	7,570,000	0	0	0	0	7,570,000	
677 農林水産業復興事業費								
65061-865-16 農業・食品産業強化対策整備交付金	3,498,532,000	4,489,115,000	0	0	0	0	7,987,647,000	復興庁所管から移替増
696 東日本大震災復興事業費	9,877,965,518	1,404,497,920	349,233,237	0	0	0	11,631,696,675	復興庁所管から移替増
46052-204-00 農業水利施設放射性物質対策事業費	460,264,000	311,000,000	0	0	0	0	771,264,000	
46052-204-00 農業生産基盤整備事業調査費	80,510,000	356,000,000	0	0	0	0	436,510,000	
46052-825-00 農業生産基盤整備事業調査費補助	122,315,800	284,000,000	0	0	0	0	406,315,800	
46052-825-00 農山漁村地域整備交付金	7,161,704,400	453,497,920	349,233,237	0	0	0	7,964,435,557	
(そ の 他 の 目)	2,053,171,318	0	0	0	0	0	2,053,171,318	
760 原子力災害復興再生支援事業費								
95199-825-16 福島再生加速化交付金	2,968,017,265	14,654,745,000	121,365,000	0	0	0	17,744,127,265	復興庁所管から移替増
701 東日本大震災災害復興等事業費	2,110,862,310	1,061,100,000	0	0	0	0	3,171,962,310	復興庁所管から移替増

所 管 ・ 組 織 ・ 項 ・ 目	歳 出 予 算 現 額 (円)	移 替 増 加 額		移 替 減 少 額		移 替 後 増 減 額 (円)	差 引 歳 出 予 算 現 額 (円)	備 考
		歳 出 予 算 額 (円)	予算決定後 増加額 (円)	歳 出 予 算 額 (円)	予算決定後 増加額 (円)			
49053-204-00 農業用施設災害復旧費	601,278,500	275,740,000	0	0	0	0	877,018,500	
49053-204-00 営 繕 宿 舎 費	0	1,360,000	0	0	0	0	1,360,000	
49053-825-00 農業用施設災害復旧事業費補助	118,864,095	717,000,000	0	0	0	0	835,864,095	
49053-825-00 農業用施設等災害関連事業費補助	0	67,000,000	0	0	0	0	67,000,000	
(そ の 他 の 目)	1,390,719,715	0	0	0	0	0	1,390,719,715	
(農 林 水 産 技 術 会 議)	0	749,172,000	0	0	0	0	749,172,000	
674 農林水産業復興政策費	0	674,259,000	0	0	0	0	674,259,000	復興庁所管から移替増
13061-129-06 農林水産業イノベーション創出・技術開発推進業務謝金	0	873,000	0	0	0	0	873,000	
13061-122-08 農林水産業イノベーション創出・技術開発推進業務旅費	0	2,592,000	0	0	0	0	2,592,000	
13061-122-08 農林水産業イノベーション創出・技術開発推進業務委員等旅費	0	1,751,000	0	0	0	0	1,751,000	
13061-123-09 試 験 研 究 費	0	1,763,000	0	0	0	0	1,763,000	
13061-125-14 試験研究調査委託費	0	667,280,000	0	0	0	0	667,280,000	
694 環境保全復興政策費								
95016-125-14 放射性物質測定調査委託費	0	14,913,000	0	0	0	0	14,913,000	復興庁所管から移替増
763 原子力災害復興再生支援事業費								
13073-125-14 新産業創出等研究開発委託費	0	60,000,000	0	0	0	0	60,000,000	復興庁所管から移替増
(地 方 農 政 局)	0	78,434,000	0	0	0	0	78,434,000	
776 農林水産省共通費	0	55,534,000	0	0	0	0	55,534,000	復興庁所管から移替増
95061-111-02 職 員 基 本 給	0	35,330,000	0	0	0	0	35,330,000	
95061-111-03 職 員 諸 手 当	0	15,629,000	0	0	0	0	15,629,000	
95061-111-04 超 過 勤 務 手 当	0	3,866,000	0	0	0	0	3,866,000	

所 管 ・ 組 織 ・ 項 ・ 目	歳出予算現額 (円)	移 替 増 加 額		移 替 減 少 額		移 替 後 増 減 額 (円)	差 引 歳 出 予 算 現 額 (円)	備 考
		歳 出 予 算 額 (円)	予算決定後 増加額 (円)	歳 出 予 算 額 (円)	予算決定後 増加額 (円)			
95089-111-05 児 童 手 当	0	576,000	0	0	0	0	576,000	
95061-123-09 庁 費	0	133,000	0	0	0	0	133,000	
795 東日本大震災復興農 業施設災害復旧事業 等工事諸費	0	22,900,000	0	0	0	0	22,900,000	復興庁所管から移替増
49053-201-04 超 過 勤 務 手 当	0	8,500,000	0	0	0	0	8,500,000	
49053-202-08 日 額 旅 費	0	200,000	0	0	0	0	200,000	
49053-203-09 工 事 雑 費	0	14,200,000	0	0	0	0	14,200,000	
(林 野 庁)	4,424,667,760	10,194,130,000	0	0	0	0	14,618,797,760	
777 農林水産省共通費	0	18,551,000	0	0	0	0	18,551,000	復興庁所管から移替増
95061-111-02 職 員 基 本 給	0	10,341,000	0	0	0	0	10,341,000	
95061-111-03 職 員 諸 手 当	0	4,619,000	0	0	0	0	4,619,000	
95061-111-04 超 過 勤 務 手 当	0	978,000	0	0	0	0	978,000	
95089-111-05 児 童 手 当	0	400,000	0	0	0	0	400,000	
95061-123-09 庁 費	0	94,000	0	0	0	0	94,000	
95061-115-16 国家公務員共済組合 負担金	0	2,119,000	0	0	0	0	2,119,000	
697 東日本大震災復興事 業費	3,006,772,068	5,229,000,000	0	0	0	0	8,235,772,068	復興庁所管から移替増
46052-204-00 森林環境保全整備事 業費	191,000,000	1,893,000,000	0	0	0	0	2,084,000,000	
41051-825-00 治 山 事 業 費 補 助	1,335,251,051	628,000,000	0	0	0	0	1,963,251,051	
46052-825-00 森林環境保全整備事 業費補助	1,420,222,617	2,508,000,000	0	0	0	0	3,928,222,617	
46052-305-00 水源林造成事業費補 助	60,298,400	200,000,000	0	0	0	0	260,298,400	
678 農林水産業復興事業 費								
65061-865-16 林業振興整備費補助 金	188,564,917	884,986,000	0	0	0	0	1,073,550,917	復興庁所管から移替増
675 農林水産業復興政策 費	1,229,330,775	4,061,593,000	0	0	0	0	5,290,923,775	復興庁所管から移替増
65061-122-08 職 員 旅 費	0	7,574,000	0	0	0	0	7,574,000	

所 管 ・ 組 織 ・ 項 ・ 目	歳 出 予 算 現 額 (円)	移 替 増 加 額		移 替 減 少 額		移 替 後 増 減 額 (円)	差 引 歳 出 予 算 現 額 (円)	備 考
		歳 出 予 算 額 (円)	予算決定後 増加額 (円)	歳 出 予 算 額 (円)	予算決定後 増加額 (円)			
65061-123-09 庁 費	0	7,714,000	0	0	0	0	7,714,000	
65061-123-09 食品の安全・消費者 の信頼確保対策業務 庁費	0	16,052,000	0	0	0	0	16,052,000	
65061-123-09 国有林野森林整備・ 保全管理費	0	67,000,000	0	0	0	0	67,000,000	
65061-125-14 森林整備・保全調査 等委託費	13,530,000	424,303,000	0	0	0	0	437,833,000	
65061-405-16 林業振興事業費補助 金	0	31,512,000	0	0	0	0	31,512,000	
65061-405-16 林産物供給等振興事 業費補助金	0	90,832,000	0	0	0	0	90,832,000	
65061-855-16 林産物供給等振興地 方公共団体事業費補 助金	0	317,072,000	0	0	0	0	317,072,000	
65061-815-16 森林整備・保全地方 公共団体事業費補助 金	1,200,950,775	3,066,448,000	0	0	0	0	4,267,398,775	
65061-305-16 水源林復興促進対策 費補助金	14,850,000	33,086,000	0	0	0	0	47,936,000	
(水 産 庁)	10,553,836,888	7,444,577,000	0	0	0	0	17,998,413,888	
788 東日本大震災復興国 立研究開発法人水産 研究・教育機構運営 費								
13061-305-16 国立研究開発法人水 産研究・教育機構研 究・教育勘定運営費 交付金	0	181,554,000	0	0	0	0	181,554,000	復興庁所管から移替増
698 東日本大震災復興事 業費	1,031,056,888	190,000,000	0	0	0	0	1,221,056,888	復興庁所管から移替増
46052-825-00 水産基盤整備事業後 進地域特例法適用団 体補助率差額	0	190,000,000	0	0	0	0	190,000,000	
(そ の 他 の 目)	1,031,056,888	0	0	0	0	0	1,031,056,888	
676 農林水産業復興政策 費	19,919,000	6,869,525,000	0	0	0	0	6,889,444,000	復興庁所管から移替増
65061-125-14 水産資源回復対策調 査等委託費	0	403,154,000	0	0	0	0	403,154,000	

所 管 ・ 組 織 ・ 項 ・ 目	歳 出 予 算 現 額 (円)	移 替 増 加 額		移 替 減 少 額		移 替 後 増 減 額 (円)	差 引 歳 出 予 算 現 額 (円)	備 考
		歳 出 予 算 額 (円)	予算決定後 増加額 (円)	歳 出 予 算 額 (円)	予算決定後 増加額 (円)			
65061-405-16 漁業経営安定対策事業費補助金	0	261,618,000	0	0	0	0	261,618,000	
65061-815-16 漁業経営安定対策地方公共団体事業費補助金	0	380,678,000	0	0	0	0	380,678,000	
65061-405-16 漁業経営維持安定資金利子補給等補助金	0	522,452,000	0	0	0	0	522,452,000	
65061-855-16 水産物加工・流通等対策地方公共団体事業費補助金	0	695,033,000	0	0	0	0	695,033,000	
65061-405-16 水産物加工・流通等対策事業費補助金	0	3,357,502,000	0	0	0	0	3,357,502,000	
65061-815-16 共同利用漁船等復旧支援対策費補助金	5,076,000	76,845,000	0	0	0	0	81,921,000	
65061-865-16 共同利用小型漁船建造費補助金	14,843,000	32,102,000	0	0	0	0	46,945,000	
65061-815-16 漁場等復旧支援対策費補助金	0	296,300,000	0	0	0	0	296,300,000	
65061-815-16 水産資源回復対策地方公共団体事業費補助金	0	698,863,000	0	0	0	0	698,863,000	
65061-405-16 漁業信用保険事業交付金	0	144,978,000	0	0	0	0	144,978,000	
762 原子力災害復興再生支援事業費								
95199-825-16 福島再生加速化交付金	0	203,498,000	0	0	0	0	203,498,000	復興庁所管から移替増
(そ の 他 の 項)	9,502,861,000	0	0	0	0	0	9,502,861,000	
(経 済 産 業 省)	5,448,622,706	32,565,371,000	1,033,040,814	0	0	0	39,047,034,520	
(経 済 産 業 本 省)	59,248,586	31,446,932,000	0	0	0	0	31,506,180,586	
760 原子力災害復興再生支援事業費	33,692,000	4,003,687,000	0	0	0	0	4,037,379,000	復興庁所管から移替増
13073-129-06 諸 謝 金	0	107,000	0	0	0	0	107,000	
13073-125-14 新産業創出等研究開発委託費	0	210,000,000	0	0	0	0	210,000,000	
95199-825-16 福島再生加速化交付金	33,692,000	3,793,580,000	0	0	0	0	3,827,272,000	

所 管 ・ 組 織 ・ 項 ・ 目	歳 出 予 算 現 額 (円)	移 替 増 加 額		移 替 減 少 額		移 替 後 増 減 額 (円)	差 引 歳 出 予 算 現 額 (円)	備 考
		歳 出 予 算 額 (円)	予算決定後 増加額 (円)	歳 出 予 算 額 (円)	予算決定後 増加額 (円)			
789 東日本大震災復興国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費								
13062-305-16 国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費交付金	0	579,040,000	0	0	0	0	579,040,000	復興庁所管から移替増
680 経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費	25,556,586	26,864,205,000	0	0	0	0	26,889,761,586	復興庁所管から移替増
95062-125-14 地域経済産業活性化対策委託費	25,556,586	1,279,020,000	0	0	0	0	1,304,576,586	
95062-405-16 地域経済産業活性化対策費補助金	0	8,896,421,000	0	0	0	0	8,896,421,000	
95062-405-16 国内立地推進事業費補助金	0	14,090,000,000	0	0	0	0	14,090,000,000	
95062-865-16 医療機器産業拠点整備等事業費補助金	0	271,000,000	0	0	0	0	271,000,000	
95062-865-16 医療福祉機器・創薬産業拠点整備事業費補助金	0	2,327,764,000	0	0	0	0	2,327,764,000	
(資 源 エ ネ ル ギ ー 庁)	26,633,000	50,000,000	0	0	0	0	76,633,000	
762 原子力災害復興再生支援事業費								
13073-125-14 新産業創出等研究開発委託費	0	50,000,000	0	0	0	0	50,000,000	復興庁所管から移替増
(そ の 他 の 項)	26,633,000	0	0	0	0	0	26,633,000	
(中 小 企 業 庁)	5,362,741,120	1,068,439,000	1,033,040,814	0	0	0	7,464,220,934	
684 経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費	0	611,516,000	1,648,000	0	0	0	613,164,000	復興庁所管から移替増
60062-125-14 中小企業経営支援等対策委託費	0	611,516,000	0	0	0	0	611,516,000	
95016-959-18 賠償償還及払戻金	0	0	1,648,000	0	0	0	1,648,000	
691 東日本大震災復興独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費								

所 管 ・ 組 織 ・ 項 ・ 目	歳出予算現額 (円)	移 替 増 加 額		移 替 減 少 額		移 増 替 後 減 額 (円)	差 引 歳 出 予 算 現 額 (円)	備 考
		歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)	歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)			
60062-305-16 独立行政法人中小企業基盤整備機構一般勘定運営費交付金	0	450,923,000	0	0	0	0	450,923,000	復興庁所管から移替増
689 経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興事業費	5,362,741,120	6,000,000	1,031,392,814	0	0	0	6,400,133,934	復興庁所管から移替増
60062-865-16 中小企業組合等共同施設等災害復旧費補助金	5,362,741,120	0	1,031,392,814	0	0	0	6,394,133,934	
60062-959-24 株式会社日本政策金融公庫出資金	0	6,000,000	0	0	0	0	6,000,000	
(国 土 交 通 省)	57,352,653,463	47,889,865,000	3,545,644,000	0	0	0	108,788,162,463	
(国 土 交 通 本 省)	57,352,653,463	47,083,812,000	3,545,644,000	0	0	0	107,982,109,463	
692 住宅・地域公共交通等復興政策費	0	129,468,000	0	0	0	0	129,468,000	復興庁所管から移替増
95063-405-16 地域公共交通確保維持改善事業費補助金	0	116,468,000	0	0	0	0	116,468,000	
95016-405-16 住宅市場整備推進等事業費補助金	0	13,000,000	0	0	0	0	13,000,000	
760 原子力災害復興再生支援事業費								
95199-825-16 福島再生加速化交付金	608,599,670	10,086,149,000	3,475,585,000	0	0	0	14,170,333,670	復興庁所管から移替増
696 東日本大震災復興事業費	39,593,855,941	32,799,281,000	70,059,000	0	0	0	72,463,195,941	復興庁所管から移替増
45052-204-00 国営追悼・祈念施設整備費	121,368,728	464,340,000	0	0	0	0	585,708,728	
44084-405-00 災害公営住宅家賃対策補助	0	20,819,000,000	70,059,000	0	0	0	20,889,059,000	
44084-405-00 災害公営住宅特別家賃低減対策費補助	0	1,243,941,000	0	0	0	0	1,243,941,000	
47052-825-00 社会資本整備総合交付金	39,472,487,213	10,272,000,000	0	0	0	0	49,744,487,213	
701 東日本大震災災害復旧等事業費	17,150,197,852	4,068,914,000	0	0	0	0	21,219,111,852	復興庁所管から移替増
49053-825-00 河川等災害復旧事業費補助	15,810,177,852	4,018,668,000	0	0	0	0	19,828,845,852	

所 管 ・ 組 織 ・ 項 ・ 目	歳出予算現額 (円)	移 替 増 加 額		移 替 減 少 額		移 増 替 後 減 額 (円)	差 引 歳 出 予 算 現 額 (円)	備 考
		歳 出 予 算 額 (円)	予算決定後 増加額 (円)	歳 出 予 算 額 (円)	予算決定後 増加額 (円)			
49053-825-00 河川等災害関連事業 費補助	0	8,246,000	0	0	0	0	8,246,000	
49088-865-00 住宅施設災害復旧事 業費補助	0	42,000,000	0	0	0	0	42,000,000	
(そ の 他 の 目)	1,340,020,000	0	0	0	0	0	1,340,020,000	
(地 方 整 備 局)	0	36,137,000	0	0	0	0	36,137,000	
718 東日本大震災復興港 湾整備事業工事諸費								
43052-959-18 精 算 還 付 金	0	8,787,000	0	0	0	0	8,787,000	復興庁所管から移替増
721 東日本大震災復興国 営追悼・祈念施設整 備事業工事諸費	0	23,296,000	0	0	0	0	23,296,000	復興庁所管から移替増
45052-201-02 職 員 基 本 給	0	11,395,000	0	0	0	0	11,395,000	
45052-201-03 職 員 諸 手 当	0	6,142,000	0	0	0	0	6,142,000	
45052-201-04 超 過 勤 務 手 当	0	2,643,000	0	0	0	0	2,643,000	
45089-201-05 児 童 手 当	0	80,000	0	0	0	0	80,000	
45052-203-09 庁 費	0	26,000	0	0	0	0	26,000	
45052-205-16 国家公務員共済組合 負担金	0	3,010,000	0	0	0	0	3,010,000	
719 東日本大震災復興河 川等災害復旧事業工 事諸費								
49053-959-18 精 算 還 付 金	0	4,054,000	0	0	0	0	4,054,000	復興庁所管から移替増
(観 光 庁)								
693 住宅・地域公共交通 等復興政策費	0	769,916,000	0	0	0	0	769,916,000	復興庁所管から移替増
95016-129-06 諸 謝 金	0	168,000	0	0	0	0	168,000	
95016-122-08 職 員 旅 費	0	296,000	0	0	0	0	296,000	
95016-122-08 委 員 等 旅 費	0	220,000	0	0	0	0	220,000	
95063-815-16 観光関連復興支援事 業費補助金	0	499,456,000	0	0	0	0	499,456,000	
95063-815-16 ブルーツーリズム推 進支援事業費補助金	0	269,776,000	0	0	0	0	269,776,000	

所 管 ・ 組 織 ・ 項 ・ 目	歳 出 予 算 現 額 (円)	移 替 増 加 額		移 替 減 少 額		移 替 後 増 減 額 (円)	差 引 歳 出 予 算 現 額 (円)	備 考
		歳 出 予 算 額 (円)	予算決定後 増加額 (円)	歳 出 予 算 額 (円)	予算決定後 増加額 (円)			
(環 境 省)	52,699,623,041	317,811,087,000	0	0	0	0	370,510,710,041	
(環 境 本 省)	5,455,357,000	57,661,017,367	0	0	0	0	63,116,374,367	
778 環 境 省 共 通 費	0	565,735,367	0	0	0	0	565,735,367	復興庁所管から移替増
95016-123-09 庁 費	0	250,000	0	0	0	0	250,000	
95016-115-16 国家公務員共済組合 負担金	0	565,485,367	0	0	0	0	565,485,367	
696 東日本大震災復興事 業費								
45086-825-00 循環型社会形成推進 交付金	3,877,954,000	1,461,000,000	0	0	0	0	5,338,954,000	復興庁所管から移替増
760 原子力災害復興再生 支援事業費								
13073-125-14 新産業創出等研究開 発委託費	0	27,000,000	0	0	0	0	27,000,000	復興庁所管から移替増
791 環境保全復興事業費								
95016-125-14 放射性物質除去土壌 等管理事業委託費	0	12,227,825,000	0	0	0	0	12,227,825,000	復興庁所管から移替増
694 環境保全復興政策費	1,577,403,000	43,379,457,000	0	0	0	0	44,956,860,000	復興庁所管から移替増
95016-129-06 諸 謝 金	0	708,000	0	0	0	0	708,000	
95016-129-06 放射線量低減処理業 務謝金	0	973,000	0	0	0	0	973,000	
95016-129-06 放射性物質除去土壌 等管理謝金	0	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000	
95016-122-08 職 員 旅 費	0	3,668,000	0	0	0	0	3,668,000	
95016-122-08 放射性物質汚染廃棄 物処理業務旅費	0	38,793,000	0	0	0	0	38,793,000	
95016-122-08 放射線量低減処理業 務旅費	0	16,604,000	0	0	0	0	16,604,000	
95016-122-08 放射性物質除去土壌 等管理旅費	0	32,383,000	0	0	0	0	32,383,000	
95016-122-08 特定復興拠点整備業 務旅費	0	10,667,000	0	0	0	0	10,667,000	
95016-122-08 委 員 等 旅 費	0	937,000	0	0	0	0	937,000	

所 管 ・ 組 織 ・ 項 ・ 目	歳 出 予 算 現 額 (円)	移 替 増 加 額		移 替 減 少 額		移 替 後 増 減 額 (円)	差 引 歳 出 予 算 現 額 (円)	備 考
		歳 出 予 算 額 (円)	予算決定後 増加額 (円)	歳 出 予 算 額 (円)	予算決定後 増加額 (円)			
95016-122-08 放射性物質汚染廃棄物処理業務委員等旅費	0	535,000	0	0	0	0	535,000	
95016-122-08 放射線量低減処理業務委員等旅費	0	757,000	0	0	0	0	757,000	
95016-122-08 放射性物質除去土壌等管理委員等旅費	0	5,000,000	0	0	0	0	5,000,000	
95016-123-09 庁 費	0	69,000	0	0	0	0	69,000	
95016-123-09 放射線量低減処理業務庁費	299,459,642	493,293,000	0	0	0	0	792,752,642	
95016-123-09 環 境 保 全 調 査 費	302,734,472	2,522,592,000	0	0	0	0	2,825,326,472	
95088-123-09 災害等廃棄物処理事業費	0	1,386,818,000	0	0	0	0	1,386,818,000	
95016-123-09 特定復興拠点整備事業費	73,862,527	98,242,000	0	0	0	0	172,104,527	
95016-123-09 放射性物質汚染廃棄物処理事業費	699,306,000	35,537,697,000	0	0	0	0	36,237,003,000	
95016-123-09 放射性物質除去土壌等管理調査費	202,040,359	594,418,000	0	0	0	0	796,458,359	
95016-125-14 放射性物質汚染廃棄物処理業務委託費	0	71,076,000	0	0	0	0	71,076,000	
95016-125-14 放射性物質汚染廃棄物処理業務地方公共団体委託費	0	221,576,000	0	0	0	0	221,576,000	
95016-865-16 放射性物質汚染廃棄物処理事業費補助金	0	1,511,988,000	0	0	0	0	1,511,988,000	
95059-865-16 放射線量低減対策特別緊急事業費補助金	0	636,505,000	0	0	0	0	636,505,000	
95016-959-20 放射性物質汚染廃棄物処理業務補償金	0	193,158,000	0	0	0	0	193,158,000	
(地 方 環 境 事 務 所)	47,244,266,041	256,595,189,633	0	0	0	0	303,839,455,674	
779 環 境 省 共 通 費	0	5,225,170,633	0	0	0	0	5,225,170,633	復興庁所管から移替増
95016-111-02 職 員 基 本 給	0	2,223,195,000	0	0	0	0	2,223,195,000	
95016-111-03 職 員 諸 手 当	0	961,947,000	0	0	0	58,360,117	1,020,307,117	
95016-111-04 超 過 勤 務 手 当	0	196,608,000	0	0	0	0	196,608,000	

所 管 ・ 組 織 ・ 項 ・ 目	歳出予算現額 (円)	移 替 増 加 額		移 替 減 少 額		移 替 後 増 減 額 (円)	差 引 歳 出 予 算 現 額 (円)	備 考
		歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)	歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)			
95016-111-05 短時間勤務職員給与	0	3,459,000	0	0	0	1,830,484	1,628,516	
95089-111-05 児 童 手 当	0	10,495,000	0	0	0	1,955,000	8,540,000	
95016-129-06 諸 謝 金	0	2,783,000	0	0	0	0	2,783,000	
95016-122-08 職 員 旅 費	0	105,442,000	0	0	0	0	105,442,000	
95016-122-08 委 員 等 旅 費	0	9,717,000	0	0	0	0	9,717,000	
95016-123-09 庁 費	0	1,194,792,000	0	0	0	0	1,194,792,000	
95016-123-09 移 転 費	0	1,548,000	0	0	0	0	1,548,000	
95016-123-09 土 地 建 物 借 料	0	460,610,000	0	0	0	0	460,610,000	
95016-115-16 国家公務員共済組合 負担金	0	54,574,633	0	0	0	54,574,633	0	
792 環境保全復興事業費	22,696,585,041	180,017,306,000	0	0	0	0	202,713,891,041	復興庁所管から移替増
95016-203-09 放射性物質除去土壌 等管理施設施工庁費	0	1,338,214,000	0	0	0	0	1,338,214,000	
95016-204-15 放射性物質除去土壌 等管理施設整備費	20,557,200,000	178,069,092,000	0	0	0	0	198,626,292,000	
95016-944-15 放射性物質除去土壌 等管理施設不動産購 入費	113,712,985	280,000,000	0	0	0	0	393,712,985	
95016-959-20 放射性物質除去土壌 等管理施設立地補償 金	2,025,672,056	330,000,000	0	0	0	0	2,355,672,056	
695 環境保全復興政策費	24,547,681,000	71,352,713,000	0	0	0	0	95,900,394,000	復興庁所管から移替増
95016-129-06 放射性物質除去土壌 等管理謝金	0	770,000	0	0	0	0	770,000	
95016-129-06 特定復興拠点整備業 務謝金	0	425,000	0	0	0	0	425,000	
95016-122-08 特定復興拠点整備業 務旅費	0	4,000,000	0	0	0	0	4,000,000	
95016-122-08 放射性物質除去土壌 等管理委員等旅費	0	2,097,000	0	0	0	0	2,097,000	
95016-122-08 特定復興拠点整備業 務委員等旅費	0	1,206,000	0	0	0	0	1,206,000	
95016-123-09 放射線量低減処理業 務庁費	3,470,192,000	24,714,010,000	0	0	0	0	28,184,202,000	

(420)

所 管 ・ 組 織 ・ 項 ・ 目	歳 出 予 算 現 額 (円)	移 替 増 加 額		移 替 減 少 額		移 替 後 増 減 額 (円)	差 引 歳 出 予 算 現 額 (円)	備 考
		歳 出 予 算 額 (円)	予算決定後 増加額 (円)	歳 出 予 算 額 (円)	予算決定後 増加額 (円)			
95016-123-09 特定復興拠点整備事業費	21,050,187,000	43,918,745,000	0	0	0	0	64,968,932,000	
95016-123-09 放射性物質除去土壌等管理調査費	27,302,000	1,059,000,000	0	0	0	0	1,086,302,000	
95016-959-20 特定復興拠点整備業務補償金	0	427,220,000	0	0	0	0	427,220,000	
95016-959-20 放射線量低減処理業務補償金	0	1,225,240,000	0	0	0	0	1,225,240,000	
(原 子 力 規 制 委 員 会)	0	3,554,880,000	0	0	0	0	3,554,880,000	
706 環境保全復興政策費	0	3,451,307,000	0	0	0	0	3,451,307,000	復興庁所管から移替増
95016-129-06 諸 謝 金	0	531,000	0	0	0	0	531,000	
95016-129-06 環境放射線測定等謝金	0	66,000	0	0	0	0	66,000	
95016-122-08 環境放射線測定等職員旅費	0	5,197,000	0	0	0	0	5,197,000	
95016-122-08 委 員 等 旅 費	0	925,000	0	0	0	0	925,000	
95016-122-08 環境放射線測定等委員等旅費	0	180,000	0	0	0	0	180,000	
95016-123-09 庁 費	0	5,000	0	0	0	0	5,000	
95016-123-09 環境放射線測定等庁費	0	1,290,747,000	0	0	0	0	1,290,747,000	
95016-123-09 放射 性 物 質 測 定 費	0	114,511,000	0	0	0	0	114,511,000	
95016-125-14 放射性物質測定調査委託費	0	1,037,289,000	0	0	0	0	1,037,289,000	
95016-125-14 放射線対策委託費	0	201,856,000	0	0	0	0	201,856,000	
95016-865-16 原子力災害影響調査等交付金	0	800,000,000	0	0	0	0	800,000,000	
762 原子力災害復興再生支援事業費								
95199-825-16 福島再生加速化交付金	0	103,573,000	0	0	0	0	103,573,000	復興庁所管から移替増
歳 出 合 計	1,086,925,625,750	483,054,434,920	5,867,461,051	483,054,434,920	5,867,461,051	0	1,086,925,625,750	

債務に関する計算書

1 予算総則で債務負担の限度額が定められているものに係る債務負担額

既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
1,167,798,273	82,694,424	1,250,492,697	566,607,575	683,885,122	限度額 862,728,000 円

2 歳出予算の繰越債務負担額

既往年度からの繰越債務額 (円)	左のうち本年度の債務消滅額 (円)	差 引 額 (円)	本年度の債務負担額中 翌年度への繰越債務額 (円)	翌年度への繰越債務額 (円)	備 考
119,505,139,744	114,782,191,273	4,722,948,471	34,813,121,966	39,536,070,437	

3 財政法第15条第1項の規定に基づく国庫債務負担行為

既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
246,674,380,021	19,533,322,851	266,207,702,872	191,471,613,706	74,736,089,166	限度額 43,979,099,000 円

4 公 債

既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
5,430,268,740,000	3,780,705,650,000	9,210,974,390,000	4,031,763,410,000	5,179,210,980,000	

〔所 管 ・ 事 項 別 等 内 訳〕

1 予算総則で債務負担の限度額が定められているものに係る債務負担額

所 管 ・ 事 項	既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
(復 興 庁)						
復興特区支援利子補給金	1,125,682,017	82,694,424	1,208,376,441	532,745,443	675,630,998	限度額 862,728,000 円
(農 林 水 産 省)						
農業改良資金利子補給金	6,467,034	0	6,467,034	2,803,614	3,663,420	
担い手育成農地集積資金利子補給金	35,649,222	0	35,649,222	31,058,518	4,590,704	
合 計	1,167,798,273	82,694,424	1,250,492,697	566,607,575	683,885,122	

2 歳出予算の繰越債務負担額

所 管 ・ 組 織 ・ 項	既往年度からの繰越債務額 (円)	左のうち本年度の債務消滅額 (円)	差 引 額 (円)	本年度の債務負担額中 翌年度への繰越債務額 (円)	翌年度への繰越債務額 (円)	備 考
(内 閣 府)						
(警 察 庁)						
治 安 復 興 事 業 費	50,835,000	50,835,000	0	5,982,000	5,982,000	
(復 興 庁)						
(復 興 庁)						
復 興 庁 共 通 費	120,509,234	120,509,234	0	0	0	
原子力災害復興再生支援事業費	26,878,328	26,878,328	0	392,108,820	392,108,820	
(総 務 省)						
(消 防 庁)						
生活基盤行政復興事業費	3,540,000	3,540,000	0	0	0	
(文 部 科 学 省)						
(文 部 科 学 本 省)						

所 管 ・ 組 織 ・ 項	既往年度からの繰越債務額 (円)	左のうち本年度の債務 消滅額 (円)	差 引 額 (円)	本年度の債務負担額中 翌年度への繰越債務額 (円)	翌年度への繰越債務額 (円)	備 考
原子力災害復興再生支援事業費	1,676,847,000	1,676,847,000	0	1,965,050,000	1,965,050,000	
(ス ポ ー ツ 庁)						
原子力災害復興再生支援事業費	246,136,000	246,136,000	0	0	0	
(厚 生 労 働 省)						
(厚 生 労 働 本 省)						
東日本大震災災害復旧等事業費	1,094,669,000	1,046,445,000	48,224,000	409,023,000	457,247,000	
原子力災害復興再生支援事業費	135,233,000	135,233,000	0	136,040,000	136,040,000	
(農 林 水 産 省)						
(農 林 水 産 本 省)						
農林水産業復興政策費	94,380,000	94,380,000	0	106,300,000	106,300,000	
農林水産業復興事業費	3,498,532,000	220,282,000	3,278,250,000	3,274,957,000	6,553,207,000	
東日本大震災復興事業費	9,537,965,518	9,537,965,518	0	174,535,122	174,535,122	
原子力災害復興再生支援事業費	2,968,017,265	2,449,505,765	518,511,500	1,737,629,000	2,256,140,500	
東日本大震災災害復旧等事業費	1,762,862,310	1,632,128,861	130,733,449	242,627,918	373,361,367	
(林 野 庁)						
東日本大震災復興事業費	2,803,180,068	2,704,790,038	98,390,030	1,455,727,663	1,554,117,693	
農林水産業復興事業費	188,564,917	188,564,917	0	196,445,928	196,445,928	
農林水産業復興政策費	1,229,330,775	1,207,660,075	21,670,700	1,084,421,699	1,106,092,399	
(水 産 庁)						
東日本大震災復興事業費	1,031,056,888	1,031,056,888	0	0	0	
農林水産業復興政策費	19,919,000	19,919,000	0	143,879,000	143,879,000	
原子力災害復興再生支援事業費	0	0	0	37,414,350	37,414,350	
東日本大震災災害復旧等事業費	9,502,861,000	9,502,861,000	0	0	0	
(経 済 産 業 省)						

所 管 ・ 組 織 ・ 項	既往年度からの繰越債務額 (円)	左のうち本年度の債務消滅額 (円)	差 引 額 (円)	本年度の債務負担額中 翌年度への繰越債務額 (円)	翌年度への繰越債務額 (円)	備 考
(経 済 産 業 本 省)						
原子力災害復興再生支援事業費	33,692,000	33,692,000	0	120,297,000	120,297,000	
経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費	25,556,586	25,556,586	0	0	0	
(資 源 エ ネ ル ギ ー 庁)						
経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費	26,633,000	26,633,000	0	0	0	
(中 小 企 業 庁)						
経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興事業費	5,362,741,120	5,362,741,120	0	483,226,677	483,226,677	
(国 土 交 通 省)						
(国 土 交 通 本 省)						
原子力災害復興再生支援事業費	608,599,670	608,599,670	0	6,040,000	6,040,000	
東日本大震災復興事業費	39,503,364,213	39,503,364,213	0	4,431,249,000	4,431,249,000	
東日本大震災災害復旧等事業費	17,150,197,852	16,523,029,060	627,168,792	389,512,761	1,016,681,553	
(観 光 庁)						
住宅・地域公共交通等復興政策費	0	0	0	73,600,000	73,600,000	
(環 境 省)						
(環 境 本 省)						
東日本大震災復興事業費	3,877,954,000	3,877,954,000	0	0	0	
環 境 保 全 復 興 政 策 費	1,577,403,000	1,577,403,000	0	1,368,382,950	1,368,382,950	
(地 方 環 境 事 務 所)						
環 境 保 全 復 興 政 策 費	15,347,681,000	15,347,681,000	0	16,575,888,050	16,575,888,050	
(原 子 力 規 制 委 員 会)						
環 境 保 全 復 興 政 策 費	0	0	0	2,784,028	2,784,028	
合 計	119,505,139,744	114,782,191,273	4,722,948,471	34,813,121,966	39,536,070,437	

3 財政法第15条第1項の規定に基づく国庫債務負担行為

所管・組織・事項	既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
(復興庁)						
(復興庁)						
事務機器借入れ	3,078,240	0	3,078,240	769,560	2,308,680	
情報通信技術調達	35,995,518	358,342,851	394,338,369	118,755,570	275,582,799	限度額 364,669,000 円
復興庁ホームページ運用等	120,120,000	0	120,120,000	34,320,000	85,800,000	
(文部科学省)						
(文部科学本省)						
情報通信技術調達	399,409,949	0	399,409,949	106,505,949	292,904,000	
教育・科学技術等事務機器借入れ	13,845,276	0	13,845,276	4,615,092	9,230,184	
(環境省)						
(環境本省)						
放射性物質汚染廃棄物減容化処理	1,085,573,752	0	1,085,573,752	1,085,573,752	0	
放射性物質汚染廃棄物埋立処分	32,020,717,202	2,040,057,202	34,060,774,404	18,803,576,269	15,257,198,135	限度額 3,664,000,000 円 復興庁所管から移替増
競争導入公共サービス海洋環境モニタリング調査業務	167,288,000	0	167,288,000	83,644,000	83,644,000	
(地方環境事務所)						
放射性物質除去土壌等管理施設整備	210,359,347,098	11,488,180,000	221,847,527,098	167,808,273,098	54,039,254,000	限度額 11,500,000,000 円 復興庁所管から移替増
環境行政事務機器等借入れ	3,729,220	0	3,729,220	972,840	2,756,380	
環境行政車両借入れ	269,962,000	0	269,962,000	92,921,400	177,040,600	
放射性物質汚染廃棄物減容化処理	2,195,313,766	0	2,195,313,766	2,195,313,766	0	
除去土壌等仮置場等原状回復	0	4,408,800,000	4,408,800,000	866,800,000	3,542,000,000	限度額 5,659,150,000 円 復興庁所管から移替増
放射性物質汚染廃棄物埋立処分	0	1,237,942,798	1,237,942,798	269,572,410	968,370,388	限度額 1,608,000,000 円 復興庁所管から移替増
合 計	246,674,380,021	19,533,322,851	266,207,702,872	191,471,613,706	74,736,089,166	

4 公 債

区 分	既往年度からの繰越債 務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債 務額 (円)	備 考
(財 務 省)						
内 国 債	5,430,268,740,000	3,780,705,650,000	9,210,974,390,000	4,031,763,410,000	5,179,210,980,000	

(参 考)

各特別会計の公債、借入金及び政府短期証券の集計表

1 公 債

区 分	既往年度からの繰越債務 額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務 額 (円)
内 国 債					
外 国 為 替 資 金 特 別 会 計	3,690,437,756,314	433,345,053,189	4,123,782,809,503	123,036,000,000	4,000,746,809,503
財 政 投 融 資 特 別 会 計					
財 政 融 資 資 金 勘 定	104,624,153,350,000	14,131,414,350,000	118,755,567,700,000	17,919,430,000,000	100,836,137,700,000
エ ネ ル ギ ー 対 策 特 別 会 計					
原 子 力 損 害 賠 償 支 援 勘 定	3,264,900,000,000	0	3,264,900,000,000	492,300,000,000	2,772,600,000,000
東 日 本 大 震 災 復 興 特 別 会 計	5,430,268,740,000	3,780,705,650,000	9,210,974,390,000	4,031,763,410,000	5,179,210,980,000
合 計	117,009,759,846,314	18,345,465,053,189	135,355,224,899,503	22,566,529,410,000	112,788,695,489,503

2 借 入 金

区 分	既往年度からの繰越債務 額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務 額 (円)
邦 貨 借 入 金					
交 付 税 及 び 譲 与 税 配 付 金 特 別 会 計	30,112,295,408,000	29,612,295,408,000	59,724,590,816,000	30,112,295,408,000	29,612,295,408,000
エ ネ ル ギ ー 対 策 特 別 会 計	8,333,120,131,000	8,429,195,000,000	16,762,315,131,000	8,251,265,877,000	8,511,049,254,000
エ ネ ル ギ ー 需 給 勘 定	320,998,131,000	227,073,000,000	548,071,131,000	239,143,877,000	308,927,254,000
原 子 力 損 害 賠 償 支 援 勘 定	8,012,122,000,000	8,202,122,000,000	16,214,244,000,000	8,012,122,000,000	8,202,122,000,000
年 金 特 別 会 計					
健 康 勘 定	1,440,919,884,215	1,436,701,757,155	2,877,621,641,370	1,440,919,884,215	1,436,701,757,155
食 料 安 定 供 給 特 別 会 計	24,044,043,816	12,276,703,000	36,320,746,816	6,538,780,121	29,781,966,695
漁 業 共 済 保 険 勘 定	0	11,700,000,000	11,700,000,000	1,170,000,000	10,530,000,000
国 営 土 地 改 良 事 業 勘 定	24,044,043,816	576,703,000	24,620,746,816	5,368,780,121	19,251,966,695
国 有 林 野 事 業 債 務 管 理 特 別 会 計	1,143,754,123,000	334,698,000,000	1,478,452,123,000	353,411,310,000	1,125,040,813,000
自 動 車 安 全 特 別 会 計					
空 港 整 備 勘 定	554,938,667,000	146,913,000,000	701,851,667,000	31,291,162,000	670,560,505,000
合 計	41,609,072,257,031	39,972,079,868,155	81,581,152,125,186	40,195,722,421,336	41,385,429,703,850

3 政府短期証券

区 分	既往年度からの繰越債務 額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務 額 (円)
外国為替資金特別会計	84,859,480,000,000	325,701,990,000,000	410,561,470,000,000	327,456,550,000,000	83,104,920,000,000
エネルギー対策特別会計					
エネルギー需給勘定	1,160,400,000,000	3,799,200,000,000	4,959,600,000,000	3,799,200,000,000	1,160,400,000,000
食料安定供給特別会計					
食糧管理勘定	179,000,000,000	696,000,000,000	875,000,000,000	641,000,000,000	234,000,000,000
合 計	86,198,880,000,000	330,197,190,000,000	416,396,070,000,000	331,896,750,000,000	84,499,320,000,000
1～3 総 計	244,817,712,103,345	388,514,734,921,344	633,332,447,024,689	394,659,001,831,336	238,673,445,193,353

(注) 本表は、各特別会計の債務に関する計算書から転記し集計した。

(参 考)

コ ー ド 番 号 に つ い て

1 コード番号設定の目的

コード番号設定の目的は、予算及び決算の内容について、その分析を多角的に行うため、経費の性質、分類等を明らかにすることにある。

2 コード番号の読み方

- (1) 各特別会計に付した 5 桁の数字は、特別会計のコード番号である。
- (2) 各特別会計(勘定区分のあるものは勘定。)の歳出の主要経費別内訳の各事項に付した 2 桁の数字は、主要経費別分類のコード番号である。
- (3) 各特別会計(勘定区分のあるものは勘定。)の歳入歳出決算額科目別表の歳入に付した 6 桁の数字は、左から款(2 桁)、項(2 桁)、目(2 桁)をあらわすコード番号である。
- (4) 歳出の事項別内訳の表及び歳入歳出決算額科目別表の歳出の各項に付した 2 桁の数字は、特別会計(勘定区分のあるものは勘定。)ごとに付した項のコード番号である。
- (5) 歳出の事項別内訳の表の各事項に付した 2 桁の数字は、主要経費別分類をあらわすコード番号である。
- (6) 歳入歳出決算額科目別表の歳出の各目に付した 10 桁の数字は、左から主要経費別(2 桁)、目的別(3 桁)、経済性質別(2 桁。ただし、国民経済計算上「公的企業」に分類される特別会計(勘定)は、00 とする。)、用途別(1 桁)、目別(2 桁)の各分類をあらわすコード番号である。
- (7) 各種分類のコード番号は次のとおりである。

(イ) 所管

11	財 務 省	14	農 林 水 産 省	16	国 土 交 通 省
13	厚 生 労 働 省	15	経 済 産 業 省	90	共 管

(ロ) 特別会計

90010	交付税及び譲与税配付金	90051	基 礎 年 金 勘 定
11010	地 震 再 保 険	90052	国 民 年 金 勘 定
11020	国 債 整 理 基 金	90053	厚 生 年 金 勘 定
11040	外 国 為 替 資 金	90054	健 康 勘 定
90030	財 政 投 融 資	90055	子 ども・子 育 て 支 援 勘 定
90031	財 政 融 資 資 金 勘 定	90056	業 務 勘 定
90032	投 資 勘 定	14010	食 料 安 定 供 給
90033	特定国有財産整備勘定	14011	農 業 経 営 安 定 勘 定
90020	エ ネ ル ギ ー 対 策	14012	食 糧 管 理 勘 定
90021	エ ネ ル ギ ー 需 給 勘 定	14013	農 業 再 保 険 勘 定
90022	電 源 開 発 促 進 勘 定	14014	漁 船 再 保 険 勘 定
90023	原子力損害賠償支援勘定	14015	漁 業 共 済 保 険 勘 定
13010	労 働 保 険	14016	業 務 勘 定
13011	労 災 勘 定	14017	国 営 土 地 改 良 事 業 勘 定
13012	雇 用 勘 定	14110	国 有 林 野 事 業 債 務 管 理
13013	徴 収 勘 定	15020	特 許
90050	年 金	16020	自 動 車 安 全

(432) コード番号について

16021	保 障 勘 定	16024	空 港 整 備 勘 定
16022	自 動 車 検 査 登 録 勘 定	90040	東 日 本 大 震 災 復 興
16023	自 動 車 事 故 対 策 勘 定		

(備考)

5桁の数字の左から2桁は特別会計の所管のコード番号であり、次の3桁は同一所管内における特別会計のコード番号である。なお、この3桁のうち、末尾の1桁の1から始まる数字は特別会計ごとに付した勘定のコード番号である。

(八) 主要経費別分類

01	社 会 保 障 関 係 費	31	地 方 交 付 税 交 付 金
02	年 金 給 付 費	32	地 方 特 例 交 付 金
03	医 療 給 付 費	33	地 方 譲 与 税 譲 与 金
04	介 護 給 付 費	35	防 衛 関 係 費
05	少 子 化 対 策 費	40	公 共 事 業 関 係 費
06	生 活 扶 助 等 社 会 福 祉 費	41	治 山 治 水 対 策 事 業 費
07	保 健 衛 生 対 策 費	42	道 路 整 備 事 業 費
08	雇 用 労 災 対 策 費	43	港 湾 空 港 鉄 道 等 整 備 事 業 費
10	文 教 及 び 科 学 振 興 費	44	住 宅 都 市 環 境 整 備 事 業 費
11	義 務 教 育 費 国 庫 負 担 金	45	公 園 水 道 廃 棄 物 処 理 等 施 設 整 備 費
13	科 学 技 術 振 興 費	46	農 林 水 産 基 盤 整 備 事 業 費
14	文 教 施 設 費	47	社 会 資 本 総 合 整 備 事 業 費
15	教 育 振 興 助 成 費	48	推 進 費 等
16	育 英 事 業 費	49	災 害 復 旧 等 事 業 費
20	国 債 費	50	経 済 協 力 費
25	恩 給 関 係 費	60	中 小 企 業 対 策 費

63	エ ネ ル ギ ー 対 策 費	93	ウ ク ラ イ ナ 情 勢 経 済 緊 急 対 応 予 備 費
65	食 料 安 定 供 給 関 係 費	96	産 業 投 資 予 備 費
95	そ の 他 の 事 項 経 費	97	復 興 加 速 化 ・ 福 島 再 生 予 備 費
94	新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 及 び 原 油 価 格 ・ 物 価 高 騰 対 策 予 備 費	98	予 備 費

(二) 目的別分類

010	国 家 機 関 費	061	農 林 水 産 業 費
011	皇 室 費	062	商 工 鉱 業 費
012	国 会 費	063	運 輸 通 信 費
013	選 挙 費	065	物 資 及 び 物 価 調 整 費
014	司 法 、 警 察 及 び 消 防 費	070	教 育 文 化 費
015	外 交 費	071	学 校 教 育 費
016	一 般 行 政 費	072	社 会 教 育 及 び 文 化 費
017	徴 税 費	073	科 学 振 興 費
018	貨 幣 製 造 費	074	災 害 対 策 費
020	地 方 財 政 費	080	社 会 保 障 関 係 費
021	地 方 財 政 調 整 費	081	社 会 保 険 費
029	そ の 他	082	生 活 保 護 費
030	防 衛 関 係 費	083	社 会 福 祉 費
050	国 土 保 全 及 び 開 発 費	084	住 宅 対 策 費
051	国 土 保 全 費	085	失 業 対 策 費
052	国 土 開 発 費	086	保 健 衛 生 費
053	災 害 対 策 費	087	試 験 研 究 費
054	試 験 研 究 費	088	災 害 対 策 費
059	そ の 他	089	そ の 他
060	産 業 経 済 費	090	恩 給 費

091	文 官 恩 給 費	108	産 業 投 資 予 備 費
092	旧 軍 人 遺 族 等 恩 給 費	109	復興加速化・福島再生予備費
099	そ の 他	110	予 備 費
100	国 債 費	190	そ の 他
107	新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰対策予備費	191	そ の 他 行 政 費
106	ウクライナ情勢経済緊急対応予備費	199	そ の 他

(ホ) 経済性質別分類

10	経 常 支 出	73	経常国際協力以外の海外移転
11	雇 用 者 報 酬	80	対 地 方 政 府 移 転
12	中 間 投 入	81	経 常 支 出
13	生産・輸入品に課される税	82	資 本 形 成
14	現物社会移転(市場産出の購入)	83	現金による社会保障給付
15	その他の社会保障非年金給付	84	社 会 扶 助 給 付
20	資 本 形 成	85	経 常 補 助 金
30	会 計 間 重 複	86	そ の 他
40	経 常 補 助 金	90	そ の 他
50	現金による社会保障給付	91	財 産 所 得 支 払
60	社 会 扶 助 給 付	92	資 本 移 転
70	そ の 他 の 経 常 移 転	93	公 務 員 宿 舎 施 設 費
71	他に分類されない国内経常移転	94	土 地 無 形 資 産 購 入
72	経 常 国 際 協 力	95	そ の 他

(備考)

1. この分類は、国民経済計算上の政府支出を算出する場合の便宜に供するためのものである。
2. 国民経済計算上「公的企業」に分類される特別会計(勘定)については、損益計算書に固定資産の減価償却費がある場合は、資本形成をあらわすコード番号 20 を付し、貸借対照表に資本形成に該当する項目がある場合は、前年度額に対する増(減)額が資本形成となるので、これをあらわすためコード番号 20 と表示する。

(ヘ) 使途別分類

1	人 件 費	5	補 助 費 ・ 委 託 費
2	旅 費	6	他 会 計 へ 繰 入
3	物 件 費		
4	施 設 費	9	そ の 他

(ト) 目別分類

01	議 員 歳 費	11	立 法 事 務 費
02	職 員 基 本 給	14	委 託 費
03	職 員 諸 手 当	15	施 設 費 の 類
04	超 過 勤 務 手 当	16	補 助 金 の 類
05	諸 手 当	17	交 際 費
06	雑 給 与 の 類	18	賠償償還及び払戻金の類
07	報 償 費 の 類	19	保 証 金 の 類
08	旅 費 の 類	20	補 償 金 の 類
09	庁 費 の 類	21	年金、恩給、保険金の類
10	原 材 料 費	22	他 会 計 へ の 繰 入

23	貸付金	25	供託金利息
24	出資金	00	公共事業関係費等

(参考) 歳入歳出決算額科目別表の歳出の各目に付したコード番号の読み方の例

〔設例１〕「一般政府」に分類される特別会計

項	目	歳出予算額 (円)	前 繰 越 額 (円)	予 使 用 費 額 (円)
01	事 務 取 扱 費	3,158,160,000	0	0
95016-111-02	職 員 基 本 給	212,531,000	0	0

95 016 - 11 1 - 02
(1) (2) (3) (4) (5)

(1) 主 要 経 費 別 その他の事項経費
(2) 目 的 別 一 般 行 政 費
(3) 経 済 性 質 別 雇 用 者 報 酬
(4) 使 途 別 人 件 費
(5) 目 別 職 員 基 本 給

〔設例２〕「公的企業」に分類される特別会計

項	目	歳出予算額 (円)	前 繰 越 額 (円)	予 使 用 費 額 (円)
02	空 港 整 備 事 業 費	118,776,435,000	59,485,226,366	0
43052-004-00	空 港 整 備 事 業 費	112,488,927,000	58,460,810,674	0

43 052 - 00 4 - 00
(1) (2) (3) (4) (5)

(1) 主 要 経 費 別 港湾空港鉄道等整備事業費
(2) 目 的 別 国 土 開 発 費
(3) 経 済 性 質 別
(4) 使 途 別 施 設 費
(5) 目 別 公 共 事 業 関 係 費 等

決 算 書 情 報 に つ い て

決算書情報については、財務省ホームページから閲覧が可能。冊子・年度をまたがった語句検索も可能。

<https://www.bb.mof.go.jp/hdocs/bxsselect.html>

「財務省ホームページ」 「予算・決算」 「関連資料・データ」 「予算書・決算書データベース」

予算書・決算書データベース

動作環境等

年度の指定

元号を指定してから、年度を選択してください： 令和
平成
昭和

予算書・決算書の検索方法

昭和44年度以降の予算書・昭和44年度以降の決算書情報のうち【XML版】の表示があるものに関しては、冊子等をまたがった語句検索が可能です。語句検索は、[こちらから行ってください](#)。

「こちら」をクリック

予算書情報・決算書情報検索

「検索したい用語を入力してください」欄に用語を入力することにより、冊子等をまたがった語句検索が可能。

閲覧したい「年度」をリストから選択

昭和・平成・令和 年度決算書関連

- ・一般会計歳入歳出決算
- ・特別会計歳入歳出決算
- ・政府関係機関決算書
- ・国税収納金整理資金受払計算書
- ・物品増減及び現在額総報告
- ・国の債権の現在額総報告

について、PDF版、XML版で掲載。

また、平成23年度以降は参考として、科目別内訳について、Excel版、CSV版も掲載。